

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鴨川市	42	多古町	82		
銚子市	4	鎌ヶ谷市	44	東庄町	84		
市川市	6	君津市	46	九十九里町	86		
船橋市	8	富津市	48	芝山町	88		
館山市	10	浦安市	50	横芝光町	90		
木更津市	12	四街道市	52	一宮町	92		
松戸市	14	袖ヶ浦市	54	睦沢町	94		
野田市	16	八街市	56	長生村	96		
茂原市	18	印西市	58	白子町	98		
成田市	20	白井市	60	長柄町	100		
佐倉市	22	富里市	62	長南町	102		
東金市	24	南房総市	64	大多喜町	104		
旭市	26	匝瑳市	66	御宿町	106		
習志野市	28	香取市	68	鋸南町	108		
柏市	30	山武市	70				
勝浦市	32	いすみ市	72				
市原市	34	大網白里市	74				
流山市	36	酒々井町	76				
八千代市	38	栄町	78				
我孫子市	40	神崎町	80				

令和5年度 財務書類に関する情報①

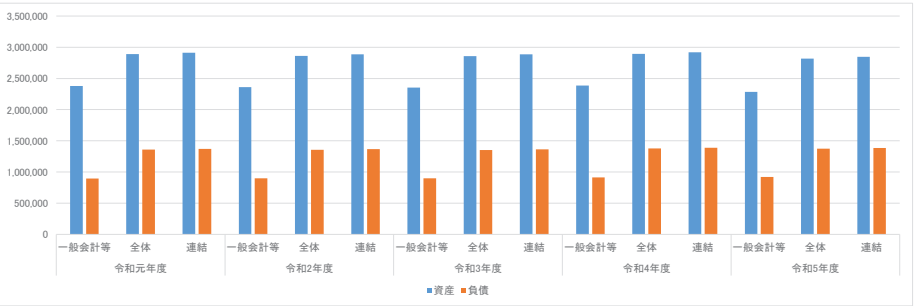
団体名 千葉県千葉市
団体コード 121002

人口	978,899人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,610人
面積	271.76㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	264,255.137千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	10.7%
		将来負担比率	122.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

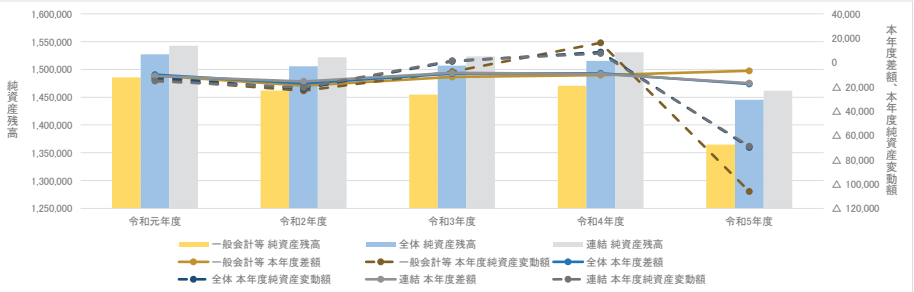
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	2,380,160	2,361,530	2,354,306	2,384,415	2,283,694
	負債	894,691	899,364	899,719	913,739	919,035
全体	資産	2,888,670	2,862,668	2,858,363	2,893,433	2,818,619
	負債	1,361,345	1,356,904	1,351,620	1,378,198	1,373,151
連結	資産	2,912,290	2,887,547	2,885,016	2,918,842	2,845,847
	負債	1,369,861	1,365,710	1,361,711	1,388,179	1,384,063



分析:
資産について、「一般会計等」では、資産総額が2兆2,836億9,400万円となり、そのほとんどがインフラ資産や事業用資産となっています。前年度に比べ100億721万円の減額となっているのは、インフラ資産の減価償却累計額の増などに伴い固定資産が減少したことなどによるものです。また、下水道事業会計などを含む「全体」では2兆8,186億1,900万円、本市の関連団体を含む「連結」では2兆8,458億4,700万円となっています。
負債について、「一般会計等」では、負債総額が9,190億3,500万円となり、そのほとんどが市債となっています。前年度に比べ増額となっているのは、新庁舎整備の事業進捗などにより、公債発行額が償還額を上回ったことによるものです。また、「全体」では1兆3,731億5,100万円、「連結」では1兆3,840億6,300万円となっています。
今後も引き続き、将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

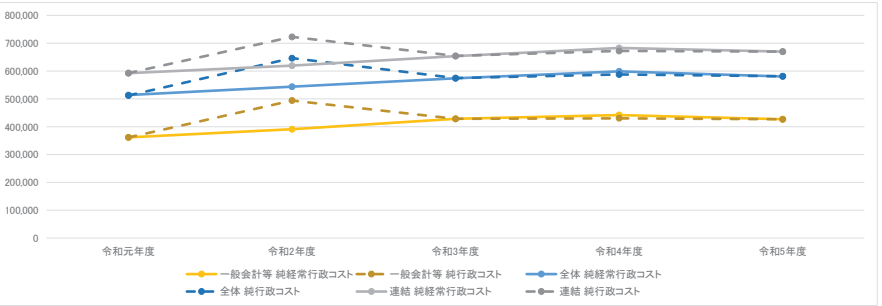
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,877	△ 19,097	△ 11,947	△ 10,353	△ 6,869
	本年度純資産変動額	△ 14,188	△ 23,303	△ 7,579	16,089	△ 106,017
全体	純資産残高	1,485,469	1,462,166	1,454,587	1,470,676	1,364,659
	本年度差額	△ 9,995	△ 17,359	△ 9,145	△ 8,936	△ 17,666
連結	純資産残高	1,527,325	1,505,764	1,506,743	1,515,235	1,445,468
	本年度差額	△ 11,239	△ 15,535	△ 8,512	△ 9,448	△ 17,014
連結	本年度純資産変動額	△ 15,356	△ 20,593	1,408	7,358	△ 68,879
	純資産残高	1,542,430	1,521,837	1,523,305	1,530,663	1,461,784



分析:
「一般会計等」で1兆3,646億5,900万円となり、前年度に比べ1,060億1,700万円の減額となっています。これは、国県等補助金や資産評価差額等が減少したことなどによるものです。
また、「全体」や「連結」では、純資産残高はそれぞれ、「全体」で1兆4,454億6,800万円、「連結」で1兆4,617億8,400万円となっています。
引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しなど)を行っていきます。

2. 行政コストの状況

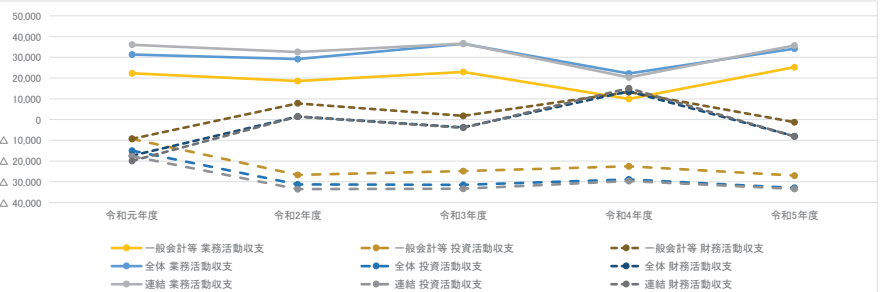
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	361,765	390,760	428,095	441,923	426,538
	純行政コスト	361,422	493,998	428,068	430,454	426,514
全体	純経常行政コスト	513,803	543,786	573,600	598,875	580,828
	純行政コスト	512,208	646,488	574,356	588,112	580,960
連結	純経常行政コスト	592,404	619,523	653,501	683,073	669,922
	純行政コスト	592,773	722,769	654,237	672,081	669,740



分析:
「一般会計等」について、人件費や物件費などの業務費用、補助金や社会保障給付費の移転費用の合計である経常費用から、使用料及び手数料などの経常収支を差し引いた純経常行政コストは4,265億3,800万円となっています。また、純経常行政コストに、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは4,265億1,400万円となり、前年度に比べ39億4,000万円の減額となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことなどの影響によるものです。
「全体」や「連結」では、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付費が加わり、純行政コストはそれぞれ、「全体」で5,809億6,000万円、「連結」で6,697億4,000万円となっています。
少子・超高齢社会の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向であるため、今後も引き続き、事務事業の見直しなどの歳出削減や受益者負担の適正化などの歳入確保を推進していきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	22,315	18,531	22,951	9,940	25,265
	投資活動収支	△ 9,345	△ 26,711	△ 24,787	△ 22,580	△ 26,978
全体	財務活動収支	△ 9,295	7,839	1,766	13,275	△ 1,250
	業務活動収支	31,335	29,152	36,535	22,188	34,215
連結	投資活動収支	△ 14,979	△ 31,239	△ 31,448	△ 28,884	△ 32,955
	財務活動収支	△ 17,393	1,487	△ 3,804	13,600	△ 8,080
連結	業務活動収支	36,079	32,595	36,615	20,353	35,708
	投資活動収支	△ 17,672	△ 33,526	△ 33,384	△ 29,686	△ 33,483
連結	財務活動収支	△ 19,941	1,443	△ 3,943	15,089	△ 8,163

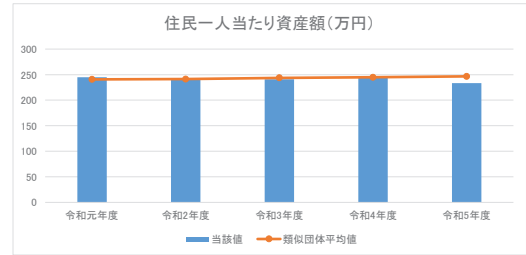


分析:
市の行政活動に伴って継続的に発生する収支状況を表した業務活動収支では「一般会計等」で252億6,500万円の黒字となっており、人件費や社会保障給付費などの業務活動支出が、税金などの業務収入によって賄われているためです。また、「全体」で342億1,500万円、「連結」で357億800万円の黒字となっています。
公共施設の整備等に伴い発生する収支状況を表した投資活動収支では、「一般会計等」で269億7,800万円、「連結」で329億5,500万円、「連結」で334億8,300万円の赤字となっています。これは、新庁舎整備等の事業進捗などに伴い支出が増加したためです。
市債の発行や償還の収支状況を表した財務活動収支では、「一般会計等」で12億5,000万円、「全体」で80億8,000万円、「連結」で81億6,300万円の赤字となっています。これは、新庁舎整備の事業進捗などに伴い、公債発行収入が公債元金・利子償還金を下回ったことなどによるものです。
引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや職員の定員適正化など)を行っていきます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

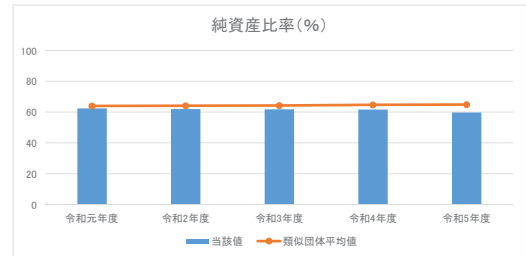
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	238,016,000	236,153,000	235,430,600	238,441,500	228,369,391
人口	972,516	974,726	976,328	977,016	978,899
当該値	244.7	242.3	241.1	244.1	233.3
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

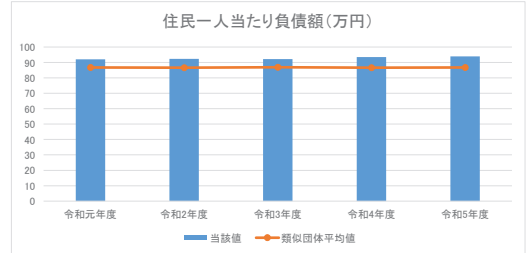
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,485,469	1,462,166	1,454,587	1,470,676	1,364,659
資産合計	2,380,160	2,361,530	2,354,306	2,384,415	2,283,694
当該値	62.4	61.9	61.8	61.7	59.8
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

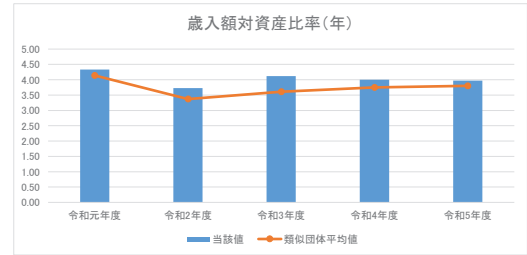
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	89,469,100	89,936,400	89,971,900	91,373,900	91,903,541
人口	972,516	974,726	976,328	977,016	978,899
当該値	92.0	92.3	92.2	93.5	93.9
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

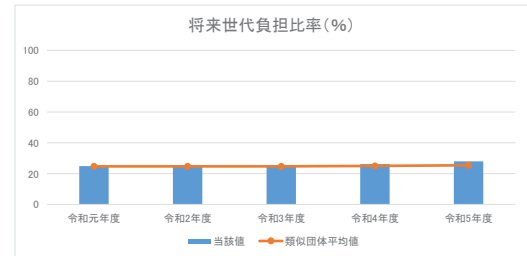
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,380,160	2,361,530	2,354,306	2,384,415	2,283,694
歳入総額	549,856	633,611	571,007	596,131	574,860
当該値	4.33	3.73	4.12	4.00	3.97
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	548,844	555,408	554,439	569,831	575,833
有形・無形固定資産合計	2,209,889	2,184,382	2,162,285	2,170,982	2,059,384
当該値	24.8	25.4	25.6	26.2	28.0
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

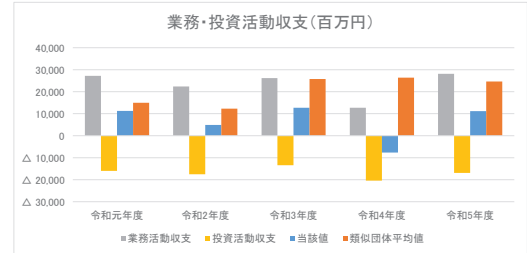
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	27,172	22,373	26,143	12,750	28,109
投資活動収支 ※2	△ 15,952	△ 17,534	△ 13,448	△ 20,397	△ 16,941
当該値	11,220	4,839	12,694	△ 7,647	11,168
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

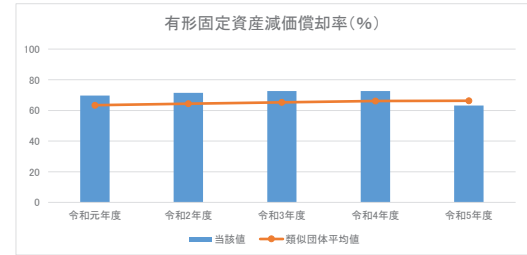
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,629,031	1,718,347	1,758,730	1,778,993	1,086,492
有形固定資産 ※1	2,337,983	2,405,550	2,419,774	2,446,367	1,719,902
当該値	69.7	71.4	72.7	72.7	63.2
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

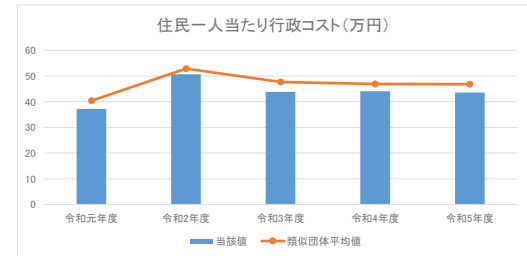
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

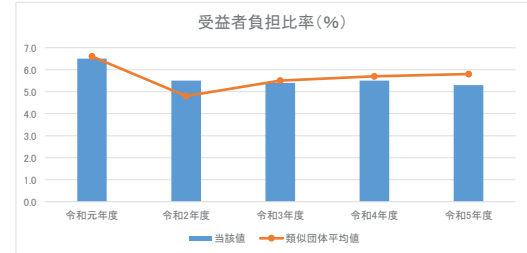
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	36,142,200	49,399,800	42,806,800	43,045,400	42,651,445
人口	972,516	974,726	976,328	977,016	978,899
当該値	37.2	50.7	43.8	44.1	43.6
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	25,126	22,893	24,607	25,960	24,038
経常費用	386,892	413,653	452,702	467,883	450,576
当該値	6.5	5.5	5.4	5.5	5.3
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、「一般会計等」で233.3万円となり、類似団体の平均値246.6万円を下回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴い整備した資産などの老朽化が進んでいるためです。資産の合計が歳入の何年分に相当するかを算出する歳入額対資産比率については、「一般会計等」で3.97%となり、類似団体の平均値3.80%を上回っています。また、建物などの老朽化の状況を表す有形固定資産減価償却率については、「一般会計等」で63.2%となり、類似団体の平均値66.3%を下回っています。引き続き、資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用や総量の縮減、長寿命化に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、「一般会計等」で59.8%、また、将来世代負担比率についても、「一般会計等」で28.0%となり、それぞれ類似団体の平均値と概ね同水準となっています。今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営を努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、「一般会計等」で43.6万円となり、類似団体の平均値46.8万円を下回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。今後、少子・超高齢社会の進展などによる社会保障費の増加が見込まれることから、事務事業の見直し等の歳出削減などを進めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、「一般会計等」で93.9万円となり、類似団体の平均値86.7万円を上回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。また、市債の償還や発行を除いた歳入歳出のバランスを示す指標である基礎的財政収支については、「一般会計等」で111億6,800万円となり、類似団体の平均値246億5,400万円を下回っています。前年度に比べ大きく増加しているのは、新庁舎整備事業などの進捗により、投資活動支出が減額となったことなどによるものです。今後、建設事業債の発行や債務負担行為の新規設定の抑制等に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「一般会計等」で5.3%となり、類似団体の平均値と同程度となっています。引き続き、持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を推進していきます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

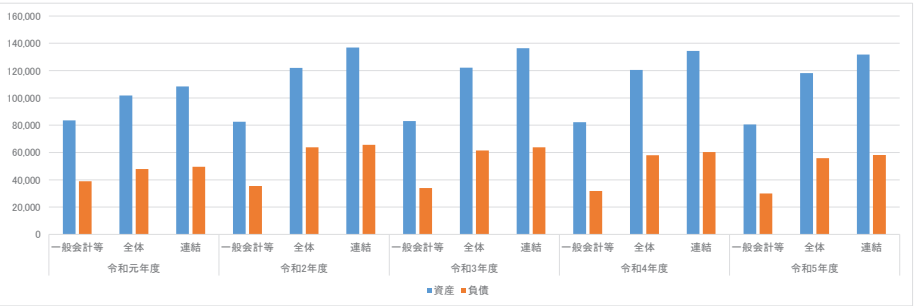
団体名 千葉県銚子市
団体コード 122025

人口	55,016 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	550 人
面積	84.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,934,447 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	65.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

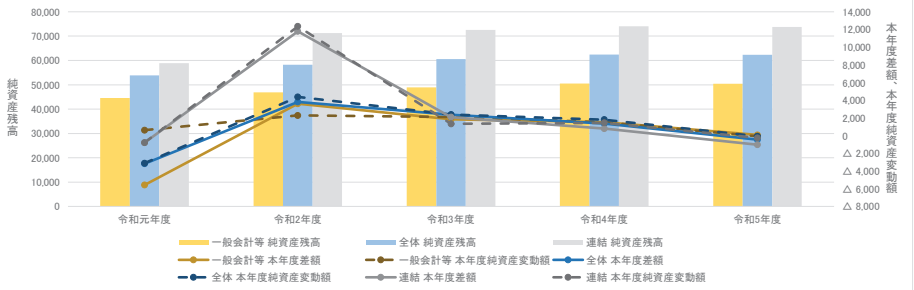
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		83,582	82,515	82,992	82,265	80,485
一般会計等	資産					
	負債	39,016	35,385	34,024	31,773	30,067
全体	資産	101,776	122,036	122,095	120,472	118,173
	負債	47,955	63,836	61,502	58,067	55,829
連結	資産	108,487	136,856	136,352	134,408	131,864
	負債	49,605	65,625	63,789	60,392	58,107



分析:
資産のうち、固定資産は77,069百万円、流動資産は3,416百万円ある。固定資産が資産全体の95.8%を占めており、過去に調達した税金や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられている。
また、一般会計では、国民健康保険事業特別会計のほか、多くの設備が必要とされる水道事業会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は118,173百万円と、一般会計等と比べて37,688百万円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっている。
負債については、一般会計等では30,067百万円、全体会計では55,829百万円となっている。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高(1年内含む)が一般会計等と比べて14,562百万円多くなっている。
純資産は、一般会計等で50,418百万円、全体会計で62,344百万円、連結会計では73,757百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

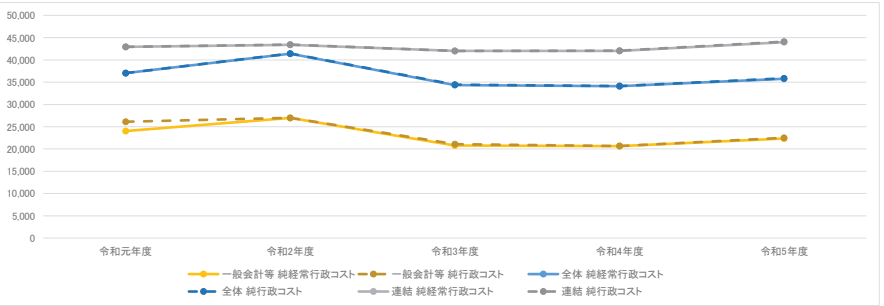
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 5,578	3,612	1,858	1,524	94
一般会計等	本年度純資産変動額	624	2,292	2,109	1,524	△ 74
	純資産残高	44,566	46,858	48,968	50,492	50,418
全体	本年度純資産変動額	△ 3,176	3,810	2,369	1,371	△ 456
	純資産残高	53,821	58,200	60,594	62,404	62,344
連結	本年度純資産変動額	△ 792	11,786	2,092	800	△ 1,025
	純資産残高	△ 783	12,349	1,331	1,453	△ 259



分析:
一般会計等では、純行政コストが22,504百万円であったのに対し、税金等の財源は22,598百万円であったため、本年度差額は94百万円となった。この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源で賄ったことを示している。これは、現代により将来世代も利用可能な資源の蓄積を行なったことを表しているものである。
また、全体会計では純行政コストは35,875百万円、財源は35,419百万円、本年度差額はマイナス456百万円、連結会計では純行政コストは44,099百万円、財源は43,074百万円、本年度差額はマイナス1,025百万円となっており、一般会計・連結会計においてはマイナスとなった。
なお、本年度純資産変動額は一般会計等ではマイナス74百万円、全体会計ではマイナス61百万円、連結会計ではマイナス259百万円となった。

2. 行政コストの状況

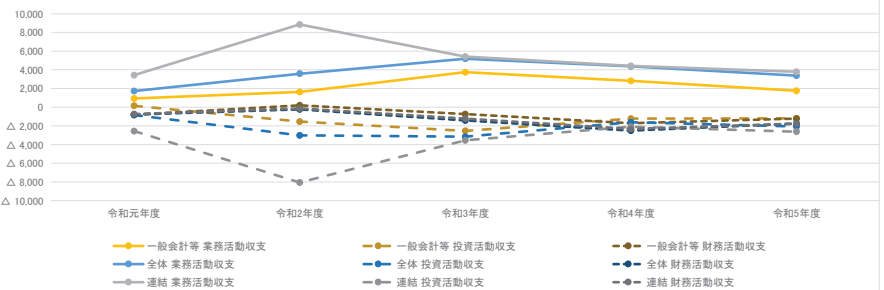
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,057	26,978	20,766	20,640	22,337
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	26,139	26,996	21,094	20,662	22,504
全体	純経常行政コスト	37,061	41,400	34,323	34,105	35,752
	純行政コスト	37,049	41,430	34,426	34,126	35,875
連結	純経常行政コスト	42,923	43,392	42,023	42,030	43,976
	純行政コスト	42,907	43,415	42,015	42,090	44,099



分析:
一般会計等では、経常費用は23,887百万円、経常収益は1,551百万円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは22,337百万円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは22,504百万円となった。
全体会計では、経常費用は39,773百万円、経常収益は4,020百万円、純経常行政コストは35,752百万円、純行政コストは35,875百万円、連結会計では、経常費用は51,902百万円、経常収益は7,926百万円、純経常行政コストは43,976百万円、純行政コストは44,099百万円となっている。
なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物価費等、その他の業務費用からなる業務費用は12,376百万円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は11,512百万円となっており、移転費用が48.2%を占めている。
また、全体会計では業務費用は16,552百万円、移転費用は23,220百万円、連結会計では業務費用は21,835百万円、移転費用は30,067百万円となっており、移転費用の割合は全体会計で58.4%、連結会計で57.9%を占めている。一般会計等と同様に移転費用の割合が高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		934	1,625	3,752	2,820	1,746
一般会計等	業務活動収支	146	△ 1,531	△ 2,544	△ 1,217	△ 1,196
	財務活動収支	△ 817	198	△ 737	△ 1,716	△ 1,224
全体	業務活動収支	1,728	3,587	5,190	4,378	3,383
	投資活動収支	△ 839	△ 3,025	△ 3,158	△ 1,610	△ 2,070
連結	業務活動収支	△ 784	△ 233	△ 1,426	△ 2,510	△ 1,766
	財務活動収支	3,432	8,861	5,406	4,414	3,784
連結	投資活動収支	△ 2,553	△ 8,067	△ 3,553	△ 2,090	△ 2,619
	財務活動収支	△ 742	△ 133	△ 1,222	△ 2,332	△ 1,748

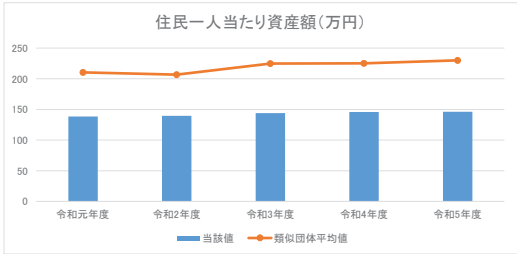


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,746百万円、投資活動収支はマイナス1,196百万円、財務活動収支はマイナス1,224百万円であったため、本年度資金収支額はマイナス674百万円となり、資金残高は減少した。これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備(投資活動)及び地方債の償還(財務活動)に充当されたことを表している。
なお、全体会計では、業務活動収支は3,383百万円、投資活動収支はマイナス2,070百万円、財務活動収支はマイナス1,766百万円、本年度資金収支額はマイナス453百万円、連結会計では、業務活動収支は3,784百万円、投資活動収支はマイナス2,619百万円、財務活動収支はマイナス1,748百万円、本年度資金収支額はマイナス583百万円となった。
各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資金が減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

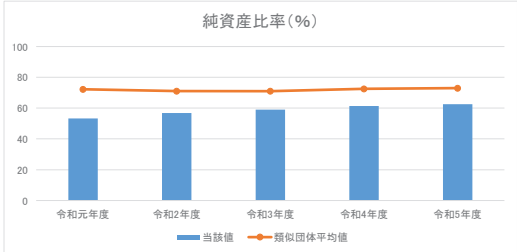
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,358,180	8,251,479	8,299,166	8,226,535	8,048,503
人口	60,327	59,109	57,589	56,373	55,016
当該値	138.5	139.6	144.1	145.9	146.3
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

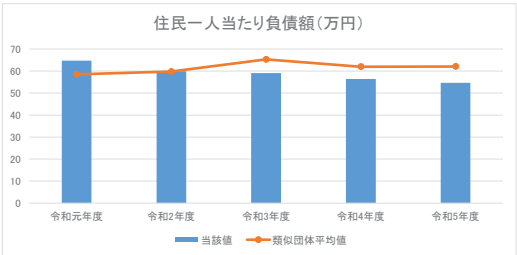
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,566	46,858	48,968	50,492	50,418
資産合計	83,582	82,515	82,992	82,265	80,485
当該値	53.3	56.8	59.0	61.4	62.6
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

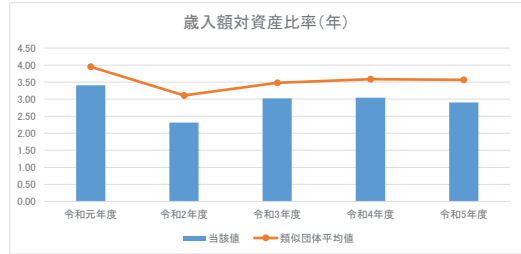
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,901,574	3,538,476	3,402,396	3,177,320	3,006,696
人口	60,327	59,109	57,589	56,373	55,016
当該値	64.7	59.9	59.1	56.4	54.7
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

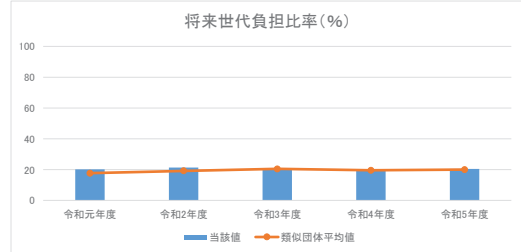
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	83,582	82,515	82,992	82,265	80,485
歳入総額	24,546	35,672	27,457	27,103	27,725
当該値	3.41	2.31	3.02	3.04	2.90
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,803	15,334	14,750	13,877	13,598
有形・無形固定資産合計	73,548	71,813	70,684	68,784	66,472
当該値	20.1	21.4	20.9	20.2	20.5
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

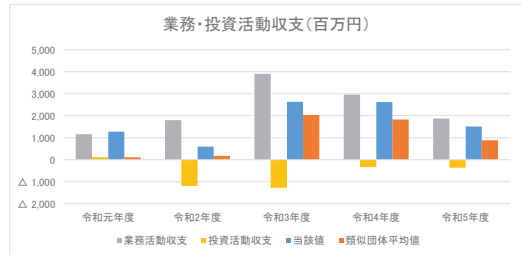
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,157	1,796	3,907	2,956	1,867
投資活動収支 ※2	115	△ 1,198	△ 1,281	△ 336	△ 361
当該値	1,272	598	2,626	2,620	1,506
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

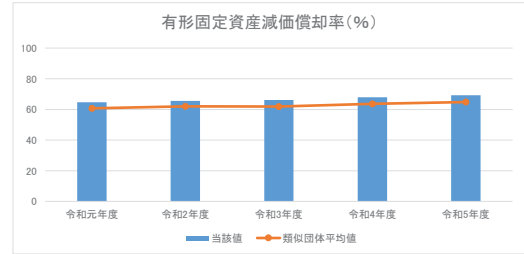
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	79,302	79,127	81,378	83,829	84,200
有形固定資産 ※1	122,776	120,591	122,932	123,477	121,693
当該値	64.6	65.6	66.2	67.9	69.2
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

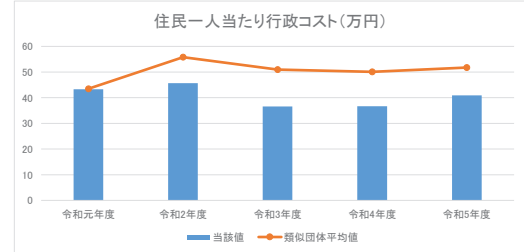
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

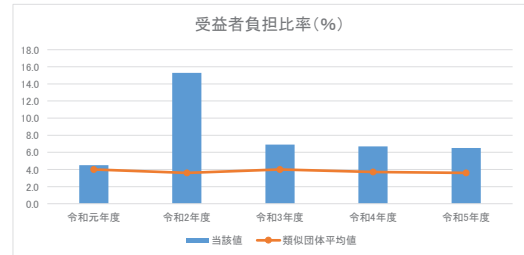
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,613,882	2,699,632	2,109,356	2,066,154	2,250,417
人口	60,327	59,109	57,589	56,373	55,016
当該値	43.3	45.7	36.6	36.7	40.9
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,140	4,880	1,529	1,476	1,551
経常費用	25,197	31,857	22,295	22,115	23,887
当該値	4.5	15.3	6.9	6.7	6.5
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は146.3万円で類似団体平均より83.7万円下回っているが、前年度と比べると0.4万円増加している。これは、施設などの老朽化により有形固定資産の金額が減少したものの、人口が減少していることから資産額が増加したものと考える。

また、有形固定資産減価償却率は69.2%で、類似団体平均を4.4%上回っていることから、資産の老朽化が進んでいることがわかる。

有形固定資産減価償却率は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下するが、取得時に多額の支出が発生するだけでなく、減価償却費や運営管理費、維持補修費などのランニングコストがかかることから、資産の必要性や施設毎の適正な規模などを考慮した上で計画的に実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は62.6%で類似団体平均より10.4ポイント下回っており、将来世代負担比率は20.5%で類似団体平均より0.5ポイント上回っている。

今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択しながら、地方交付税措置のある地方債を有効活用し、一方で、地方交付税措置のない地方債の新規発行は抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは40.9万円で、類似団体平均を10.9万円下回っているが、純行政コストは、ふるさと納税の利用増に伴い業務委託料が増加しているための物件費等の増や、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付の実施による移転費用の増などがあり、増加した。

人口は減少していることから、住民一人当たりの行政コストの増加は抑えられているが、事業内容の見直し等により行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は54.7万円で類似団体平均より7.4万円下回っており、負債額は年々減少傾向にあったが、資産の老朽化が進んでいる現状を踏まえ、今後資産を更新する財源として地方債を発行することが考えられる。

今後は潜在的な負債に注意を払い、資産の必要性や施設の適正な規模について検討し、財政の健全化を維持しつつ、市民へのサービス提供や公共インフラの維持管理にも十分配慮する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較して同程度となっているが、類似団体平均を上回っている。

これは、市民が支払うサービス利用料が市の財政収入に占める割合が大きいうことを意味しており、今後は市民の負担を増やさないようしながら、受益と負担のバランスをとる必要がある。

自主財源の確保・算定方法の明確化など、利用料等の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

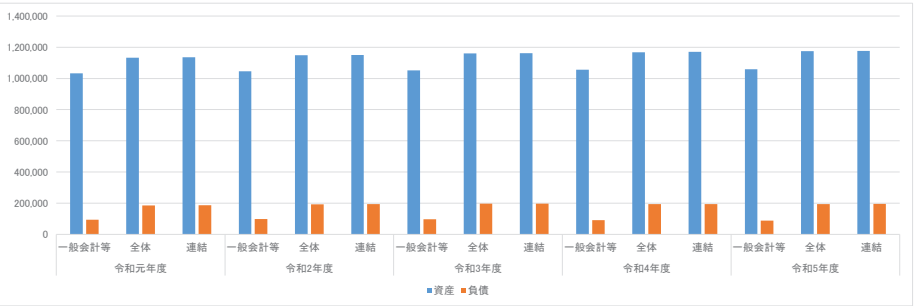
団体名 千葉県市川市
団体コード 122033

人口	492,895 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,954 人
面積	57.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	96,941.066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

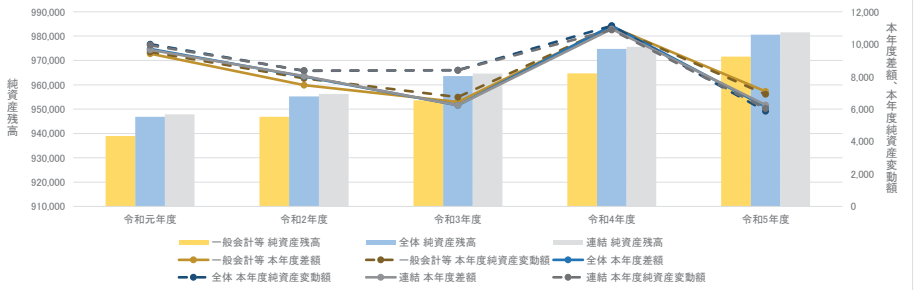
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,032,594	1,045,807	1,051,105	1,055,836	1,059,326
	負債	93,636	98,955	97,511	91,173	87,750
全体	資産	1,132,733	1,148,297	1,160,387	1,168,329	1,174,906
	負債	185,891	193,094	196,787	193,591	194,294
連結	資産	1,135,276	1,150,283	1,162,449	1,170,223	1,176,656
	負債	187,401	194,030	197,800	194,689	195,086



分析:
一般会計において資産では、固定資産は、5,000百万円の増となった。そのうち、事業用資産においては、建物等の減価償却などにより937百万円の減となったものの、インフラ資産においては、主に下水道整備事業の進捗により5,047百万円の増となった。また、投資その他の資産においては、公共施設整備基金や一般廃棄物処理施設建設等基金の積立を行ったことなどにより2,326百万円の増となった。流動資産は、現金預金が248百万円の減となった一方、基金において財政調整基金などの積立を行ったことにより1,849百万円増となり、1,577百万円の増となった。
負債では、固定負債において、742百万円の増となった。そのうち、地方債においては、下水道事業会計において事業の進捗に伴い、企業債現在高が増となり、全体では79百万円の増、引当金においては、退職手当引当金の増などにより585百万円の増となった。また流動負債において、1年以内償還予定地方債が376百万円減少したが、未払金が409百万円の増加となったことから、負債合計としては703百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

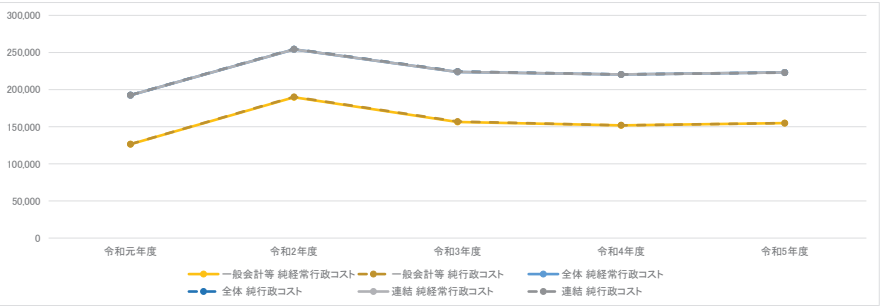
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	9,423	7,480	6,439	11,077	7,085
	本年度純資産変動額	9,525	7,894	6,741	11,070	6,913
	純資産残高	938,958	946,852	953,594	964,663	971,576
	本年度差額	9,716	8,015	6,241	11,140	6,142
全体	本年度純資産変動額	10,000	8,357	8,401	11,138	5,876
	純資産残高	946,842	955,199	963,600	974,737	980,613
	本年度差額	9,656	8,037	6,238	10,941	6,249
	本年度純資産変動額	9,941	8,378	8,396	10,886	6,035
連結	純資産残高	947,875	956,253	964,649	975,535	981,570



分析:
一般会計において、5年度の本年度純資産変動額は5,876百万円となり、前年度比5,261百万円の減となった。
純行政コストは223,054百万円と、社会保障関係経費の増などにより、2,730百万円の増となった一方、財源については、税収等で2,280百万円の増、国県等補助金で4,548百万円の減となり、合計で2,268百万円減少し、229,196百万円となったことにより、財源からコストを差し引いた本年度差額は、6,142百万円となり、前年度比4,998百万円の減となった。
また、無償所管換等やその他を差し引いた結果、5年度の本年度末純資産残高は980,613百万円となり、前年度比5,876百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

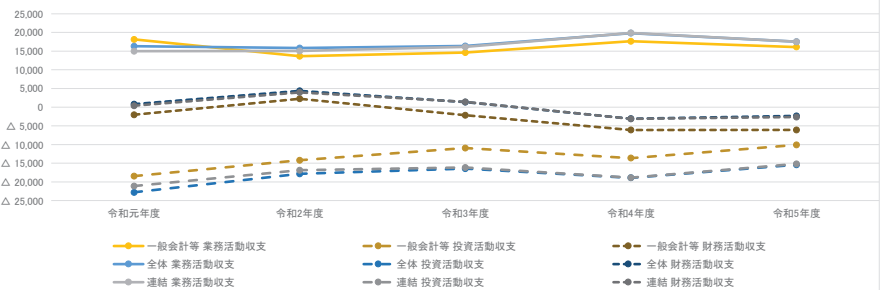
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	126,412	189,676	156,512	151,906	154,842
	純行政コスト	126,534	190,217	157,119	151,972	154,863
全体	純経常行政コスト	192,394	254,145	223,791	220,416	223,131
	純行政コスト	192,543	254,655	224,318	220,324	223,054
連結	純経常行政コスト	192,425	254,194	223,796	220,428	223,129
	純行政コスト	192,602	254,635	224,330	220,529	222,947



分析:
一般会計において、経常費用は237,133百万円となり、前年度比2,340百万円の増となった。そのうち、物件費等において、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の縮小などにより2,635百万円の減となったが、人件費において、退職手当引当金繰入額の増により、1,182百万円の増となったことや、移転費用において、保育所の新規開園等による私立保育園運営費、障がい者支援、生活保護等の社会保障関係経費の増などにより2,888百万円の増となったためである。
経常収益は14,002百万円で、前年度比376百万円の減となった。経常収益における主な減理由は、その他の収益において、デジタル地域通貨推進事業による通貨販売や余剰電力の売払いによる収入が増となったものの、学校給食費無償化を開始したことなどにより、675百万円の減となったためである。
これらの結果、純行政コストは223,054百万円となり、前年度比2,730百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	18,161	13,655	14,629	17,681	16,113
	投資活動収支	△ 18,457	△ 14,229	△ 10,913	△ 13,631	△ 10,104
	財務活動収支	△ 2,027	2,246	△ 2,179	△ 6,115	△ 6,111
	本年度差額	16,303	15,845	16,396	19,812	17,530
全体	業務活動収支	△ 22,792	△ 17,855	△ 16,450	△ 18,904	△ 15,417
	投資活動収支	841	4,363	1,381	△ 3,094	△ 2,351
	財務活動収支	15,002	15,080	16,142	19,879	17,532
	本年度差額	△ 21,117	△ 16,900	△ 16,124	△ 18,899	△ 15,190
連結	業務活動収支	409	3,957	1,420	△ 3,121	△ 2,662

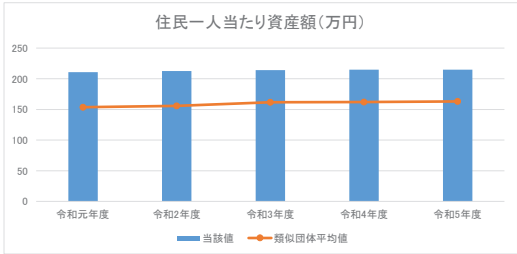


分析:
一般会計においては、業務活動収支は17,530百万円であったが、投資活動収支については、△15,417百万円となった。
また、財務活動収支は、市債の発行収入額を市債の償還額が上回ったことにより、△2,351百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から239百万円減少し、6,203百万円となった。今後数年にわたって大規模建設事業等が増加することが見込まれるため、これに伴い投資活動収支のマイナスも増加することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

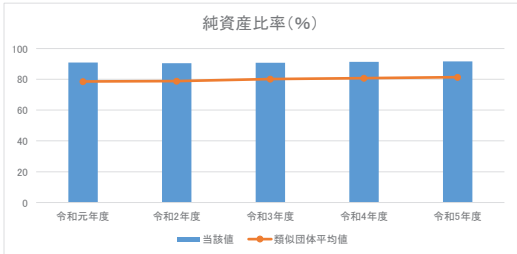
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	103,259,437	104,580,738	105,110,457	105,583,633	105,932,583
人口	490,192	491,764	490,843	491,577	492,895
当該値	210.7	212.7	214.1	214.8	214.9
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

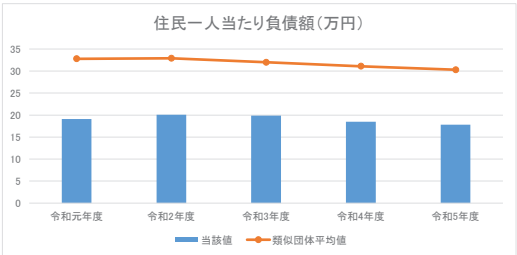
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	938,958	946,852	953,594	964,663	971,576
資産合計	1,032,594	1,045,807	1,051,105	1,055,836	1,059,326
当該値	90.9	90.5	90.7	91.4	91.7
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

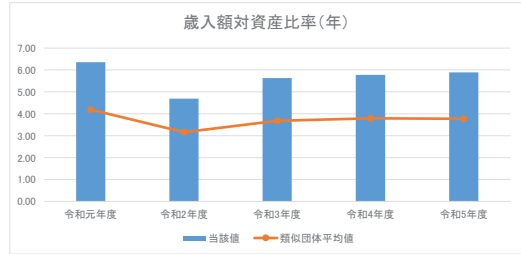
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,363,620	9,895,532	9,751,105	9,117,286	8,774,973
人口	490,192	491,764	490,843	491,577	492,895
当該値	19.1	20.1	19.9	18.5	17.8
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

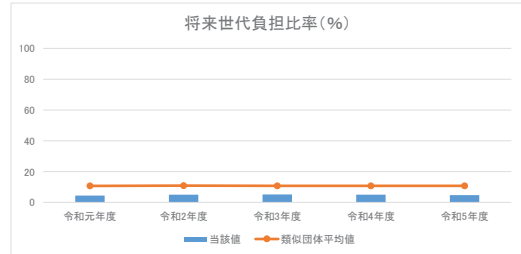
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,032,594	1,045,807	1,051,105	1,055,836	1,059,326
歳入総額	162,650	223,154	186,806	182,803	179,826
当該値	6.35	4.69	5.63	5.78	5.89
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	43,298	49,456	51,218	48,933	46,740
有形・無形固定資産合計	970,027	979,686	981,851	980,155	978,881
当該値	4.5	5.0	5.2	5.0	4.8
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

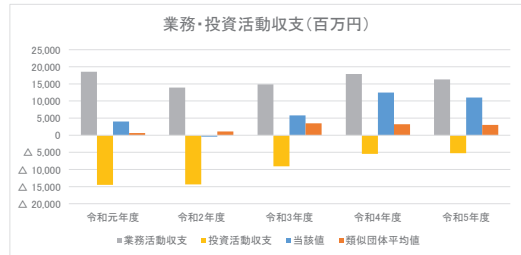
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	18,552	13,960	14,882	17,914	16,312
投資活動収支 ※2	△ 14,517	△ 14,380	△ 9,082	△ 5,422	△ 5,260
当該値	4,035	△ 420	5,800	12,492	11,052
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

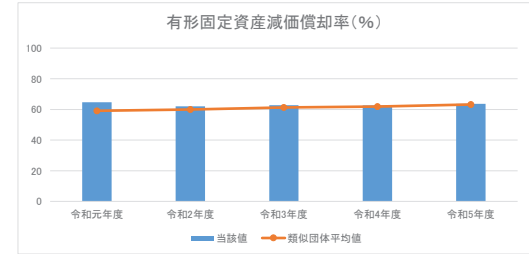
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	197,391	201,596	204,983	211,388	217,304
有形固定資産 ※1	305,036	325,185	327,181	337,638	341,503
当該値	64.7	62.0	62.7	62.6	63.6
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

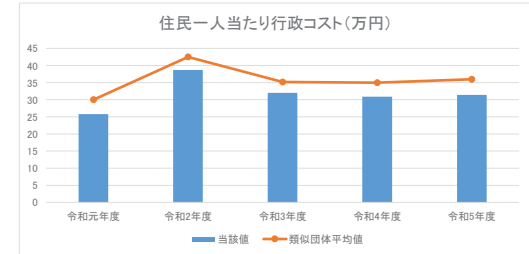
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

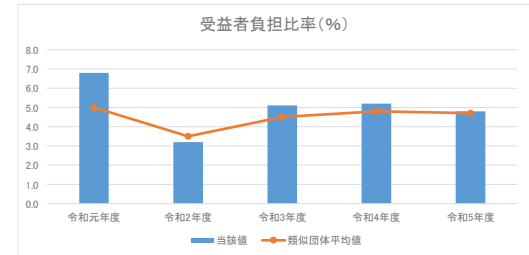
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,653,376	19,021,749	15,711,918	15,197,210	15,486,325
人口	490,192	491,764	490,843	491,577	492,895
当該値	25.8	38.7	32.0	30.9	31.4
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	9,152	6,307	8,387	8,322	7,814
経常費用	135,564	195,982	164,898	160,228	162,657
当該値	6.8	3.2	5.1	5.2	4.8
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、更新等の支出が見込まれることから、市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も各種債務の的確な把握に努めるなど、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、社会保険関連経費が増加傾向にあることから、経常費用の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△5,260百万円となっているものの、業務活動収支が16,312百万円となっていることから、11,052百万円の黒字であり、健全な状況にある。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後、クリーンセンターをはじめとした老朽化した公共施設の改修や更新が見込まれるため、計画的に財政運営を行い健全な状況の維持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4年度に続き、5年度も類似団体平均値を上回る状況となった。5年度の比率としては、私立保育園運営費や障がい者支援などの社会保障関係経費の増により、分母となる経常費用が2,429百万円の増となり、分子となる経常収益は学校給食費の無償化の開始などにより、508百万円の減となり、前年度から0.4%減少したものである。なお、施設の老朽化が進んでいることから、市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、維持補修費の増加を抑え、経常費用の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

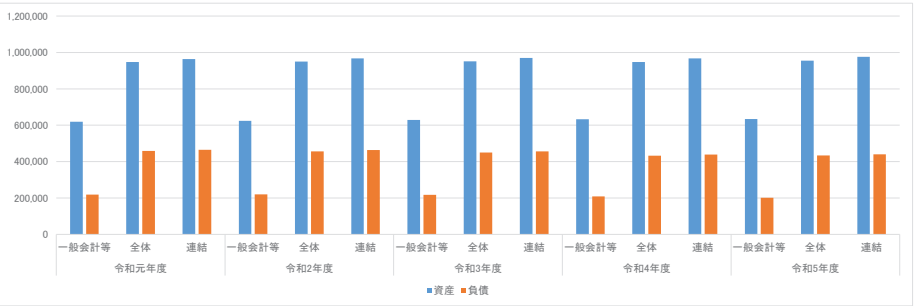
団体名 千葉県船橋市
団体コード 122041

人口	648,331 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,888 人
面積	85.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	127,883.129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	619,727	624,591	629,475	633,345	634,198
	負債	218,854	220,572	217,537	208,445	201,347
全体	資産	946,863	949,334	951,126	946,974	954,561
	負債	458,695	456,617	449,860	432,769	433,956
連結	資産	963,090	967,736	970,327	967,401	975,758
	負債	465,291	463,328	456,153	439,437	440,385

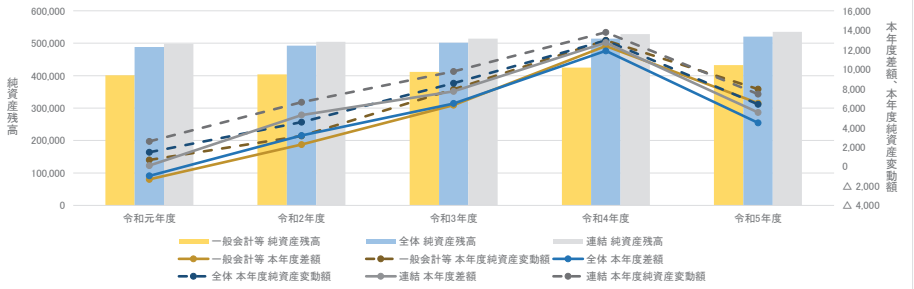


分析:
資産の状況:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から853百万円の増加(+0.13%)となった。金額の変動が大きいものは基金(流動資産)であり、医療センターの建て替えに必要な経費に充てるために医療センター整備基金を積み立てたため、その他の基金が6,004百万円増加した。

負債の状況:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から7,098百万円の減少(-3.41%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債の発行額が1,978百万円減少したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、8,212百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

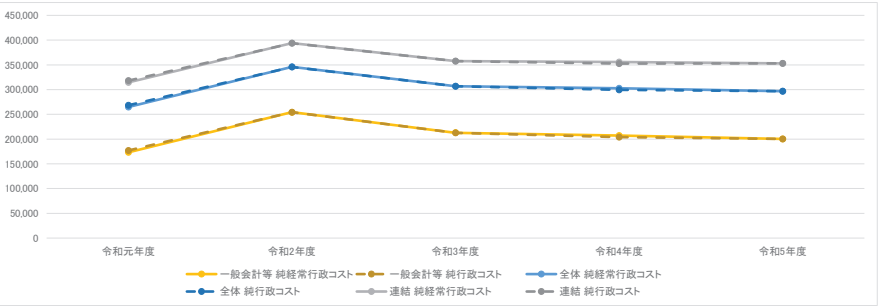
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,321	2,252	6,308	12,381	6,512
	本年度純資産変動額	671	3,146	7,919	12,962	7,951
全体	純資産残高	400,873	404,019	411,938	424,900	432,851
	本年度差額	△ 966	3,179	6,475	11,888	4,493
連結	純資産残高	488,168	492,717	501,266	514,205	520,605
	本年度差額	96	5,290	7,717	12,730	5,561
連結	本年度純資産変動額	2,577	6,609	9,766	13,790	7,439
	純資産残高	497,799	504,408	514,174	527,964	535,403



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(206,645百万円)が純行政コスト(200,133百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,512百万円(前年度比▲5,869百万円)となり、純資産残高は7,951百万円の増加となった。増加の主な要因は収収等が前年度から2,679百万円の増加(+1.96%)となったためである。

2. 行政コストの状況

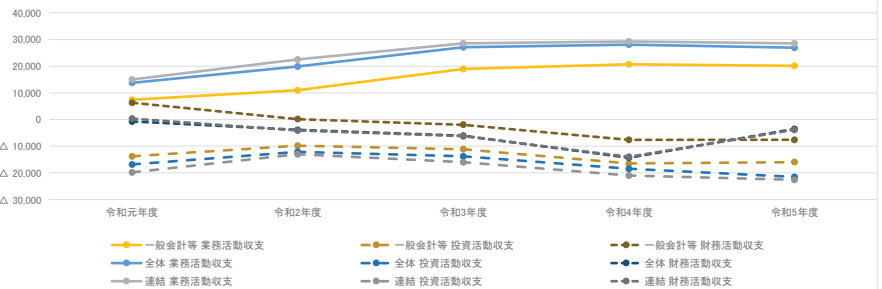
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	173,274	254,460	212,874	207,302	200,095
	純行政コスト	176,988	254,369	212,773	203,844	200,133
全体	純経常行政コスト	264,864	345,934	307,005	302,890	296,864
	純行政コスト	268,357	345,651	306,857	299,421	296,931
連結	純経常行政コスト	314,612	393,961	357,531	355,908	353,159
	純行政コスト	318,118	393,675	357,383	352,428	353,225



分析:
一般会計等においては、経常費用は211,482百万円となり、前年度比7,801百万円の減少(-3.56%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した影響で、医療機関への協力金等の支払いが減少したことなどによって1,652百万円減少している。物件費等の業務費用についても、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い対策費用が減少したことなどによって6,149百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	7,393	11,010	18,917	20,706	20,174
	投資活動収支	△ 13,772	△ 8,824	△ 11,120	△ 16,472	△ 15,955
全体	財務活動収支	6,302	162	△ 1,963	△ 7,621	△ 7,620
	業務活動収支	13,748	19,896	27,076	28,073	26,919
連結	投資活動収支	△ 16,825	△ 12,123	△ 13,791	△ 18,423	△ 21,516
	財務活動収支	△ 715	△ 3,865	△ 6,108	△ 14,347	△ 3,501
連結	業務活動収支	15,001	22,537	28,538	29,264	28,553
	投資活動収支	△ 19,802	△ 13,015	△ 15,964	△ 20,984	△ 22,605
連結	財務活動収支	352	△ 4,089	△ 6,217	△ 13,978	△ 3,840

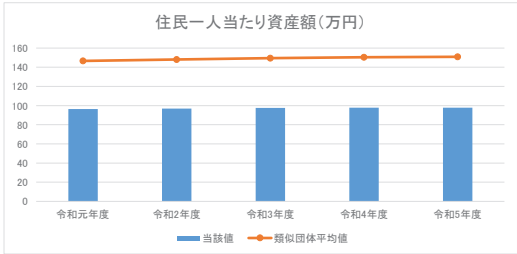


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は20,174百万円であったが、投資活動収支については、医療センター整備基金への積立てを行ったことにより、▲15,955百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲7,620百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,401百万円減少し、3,963百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

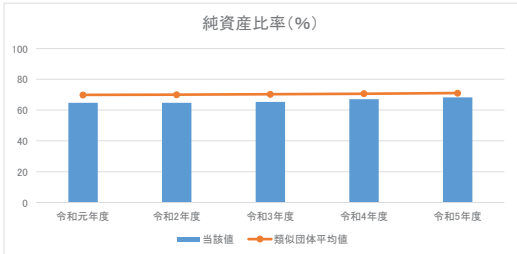
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	61,972,725	62,459,068	62,947,518	63,334,547	63,419,762
人口	642,938	644,966	645,718	647,037	648,331
当該値	96.4	96.8	97.5	97.9	97.8
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

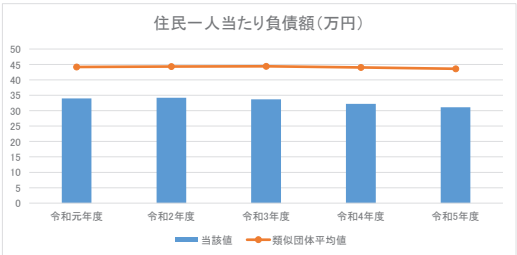
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	400,873	404,019	411,938	424,900	432,851
資産合計	619,727	624,591	629,475	633,345	634,198
当該値	64.7	64.7	65.4	67.1	68.3
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

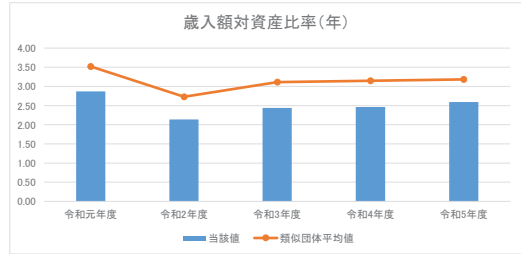
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	21,885,361	22,057,193	21,753,681	20,844,500	20,134,700
人口	642,938	644,966	645,718	647,037	648,331
当該値	34.0	34.2	33.7	32.2	31.1
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

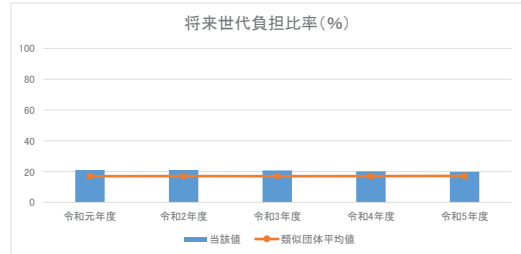
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	619,727	624,591	629,475	633,345	634,198
歳入総額	216,262	291,484	257,558	257,544	244,928
当該値	2.87	2.14	2.44	2.46	2.59
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	121,335	121,582	118,346	113,325	110,258
有形・無形固定資産合計	575,980	576,691	570,058	561,468	557,667
当該値	21.1	21.1	20.8	20.2	19.8
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

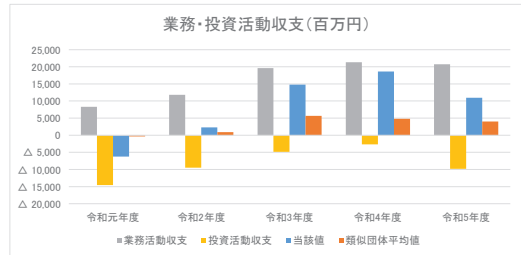
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,295	11,810	19,626	21,343	20,772
投資活動収支 ※2	△ 14,541	△ 9,499	△ 4,838	△ 2,693	△ 9,813
当該値	△ 6,246	2,311	14,788	18,650	10,959
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

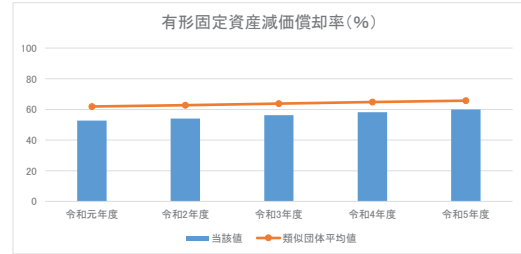
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	263,418	276,706	290,514	301,930	315,850
有形固定資産 ※1	499,421	511,743	517,369	519,151	526,331
当該値	52.7	54.1	56.2	58.2	60.0
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

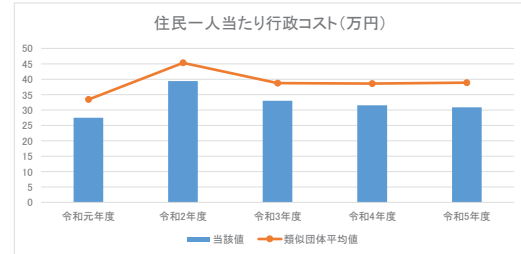
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

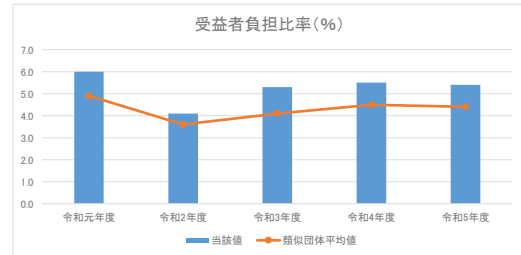
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	17,698,769	25,436,907	21,277,296	20,384,445	20,013,309
人口	642,938	644,966	645,718	647,037	648,331
当該値	27.5	39.4	33.0	31.5	30.9
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	11,009	10,835	11,889	11,981	11,387
経常費用	184,283	265,295	224,763	219,283	211,482
当該値	6.0	4.1	5.3	5.5	5.4
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して低い水準にある。この原因だが、本市は市域が狭いため、地方の中核市と比べるとインフラ資産(道路、橋など)が少ないことがあげられる。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これについても、①と同じ理由が考えられる。

③公共施設等総合管理計画に基づき、使用目標年数を80年とし、計画的に修繕・更新することで建築物の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減を図っていることから、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、類似団体と比較して低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均より少し下回っているが、負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より少し上回った19.8%となっている。なお、仮に特例的地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.9%となる。

432,851(純資産)＝634,198(総資産)－201,347(負債)

{634,198－(201,347－61,122【特例的地方債】)}/634,198
＝77.9%

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏域に位置しているため類似団体内人口が最多であり、また、人口密度が高く、より効率的な行政運営が行えていることが要因であると考えられる。

令和4年度と比べ純行政コストは減少しているが、令和元年度以前よりは大きい数値となっている。これは物価高騰対策の補助金等支出等が増加したためである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債現在高は昨年より7,620百万円減少している。これは、臨時財政対策債の発行額が1,978百万円減少したことなどにより、地方債の発行額が地方債の返済額を下回ったためである。

しかし、地方債の償還額は将来的に年180～200億円で推移することが予想されているため、建設事業の実施を必要性に応じて厳選するなど地方債現在高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、10,959百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常収益の「その他」に、受益者負担割合100%の学校給食の実費徴収金が約19億円含まれていることが原因のひとつである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

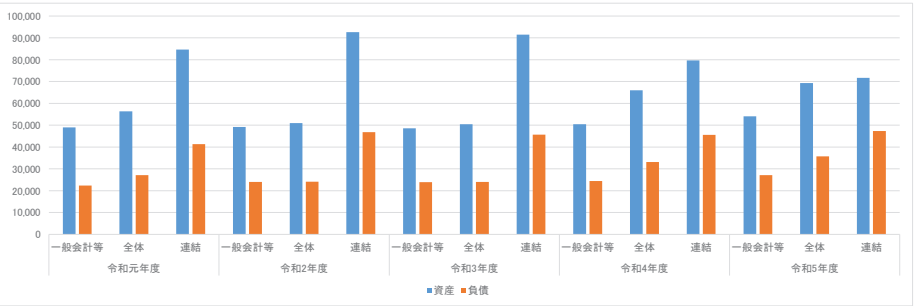
団体名 千葉県館山市
団体コード 122050

人口	44,160 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396 人
面積	110.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,588.381 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	51.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

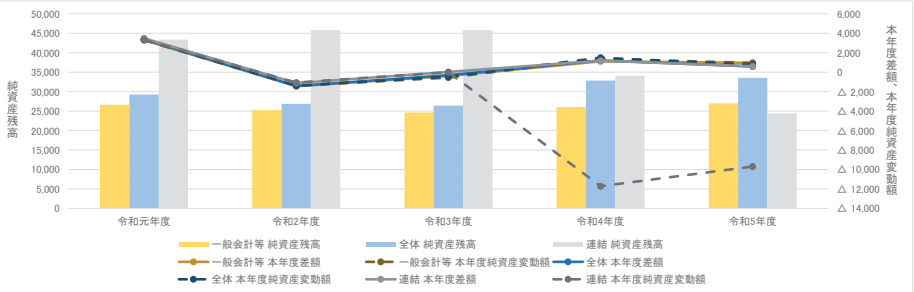
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	49,015	49,246	48,575	50,457	54,101
	負債	22,399	24,027	23,913	24,431	27,125
全体	資産	56,364	51,005	50,419	66,010	69,330
	負債	27,147	24,155	24,028	33,189	35,769
連結	資産	84,646	92,626	91,483	79,659	71,710
	負債	41,283	46,811	45,676	45,566	47,306



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から3,644百万円の増加(+7.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が66.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額では、令和4年度末から2,694百万円の増加(+11.0%)となった。負債総額のうち地方債(固定負債)の割合が73.1%となっており、令和元年度以降、令和元年台風災害関連事業や新給食センターの建設、ごみ焼却施設の長寿化により、地方債の発行が増加傾向となっている。地方債を財源とする事業の実施にあたっては、将来負担や償還計画を踏まえた事業計画を立てるとともに、交付税措置のある地方債を有効活用し実質的な負担を軽減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

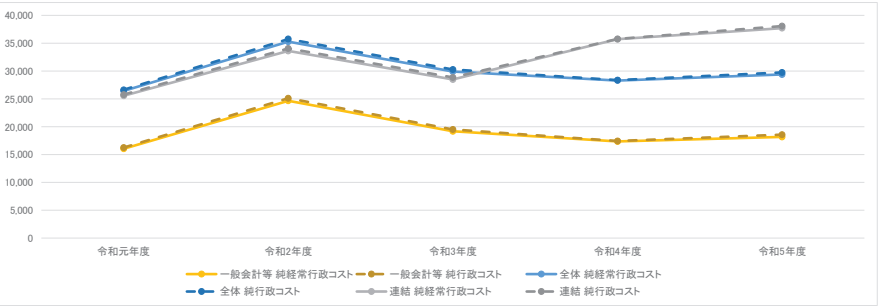
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	3,295	△ 1,443	△ 404	1,105	948
	本年度純資産変動額	3,295	△ 1,397	△ 556	1,364	949
	純資産残高	26,616	25,219	24,663	26,027	26,976
全体	本年度差額	3,377	△ 1,423	△ 306	1,216	588
	本年度純資産変動額	3,377	△ 1,377	△ 458	1,483	740
	純資産残高	29,217	26,849	26,392	32,821	33,561
連結	本年度差額	3,487	△ 1,126	26	1,181	605
	本年度純資産変動額	3,344	△ 1,076	△ 8	△ 11,714	△ 9,689
	純資産残高	43,362	45,815	45,807	34,093	24,404



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,509百万円)が純行政コスト(18,561百万円)を上回ったことから、令和4年度の差額は948百万円、また純資産変動額は949百万円となり、令和4年度末の純資産残高に変動額を加えた令和5年度末純資産残高は26,976百万円となった。
本年度は、純資産変動額がプラスとなり、当年度の行政サービスの提供に要した執行経費を財源で賄えている状況であり、現世代によって将来世代も利用可能な資産の蓄積を行うことができた。
連結会計で本年度純資産変動額がマイナスになった要因は、過年度までに支出した出資金額を適切に反映したことに起因しています。

2. 行政コストの状況

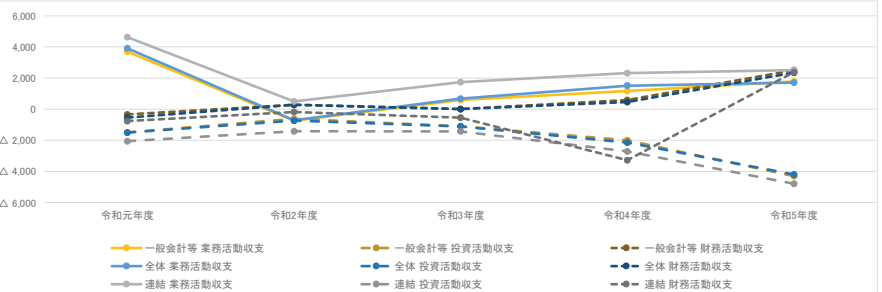
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,041	24,655	19,176	17,365	18,186
	純行政コスト	16,253	25,124	19,530	17,423	18,561
全体	純経常行政コスト	26,429	35,280	29,912	28,310	29,388
	純行政コスト	26,641	35,749	30,267	28,367	29,763
連結	純経常行政コスト	25,561	33,612	28,510	35,708	37,705
	純行政コスト	25,772	34,080	28,871	35,768	38,079



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは18,186百万円となり、令和4年度から820百万円の増加(+4.7%)となった。そのうち移転費用のうち補助金等が321百万円の増加(+7.0%)で、主に令和5年度に実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の支給によるものである。
純行政コストは18,561百万円となり、令和4年度から1,138百万円の増加(+6.5%)となった。そのうち臨時損失における損失補償等引当金繰入額が342百万円経常された。(令和4年度は0円)
今後は、公共施設の老朽化のさらなる進展等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれる中、大規模建設事業が続くため、施設の適正化や事業の見直し等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に今後増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,701	△ 741	592	1,174	1,781
	投資活動収支	△ 1,494	△ 618	△ 1,093	△ 1,997	△ 4,305
	財務活動収支	△ 337	284	3	592	2,505
全体	業務活動収支	3,916	△ 712	673	1,511	1,707
	投資活動収支	△ 1,511	△ 734	△ 1,106	△ 2,140	△ 4,194
	財務活動収支	△ 542	284	3	483	2,348
連結	業務活動収支	4,630	498	1,736	2,319	2,516
	投資活動収支	△ 2,058	△ 1,416	△ 1,426	△ 2,711	△ 4,793
	財務活動収支	△ 766	△ 176	△ 552	△ 3,279	2,376



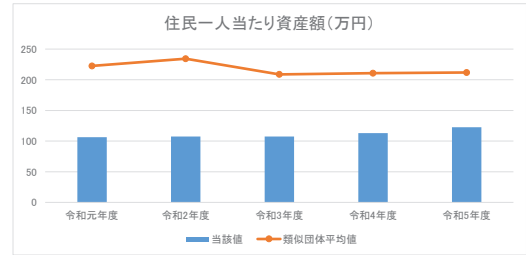
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,781百万円となり、令和4年度から607百万円の増加となった。令和5年度における収支のプラスは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を収入したことによるものである。
投資活動収支については、令和4年度から投資活動支出が大幅に増加し、収支差が拡大したことにより令和5年度は△4,305百万円となり、令和4年度から2,308百万円の減少となった。
また、財務活動収支については、地方債等発行収入等の財務活動収入4,176百万円が、地方債等償還支出等の財務活動支出1,671百万円を上回り、2,505百万円となっている。
今後は、大規模事業の実施、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮し、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

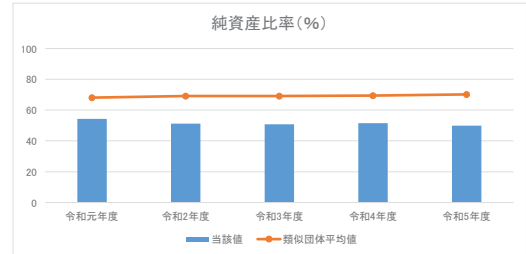
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,901,502	4,924,614	4,857,538	5,045,742	5,410,115
人口	46,161	45,767	45,265	44,677	44,160
当該値	106.2	107.6	107.3	112.9	122.5
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

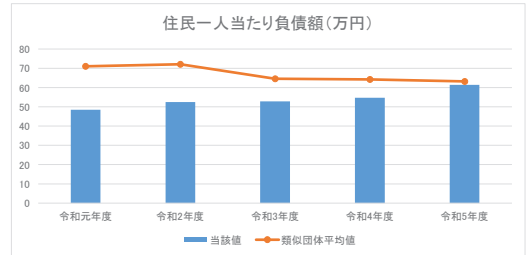
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,616	25,219	24,663	26,027	26,976
資産合計	49,015	49,246	48,575	50,457	54,101
当該値	54.3	51.2	50.8	51.6	49.9
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

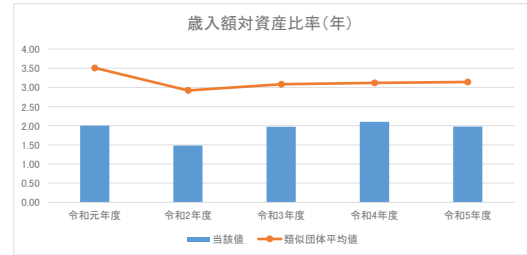
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,239,897	2,402,728	2,391,262	2,443,074	2,712,503
人口	46,161	45,767	45,265	44,677	44,160
当該値	48.5	52.5	52.8	54.7	61.4
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

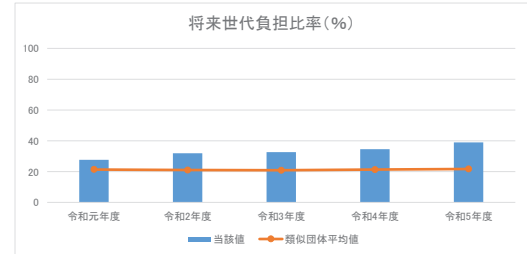
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,015	49,246	48,575	50,457	54,101
歳入総額	24,456	33,250	24,623	24,079	27,311
当該値	2.00	1.48	1.97	2.10	1.98
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,048	9,638	9,686	10,874	14,090
有形・無形固定資産合計	29,165	30,175	29,679	31,531	36,133
当該値	27.0	31.9	32.6	34.5	39.0
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

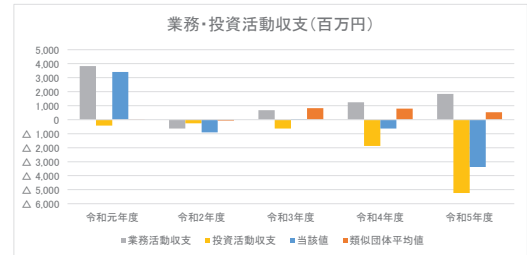
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,832	△ 637	678	1,244	1,849
投資活動収支 ※2	△ 418	△ 263	△ 634	△ 1,879	△ 5,233
当該値	3,414	△ 900	44	△ 635	△ 3,384
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

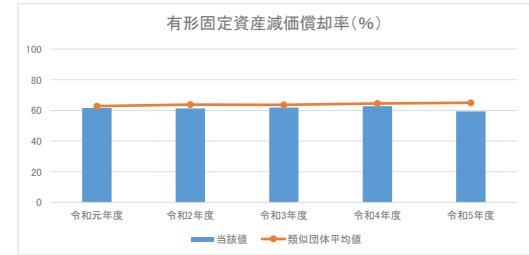
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,152	31,122	31,224	32,280	33,443
有形固定資産 ※1	48,967	50,838	50,436	51,406	56,257
当該値	61.6	61.2	61.9	62.8	59.4
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

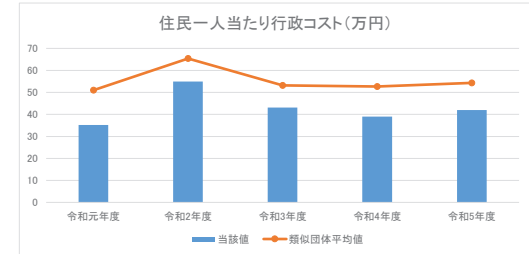
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

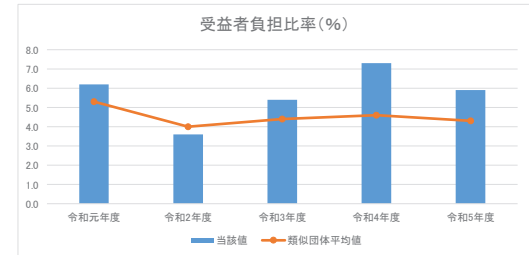
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,625,329	2,512,357	1,953,046	1,742,297	1,856,095
人口	46,161	45,767	45,265	44,677	44,160
当該値	35.2	54.9	43.1	39.0	42.0
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,052	928	1,094	1,371	1,145
経常費用	17,094	25,584	20,269	18,736	19,331
当該値	6.2	3.6	5.4	7.3	5.9
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。

有形固定資産償却率については、類似団体平均と同程度ではあるが、建物の多くにおいて老朽化の進行が著しい状況である。

今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、令和5年度は地方債の増加により負債が増加したことから、令和4年度より増加した。

将来世代負担比率は0.4%増加し、類似団体平均を上回っている。

将来負担比率への影響が大きく、負債のうち大半を占めている地方債については、今後、大規模事業の実施が続き、さらなる発行額の増加が予測されるため、将来負担や償還計画を踏まえた事業計画を立てるとともに、交付税増量のある地方債を有効活用し実質的な負担を軽減する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度に引き続き類似団体を下回っている。

近年、高齢化の進展などにより、社会保障給付が増加傾向となっている。今後は事業の見直しや介護予防の推進といった経費の抑制に繋がる対策が必要である。

そのほかには、令和元年度以降における、令和元年台風災害関連事業や公共施設の大規模事業、新型コロナウイルス感染症対策費などの増加も要因である。

引き続き公共施設の指定管理者制度導入やアウトソーシング、統廃合等により、施設管理コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度に引き続き類似団体を下回っているが、負債合計は11.0%増加している。

今後大規模事業の実施、公共施設の老朽化対策等、地方債の発行を要する事業が増加していくことから、負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度値から減少したが、類似団体平均を上回る結果となった。

当市では、平成17年度に「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を定め、概ね5年に一度、受益者負担設定の水準の見直しを行っている。

稼働率をはじめとする利用状況に注視し、受益者負担の適正化に努めつつ、行財政改革による経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

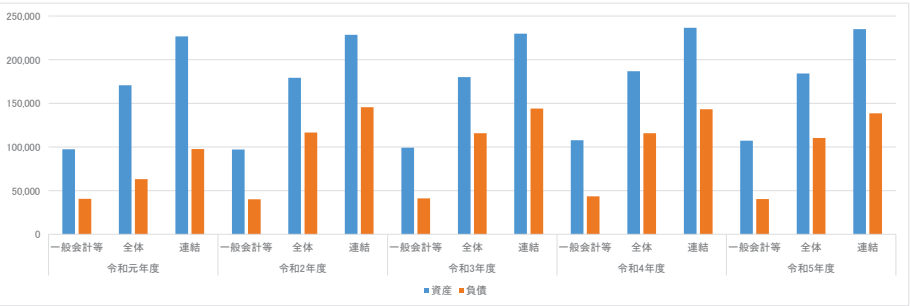
団体名 千葉県木更津市
団体コード 122068

人口	136,611 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	947 人
面積	138.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,635,489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

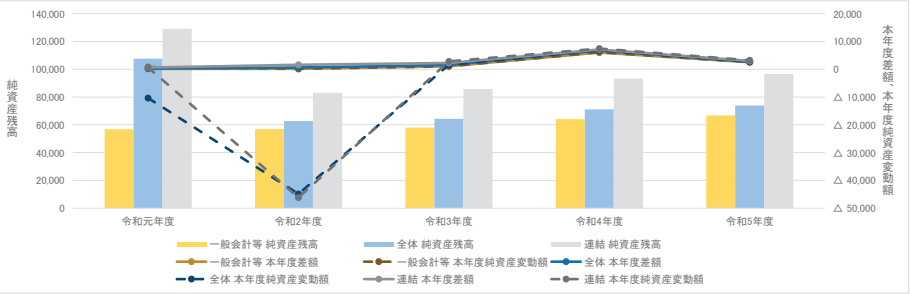
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		97,407	97,203	99,314	107,738	107,105
一般会計等	資産					
	負債	40,606	40,236	41,275	43,585	40,389
全体	資産	170,717	179,319	180,010	186,858	184,151
	負債	63,146	116,599	115,722	115,690	110,269
連結	資産	226,705	228,434	229,863	236,426	234,964
	負債	97,573	145,458	144,070	143,185	138,470



分析:
令和5年度決算の一般会計等における資産総額は107,105百万円であり、負債総額は40,389百万円で純資産は66,716百万円となった。資産のうち81%を占めているのは有形固定資産(86,310百万円)であり、その内訳は事業用資産が44%(47,193百万円)、インフラ資産が34%(36,822百万円)となっている。これらの資産は将来の維持管理費、更新等の支出を伴うものであるため、公施設等総合管理計画に基づき、適切にマネジメントを行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

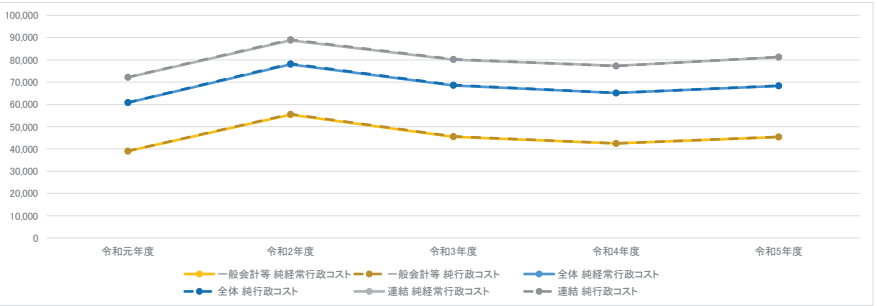
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		143	131	1,047	6,015	2,517
一般会計等	本年度純資産変動額	776	166	1,072	6,114	2,564
	純資産残高	56,801	56,967	58,039	64,153	66,716
全体	本年度差額	202	593	1,529	6,766	2,654
	本年度純資産変動額	△ 10,345	△ 44,851	1,569	6,879	2,714
	純資産残高	107,571	62,720	64,289	71,168	73,883
連結	本年度差額	613	1,610	2,268	7,113	2,973
	本年度純資産変動額	592	△ 46,157	2,818	7,448	3,253
	純資産残高	129,132	82,975	85,793	93,241	96,495



分析:
令和5年度決算の一般会計等において、純行政コスト45,447百万円に対し、財源として税収が32,228百万円、国県等補助金が15,737百万円となっている。純行政コストに対する財源を差し引きすると、2,517百万円のプラスとなり、これに無償所管替等を加えた純資産変動額は2,564百万円、この純資産変動額と開始純資産残高合わせた令和5年度末の純資産残高は66,716百万円となった。
令和4年度決算と比較して、税収及び無償所管換等により純資産残高は増加しているものの、今後も経費の削減、より一層歳入の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

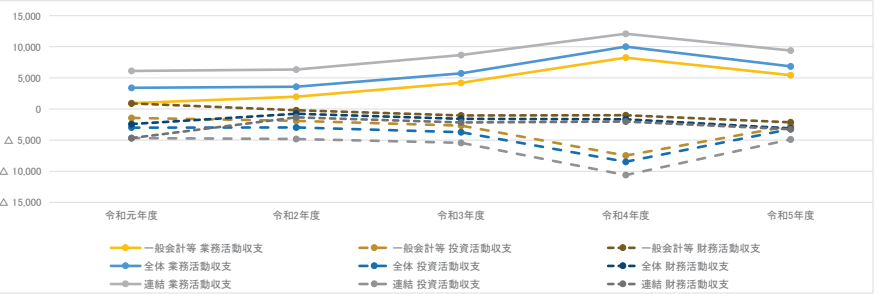
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		39,011	55,370	45,396	42,503	45,364
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	39,068	55,634	45,590	42,436	45,447
全体	純経常行政コスト	60,769	77,957	68,492	65,158	68,292
	純行政コスト	60,826	78,278	68,686	65,093	68,375
連結	純経常行政コスト	72,130	88,743	80,034	77,358	81,216
	純行政コスト	72,203	89,073	80,246	77,204	81,250



分析:
令和5年度決算の一般会計等において、行政活動に要した経常費用は48,684百万円で、経常収益を差し引いた純経常行政コストは45,364百万円となり、純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時収益を差し引いた純行政コストは45,447百万円となった。経常費用のうち、職員等の給与など人にかかるコストは7,864百万円(16%)で、業務委託や減価償却費等の物にかかるコストは14,080百万円(29%)、補助金などの移転支出的なコストは25,931百万円(53%)となっている。物価高騰対応重点支援に係る交付金等の事業の増加により、補助金等が12,522百万円(26%)となっており、令和4年度決算と比較して1,003百万円の増となった。経常費用全体でも2,654百万円の増となっている。今後も少子高齢化などにより多様な行政需要が見込まれることから、経費削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		942	1,967	4,184	8,254	5,440
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,428	△ 1,912	△ 2,677	△ 7,483	△ 2,718
全体	財務活動収支	900	△ 206	△ 1,052	△ 1,003	△ 2,137
	業務活動収支	3,409	3,577	5,735	10,021	6,841
連結	投資活動収支	△ 2,983	△ 2,961	△ 3,727	△ 8,476	△ 3,229
	財務活動収支	△ 2,419	△ 762	△ 1,588	△ 1,651	△ 3,104
連結	業務活動収支	6,117	6,338	8,665	12,095	9,404
	投資活動収支	△ 4,666	△ 4,832	△ 5,433	△ 10,618	△ 4,897
	財務活動収支	△ 4,669	△ 1,338	△ 2,166	△ 2,031	△ 3,245

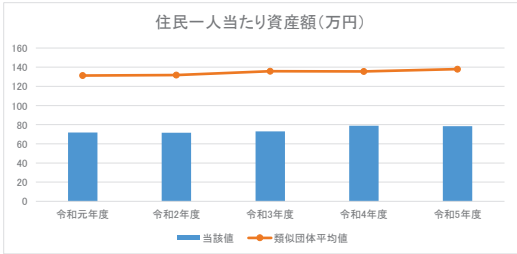


分析:
令和5年度決算の一般会計等において、業務活動収支は5,440百万円となっている。投資活動収支については、パークベイプロジェクト推進事業や金田中学校用地取得事業等により2,718百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債発行収入が、地方債の償還額を下回ったことから2,137百万円のマイナスとなっており、資金残高は令和4年度から585百万円増の2,845百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

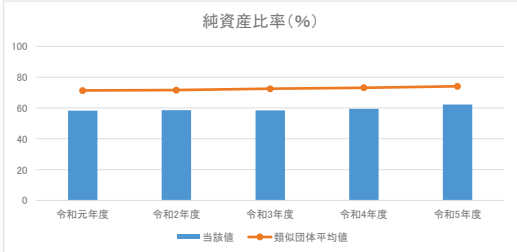
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,740,701	9,720,304	9,931,437	10,773,791	10,710,477
人口	135,617	136,034	136,047	136,303	136,611
当該値	71.8	71.5	73.0	79.0	78.4
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

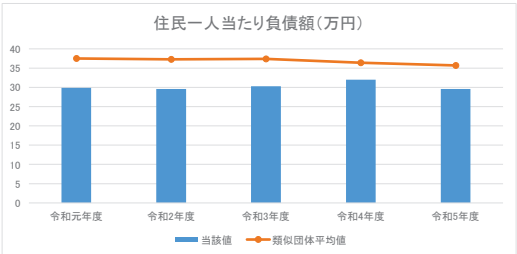
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,801	56,967	58,039	64,153	66,716
資産合計	97,407	97,203	99,314	107,738	107,105
当該値	58.3	58.6	58.4	59.5	62.3
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

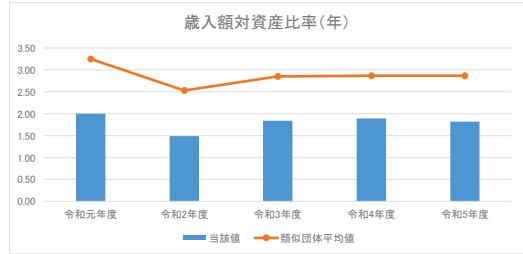
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,060,644	4,023,617	4,127,539	4,358,541	4,038,857
人口	135,617	136,034	136,047	136,303	136,611
当該値	29.9	29.6	30.3	32.0	29.6
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

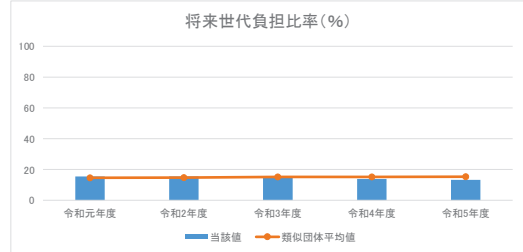
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	97,407	97,203	99,314	107,738	107,105
歳入総額	48,771	65,087	53,936	56,879	58,743
当該値	2.00	1.49	1.84	1.89	1.82
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,257	12,319	11,913	12,115	11,538
有形・無形固定資産合計	79,655	79,600	80,107	87,888	86,635
当該値	15.4	15.5	14.9	13.8	13.3
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

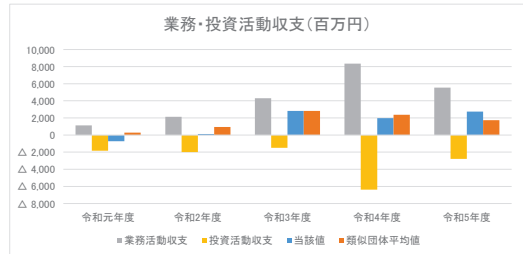
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,126	2,126	4,312	8,361	5,541
投資活動収支 ※2	△ 1,841	△ 2,003	△ 1,496	△ 6,386	△ 2,789
当該値	△ 715	123	2,816	1,975	2,752
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

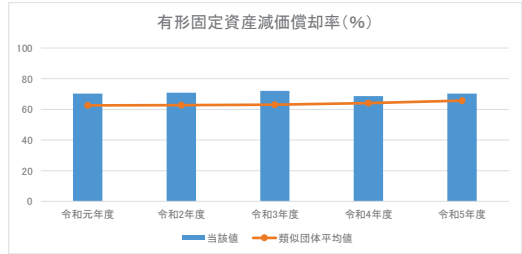
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	86,627	87,481	89,521	91,548	94,229
有形固定資産 ※1	123,424	123,445	124,182	133,216	133,991
当該値	70.2	70.9	72.1	68.7	70.3
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

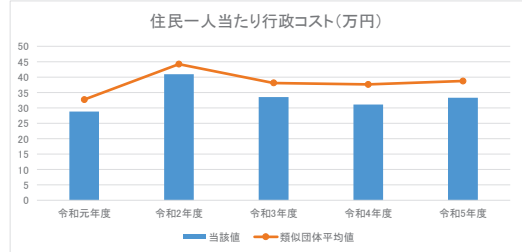
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

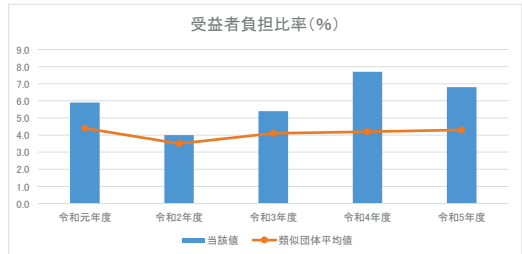
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,906,848	5,563,436	4,559,009	4,243,594	4,544,737
人口	135,617	136,034	136,047	136,303	136,611
当該値	28.8	40.9	33.5	31.1	33.3
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,430	2,310	2,615	3,526	3,320
経常費用	41,441	57,680	48,011	46,030	48,684
当該値	5.9	4.0	5.4	7.7	6.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額においては、78.4万円と類似団体平均を大幅に下回っているが、当市では道路等の敷地において、取得金額が不明である資産を、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。令和5年度末の資産額については、資産の取得額より減価償却額が上回ったため開始時点より0.6万円減少している。

歳入額対資産比率においては、1.82年と類似団体平均を下回っているが資産の形成にあたっては、後年度に発生する費用などを十分に精査し、事業を進める必要がある。

有形固定資産減価償却率は開始時点より1.6%増加し、類似団体平均より高い水準にあり、既存の施設において老朽化が進んでいることを示している。施設の老朽化対策においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統合、長寿命化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち、6割が臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回る13.3%となっている。

なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは増加している。これは、物価高騰対応重点支援に係る交付金等の事業が増加したことが大きく影響している。

なお、今後も少子高齢化が進むなかで、社会保障費の増加が見込まれることから、更なる経費の削減と歳入の確保に努める。

4. 負債の状況

負債額において前年度比較で増額となり、住民一人当たり負債額についても、29.6万円と減少しており、類似団体平均値を下回っている。業務・投資活動収支については、パークウェイプロジェクト推進事業や金田中学校用地取得事業等により投資活動収支が赤字となっている。業務活動収支については、黒字となっているものの、令和4年度と比較して黒字が減少しているため、業務支出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、6.8%と令和4年度より0.9%減少しているが、類似団体平均値を上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」において、使用料・手数料の算定根拠を明確にし、市民に対し明確に説明できるよう努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

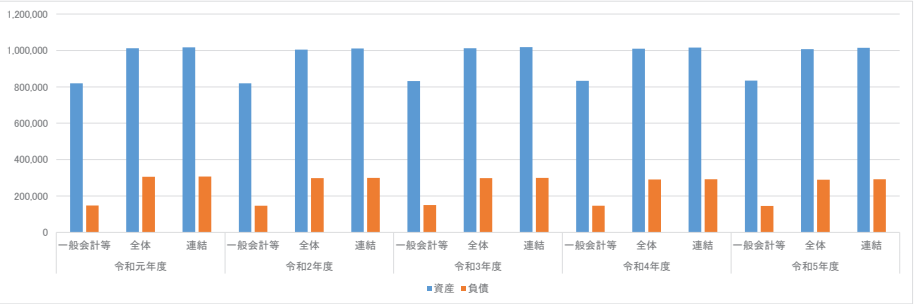
団体名 千葉県松戸市
団体コード 122076

人口	498,222 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,874 人
面積	61.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	95,295.431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	13.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

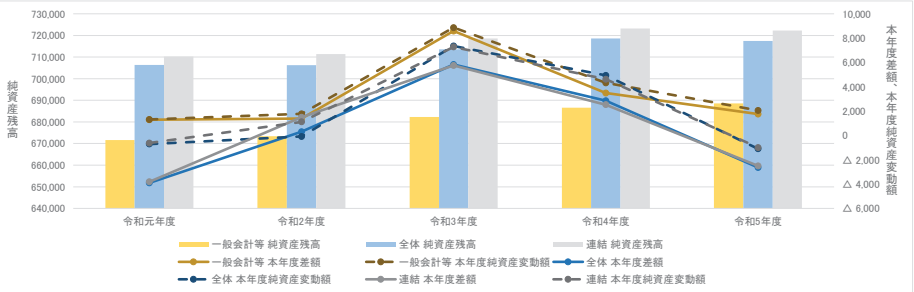
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	819,054	819,585	832,320	833,300	834,092
	負債	147,464	146,216	150,080	146,739	145,482
全体	資産	1,011,595	1,004,205	1,011,825	1,009,634	1,007,514
	負債	305,249	297,942	298,211	291,079	290,057
連結	資産	1,017,289	1,011,118	1,018,364	1,015,865	1,014,130
	負債	307,067	299,781	299,754	292,628	291,882



分析:
一般会計等においては、資産総額が前期末と比較して、792百万円の増加(+0.1%)となった。増加要因の主なものとしては、小学校屋内体育館新築工事等の施設整備、他会計へ出資が挙げられる。
資産総額のうち有形固定資産の割合が91.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設個別施設計画」に基づいて、施設のあり方を検討し、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

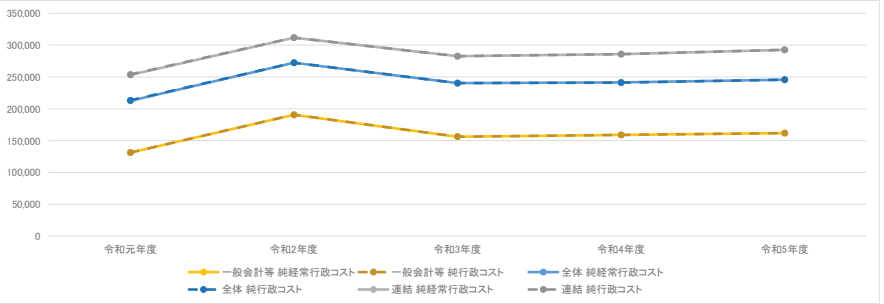
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,291	1,379	8,588	3,491	1,764
	本年度純資産変動額	1,313	1,780	8,871	4,321	2,049
全体	本年度差額	△ 3,904	△ 83	5,830	2,849	△ 2,637
	本年度純資産変動額	△ 707	△ 83	7,350	4,941	△ 1,097
連結	本年度差額	△ 3,813	1,496	5,756	2,530	△ 2,510
	本年度純資産変動額	△ 626	1,115	7,273	4,628	△ 989



分析:
一般会計等においては、税金などの財源(163,666百万円)が純行政コスト(161,901百万円)を上回っており、本年度差額は1,764百万円となり、純資産残高は2,049百万円の増加となった。事業の見直し等による経常費用の削減により、純行政コストの抑制に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

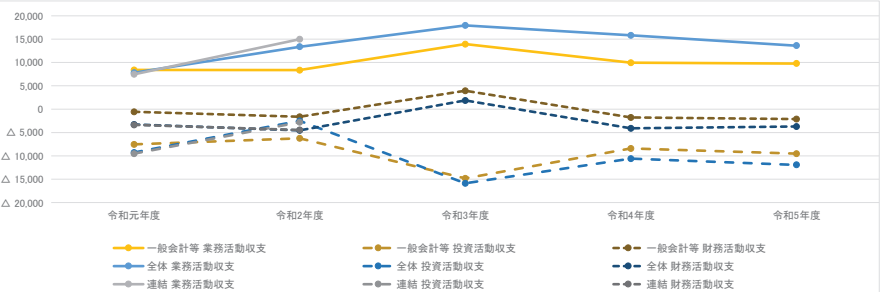
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	131,193	190,578	156,162	158,996	161,885
	純行政コスト	131,260	190,726	156,329	158,960	161,901
全体	純経常行政コスト	212,591	272,368	240,529	241,398	245,747
	純行政コスト	213,391	272,454	240,563	241,228	245,901
連結	純経常行政コスト	253,283	311,762	282,746	285,987	292,599
	純行政コスト	254,084	311,848	282,856	285,827	292,760



分析:
一般会計等においては、経常費用が170,081百万円となり、前年度比2,384百万円の増加となった。主な要因は移転費用87,575百万円のうち、社会保障給付51,636百万円が、障害者福祉費及び児童福祉施設等の増加により、2,025百万円増加しているためである。また、業務費用である、人件費は29,402百万円、物件費等は50,713百万円となっている。
経常費用に占める社会保障給付は30.3%を占めており、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等は29.8%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等により、経費の上昇の傾向が続くと見込まれるが、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,406	8,380	13,954	9,960	9,790
	投資活動収支	△ 7,520	△ 6,245	△ 14,819	△ 8,409	△ 9,514
全体	財務活動収支	△ 564	△ 1,620	3,950	△ 1,766	△ 2,119
	業務活動収支	7,816	13,377	17,945	15,824	13,617
連結	投資活動収支	△ 9,275	△ 2,493	△ 15,876	△ 10,598	△ 11,922
	財務活動収支	△ 3,271	△ 4,541	1,881	△ 4,094	△ 3,721

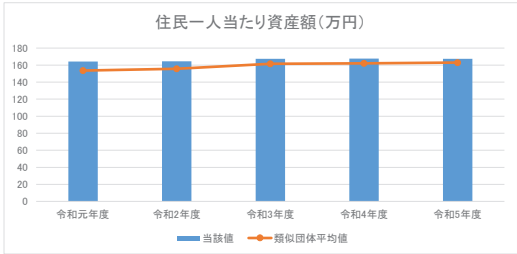


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,790百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の新規取得にかかる国庫等補助金収入が減少したため、△9,514百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額やリースの支払いを下回ったことから、△2,119百万円となった。今後、公共施設の老朽化対策や建替費用等の経費の増加、地方債の償還額が増加すること考えられるため、財政的な負担に十分配慮していきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

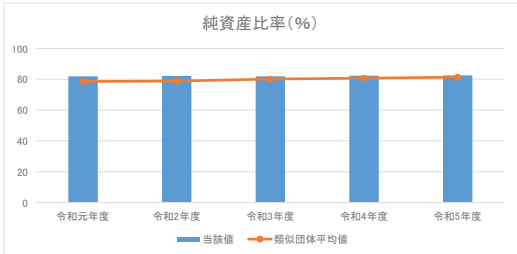
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	81,905,372	81,958,538	83,232,015	83,330,029	83,409,241
人口	498,473	498,457	496,899	497,120	498,222
当該値	164.3	164.4	167.5	167.6	167.4
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

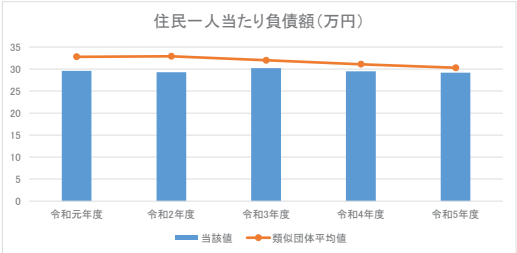
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	671,590	673,370	682,241	686,561	688,610
資産合計	819,054	819,585	832,320	833,300	834,092
当該値	82.0	82.2	82.0	82.4	82.6
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

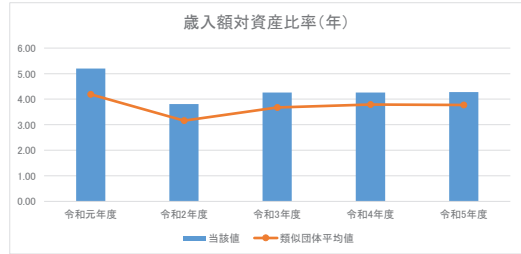
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	14,746,385	14,621,560	15,007,963	14,673,927	14,548,223
人口	498,473	498,457	496,899	497,120	498,222
当該値	29.6	29.3	30.2	29.5	29.2
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

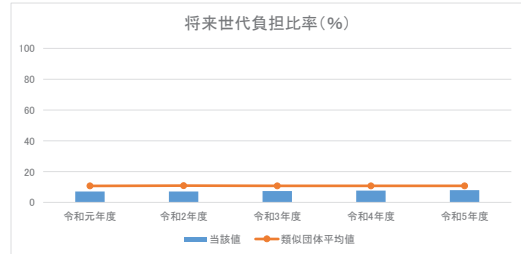
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	819,054	819,585	832,320	833,300	834,092
歳入総額	157,477	214,945	195,573	195,529	194,763
当該値	5.20	3.81	4.26	4.26	4.28
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	53,556	53,287	55,456	57,877	60,884
有形・無形固定資産合計	754,182	752,261	754,210	757,010	759,343
当該値	7.1	7.1	7.4	7.6	8.0
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

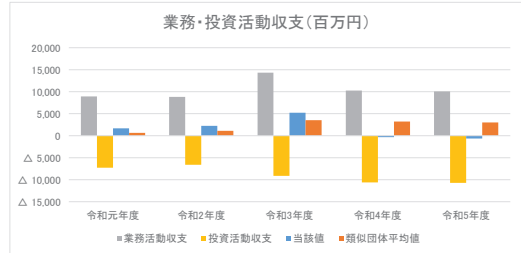
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,946	8,824	14,303	10,256	10,075
投資活動収支 ※2	△ 7,281	△ 6,603	△ 9,106	△ 10,595	△ 10,709
当該値	1,665	2,221	5,197	△ 339	△ 634
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

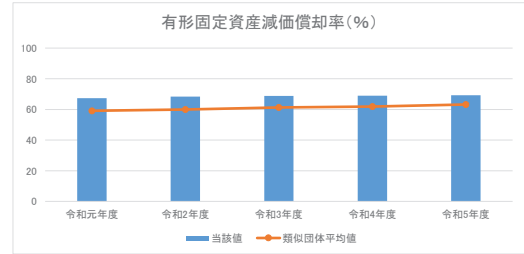
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	275,713	282,923	290,089	297,607	305,163
有形固定資産 ※1	409,796	414,489	421,465	431,504	440,207
当該値	67.3	68.3	68.8	69.0	69.3
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

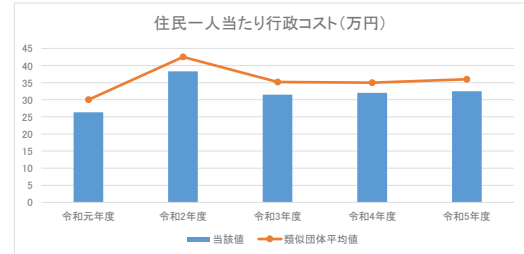
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

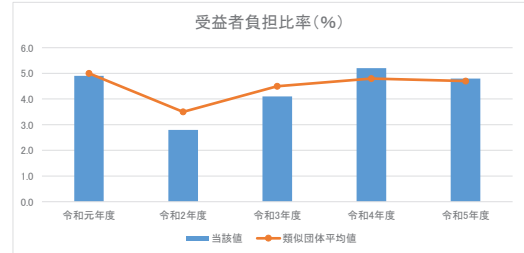
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	13,126,001	19,072,622	15,632,942	15,895,994	16,190,129
人口	498,473	498,457	496,899	497,120	498,222
当該値	26.3	38.3	31.5	32.0	32.5
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,692	5,502	6,621	8,701	8,196
経常費用	137,886	196,080	162,782	167,697	170,081
当該値	4.9	2.8	4.1	5.2	4.8
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、一般的な基準では、すでに固定資産台帳が整備済であった場合においては、引き続き当該評価額にすることが「許容されている」ため、当市にはすでに登録済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

歳入額対資産比率においては、資産合計の増792百万円に対し、歳入総額が766百万円減となったが、指標は前年度と同水準を維持している。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の7割以上が整備後30年以上を経過し、老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っている。今後は「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設個別施設計画」に基づいて、財政的な負担を十分に考慮に入れながら、着実に再編計画を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産額は前期末と比較すると0.3%増加に対し、資産額は前年同期比0.1%の増にとどまっているため、指標は前年度比0.2%増加となった。純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担割合が抑えられていると言えるが、有形固定資産減価償却率で見た通り、公共施設の老朽化に伴い、再編や建て替えの費用の負担が見込まれることから、財政的な負担には十分に配慮していきたい。

3. 行政コストの状況

一般会計等において、障害者福祉費や児童福祉経費等の扶助費の増加により経常費用が増加し、純行政コストは294,135万円の増(+1.8%)となり、指標は前年度比0.5万円の増となった。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、経常費用の30.3%を社会保険給付、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等が29.8%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等により、行政コストの上昇傾向が続くと見込まれるため、引き続き、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることからわかるように、公共施設の老朽化対策に取り組まなくてはならない状況にあり、負債額は増加していくことが見込まれる。

また、基礎的財政収支は、投資活動収入から基金取崩収入を除くと、業務活動収支の赤字が投資活動収支の赤字を下回ったため、△634百万円となっている。投資活動収入の赤字が増えた理由としては、固定資産の新規取得にかかる国県等補助金収入が減少したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その理由としては、退職手当引当金の減により、経常収益が505百万円減(-5.8%)となったことから、経常費用の増加率を上回り、指標は前年度対比で0.4%低下した。

今後、公共施設の老朽化対策を実施していく中で、維持補修費や原価償却費の増加が考えられるため、仮に経常収益を一定とした場合、受益者負担比率は、類似団体平均を下回る傾向が予想されるが、費用と受益者負担のバランスを考慮しながら適正化に努めていきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

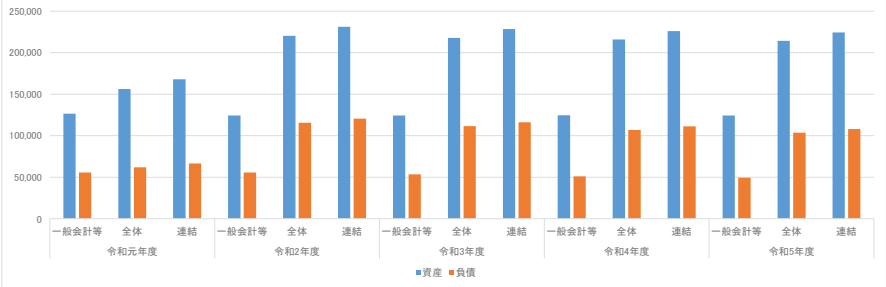
団体名 千葉県野田市
団体コード 122084

人口	153,815 人(R.1現在)	職員数(一般職員等)	952 人
面積	103.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,611.549 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	126,370	124,447	124,381	124,558	124,420
	負債	55,642	55,692	53,506	51,002	49,317
全体	資産	156,274	220,360	217,941	215,908	214,157
	負債	61,752	115,459	111,477	106,958	103,699
連結	資産	167,939	231,245	228,419	225,931	224,408
	負債	66,564	120,461	116,061	111,161	108,069



分析:

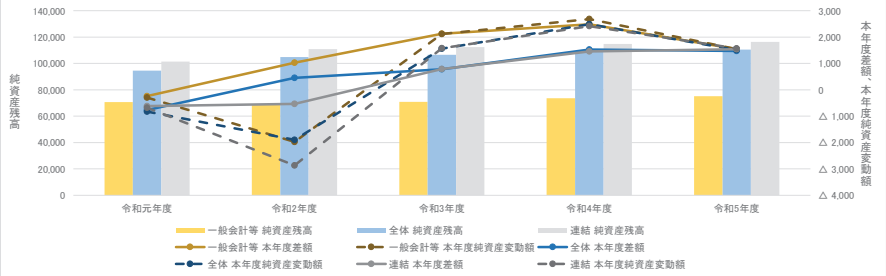
一般会計等は、資産総額が前年度末から138百万円の減少(▲0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小学校5校のトイレ改修工事や本庁舎空調設備改修工事等の増加による増加があったものの、建物減価償却による資産の減少がそれを上回ったことなどから703百万円減少した。建物等の資産は将来の大規模改修や更新時に大きな支出を要するものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図る。また、負債総額は、令和5年度に発行した地方債が過年度に発行した地方債の償還額を下回ったことで、固定負債の地方債等が1,539百万円減少したことなどから、1,685百万円の減少(▲3.3%)となった。負債は将来世代の負担となることから、引き続きプライマリーバランスの遵守等により、地方債発行額を抑制し、負債額の削減に努める。

一般会計等に含まれない特別会計や地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額が水道事業会計及び下水道事業会計における上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて89,737百万円多くなり、負債総額も建設改良費等の財源に企業債を充当していることなどから54,382百万円多くなっているが、資産総額は前年度末から1,751百万円減少(▲0.8%)し、負債総額は前年度末から3,259百万円減少(▲3.0%)した。

全体に野田市土地開発公社、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額が土地開発公社の保有している公有用地を計上していることなどにより、全体に比べて10,251百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから4,370百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 239	1,025	2,121	2,483	1,544
	本年度純資産変動額	△ 293	△ 1,974	2,120	2,681	1,546
全体	本年度差額	70,728	68,755	70,875	73,557	75,103
	本年度純資産変動額	△ 767	454	781	1,426	1,474
連結	本年度差額	△ 822	△ 1,895	1,563	2,486	1,508
	本年度純資産変動額	94,523	104,901	106,644	108,950	110,458
連結	本年度差額	△ 617	△ 538	786	1,459	1,538
	本年度純資産変動額	△ 677	△ 2,865	1,573	2,413	1,569
	純資産残高	101,376	110,785	112,358	114,770	116,340



分析:

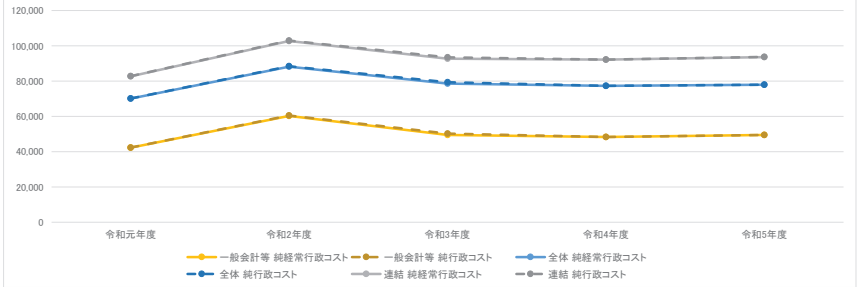
一般会計等は、収収等の財源(51,017百万円)が純行政コスト(49,473百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,544百万円となり、純資産残高は1,546百万円の増加となった。これは、市税や普通交付税、地方消費税交付金等の増加により収収等が819百万円増加したことが主な要因となっている。純資産の増加は将来世代の負担軽減となることから、更なる国県等補助金の活用や行政改革の推進による経常経費の削減、徴収業務の強化による収収の増加等に努めていく。

全体では、下水道事業会計で財源の収収等の減により本年度差額が▲672百万円となったことなどから、本年度差額が一般会計等よりも縮小して1,474百万円となり、純資産残高は1,508百万円の増加となった。

連結では、北千葉広域水道企業団で純行政コストが減少したことにより本年度差額が74百万円増加となったことなどから、本年度差額が全体よりも拡大して1,538百万円となり、純資産残高は1,569百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,271	60,258	49,439	48,310	49,449
	純行政コスト	42,322	60,484	50,237	48,313	49,473
全体	純経常行政コスト	70,083	88,162	78,531	77,341	77,904
	純行政コスト	70,133	88,404	79,293	77,316	77,932
連結	純経常行政コスト	82,694	102,725	92,629	92,150	93,623
	純行政コスト	82,782	102,966	93,399	92,128	93,656



分析:

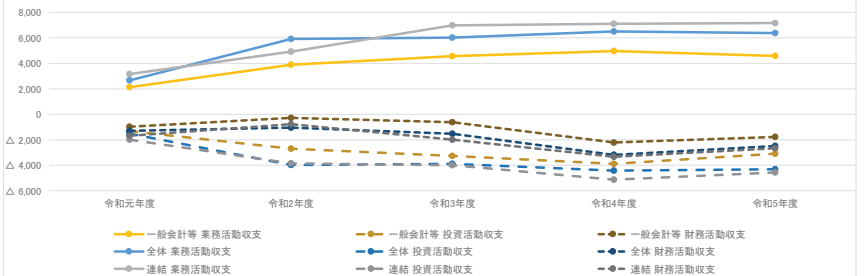
一般会計等は、純行政コストが49,473百万円となり、前年度より1,160百万円の増加(+2.4%)となった。これは、物価高騰対策により給付金等の支給を実施したことなどから、移転費用が1,742百万円増加したことにより経常費用が935百万円の増加となったことが主な要因となっている。今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により経常経費の削減に努める。

全体では、上下水道料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて4,305百万円多くくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,390百万円多くなり、純行政コストは28,459百万円多くくなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が全体に比べて1,711百万円多くくなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が15,450百万円多くなり、純行政コストは15,724百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,131	3,896	4,569	4,969	4,583
	投資活動収支	△ 1,315	△ 2,689	△ 3,266	△ 3,883	△ 3,078
全体	財務活動収支	△ 968	△ 275	△ 611	△ 2,208	△ 1,772
	業務活動収支	2,665	5,911	6,020	6,509	6,389
連結	投資活動収支	△ 1,518	△ 3,970	△ 3,885	△ 4,418	△ 4,314
	財務活動収支	△ 1,301	△ 1,041	△ 1,517	△ 3,183	△ 2,487
連結	業務活動収支	3,167	4,922	6,980	7,104	7,171
	投資活動収支	△ 1,991	△ 3,845	△ 3,994	△ 5,129	△ 4,563
	財務活動収支	△ 1,675	△ 770	△ 1,984	△ 3,329	△ 2,662



分析:

一般会計等は、業務活動収支が4,583百万円となったが、投資活動収支については、愛宕駅西口駅前広場等整備事業等の公共施設等整備を行ったことなどから▲3,078百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,772百万円となり、本年度末資金残高は前年度から267百万円減少し、1,630百万円となった。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、財務活動収支における地方債発行収入が地方債償還額を上回らないよう努めることともに、引き続き行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

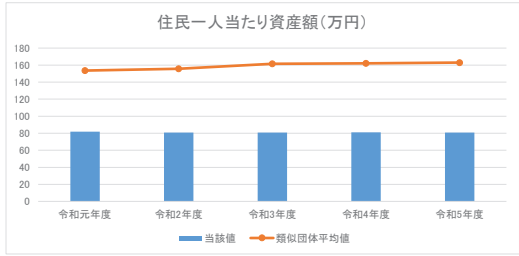
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支が一般会計等に比べて1,806百万円多い6,389百万円となっているほか、投資活動収支が▲4,314百万円、財務活動収支が▲2,487百万円となった。

連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業費の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が全体に比べて782百万円多い7,171百万円となっているほか、投資活動収支が▲4,563百万円、財務活動収支が▲2,662百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

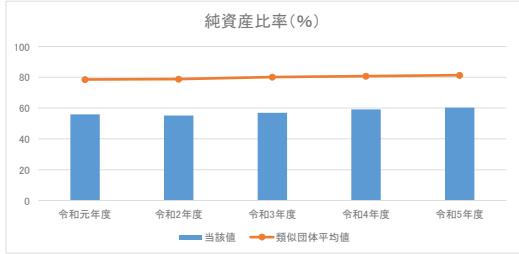
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,637,023	12,444,677	12,438,068	12,455,819	12,441,958
人口	154,373	154,140	153,807	153,661	153,815
当該値	81.9	80.7	80.9	81.1	80.9
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

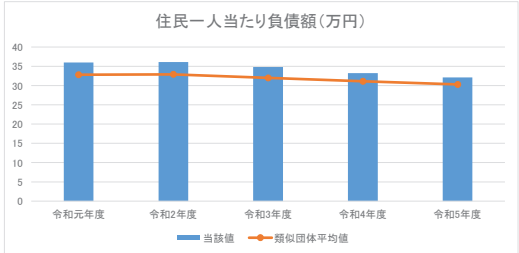
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	70,728	68,755	70,875	73,557	75,103
資産合計	126,370	124,447	124,381	124,558	124,420
当該値	56.0	55.2	57.0	59.1	60.4
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

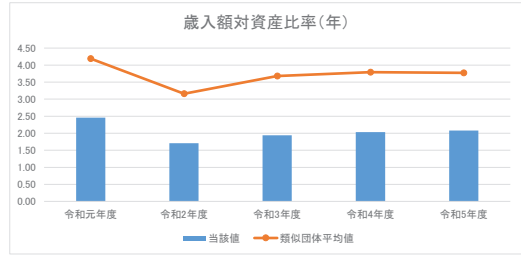
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,564,199	5,569,224	5,350,566	5,100,167	4,931,676
人口	154,373	154,140	153,807	153,661	153,815
当該値	36.0	36.1	34.8	33.2	32.1
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



②歳入額対資産比率(年)

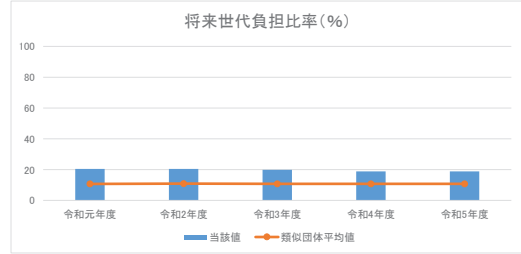
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	126,370	124,447	124,381	124,558	124,420
歳入総額	51,285	72,905	64,206	61,304	59,741
当該値	2.46	1.71	1.94	2.03	2.08
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,520	22,176	21,396	20,413	20,314
有形・無形固定資産合計	110,312	107,966	107,846	107,813	107,419
当該値	20.4	20.5	19.8	18.9	18.9
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

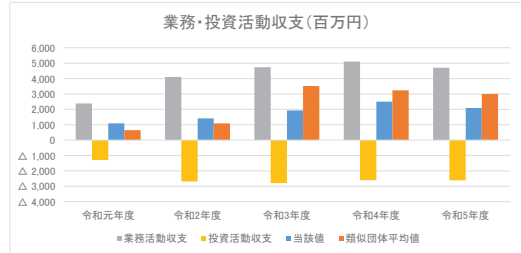
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,379	4,095	4,728	5,098	4,699
投資活動収支 ※2	△ 1,295	△ 2,686	△ 2,798	△ 2,596	△ 2,620
当該値	1,084	1,409	1,929	2,502	2,079
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

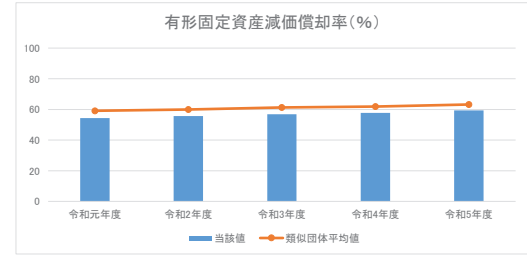
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	74,055	75,755	76,692	79,709	82,857
有形固定資産 ※1	136,356	136,157	135,073	137,788	139,583
当該値	54.3	55.6	56.8	57.8	59.4
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

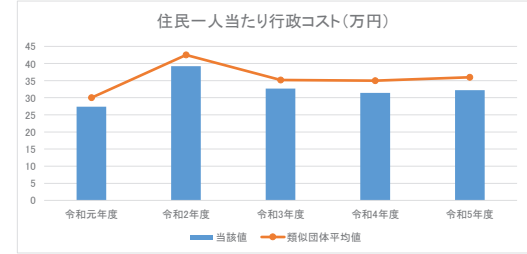
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

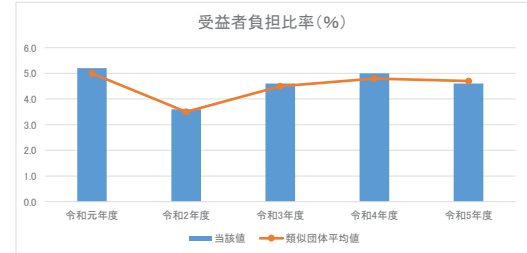
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,232,158	6,048,353	5,023,749	4,831,266	4,947,322
人口	154,373	154,140	153,807	153,661	153,815
当該値	27.4	39.2	32.7	31.4	32.2
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,334	2,273	2,398	2,564	2,359
経常費用	44,606	62,531	51,837	50,874	51,809
当該値	5.2	3.6	4.6	5.0	4.6
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。
有形固定資産減価償却率は、前年度と同様に類似団体をやや下回っているが、これは平成15年6月の合併以降、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資するため、市内各駅の駅前広場及びアクセス道路等の整備などの事業を数多く実施しているためである。しかしながら、老朽化した公共施設も多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは市の資産として計上されない連続立立交差事業等の大規模な県事業の負担金に対する地方債が負債に計上され、資産が増加しないことが一つの要因となっている。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の多くを占めていることも、類似団体平均を下回る要因となっているが、臨時財政対策債の元利償還金相当額は将来の普通交付税で措置されることから、実質的には将来世代の負担とならない。
将来世代負担比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っているが、これは備忘価額1円で評価している土地が多く存在し、有形固定資産が少なくしているためである。引き続き、プライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物価高騰対策により給付金等の支給を実施したものの、前年度と同様に類似団体平均をやや下回っているが、これは職員削減計画に基づく人件費の削減等によるものである。しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均をやや上回っているが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき合併特例債を有効活用してきたことが一つの要因となっている。引き続き、プライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため2,079百万円となっている。業務活動収支の黒字幅が縮小したのは、社会保障給付支出等の移転費用支出が増加したためである。
投資活動収支の赤字幅が拡大したのは、愛宕駅西口駅前広場等整備費等の増加に伴い公共施設等整備費支出が増加したことによるものである。今後は、更なる行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、移転費用の増加等により経常費用が935百万円増加したため、前年度から減少しており、類似団体平均をやや下回っている。今後も高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減及び使用料等の負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

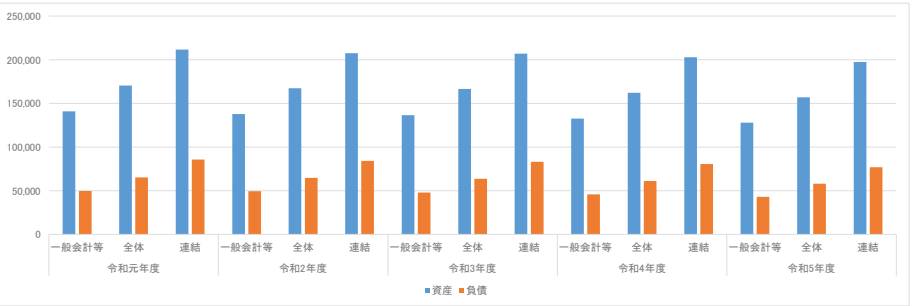
団体名 千葉県茂原市
団体コード 122106

人口	86,613 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	564 人
面積	99.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,464,440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	74.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

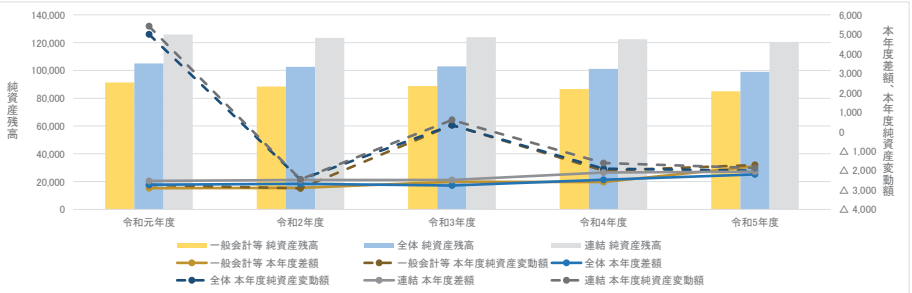
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	141,004	137,780	136,618	132,505	127,919
	負債	49,738	49,434	47,937	45,840	42,969
全体	資産	170,368	167,343	166,671	162,097	156,915
	負債	65,305	64,743	63,743	61,075	57,901
連結	資産	211,556	207,451	206,959	202,790	197,271
	負債	85,752	84,103	83,013	80,456	76,805



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,586百万円の減となった。減要因として、固定資産ではインフラ資産における工作物の減価償却(△5,142百万円)等が挙げられる。また、負債総額は前年度末から2,871百万円の減となった。減要因として、地方債(△2,077百万円)等が挙げられる。
農業集落排水事業会計や駐車場事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から5,182百万円の減となった。
長生郡市広域市町村組合や九十九里地域水道企業団を加えた連結でも、資産総額が前年度末から5,519百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

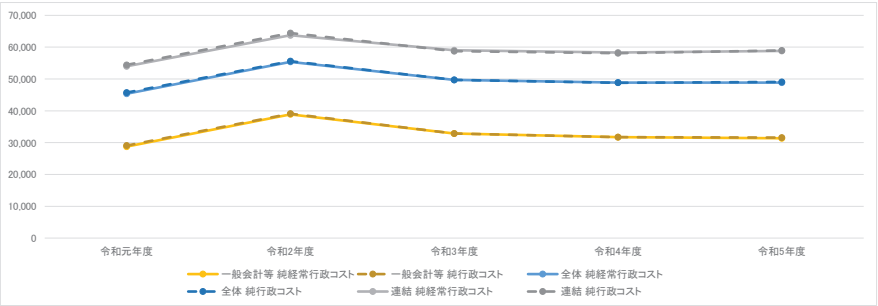
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,911	△ 2,893	△ 2,578	△ 2,568	△ 1,782
	本年度純資産変動額	△ 2,742	△ 2,918	334	△ 2,016	△ 1,715
全体	純資産残高	91,265	88,347	88,681	86,665	84,950
	本年度差額	△ 2,733	△ 2,686	△ 2,772	△ 2,480	△ 2,202
連結	純資産残高	105,063	102,600	102,928	101,022	99,014
	本年度差額	△ 2,537	△ 2,492	△ 2,487	△ 2,104	△ 2,060
連結	本年度純資産変動額	5,414	△ 2,456	598	△ 1,612	△ 1,868
	純資産残高	125,804	123,347	123,945	122,333	120,465



分析:
一般会計等における本年度差額については、純行政コストの減(△110百万円)に加え、収税等の増(625百万円)、国県等補助金の増(71百万円)により、前年度と比較して806百万円の増となった。また、無償所管換等の減(△506百万円)により、本年度末純資産残高は前年度と比べ1,715百万円の減となった。
全体においては、国県等補助金の減(△155百万円)や、純行政コストの増(360百万円)により、本年度差額は前年度比278百万円の増となった。
連結においては、収税等の増(325百万円)や、純行政コストの増(657百万円)により、本年度差額は前年度比44百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

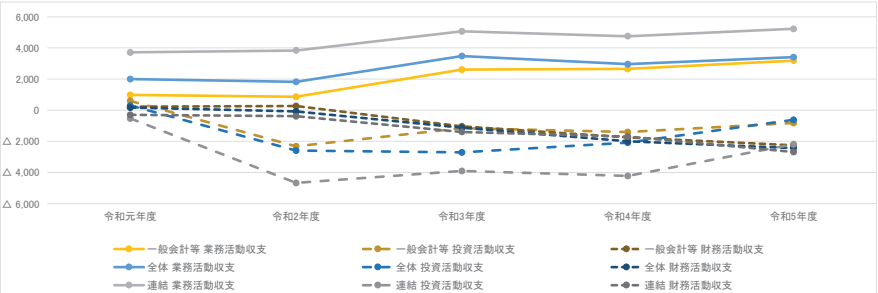
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,756	38,875	32,837	31,705	31,401
	純行政コスト	29,065	39,089	32,854	31,700	31,590
全体	純経常行政コスト	45,374	55,380	49,699	48,837	48,844
	純行政コスト	45,730	55,594	49,716	48,832	49,082
連結	純経常行政コスト	54,001	63,761	59,010	58,354	58,808
	純行政コスト	54,436	64,448	58,759	58,093	59,000



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、前年度と比較すると304百万円の減となった。減要因として、経常費用のうち補助金等の移転費用(△584百万円)等が挙げられる。
一方で、全体及び連結における純経常行政コストにおいては、全体は前年度比7百万円の増、連結は前年度比454百万円の増となった。
また、全ての純行政コストにおいて、災害復旧事業費等の影響による臨時損失の増等により、純経常行政コストの額を上回る結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	981	862	2,604	2,650	3,185
	投資活動収支	595	△ 2,321	△ 1,161	△ 1,407	△ 828
全体	財務活動収支	227	268	△ 1,045	△ 1,748	△ 2,258
	業務活動収支	2,001	1,822	3,478	2,954	3,409
連結	投資活動収支	301	△ 2,598	△ 2,711	△ 2,083	△ 613
	財務活動収支	171	△ 77	△ 1,123	△ 2,005	△ 2,439
連結	業務活動収支	3,719	3,839	5,069	4,754	5,233
	投資活動収支	△ 530	△ 4,673	△ 3,900	△ 4,219	△ 2,191
連結	財務活動収支	△ 298	△ 392	△ 1,397	△ 1,693	△ 2,687

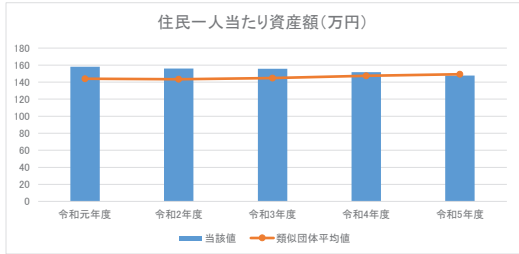


分析:
一般会計等における業務活動収支については、業務費用支出における物件費等支出の減(△645百万円)、補助金等支出の減(△584百万円)、移転費用支出における社会保障給付支出の増(1,500百万円)、業務収入における収税等収入の増(628百万円)等により、前年度と比べ535百万円の増となった。投資活動収支については、投資的給付支出における公共施設等整備費支出の減(△347百万円)、投資活動収入における基金取崩収入の増(642百万円)等により、前年度と比べ579百万円の増となった。財務活動収支については、地方債発行収入の減(△435百万円)等により、510百万円の減となった。
全体・連結における投資活動収支については、全体は基金積立金支出の減(△351百万円)や基金取崩収入の増(352百万円)により、前年度と比べ1,470百万円の増、連結は公共施設等整備費支出の減(△510百万円)により、前年度と比べ2,028百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

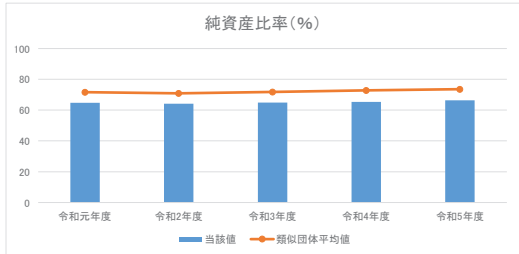
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,100,360	13,778,047	13,661,803	13,250,514	12,791,937
人口	89,128	88,280	87,814	87,358	86,613
当該値	158.2	156.1	155.6	151.7	147.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

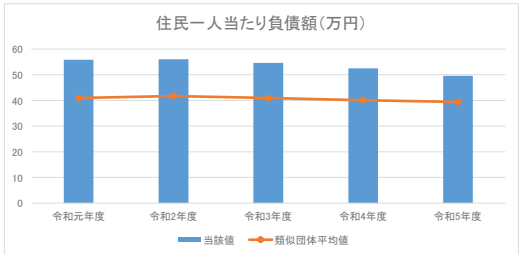
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	91,265	88,347	88,681	86,665	84,950
資産合計	141,004	137,780	136,618	132,505	127,919
当該値	64.7	64.1	64.9	65.4	66.4
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

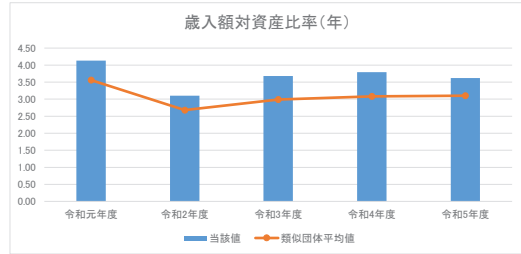
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,973,823	4,943,358	4,793,683	4,583,996	4,296,929
人口	89,128	88,280	87,814	87,358	86,613
当該値	55.8	56.0	54.6	52.5	49.6
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

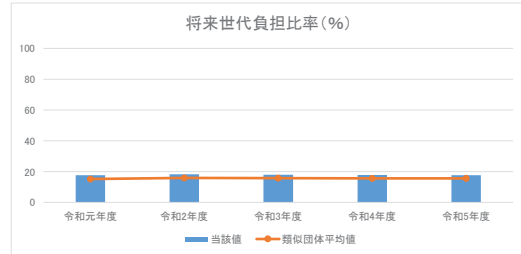
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	141,004	137,780	136,618	132,505	127,919
歳入総額	34,160	44,383	37,170	34,966	35,316
当該値	4.13	3.10	3.68	3.79	3.62
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,646	23,156	22,292	21,561	20,643
有形・無形固定資産合計	128,762	126,531	124,810	121,286	116,851
当該値	17.6	18.3	17.9	17.8	17.7
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

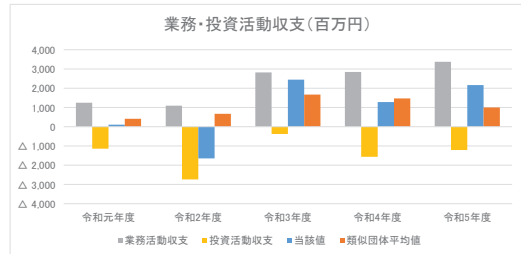
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,241	1,096	2,816	2,847	3,378
投資活動収支 ※2	△ 1,136	△ 2,744	△ 372	△ 1,570	△ 1,216
当該値	105	△ 1,648	2,444	1,277	2,162
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

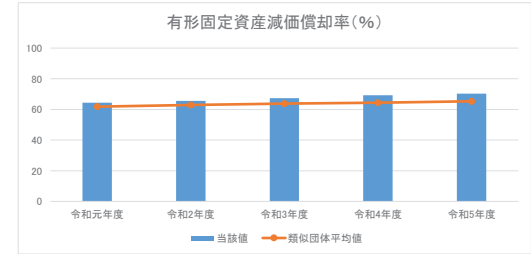
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	192,944	198,749	204,669	210,803	216,759
有形固定資産 ※1	299,972	302,803	304,298	304,725	308,741
当該値	64.3	65.6	67.3	69.2	70.2
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

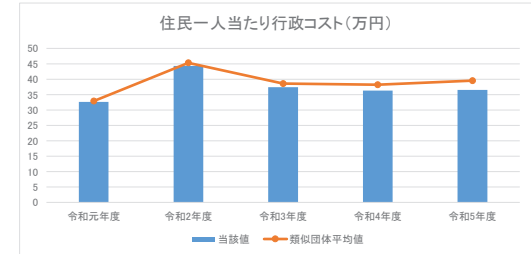
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

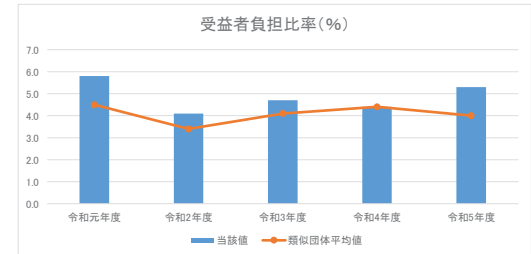
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,906,497	3,908,908	3,285,420	3,170,028	3,158,988
人口	89,128	88,280	87,814	87,358	86,613
当該値	32.6	44.3	37.4	36.3	36.5
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,772	1,680	1,610	1,462	1,764
経常費用	30,528	40,555	34,448	33,168	33,165
当該値	5.8	4.1	4.7	4.4	5.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額について、前年度に比べ4.0ポイント低下し、類似団体平均値を下回る結果となった。人口減少に加え、有形固定資産の取得に対し減価償却費が上昇したことによる資産の減少が大きい。公共施設等の維持管理等の推進のほか、人口減少への対策も必要と考える。

②歳入額対資産比率について、分子となる資産合計の減及び分母となる歳入合計の増により、前年度に比べ0.17ポイント低下した。ストックとしての資産が歳入の3.62年分に相当し、類似団体平均値を上回る状態を継続している。

③有形固定資産減価償却率について、分母となる有形固定資産は増加となったが、分子となる減価償却累計額も増加したため、前年度と比べ1.0ポイント上昇した。類似団体平均値より4.9ポイント高く、他団体よりも施設の老朽化が進んでいることを示していることから、適切な公共施設管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、減少傾向が続いていたが、純行政コストの減による純資産の増により、令和3年度より増加傾向となっている。類似団体平均値より低い水準が続いているので、引き続きコスト意識を持って行政運営に努めている。

⑤将来世代負担比率について、前年度と比べ地方債残高が減少した影響で0.1ポイント減となった。減となった主な原因は、臨時財政対策債等の新規地方債発行額の減による。依然として類似団体平均値よりも高い水準であり、適切な公共施設管理及び負担の大きい第三セクター等改革推進債の繰上償還や、新規地方債発行額の抑制等、地方債残高の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについて、補助金等の減があったものの、人口減少による影響が上回り、0.2ポイント上昇した。類似団体平均値より低い水準となっているが、今後、人口減少による増加が見込まれるためコスト管理が重要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額について、負債合計額が減となったことにより前年度と比べ2.9ポイント低下した。第三セクター等改革推進債等により類似団体平均値よりも高い水準が続いている。

⑧基礎的財政収支について、公共施設等整備支出の減や基金取崩収入の増等により、投資活動収支の赤字額が減となった。基礎的財政収支は前年度より増となり、類似団体平均値を上回る結果となったが、引き続き基金取崩収入に頼る財政運営にならないよう努めている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、経常収益が増となったことにより前年度と比較し0.9ポイント上昇した。経常経費は減少傾向にあるが、施設の維持補修費等の増加が予想されるため、複合化や集約化、長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

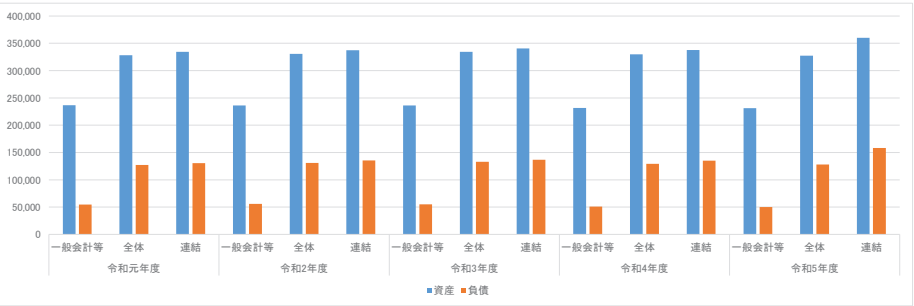
団体名 千葉県成田市
団体コード 122114

人口	132,023 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,239 人
面積	213.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,947,238 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	92.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

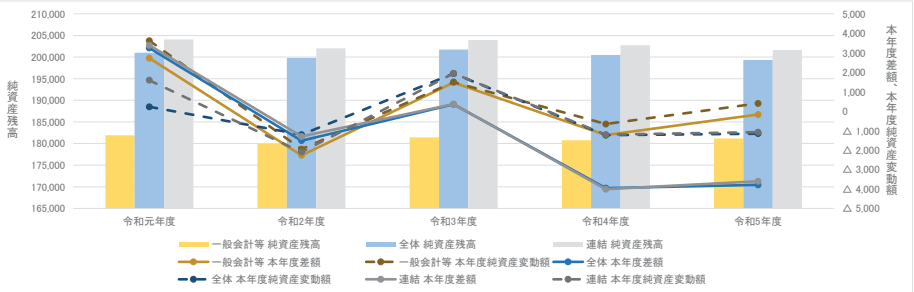
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	236,620	236,020	236,417	231,612	231,442
	負債	54,729	56,084	54,986	50,846	50,280
全体	資産	328,262	330,885	334,630	329,829	327,493
	負債	127,270	131,106	132,923	129,360	128,181
連結	資産	334,533	337,487	340,762	337,761	360,111
	負債	130,453	135,515	136,852	135,061	158,494



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から170百万円減少(-0.1%)した。有形固定資産等の減価償却や現金預金の減少が要因としてあげられる。また、負債総額は地方債(固定負債)が546百万円減少(-1.3%)したことなどにより、前年度末から566百万円減少(-1.1%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計においても、資産総額は前年度末から2,336百万円減少(-0.7%)し、負債総額も1,179百万円減少(-0.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて96,051百万円多くなるが、負債総額も同様にインフラ資産の更新にかかる地方債(固定負債)等を計上しているため、77,901百万円多くなっている。
成田市土地開発公社、印旛郡市広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から22,305百万円増加(6.6%)し、負債総額も23,433百万円増加(17.3%)した。資産総額は、印旛郡市広域市町村圏事務組合の水道事業が保有するインフラ資産等を計上していること等により、全体会計に比べ32,618百万円多くなるが、負債総額も印旛郡市広域市町村圏事務組合の水道事業に係る借入金があること等から、30,313百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

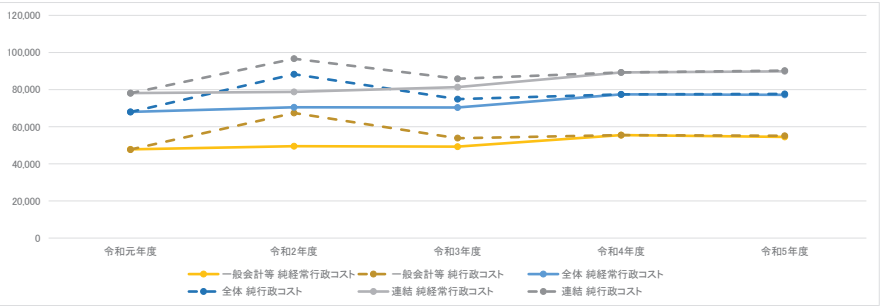
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,725	△ 2,274	1,465	△ 1,229	△ 173
	本年度純資産変動額	3,620	△ 1,955	1,494	△ 665	396
	純資産残高	181,891	179,936	181,430	180,766	181,162
全体	本年度差額	3,242	△ 1,517	351	△ 3,958	△ 3,793
	本年度純資産変動額	216	△ 1,214	1,929	△ 1,238	△ 1,157
	純資産残高	200,992	199,778	201,707	200,469	199,312
連結	本年度差額	3,387	△ 1,303	355	△ 4,013	△ 3,605
	本年度純資産変動額	1,587	△ 2,108	1,938	△ 1,210	△ 1,084
	純資産残高	204,080	201,972	203,910	202,700	201,616



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(54,896百万円)を純行政コスト(55,069百万円)が上回っており、本年度差額は△173百万円となるが、無償所管換等の増加により、純資産残高は396百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,102百万円多くなっており、本年度差額は△3,793百万円となり、純資産残高は1,157百万円の減少となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険料等が収収等に含まれることから、全体会計と比べて収収等が7,782百万円多くなっており、本年度差額は△3,605百万円となり、純資産残高は1,084百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

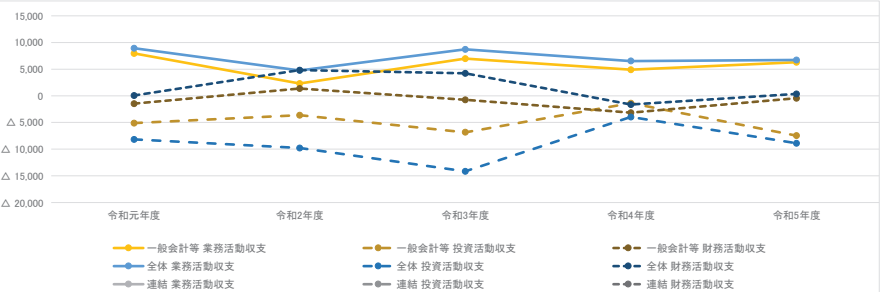
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,809	49,563	49,268	55,492	54,547
	純行政コスト	47,717	67,396	53,841	55,479	55,069
全体	純経常行政コスト	67,985	70,466	70,340	77,439	77,187
	純行政コスト	67,914	88,301	74,866	77,395	77,629
連結	純経常行政コスト	78,132	78,822	81,352	89,267	89,839
	純行政コスト	78,064	96,638	85,865	89,219	90,275



分析:
一般会計等においては、臨時損失が552百万円、前年度比550百万円の増加となった一方で、純行政コストは対前年度比409百万円の減少(0.7%)となった。これは物件費や維持補修費の減少によるものである。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,529百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,481百万円多くなり、純行政コストは22,559百万円多くなっている。
連結では、全体会計と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2,741百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上していること等により移転費用が12,520百万円多くなっているなど、経常費用が15,393百万円多くなり、純行政コストは12,646百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	7,962	2,313	6,963	4,905	6,298
	投資活動収支	△ 5,114	△ 3,627	△ 6,828	△ 1,373	△ 7,460
	財務活動収支	△ 1,447	1,374	△ 745	△ 3,152	△ 432
全体	業務活動収支	8,932	4,756	8,732	6,531	6,730
	投資活動収支	△ 8,178	△ 9,780	△ 14,147	△ 3,961	△ 8,882
	財務活動収支	56	4,829	4,208	△ 1,623	380
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

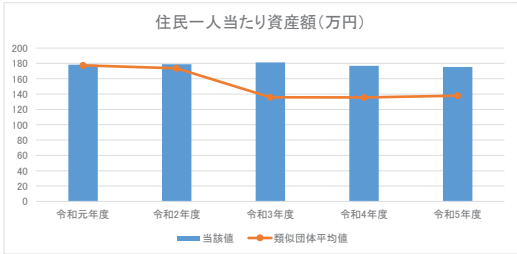


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,298百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が国県等補助金収入などの投資活動収入を上回ったことから、△7,460百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、432百万円の減少となっており、本年度末資金残高は昨年度より1,595百万円減少し、2,681百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

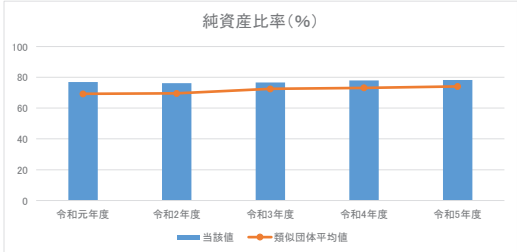
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,661,994	23,601,971	23,641,650	23,161,178	23,144,215
人口	132,735	131,833	130,318	130,944	132,023
当該値	178.3	179.0	181.4	176.9	175.3
類似団体平均値	177.5	173.7	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

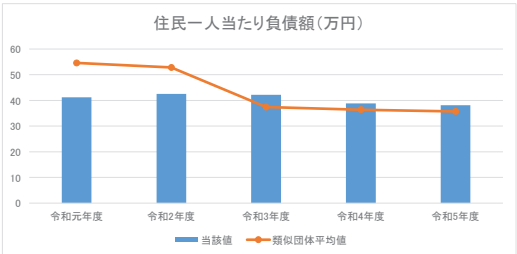
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	181,891	179,936	181,430	180,766	181,162
資産合計	236,620	236,020	236,417	231,612	231,442
当該値	76.9	76.2	76.7	78.0	78.3
類似団体平均値	69.3	69.6	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

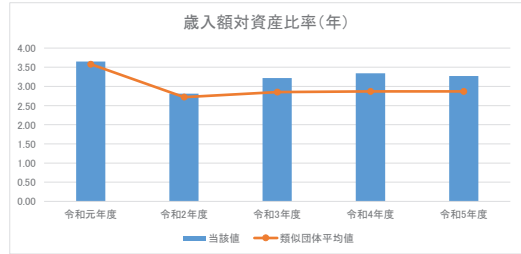
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,472,918	5,608,370	5,498,608	5,084,592	5,028,048
人口	132,735	131,833	130,318	130,944	132,023
当該値	41.2	42.5	42.2	38.8	38.1
類似団体平均値	54.6	52.8	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

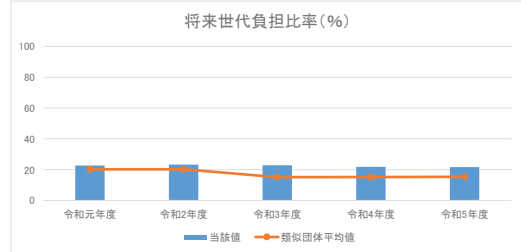
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	236,620	236,020	236,417	231,612	231,442
歳入総額	64,829	84,014	73,505	69,285	70,871
当該値	3.65	2.81	3.22	3.34	3.27
類似団体平均値	3.58	2.72	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	47,105	48,578	48,053	45,150	44,911
有形・無形固定資産合計	208,665	209,297	210,942	207,168	208,005
当該値	22.6	23.2	22.8	21.8	21.6
類似団体平均値	20.2	20.2	15.1	15.2	15.3

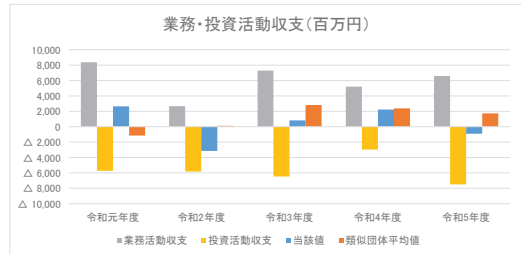
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,373	2,669	7,287	5,199	6,566
投資活動収支 ※2	△ 5,721	△ 5,808	△ 6,453	△ 2,961	△ 7,487
当該値	2,652	△ 3,139	834	2,238	△ 921
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	2,811.2	2,376.2	1,735.2

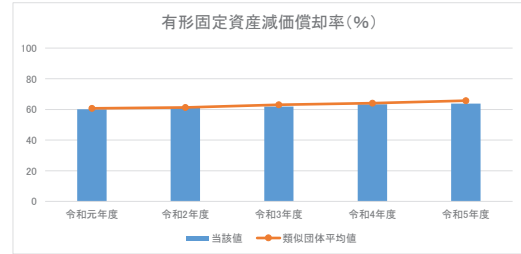
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	176,971	183,260	191,149	196,598	202,164
有形固定資産 ※1	294,631	300,136	309,098	310,671	316,655
当該値	60.1	61.1	61.8	63.3	63.8
類似団体平均値	60.7	61.2	63.1	64.1	65.7

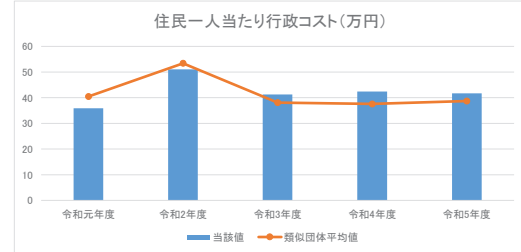
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

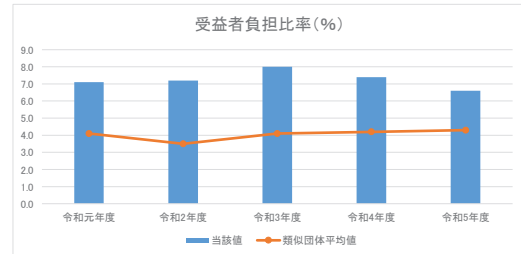
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,771,695	6,739,638	5,384,106	5,547,915	5,506,900
人口	132,735	131,833	130,318	130,944	132,023
当該値	35.9	51.1	41.3	42.4	41.7
類似団体平均値	40.5	53.4	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,683	3,817	4,271	4,451	3,833
経常費用	51,472	53,380	53,539	59,942	58,380
当該値	7.1	7.2	8.0	7.4	6.6
類似団体平均値	4.1	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っており、有形固定資産減価償却率は同程度であるが、市内の公共施設については1970年代から1980年代に建設された施設が多く、今後の大規模改修や更新等が見込まれていることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、財政が健全であると考えられる一方で、将来世代負担比率が類似団体平均よりも高い状況である。今後はインフラ資産や事業用資産等の更新費用負担等を考慮した計画的な整備を進めている必要があることから、地方債の借入額と償還額のバランスを考慮し、将来世代に過大な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。今後も、成田市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理の実施により、人件費の抑制を図るとともに、各事業の見直しを行い、効率的に事業を執行することで、物件費等の削減を図る。また、使用料及び手数料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化を図るとともに、収益の安定的な確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還を堅調に行っていることから負債総額は減少している。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったことから、赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、使用料・手数料以外の諸収入(空港周辺対策交付金など)が類似団体と比較して多いことから、分子となる経常収益を押し上げており、受益者負担比率が高くなっていると考えられる。この要因となる諸収入を除いて比較すると、類似団体と同程度の割合となる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

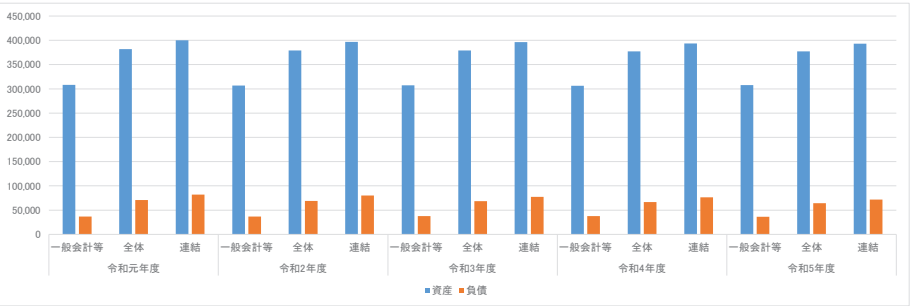
団体名 千葉県佐倉市
団体コード 122122

人口	170,406 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	903 人
面積	103.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,596,211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	308,030	306,619	307,246	306,203	307,607
	負債	36,630	36,822	37,660	37,487	36,304
全体	資産	381,805	379,080	378,999	377,051	377,367
	負債	70,831	69,166	68,538	66,851	64,202
連結	資産	399,991	397,008	396,319	393,367	393,198
	負債	81,961	79,967	77,243	76,221	71,963

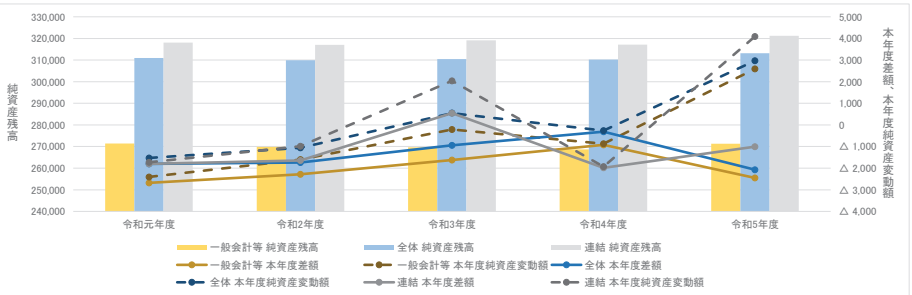


分析:
・(一般会計等)資産総額は、前年度末から1,404百万円の増加(+0.5%)となった。建物減価償却累計額は5,642百万円増加したが、固定資産調査判明等により、有形固定資産における建物が前年度比7,114百万円増加したことが主な要因である。

・(一般会計等)負債総額は前年度末から1,183百万円の減少(-3.2%)となった。これは、臨時財政対策債について償還1,743百万円に対し、借入は353百万円であったこと等による。

3. 純資産変動の状況

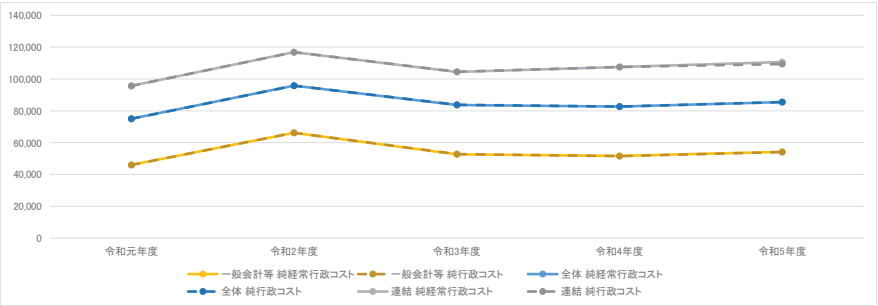
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△2,680	△2,281	△1,622	△921	△2,449
	本年度純資産変動額	△2,405	△1,603	△211	△870	2,587
	純資産残高	271,399	269,797	269,586	268,716	271,303
全体	本年度差額	△1,803	△1,737	△946	△313	△2,071
	本年度純資産変動額	△1,528	△1,059	547	△262	2,965
	純資産残高	310,974	309,915	310,461	310,200	313,165
連結	本年度差額	△1,801	△1,649	545	△1,985	△1,011
	本年度純資産変動額	△1,728	△988	2,035	△1,930	4,089
	純資産残高	318,030	317,041	319,077	317,146	321,235



分析:
・(一般会計等)純行政コスト(54,104百万円)が収収等の財源(51,655百万円)を上回ったため、本年度差額は△2,449百万円となったが、固定資産調査判明等で無償所管換等が5,032百万円増加した等により、純資産残高は前年度比2,587百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

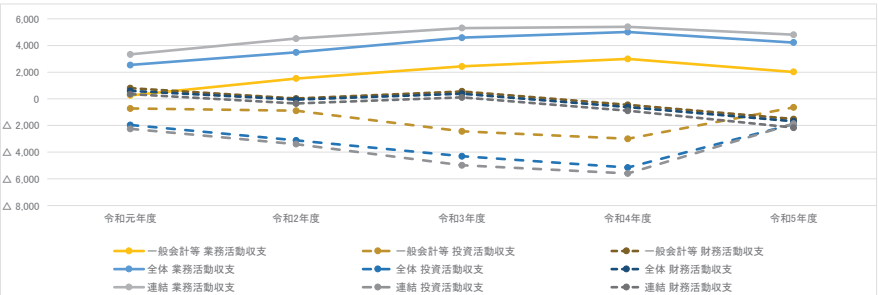
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,998	66,179	52,601	51,612	54,158
	純行政コスト	45,945	66,170	52,754	51,565	54,104
全体	純経常行政コスト	75,026	95,816	83,703	82,688	85,532
	純行政コスト	74,972	95,807	83,856	82,640	85,434
連結	純経常行政コスト	95,700	116,872	104,378	107,532	110,702
	純行政コスト	95,661	116,860	104,537	107,498	109,350



分析:
・(一般会計等)純経常行政コストは、前年度と比較し2,546百万円の増加となった。これは、国民健康保険特別会計への繰出経費等の他会計への繰出金の増加(+647百万円)や保育所入所委託等事業等の社会保障給付の増加(+625百万円)が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	257	1,527	2,432	2,994	2,019
	投資活動収支	△719	△892	△2,437	△2,993	△642
	財務活動収支	802	31	560	△455	△1,512
全体	業務活動収支	2,543	3,484	4,588	5,014	4,224
	投資活動収支	△1,955	△3,112	△4,298	△5,150	△1,889
	財務活動収支	598	△63	387	△615	△1,684
連結	業務活動収支	3,336	4,523	5,311	5,401	4,805
	投資活動収支	△2,249	△3,393	△4,982	△5,593	△1,865
	財務活動収支	355	△340	111	△890	△2,156

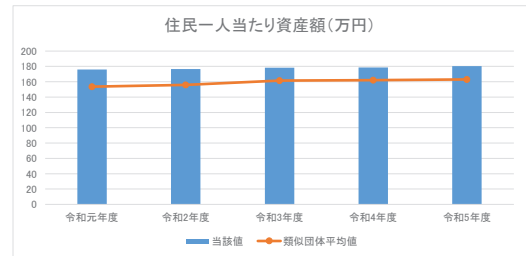


分析:
・(一般会計等)業務活動収支は+2,019百万円、投資活動収支は△642百万円、財務活動収支は△1,512百万円となった。業務活動収支では、収収等収入が前年度比1,211百万円増加した。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が1,014百万円減少し、基金積立金支出は1,228百万円減少した。財務活動収支では、地方債償還額(3,120百万円)が地方債発行額(1,608百万円)を上回り、マイナスとなった。本年度末資金残高は前年度比135百万円減少し、2,721百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

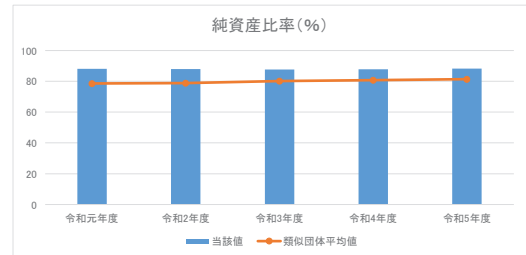
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,802,994	30,661,918	30,724,575	30,620,281	30,760,733
人口	175,045	173,619	172,232	171,460	170,406
当該値	176.0	176.6	178.4	178.6	180.5
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

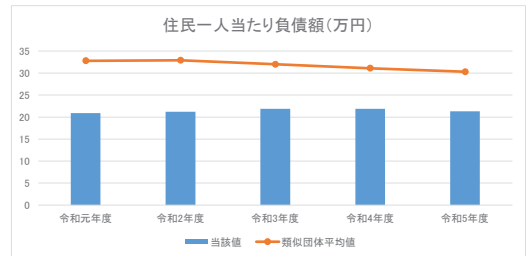
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	271,399	269,797	269,586	268,716	271,303
資産合計	308,030	306,619	307,246	306,203	307,607
当該値	88.1	88.0	87.7	87.8	88.2
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

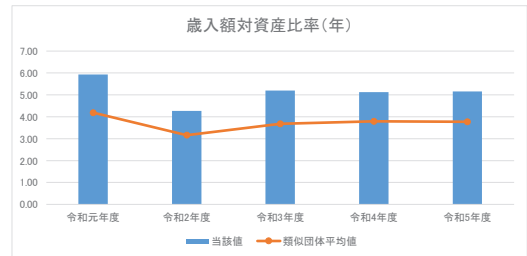
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,663,045	3,682,239	3,765,996	3,748,667	3,630,438
人口	175,045	173,619	172,232	171,460	170,406
当該値	20.9	21.2	21.9	21.9	21.3
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

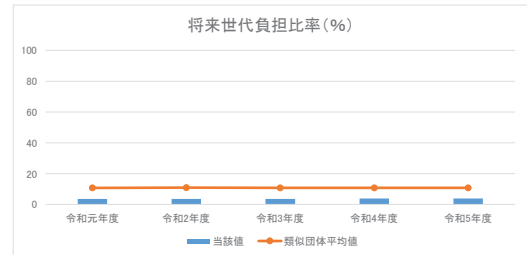
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	308,030	306,619	307,246	306,203	307,607
歳入総額	51,950	71,739	59,089	59,737	59,664
当該値	5.93	4.27	5.20	5.13	5.16
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,998	10,324	10,095	10,757	10,721
有形・無形固定資産合計	285,515	283,529	281,904	280,390	282,510
当該値	3.5	3.6	3.6	3.8	3.8
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

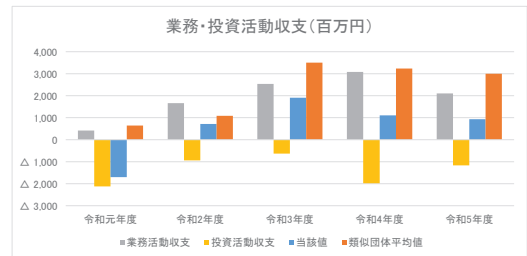
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	421	1,662	2,539	3,081	2,100
投資活動収支 ※2	△ 2,119	△ 942	△ 633	△ 1,976	△ 1,170
当該値	△ 1,698	720	1,906	1,105	930
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

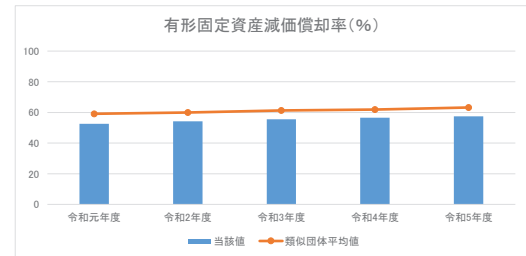
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	120,081	124,552	129,035	133,606	142,226
有形固定資産 ※1	228,292	229,832	232,296	236,604	247,348
当該値	52.6	54.2	55.5	56.5	57.5
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

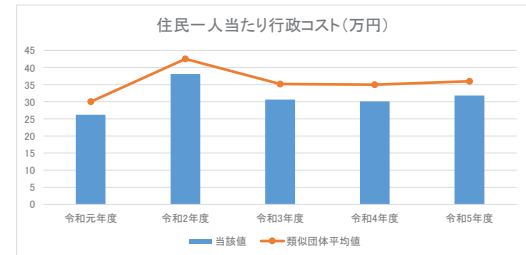
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

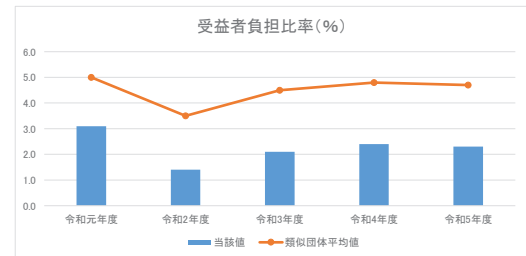
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,594,476	6,617,024	5,275,446	5,156,466	5,410,411
人口	175,045	173,619	172,232	171,460	170,406
当該値	26.2	38.1	30.6	30.1	31.8
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,494	919	1,107	1,296	1,256
経常費用	47,492	67,099	53,708	52,908	55,414
当該値	3.1	1.4	2.1	2.4	2.3
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、当団体が市制発足当時の旧町村地区ごとに整備した公共施設があり保有する施設数が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、前年度より0.03ポイントの増加となった。固定資産調査判明等により、資産総額が増加したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているが、これは、市役所本庁舎や小中学校校舎の耐震補強工事を平成26、27年に実施したことにより、減価償却率が抑えられているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、固定資産調査判明等により純資産が増加した(純資産変動額+2,587百万円)。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ったが、令和5年度は前年度比+1.7万円の増加となった。これは国民健康保険特別会計への繰出経費等の他会計への繰出金の増加等により純行政コストが増加したことが主な要因である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、一般会計等における負債額は、前年度比1,183百万円減少。臨時財政対策債について償還1,743百万円に対し、借入は353百万円であったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。受益者負担の適正化を定期的に行うことが肝要と考える。

令和5年度 財務書類に関する情報①

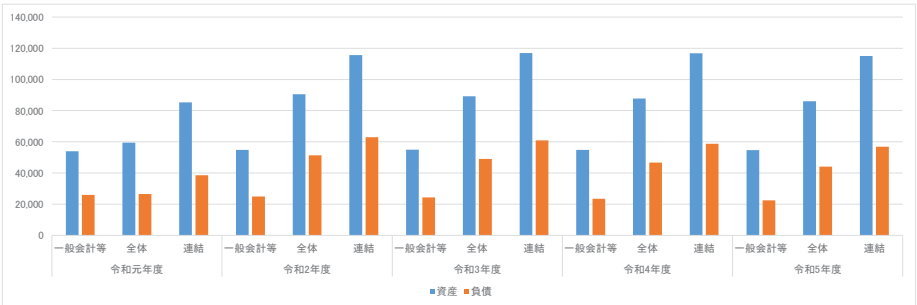
団体名 千葉県東金市
団体コード 122131

人口	56,867 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	441 人
面積	89.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,508.497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

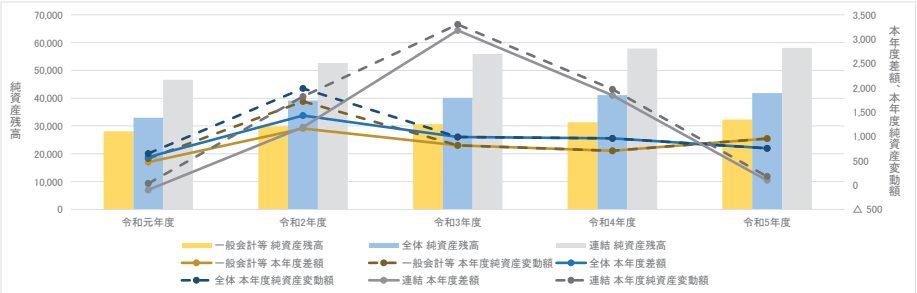
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	54,022	54,801	55,032	54,835	54,724
	負債	25,901	24,960	24,375	23,474	22,405
全体	資産	59,456	90,536	89,203	87,771	85,951
	負債	26,497	51,373	49,051	46,658	44,084
連結	資産	85,246	115,651	116,895	116,717	114,998
	負債	38,644	63,010	60,957	58,810	56,914



分析:
一般会計等において、資産総額は昨年度と比べ、△111百万円(△0.2%)となった。金額の変動が特に大きいものは基金であり、財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金の減により、計743百万円の減額となった。固定資産(有形固定資産)については、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから、全体として減少した。ただ、資産老朽化比率は依然として類似団体平均も上回っていることから、公共施設の適正管理に取り組み、計画的に施設の更新や耐震化等対策を行う必要がある。また、負債総額は昨年度と比べ、△1,069百万円(△4.6%)となった。減少額のうち金額が大きいものは、地方債及び一年以内償還予定地方債であり、償還額が借入額を上回り、△1,254百万円となったことが主な要因であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

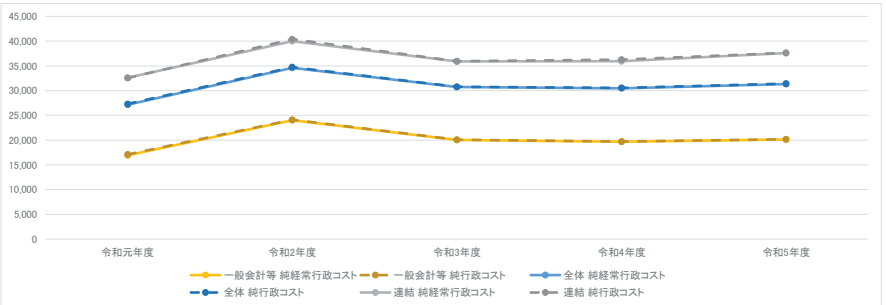
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	純資産変動額	本年度差額	純資産変動額	本年度差額
一般会計等	本年度差額	472	1,163	816	704	957
	純資産変動額	545	1,720	816	704	957
全体	本年度差額	28,121	29,841	30,657	31,361	32,319
	純資産変動額	576	1,429	989	961	754
連結	本年度差額	32,960	39,163	40,152	41,113	41,867
	純資産変動額	△ 95	1,187	3,180	1,843	98
連結	本年度差額	33	1,821	3,302	1,968	177
	純資産変動額	46,603	52,641	55,939	57,907	58,083



分析:
一般会計等において、収収等の財源(21,141百万円)が純行政コスト(20,184百万円)を上回ったことから、本年度差額は957百万円となり(前年度比+253百万円)、純資産残高は増加となった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が1,006百万円多くっており、本年度差額は754百万円となり、純資産残高は増加となった。連結会計は収収等の増により財源が増加したことから、本年度差額が98百万円となり、純資産残高は増加となった。前年度との比較では、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける県補助金の減少等により、本年度差額及び本年度純資産変動額の増加幅は縮小している。

2. 行政コストの状況

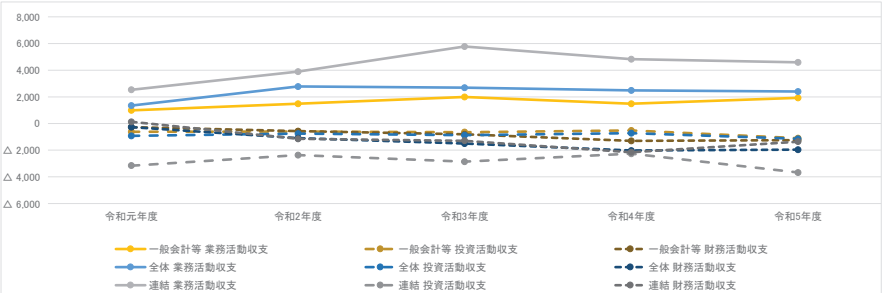
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	16,933	24,011	20,012	19,649	20,128
	純行政コスト	17,101	24,120	20,068	19,710	20,183
全体	純経常行政コスト	27,152	34,596	30,710	30,478	31,338
	純行政コスト	27,320	34,729	30,766	30,538	31,393
連結	純経常行政コスト	32,607	39,987	35,898	35,929	37,594
	純行政コスト	32,538	40,393	35,937	36,263	37,647



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは20,128百万円となり、前年度と比べ479百万円の増となった。主な要因は、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,247百万円(+1,042百万円)と増加したことであり、これは地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおいて、県補助金が減少したためである。全体会計は一般会計等と比べ、ガスや下水道の使用料金等が使用料及び手数料に計上されているため、経常収益が1,712百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されていることから、移転費用も9,571百万円多くなっており、純行政コストが11,250百万円多くなった。連結会計は地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける退職引当金の計上により臨時損失が増加したこと、純行政コストが増加することになった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	987	1,483	1,990	1,482	1,927
	投資活動収支	△ 628	△ 596	△ 647	△ 519	△ 1,098
全体	業務活動収支	△ 270	△ 566	△ 813	△ 1,301	△ 1,254
	投資活動収支	1,344	2,778	2,685	2,477	2,398
連結	業務活動収支	△ 930	△ 760	△ 869	△ 724	△ 1,142
	投資活動収支	△ 270	△ 1,091	△ 1,506	△ 2,022	△ 1,966
連結	業務活動収支	2,527	3,888	5,775	4,821	4,593
	投資活動収支	△ 3,158	△ 2,374	△ 2,860	△ 2,260	△ 3,668
連結	業務活動収支	129	△ 1,151	△ 1,290	△ 2,156	△ 1,359
	投資活動収支					

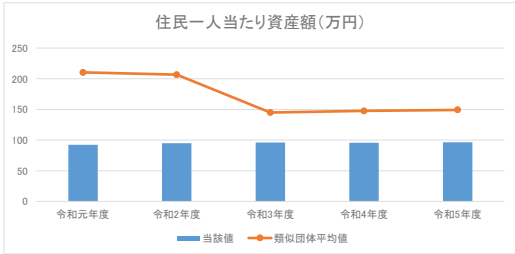


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,927百万円であったが、投資活動収支については、図書館耐震補強工事等を実施したことから△1,098百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,254百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から426百万円減少し、609百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、ガスや下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて471百万円多い、2,398百万円となっている一方で、投資活動収支は、ガス事業において本支管入替工事等を実施したこと等により、△1,142百万円となっており、本年度末資金残高は2,063百万円となった。連結会計では、山梨県市広域行政組合や九十九里地域水道企業団等の各一部事務組合における公共施設等整備費支出の増が、補助金等の収入増を上回ったことから、投資活動収支が△3,668百万円となっており、その結果、本年度末資金残高は8,764百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

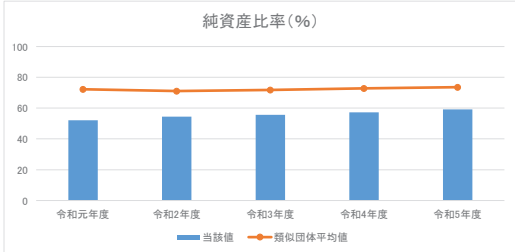
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,402,211	5,480,084	5,503,218	5,483,520	5,472,426
人口	58,484	57,743	57,248	57,268	56,867
当該値	92.4	94.9	96.1	95.8	96.2
類似団体平均値	210.4	206.7	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

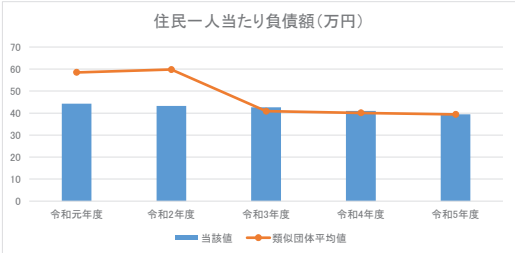
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,121	29,841	30,657	31,361	32,319
資産合計	54,022	54,801	55,032	54,835	54,724
当該値	52.1	54.5	55.7	57.2	59.1
類似団体平均値	72.2	71.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

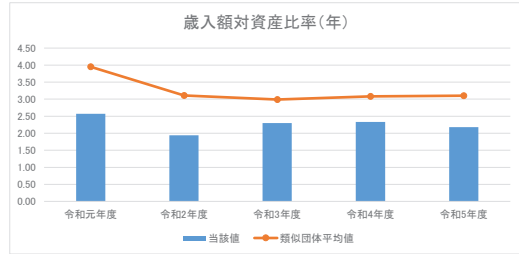
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,590,126	2,496,008	2,437,514	2,347,397	2,240,500
人口	58,484	57,743	57,248	57,268	56,867
当該値	44.3	43.2	42.6	41.0	39.4
類似団体平均値	58.5	59.8	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

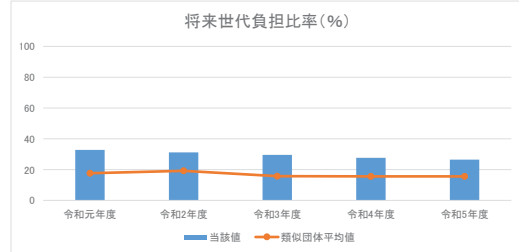
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	54,022	54,801	55,032	54,835	54,724
歳入総額	21,030	28,208	23,908	23,529	25,135
当該値	2.57	1.94	2.30	2.33	2.18
類似団体平均値	3.95	3.11	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,149	11,610	10,876	10,155	9,670
有形・無形固定資産合計	37,009	37,246	36,763	36,723	36,454
当該値	32.8	31.2	29.6	27.7	26.5
類似団体平均値	17.7	19.2	15.7	15.6	15.6

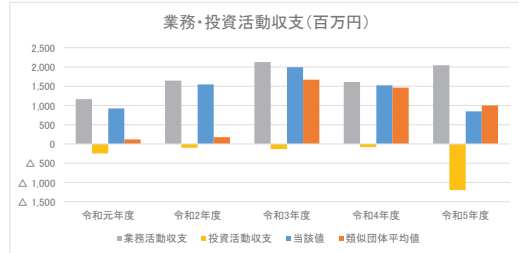
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,165	1,643	2,130	1,608	2,045
投資活動収支 ※2	△ 244	△ 98	△ 138	△ 84	△ 1,201
当該値	921	1,545	1,992	1,524	844
類似団体平均値	115.8	175.2	1,669.2	1,462.8	997.2

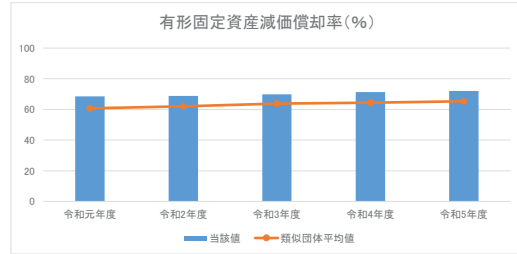
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,779	38,666	39,633	40,606	41,562
有形固定資産 ※1	55,187	56,238	56,701	56,931	57,612
当該値	68.5	68.8	69.9	71.3	72.1
類似団体平均値	60.7	62.0	63.8	64.3	65.3

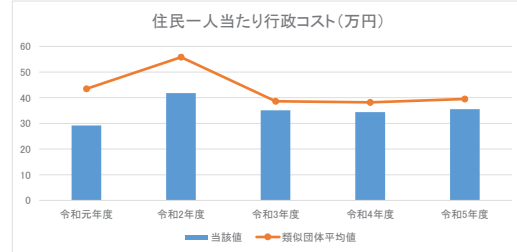
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

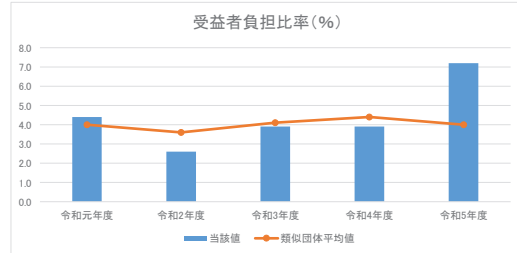
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,710,054	2,411,954	2,006,848	1,970,980	2,018,343
人口	58,484	57,743	57,248	57,268	56,867
当該値	29.2	41.8	35.1	34.4	35.5
類似団体平均値	43.5	55.8	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	788	648	803	795	1,559
経常費用	17,721	24,659	20,816	20,444	21,687
当該値	4.4	2.6	3.9	3.9	7.2
類似団体平均値	4.0	3.6	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で購入しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。令和5年度は財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金等の基金が減少したことに加え、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから、資産合計は前年度と比べて減少となった。

歳入額対資産比率については依然として類似団体に比べ低く、また、有形固定資産減価償却率は高いことから、耐用年数を迎え、老朽化が進んだ公共施設等が多いと見られる。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体に比べて低い。これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債のうちの三分の1以上(39.4%)を占めていることが大きく影響していると考えられ、仮に臨時財政対策債を負債総額から除いた場合の純資産比率は75.2%となる。

将来世代負担比率は類似団体平均に比べて依然として高いが、昨年度と比べて1.2ポイント減少している。今後とも引き続き、地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して低い状況が続いている。今後は税収の大幅増が見込めないなか、高齢化の進展や生活保護受給者の増加等により社会保障給付が増加していくことが見込まれることから、各手当てへの独自加算等の見直しを行うなど、社会保障給付の増加傾向に歯止めを掛けるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、昨年度と比べて減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回っていたためであり、昨年度と比べて地方債は1,227百万円減少している。今後についても後年度の償還に伴う財政負担を十分考慮し、可能な限り発行額を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支が増加した一方、投資活動収支が大きく減少したことから、844百万円となった。投資活動収支が赤字となった要因としては、図書館耐震改修工事等の普通建設事業を実施し、公共施設等整備費支出が高んだためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増により、類似団体平均を上回る7.2%となった。今後は、公共施設の老朽化等による維持補修費等や社会保障給付の増加が見込まれ、経常費用が増加していくと考えられることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数増加など使用料及び手数料の確保に向けた取組が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

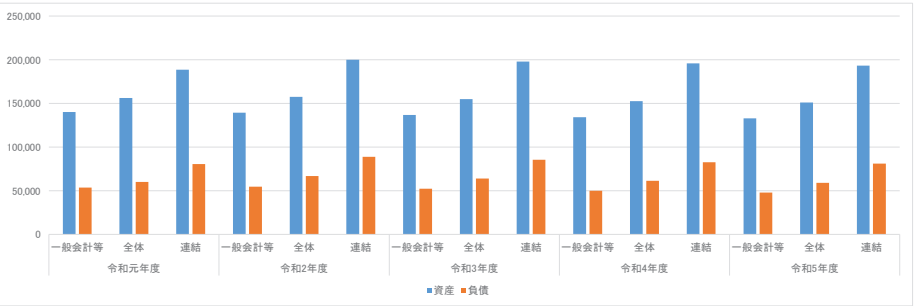
団体名 千葉県旭市
団体コード 122157

人口	62,747 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	593 人
面積	130.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,270.075 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

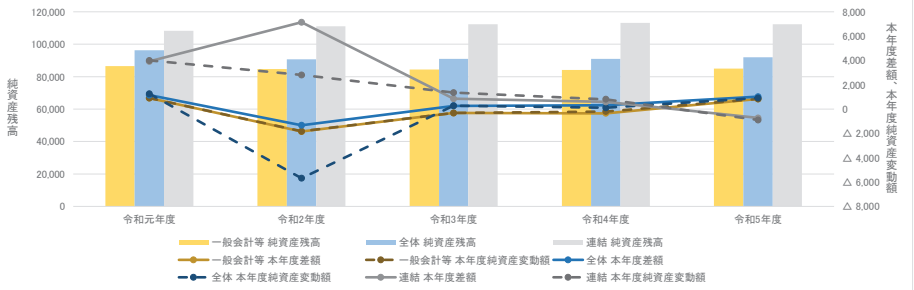
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		140,119	139,473	136,794	134,218	132,838
一般会計等	資産					
	負債	53,582	54,757	52,395	50,016	47,797
全体	資産	156,297	157,493	154,841	152,479	150,977
	負債	59,966	66,845	63,916	61,440	59,024
連結	資産	188,673	199,850	197,878	195,862	193,262
	負債	80,462	88,835	85,512	82,688	80,979



分析:
・一般会計に病院事業債管理特別会計を加えた一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から1,380百万円減少し、132,838百万円となった。これは、市が保有している道路などの減価償却額の増により、有形固定資産が減少した。
・一般会計等に各特別会計と公営企業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度から1,502百万円、負債総額は2,416百万円それぞれ減少した。これは地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したことが主な要因となった。
・連結対象団体を加えた連結会計では、資産総額は前年度から2,600百万円、負債総額は1,709百万円それぞれ減少した。これは一般会計等と同様に、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したことが主な要因となった。

3. 純資産変動の状況

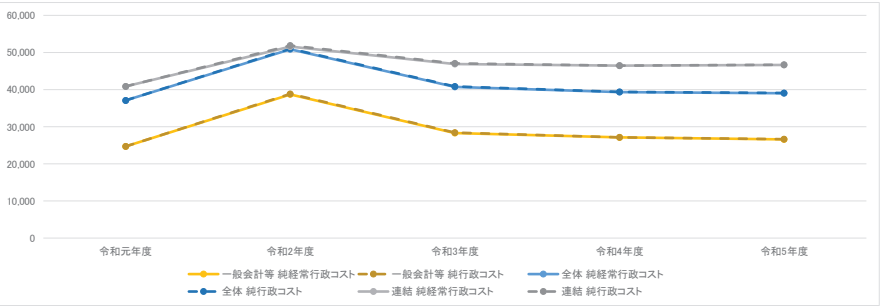
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		909	△ 1,838	△ 318	△ 344	838
一般会計等	本年度純資産変動額	909	△ 1,820	△ 317	△ 197	840
	純資産残高	86,537	84,717	84,399	84,202	85,042
全体	本年度純資産変動額	1,153	△ 1,330	268	315	1,028
	純資産残高	96,331	90,648	90,924	91,039	91,954
連結	本年度純資産変動額	3,915	7,142	849	599	△ 723
	純資産残高	4,005	2,805	1,350	808	△ 891
連結	本年度純資産変動額	108,210	111,015	112,365	113,173	112,282
	純資産残高					



分析:
・一般会計等においては、財源(27,458百万円)が純行政コスト(26,620百万円)を上回ったことから、本年度純資産変動額は840百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた今年度末の純資産残高は85,042百万円となった。これは、国県等補助金が、国の地方創生臨時交付金や県の補助金などで増となったことにより、財源が対前年度648百万円が増加したことが主な要因である。
・全体会計は、傾向は同様だが、特別会計分の国県等補助金が増加したため、財源が6,912百万円多くなり、本年度純資産変動額は915百万円、純資産残高は91,954百万円となった。

2. 行政コストの状況

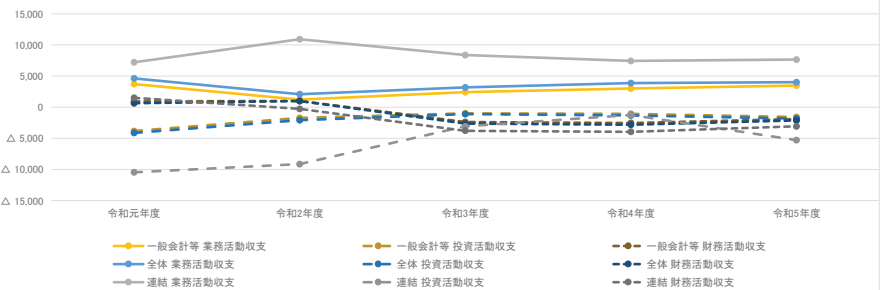
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,695	38,697	28,314	27,141	26,600
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	24,692	38,846	28,427	27,155	26,620
全体	純経常行政コスト	37,093	50,860	40,720	39,353	39,035
	純行政コスト	37,090	51,016	40,832	39,367	39,056
連結	純経常行政コスト	40,864	51,587	46,857	46,452	46,670
	純行政コスト	40,864	51,873	47,085	46,470	46,696



分析:
・一般会計等においては、経常行政コストは前年度比541百万円の減となった。これは、令和5年度に実施した住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金などによる移転費用の増があったものの、R4年度に返還が終了した震災復興特別交付税精算などより業務費用の減があったことが主な要因となった。
純行政コストについては、減少の主な要因として、令和5年度に売却した市有地で売却損があり臨時損失が発生したため、28百万円減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,715	1,217	2,409	2,987	3,466
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,828	△ 1,735	△ 986	△ 1,069	△ 1,589
全体	財務活動収支	918	1,001	△ 2,372	△ 2,545	△ 1,912
	業務活動収支	4,623	2,083	3,194	3,882	4,025
連結	投資活動収支	△ 4,136	△ 2,107	△ 1,115	△ 1,337	△ 1,842
	財務活動収支	641	990	△ 2,640	△ 2,820	△ 2,143
連結	業務活動収支	7,207	10,917	8,368	7,422	7,640
	投資活動収支	△ 10,464	△ 9,130	△ 3,073	△ 1,254	△ 5,275
連結	財務活動収支	1,504	△ 284	△ 3,781	△ 3,964	△ 3,069

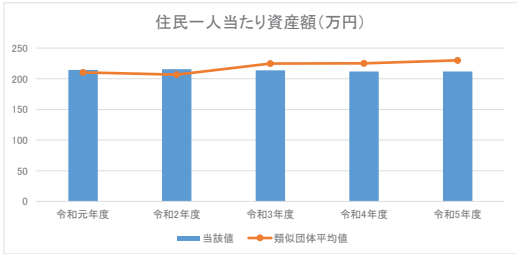


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は人件費の増があったものの、市民会館や青年の家等の解体工事完了に伴う物件費が減したことにより、3,466百万円(前年度比+479百万円)であった。投資活動収支は統合消防分署建設工事や統合保育所建築工事に伴う公共施設等整備費が増となったため、△1,589百万円(前年度比△520百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額・新規発行額がともに前年度より増しましたが、地方債発行収入が償還支出の増加率を上回ったことで、△1,912百万円(前年度比+633百万円)となった。
・全体会計では、業務活動収支は各保険料(税)及び上下水道使用料の収入が加わり、一般会計等と比較し559百万円多い4,025百万円となった。投資活動収支は上下水道施設の整備費支出が加わり、一般会計等と比較し253百万円少ない△1,842百万円となった。財務活動収支は、上下水道施設に係る地方債償還額が新規発行額を上回ったことから、一般会計と比較し231百万円少ない△2,143百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

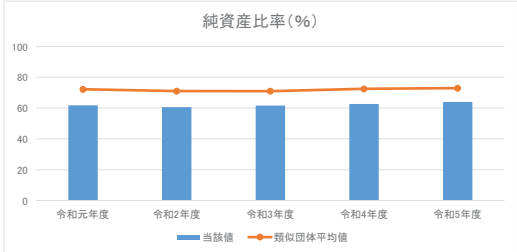
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,011,904	13,947,336	13,679,449	13,421,848	13,283,829
人口	65,305	64,689	64,009	63,379	62,747
当該値	214.6	215.6	213.7	211.8	211.7
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

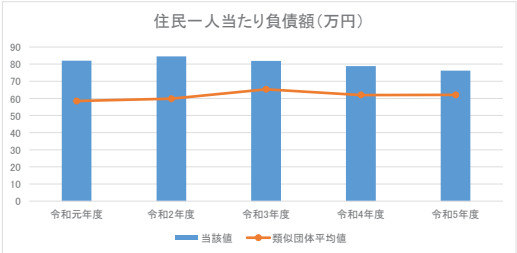
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	86,537	84,717	84,399	84,202	85,042
資産合計	140,119	139,473	136,794	134,218	132,838
当該値	61.8	60.7	61.7	62.7	64.0
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

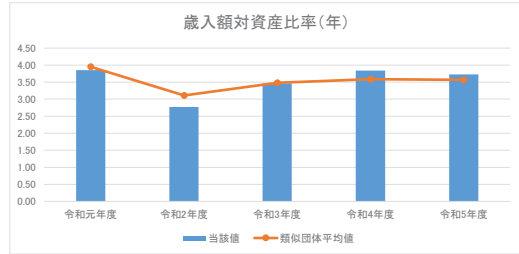
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,358,235	5,475,656	5,239,537	5,001,601	4,779,667
人口	65,305	64,689	64,009	63,379	62,747
当該値	82.0	84.6	81.9	78.9	76.2
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

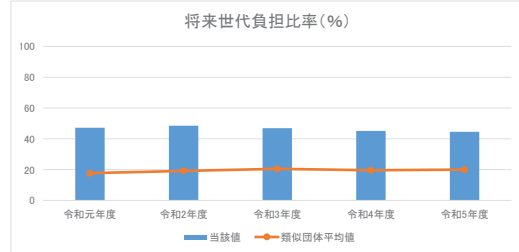
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	140,119	139,473	136,794	134,218	132,838
歳入総額	36,420	50,302	39,545	34,966	35,577
当該値	3.85	2.77	3.46	3.84	3.73
類似団体平均値	3.95	6.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	38,564	40,437	38,890	37,193	36,295
有形・無形固定資産合計	81,639	83,338	82,922	82,209	81,613
当該値	47.2	48.5	46.9	45.2	44.5
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

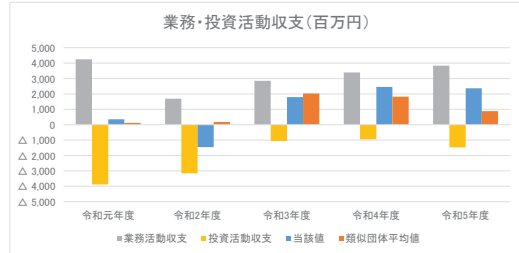
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,242	1,695	2,849	3,388	3,833
投資活動収支 ※2	△ 3,886	△ 3,153	△ 1,057	△ 937	△ 1,463
当該値	356	△ 1,458	1,792	2,451	2,370
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

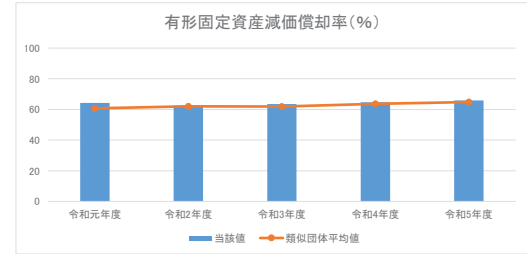
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	86,494	86,917	88,942	91,682	94,787
有形固定資産 ※1	134,701	139,280	140,073	141,607	143,884
当該値	64.2	62.4	63.5	64.7	65.9
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

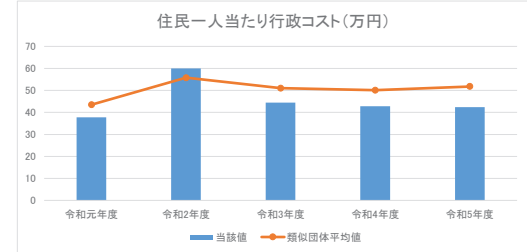
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

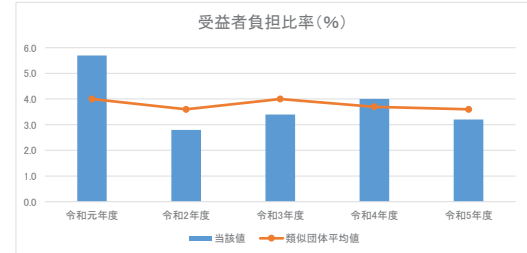
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,469,167	3,884,559	2,842,659	2,715,486	2,662,029
人口	65,305	64,689	64,009	63,379	62,747
当該値	37.8	60.0	44.4	42.8	42.4
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,482	1,117	1,009	1,140	879
経常費用	26,177	39,814	29,324	28,282	27,479
当該値	5.7	2.8	3.4	4.0	3.2
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院(以下、「旭中央病院」という。)への長期貸付金の減などが主な要因となり資産合計が減少したものの、人口減少が進んだため、211.7万円(前年度比△0.1万円)と前年度とほぼ同水準となった。

・歳入額対資産比率は、旭中央病院の医療機器整備や統合消防署の地方債発行に伴い、投資活動収入が増加したことで、歳入総額が611百万円増加した一方で、市が保有している道路などの減価償却額の増により有形固定資産が減少したことにより資産合計が1,380百万円減少したことによる影響が大き3.73年(前年度比△0.11年)となった。

・有形固定資産減価償却率は、当該年度における新たな固定資産の取得による増よりも減価償却累計額の増が上回ったため、65.9%(前年度比+1.2%)となった。

旭市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適切な維持管理や計画的な見直しの推進に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、資産合計が減少したものの、収支等や国庫等補助金により財源が増したことなどにより資産合計が増加したため、64.0%(前年度比+1.3%)となった。類似団体平均を9.0ポイント下回っている。これは、病院事業債管理特別会計において、旭中央病院分の地方債を借り入れ、その全額を病院に貸し付けているため、負債合計と資産合計は増加するが、純資産額は増加しないためである。一般会計のみの場合、純資産比率は73.7%となり、類似団体平均を上回る。

・将来世代負担比率は、44.5%(前年度比△0.7%)となった。類似団体平均を24.5%上回っているが、これは病院事業債管理特別会計が影響しており、一般会計のみの場合、将来世代負担比率は33.6%となる。

今後も新規に発行する地方債の精査を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、令和4年度で終了したコロナウイルス対策関連事業の終了や市民会館の廃止に伴い業務費用が減少したことなどにより、42.4万円(前年度比△0.4万円)となった。今後も人件費の増加や老朽化が進む公共施設の整備費の増加、多様化する社会情勢に対応するための経費の増加など、行政コストの増加要因が幾つも見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化や統合を実施していき、維持管理経費の抑制に努めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、76.2万円(前年度比△2.7万円)となった。類似団体平均を14.1万円上回っているが、これは旭中央病院に係る地方債の借入及び償還を病院事業債管理特別会計で行っているためであり、病院事業債分の17,382百万円を除いた一般会計のみ場合、住民一人当たり負債額は48.5万円となり、類似団体平均値を下回ることとなる。

・基礎的財政収支は2,370百万円(前年度比△81百万円)となった。これは、令和4年度に行った市民会館や青年の家等の解体工事完了に伴う物件費が減少したことにより、業務費用支出が減少したことにより、業務活動収支が増したものの、統合消防署庁舎建設工事や統合保育所建設工事に係る公共施設等整備費支出が増したことで、投資活動収支が前年度よりも526百万円減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和5年度に実施した物価高騰の経済対策として、8か月分の小中学校給食費負担金を免除したことにより、経常収益が減少となった一方で、令和4年度に実施した、1世帯あたり1万円、世帯員に5千円を給付した物価高騰対策臨時特別給付金給付事業の完了により、経常費用も大きく減少したことが主な要因となり、3.2%(前年度比△0.8%)となった。今後は、施設老朽化による維持補修費等の増加、施設利用者数や利用年齢層、近隣市町村や類似団体の状況等を踏まえ、使用料・手数料を適宜見直し、適正な受益者負担が確保されるよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

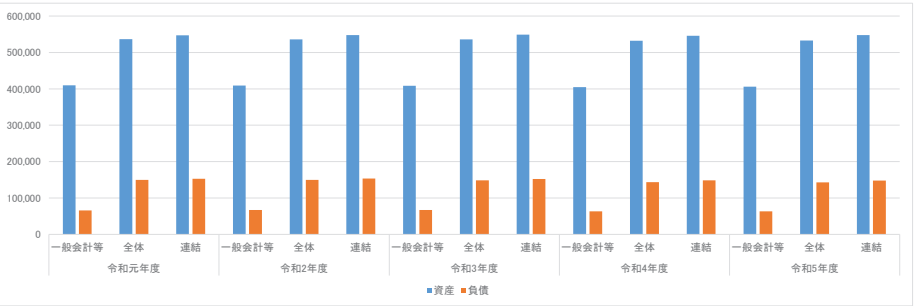
団体名 千葉県習志野市
団体コード 122165

人口	174,963 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,274 人
面積	20.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,044.480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

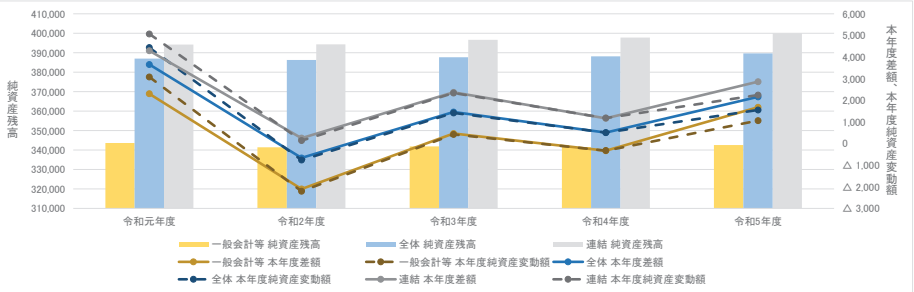
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	409,618	408,748	408,620	404,951	405,995
	負債	66,017	67,354	66,801	63,459	63,439
全体	資産	536,808	536,169	535,890	531,939	532,679
	負債	149,819	149,946	148,252	143,794	142,985
連結	資産	547,271	547,760	548,679	546,077	547,723
	負債	153,143	153,498	152,076	148,294	147,702



分析:
資産総額の94.6%を占める有形固定資産の老朽化が進んでいる。公共建築物再生計画に基づき、小中学校の建替えや長寿命化により、建設仮勘定が増加しており、一般会計等における資産合計は405,995百万円で、1,044百万円(+0.3%)増加となった。地方債残高は、償還額が借入額を上回り845百万円減少した一方で、退職手当引当金が定年延長により247百万円等の増加があり、負債合計は令和4年度と横ばいとなる63,439百万円となった。

3. 純資産変動の状況

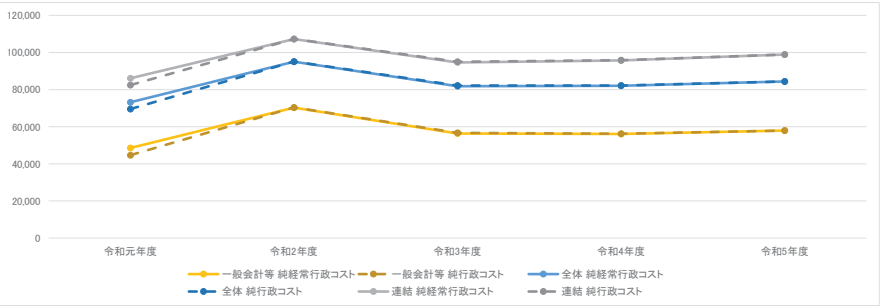
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,301	△ 2,103	466	△ 329	1,675
	本年度純資産変動額	3,079	△ 2,206	424	△ 326	1,063
	純資産残高	343,601	341,395	341,819	341,492	342,555
全体	本年度差額	3,659	△ 664	1,456	504	2,161
	本年度純資産変動額	4,437	△ 766	1,415	507	1,549
	純資産残高	386,989	386,223	387,638	388,145	389,694
連結	本年度差額	4,293	249	2,372	1,169	2,860
	本年度純資産変動額	5,071	134	2,340	1,180	2,238
	純資産残高	394,128	394,262	396,603	397,783	400,021



分析:
一般会計等においては、財源の59,570百万円が純行政コストの57,895百万円を上回っており、本年度差額は1,675百万円となり、純資産残高は1,063百万円の増加となっている。税收等は40,103百万円(前年比+1,078百万円)、国県等補助金は19,467百万円(前年比+2,615百万円)で増収となっている。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等により、業務活動に係る補助金は18,321百万円(前年比+2,005百万円)、公共施設等の整備支出の減により投資活動に係る補助金は1,146百万円(前年比+610百万円)となっている。

2. 行政コストの状況

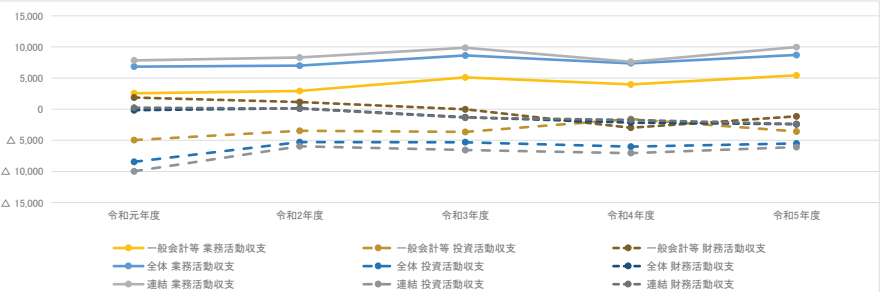
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,541	70,291	56,333	56,080	57,890
	純行政コスト	44,678	70,407	56,703	56,206	57,895
全体	純経常行政コスト	73,185	95,023	81,856	82,013	84,391
	純行政コスト	69,528	95,122	82,215	82,142	84,399
連結	純経常行政コスト	86,105	107,227	94,684	95,702	98,908
	純行政コスト	82,448	107,302	95,043	95,833	98,917



分析:
一般会計等においては、経常費用は60,902百万円となり、昨年度比1,689百万円の増加(+2.9%)となった。経常費用の内訳は、業務費用が32,518百万円、移転費用が28,384百万円である。業務費用のうち、人件費は13,923百万円(前年比-109百万円)、物件費等は17,886百万円(前年比-983百万円)であった。人件費の主な減少については、退職手当引当金繰入額が324百万円(前年比-65.8%)減少したことによるものである。物件費の減少については、維持補修費が496百万円(前年比46.6%)に減少したことによるものである。移転費用については、社会保障給付16,292百万円(前年比+948百万円)が増加となった。社会保障給付の増加傾向は、今後も続くことが見込まれるため、行財政改革に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,552	2,928	5,095	3,988	5,440
	投資活動収支	△ 4,965	△ 3,470	△ 3,663	△ 1,587	△ 3,590
	財務活動収支	1,869	1,132	△ 26	△ 2,983	△ 1,142
全体	業務活動収支	6,833	7,012	8,622	7,379	8,717
	投資活動収支	△ 8,459	△ 5,288	△ 5,310	△ 6,030	△ 5,499
	財務活動収支	△ 178	146	△ 1,293	△ 2,144	△ 2,411
連結	業務活動収支	7,845	8,311	9,880	7,605	9,982
	投資活動収支	△ 9,977	△ 5,964	△ 6,566	△ 7,054	△ 6,078
	財務活動収支	240	87	△ 1,370	△ 1,739	△ 2,384

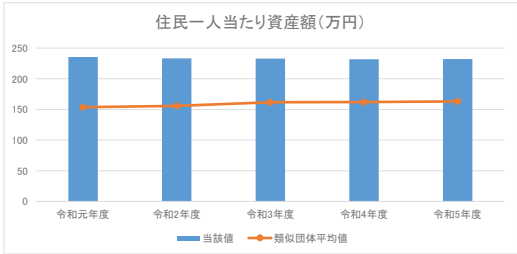


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,440百万円(前年比+1,452百万円)であり、税收などの業務収入は増加している一方で、移転費用支出の社会保障給付支出は16,312百万円(前年比947百万円)で増加しているため、全体として支出額が増加となっている。投資活動収支は-3,590百万円(前年比-2,003百万円)であり、小学校校舎改築事業、こども園整備事業などを行った結果、支出額が増加している。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、△1,142百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から+708百万円の3,992百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

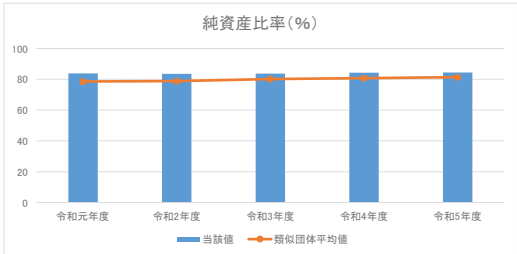
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,961,800	40,874,830	40,861,961	40,495,095	40,599,468
人口	173,885	175,197	175,372	174,812	174,963
当該値	235.6	233.3	233.0	231.6	232.0
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

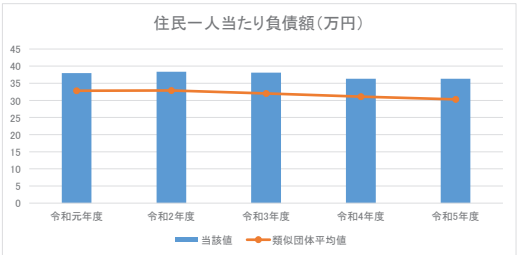
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	343,601	341,395	341,818	341,492	342,555
資産合計	409,618	408,748	408,620	404,951	405,995
当該値	83.9	83.5	83.7	84.3	84.4
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

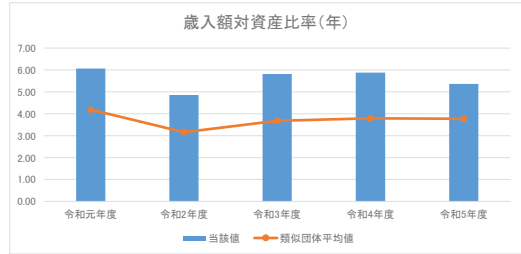
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,601,736	6,735,353	6,680,120	6,345,880	6,343,934
人口	173,885	175,197	175,372	174,812	174,963
当該値	38.0	38.4	38.1	36.3	36.3
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

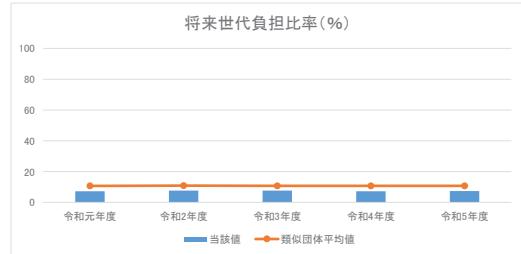
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	409,618	408,748	408,620	404,951	405,995
歳入総額	67,449	84,062	70,165	68,901	75,764
当該値	6.07	4.86	5.82	5.88	5.36
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	28,186	30,000	29,054	27,678	28,601
有形・無形固定資産合計	386,538	387,567	384,754	382,098	384,136
当該値	7.3	7.7	7.6	7.2	7.4
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

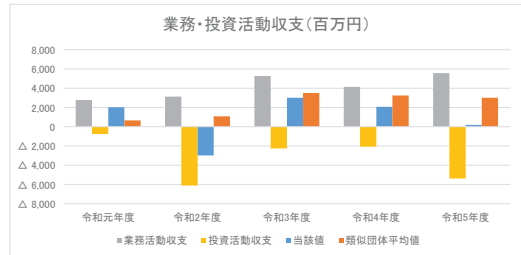
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,781	3,129	5,262	4,135	5,578
投資活動収支 ※2	△ 758	△ 6,120	△ 2,259	△ 2,066	△ 5,393
当該値	2,023	△ 2,991	3,003	2,069	185
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

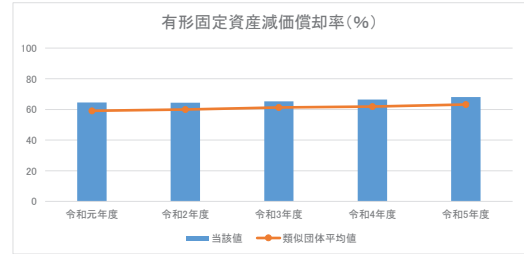
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	127,363	129,206	131,322	133,804	138,733
有形固定資産 ※1	197,476	200,822	201,342	201,179	204,012
当該値	64.5	64.3	65.2	66.5	68.0
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

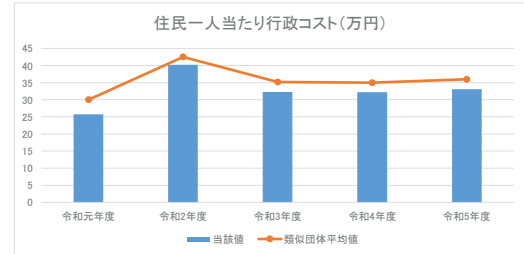
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

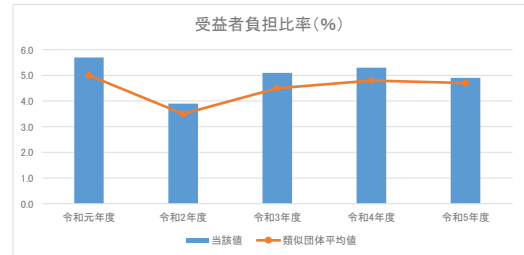
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,467,826	7,040,692	5,670,272	5,620,610	5,789,485
人口	173,885	175,197	175,372	174,812	174,963
当該値	25.7	40.2	32.3	32.2	33.1
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,918	2,844	3,048	3,134	3,012
経常費用	51,459	73,135	59,381	59,213	60,902
当該値	5.7	3.9	5.1	5.3	4.9
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については232.0万円と類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率68.0%と類似団体平均を上回っている。今後も、公共建築物再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿化に取り組み、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較しても、84.4%と高い数値となっており、将来世代負担率も類似団体平均よりも低い7.4%となっていることから、将来世代への負担は少ないと言える。老朽化している施設が多い中で、今後も施設の集約・更新・長寿化が行われていくが、現世代と将来世代の負担割合をどの程度にしていかが、慎重に進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る33.1万円であるが、移転費用である生活保護費、児童福祉費や社会福祉費は年々増加しており、今後も増加していく傾向が見込まれるため、行財政改革に取り組み、新型コロナウイルス感染症対策を講じる前である令和元年度の水準を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は36.3万円は前年と同額となっているが、住民一人当たりの資産額も多いことから、類似団体平均値より高い。業務・投資活動収支については、税収や国県等補助金収入等の収入が増加したことにより、業務活動収支は5,440百万円の黒字となったが、地方債を発行して、小学校校舎改築事業、こども園整備事業などの公共施設等整備支出を行ったことにより、投資活動収支は3,590百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少(～0.4ポイント)している。類似団体の平均を上回っている状態は継続しているものの、社会保障費や補助金等の増加により、年々、経常費用が増加しているため、行財政改革に取り組んでいき、経費削減に努める。また、今後も、使用料手数料の積算根拠に基づき、受益者負担の公平性、公正性の確保に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

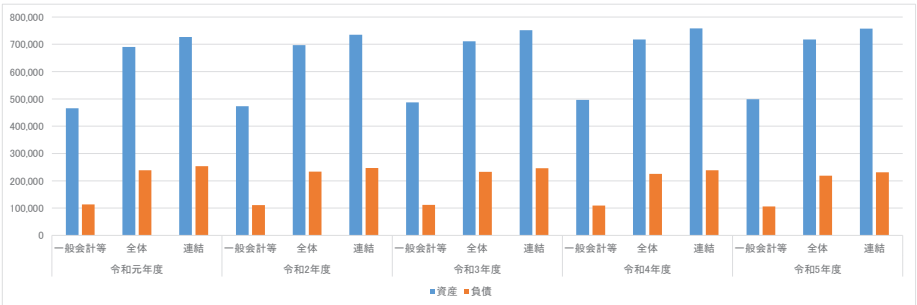
団体名 千葉県市
団体コード 122173

人口	435,529 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,650 人
面積	114.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	86,901.162 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

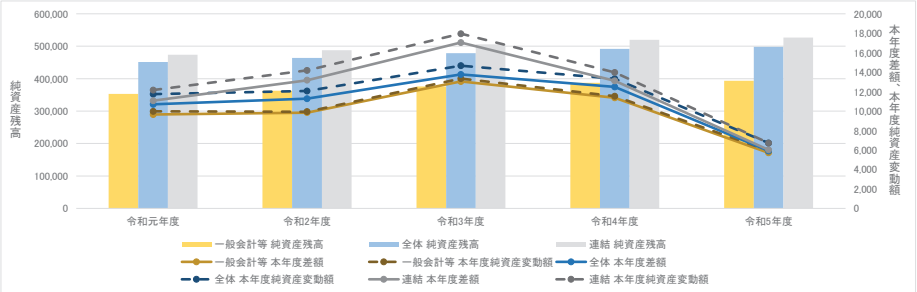
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	466,193	473,482	487,476	496,823	499,136
	負債	113,450	110,797	111,448	109,261	105,635
全体	資産	690,199	697,382	710,938	717,436	717,515
	負債	238,592	233,713	232,603	225,772	219,128
連結	資産	727,213	734,857	751,961	758,151	757,690
	負債	253,445	246,908	246,052	238,260	231,078



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より2,313百万円の増加(+1%)となった。事業用資産は減少し、インフラ資産は増加している。事業用資産では、新規取得や建設が減価償却や除却売却による減少分を下回ったため減少している。インフラ資産は街路や公園の土地購入や、道路の帰属などが増加要因として挙げられる。他に投資その他の資産は、下水道事業会計への出資金(1,294百万円)により増加している。一方で、地方債の償還が進んだことにより、地方債残高が3,621百万円減少したこと、負債は3,626百万円(-3%)減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度より79百万円(+0.01%)増加しており、水道事業、下水道事業でのインフラ資産の増加が要因となっている。負債総額は前年度より6,644百万円減少(-3%)しており、全体会計に含まれる公営企業会計の地方債も減少している。
一部事務組合や土地開発公社を加えた連結会計では、前年度より資産総額が461百万円減少(-0.1%)し、負債総額は7,182百万円減少(-3%)となった。資産総額は、全体の段階で、水道事業、下水道事業等の資産を計上していることに加え、連結により土地開発公社や北千葉広域水道企業団等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて258,554百万円多く、負債総額も同様に、125,443百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

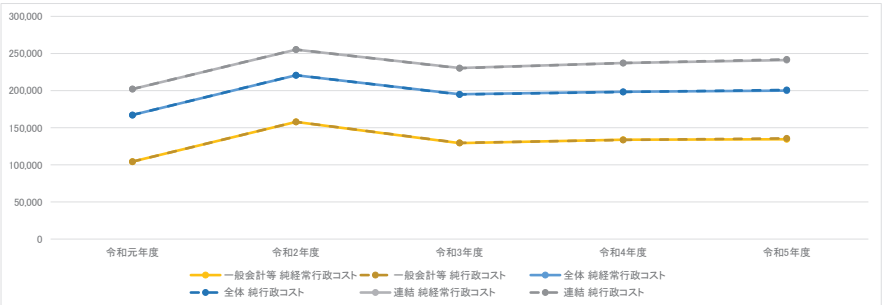
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	9,652	9,847	13,049	11,376	5,709
	本年度純資産変動額	9,984	9,942	13,343	11,535	5,938
全体	本年度差額	10,695	11,275	13,770	12,482	5,912
	本年度純資産変動額	11,749	12,062	14,665	13,329	6,722
連結	本年度差額	11,073	13,172	17,047	13,123	6,014
	本年度純資産変動額	12,162	14,181	17,959	13,982	6,721
		473,768	487,949	505,909	519,891	526,612



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(141,248百万円)が純行政コスト(135,539百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,709百万円となり、純資産残高は393,501百万円となった。前年度末と比べ本年度末純資産残高は、固定資産形成分が4,058百万円増加(+1%)し479,415百万円、剰余分が1,880百万円増加(+2%)し△85,913百万円となった。要因としては、新型コロナウイルス関連事業の補助金が減少したことによる業務収入の減少である。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して、収収等が28,958百万円多くなっている。本年度差額は5,912百万円となり、純資産残高は498,386百万円となっている。
土地開発公社や北千葉広域水道企業団等を加えた連結会計では、一般会計等と比べて収収等は49,876百万円、国県等補助金は56,926百万円多くなっており、本年度差額は6,014百万円、純資産残高は526,612百万円となった。

2. 行政コストの状況

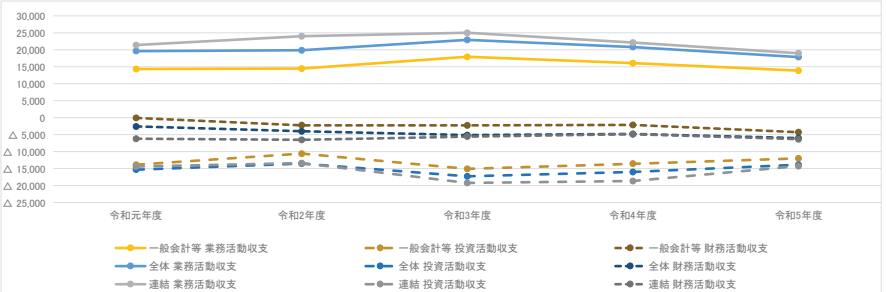
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	104,359	157,818	129,425	133,844	134,433
	純行政コスト	104,310	157,871	129,710	133,663	135,539
全体	純経常行政コスト	167,182	220,670	195,006	198,476	199,883
	純行政コスト	167,185	220,814	194,737	198,212	200,866
連結	純経常行政コスト	202,023	255,164	230,396	237,291	241,034
	純行政コスト	202,025	255,306	230,132	237,041	242,035



分析:
一般会計等においては、経常費用が139,191百万円となっており、その中でも、人件費や物件費等の業務費用が62,978百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は76,213百万円となっている。項目別で最も金額が大きいのは移転費用の社会保障給付で前年度と比べ3,288百万円増加(+7%)し、49,614百万円となっている。一方で、新型コロナウイルス感染症の関連事業が縮小したことに伴い、物件費等が前年度と比べ7,042百万円減少(-17%)してはいるものの、純行政コストは前年度と比べ増加している。
全体会計では、経常費用が218,483百万円となっており、その中でも、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計による社会保障給付により、移転費用が61,957百万円多くなっている。また、純行政コストは一般会計と比較して、65,327百万円多くなっている。
連結会計では、経常費用が268,438百万円となっており、連結対象の人件費等を計上し、業務費用が91,410百万円となっている。また、純行政コストは一般会計等と比較して106,496百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	14,323	14,435	17,936	16,084	13,858
	投資活動収支	△ 13,859	△ 10,574	△ 15,081	△ 13,568	△ 11,981
全体	財務活動収支	△ 80	△ 2,233	△ 2,280	△ 2,139	△ 4,281
	業務活動収支	19,626	19,856	22,919	20,827	17,853
連結	投資活動収支	△ 15,301	△ 13,531	△ 17,273	△ 15,980	△ 13,881
	財務活動収支	△ 2,573	△ 3,991	△ 5,157	△ 4,819	△ 6,021
連結	業務活動収支	21,413	23,984	25,016	22,134	18,972
	投資活動収支	△ 14,370	△ 13,381	△ 19,224	△ 18,670	△ 14,274
		△ 6,227	△ 6,526	△ 5,567	△ 4,864	△ 6,344



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13,858百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備費支出により、△11,981百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△4,281百万円となっている。本年度末資金残高は前年度と比べ、2,404百万円減少(-28%)し、6,180百万円となった。要因としては、新型コロナウイルス関連事業の補助金が減少したことによる業務収入の減少である。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より3,995百万円多い17,853百万円となっている。投資活動収支では公共施設整備費支出が、△13,881百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べ△2,050百万円減少(-8%)し、23,926百万円となっている。
連結会計では、業務活動収支が18,972百万円、投資活動収支は△14,274百万円、財務活動収支が△6,344百万円となっている。業務活動収支の社会保障給付支出が増加しており、本年度末資金残高は前年度と比べ1,645百万円減少し、30,461百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,619,271	47,348,227	48,747,620	49,682,335	49,913,619
人口	424,920	428,587	431,267	433,733	435,529
当該値	109.7	110.5	113.0	114.5	114.6
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9

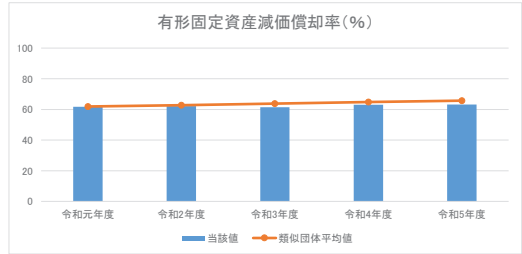
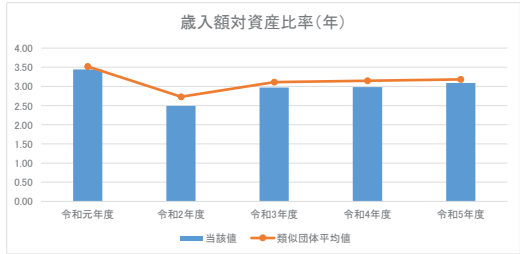
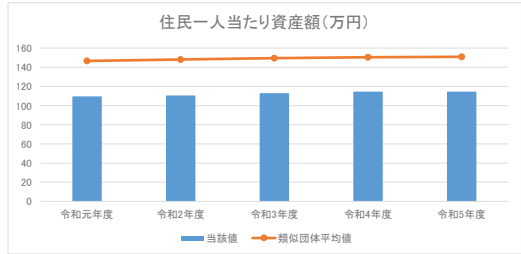
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	466,193	473,482	487,476	496,823	499,136
歳入総額	135,543	190,371	163,982	166,971	161,570
当該値	3.44	2.49	2.97	2.98	3.09
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	170,270	176,144	182,937	189,954	196,956
有形固定資産 ※1	275,984	283,152	297,779	301,036	311,703
当該値	61.7	62.2	61.4	63.1	63.2
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

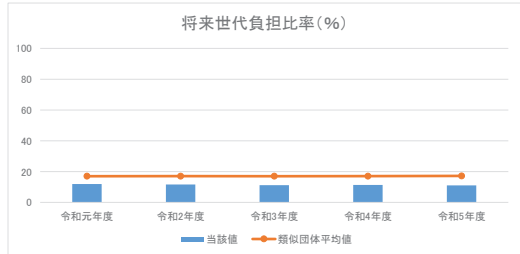
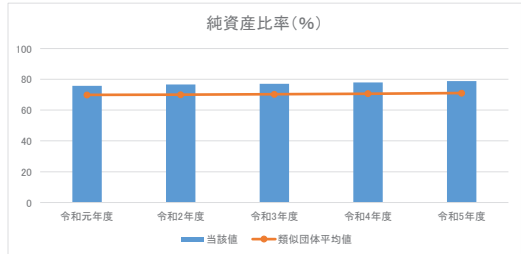
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	352,742	362,685	376,028	387,563	393,501
資産合計	466,193	473,482	487,476	496,823	499,136
当該値	75.7	76.6	77.1	78.0	78.8
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	45,739	44,957	44,550	45,542	44,633
有形・無形固定資産合計	382,990	388,383	397,859	402,303	401,317
当該値	11.9	11.6	11.2	11.3	11.1
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

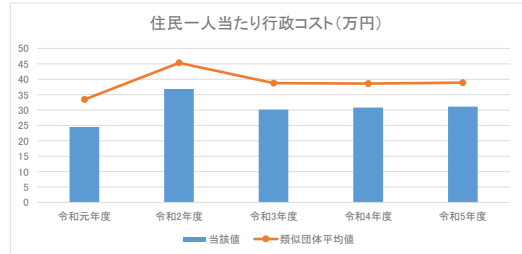
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,431,018	15,787,094	12,970,961	13,366,324	13,553,938
人口	424,920	428,587	431,267	433,733	435,529
当該値	24.5	36.8	30.1	30.8	31.1
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	11,345,031	11,079,749	11,144,832	10,926,063	10,563,499
人口	424,920	428,587	431,267	433,733	435,529
当該値	26.7	25.9	25.8	25.2	24.3
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

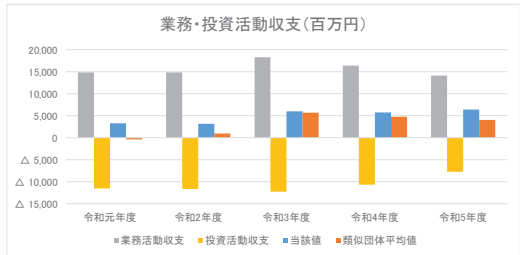
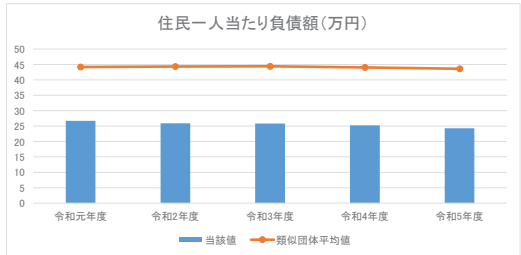
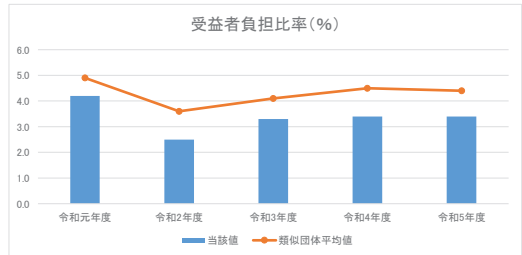
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	14,822	14,840	18,277	16,389	14,143
投資活動収支 ※2	△ 11,552	△ 11,657	△ 12,278	△ 10,660	△ 7,737
当該値	3,270	3,183	5,998	5,729	6,406
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,551	4,024	4,384	4,662	4,758
経常費用	108,910	161,842	133,808	138,506	139,191
当該値	4.2	2.5	3.3	3.4	3.4
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準となった。今後、公共施設の老朽化に合わせて多額の財政需要が想定されるため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために基金や地方債の活用が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、今後も将来世代への過度な負担とならないように努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規借り入れ(借換を含む)の抑制や、据置期間の短縮など、地方債残高縮減への取組の効果が出ていると考えられる。今後も、将来世代への負担の抑制に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、窓口委託等のアウトソーシングにより、人件費の削減に努めてきた行政改革の取組効果が表れたものと考えられる。
費用としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る支出は減少するも、物価高騰対策に関する給付金事業等により社会保険給付費や補助金等が増加し、純経常行政コストは増加した。費用を抑えていくために、市単独事業の見直しを行うなど、行政コストが増大しないよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまでの新規借り入れ(借換を含む)の抑制や、据置期間の短縮など、地方債残高縮減に取り組んだことや公共施設の老朽化など将来の財政需要に備え基金の充実を図ってきたことにより、負債の減少に繋がっている。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、6,406百万円となっている。これは類似団体平均を上回っており、通常の業務活動収支の赤字分内、投資を行っていることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均を下回る結果となった。
経常費用のうち、物件費が減少したものの依然として、高水準で推移していることから、生活困窮者に対する自立支援事業の推進など扶助費を削減するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めていく。また、施設の維持管理等に係る受益者負担(使用料・手数料等)の見直しも検討する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

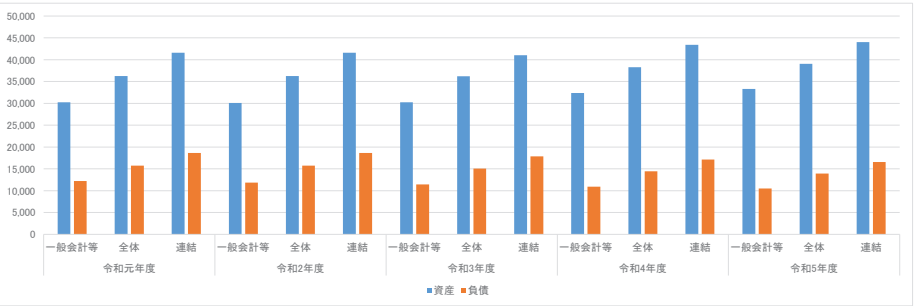
団体名 千葉県勝浦市
団体コード 122181

人口	15,663 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	93.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,466,249 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

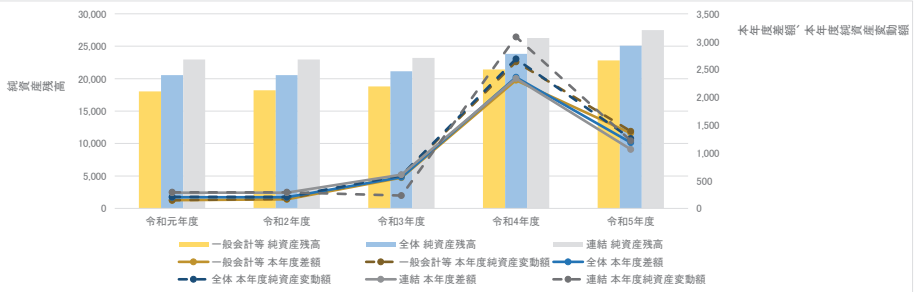
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		30,257	30,071	30,243	32,367	33,297
一般会計等	資産					
	負債	12,229	11,872	11,455	10,942	10,485
全体	資産	36,264	36,264	36,202	38,287	39,036
	負債	15,724	15,724	15,065	14,461	13,952
連結	資産	41,611	41,611	41,026	43,432	44,052
	負債	18,658	18,658	17,843	17,162	16,564



分析:
前年度と比較すると一般会計等において、資産は9.3億円(2.9%)の増加、負債は4.57億円(4.2%)の減少となり、全体会計では資産は7.49億円(2.0%)の増加、負債は5.09億円(3.5%)の減少、連結会計では資産は6.2億円(1.4%)の増加、負債は5.98億円(3.5%)の減少となっている。
一般会計等において、資産増加の主な要因は、減価償却費が公共施設の設備投資額よりも約2.86億円上回っていることから、有形固定資産残高が増加したことがあげられる。また、負債減少の主な要因は、地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約3.51億円上回っていることから、地方債残高が減少したことがあげられる。減価償却費が設備投資額を上回っているなど、今後は、施設や設備への投資が増加することが見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

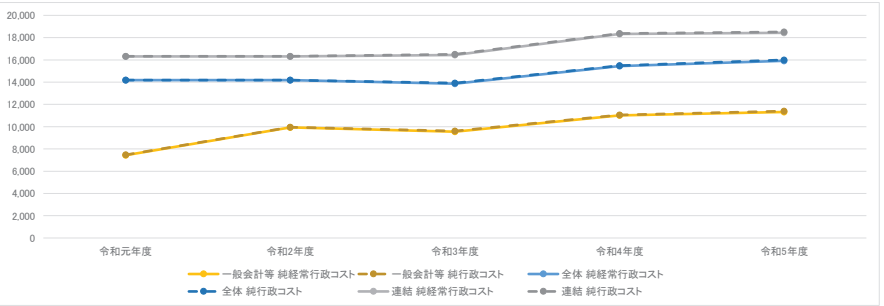
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		148	164	553	2,306	1,353
一般会計等	本年度純資産変動額	148	171	589	2,637	1,387
	純資産残高	18,028	18,199	18,788	21,425	22,812
全体	本年度純資産変動額	201	201	561	2,358	1,184
	純資産残高	20,541	20,541	21,137	23,826	25,084
連結	本年度純資産変動額	283	283	605	2,339	1,063
	純資産残高	22,953	22,953	23,184	26,270	27,488



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が13.87億円(6.5%)の増加、全体会計では12.58億円(5.3%)の増加、連結会計では12.18億円(5.3%)の増加となっている。
一般会計等において、純資産が増加した主な要因は、資産が9.3億円増加し、負債が4.6億円減少したことによる。
資産増加の要因は、ふるさと納税による寄附金が増加したことにより、基金残高が前年度より16億円増加したことによるもので、一時的に資産増加に働いたものと分析している。
今後は、純行政コストの増加傾向にあり、また老朽化が進む公共施設が多数あることから、施設の更新に伴う基金等の資産の減少が見込まれる。

2. 行政コストの状況

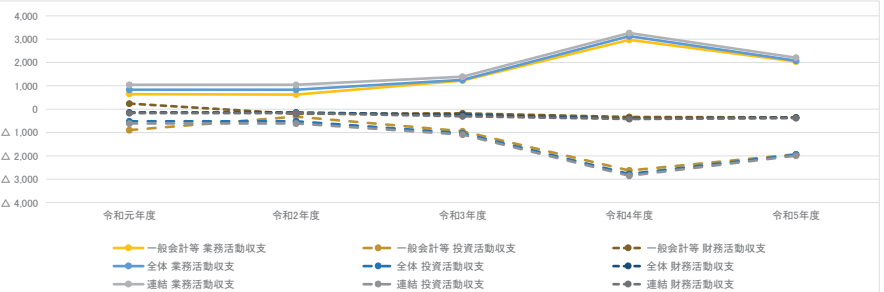
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,436	9,938	9,555	11,007	11,321
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	7,468	9,953	9,608	11,055	11,401
全体	純経常行政コスト	14,177	14,177	13,863	15,439	15,919
	純行政コスト	14,193	14,193	13,917	15,487	16,000
連結	純経常行政コスト	16,312	16,312	16,437	18,330	18,433
	純行政コスト	16,327	16,327	16,491	18,380	18,513



分析:
前年度と比較すると、経常経費から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等において、3.14億円(2.9%)の増加、全体会計では4.8億円(3.1%)の増加、連結会計では1.03億円(0.6%)の増加となっている。
また、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、一般会計等において3.46億円(3.1%)の増加、全体会計では5.13億円(3.3%)の増加、連結会計では1.33億円(0.7%)の増加となっている。
一般会計等において経常費用は約3.32億円(2.9%)の増加となった一方で、経常収益は約0.18億円(3.9%)の増加となっている。このうち、人件費は人事院勧告による会計年度職員の給与改定など約1.7億円(8.8%)の増加、物件費は0.7億円(1.2%)の増加となっている。業務の合理化を図り、定員適正化計画に基づく適正配置による組織のスリム化を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		649	625	1,222	2,972	2,042
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 898	△ 318	△ 949	△ 2,627	△ 1,937
全体	財務活動収支	241	△ 200	△ 180	△ 333	△ 351
	業務活動収支	834	834	1,254	3,128	2,081
連結	投資活動収支	△ 518	△ 518	△ 1,034	△ 2,775	△ 1,949
	財務活動収支	△ 138	△ 138	△ 251	△ 399	△ 366
連結	業務活動収支	1,046	1,046	1,392	3,263	2,201
	投資活動収支	△ 612	△ 612	△ 1,094	△ 2,852	△ 1,996
連結	財務活動収支	△ 169	△ 169	△ 304	△ 422	△ 381



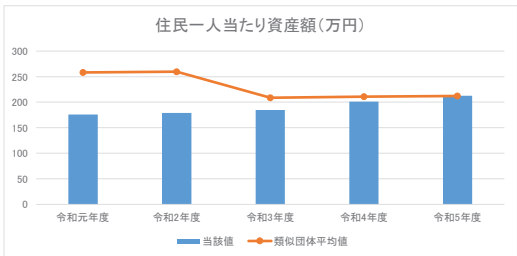
分析:
業務活動収支においては、一般会計等ではふるさと納税による寄附金収入業務収入が業務支出を上回ったことにより20.42億円の黒字となり、全体会計では20.81億円の黒字となり、連結会計では22.01億円の黒字となっている。
投資活動収支においては、一般会計等では公共施設整備基金及び学校教育施設等整備基金への積み立てたこと、ふるさと応援基金への積立が取り崩し額を上回っていることから、により19.37億円の赤字となり、全体会計では19.49億円の赤字となり、連結会計では19.96億円の赤字となっている。
財務活動収支においては、一般会計等では地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから3.51億円の赤字となり、全体会計では3.66億円の赤字となり、連結会計では3.81億円の赤字となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

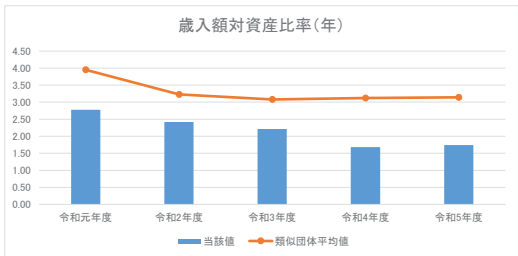
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,025,736	3,007,125	3,024,314	3,236,688	3,329,733
人口	17,222	16,817	16,386	16,097	15,663
当該値	175.7	178.8	184.6	201.1	212.6
類似団体平均値	258.4	259.7	208.7	210.8	212.0



②歳入額対資産比率(年)

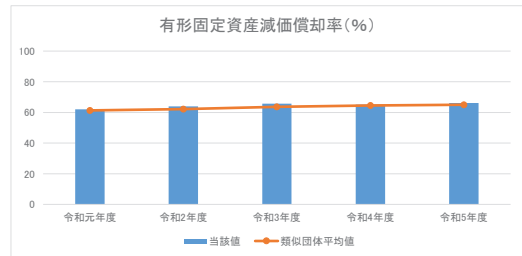
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,257	30,071	30,243	32,367	33,297
歳入総額	10,886	12,412	13,712	19,320	19,180
当該値	2.78	2.42	2.21	1.68	1.74
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,084	26,955	27,828	27,730	28,594
有形固定資産 ※1	42,099	42,198	42,385	42,590	43,222
当該値	62.0	63.9	65.7	65.1	66.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.7	64.5	65.0

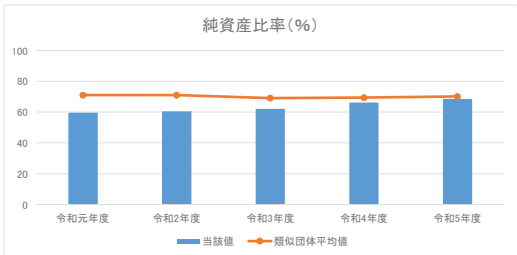
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

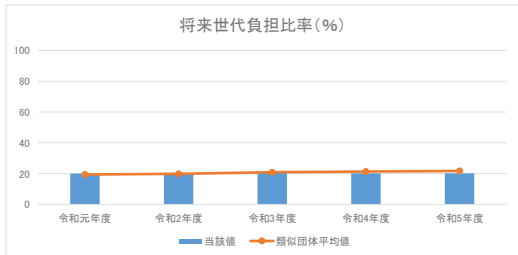
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,028	18,199	18,788	21,425	22,812
資産合計	30,257	30,071	30,243	32,367	33,297
当該値	59.6	60.5	62.1	66.2	68.5
類似団体平均値	71.1	71.0	69.1	69.5	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,036	4,948	4,973	4,909	4,868
有形・無形固定資産合計	25,189	24,521	24,045	24,404	24,119
当該値	20.0	20.2	20.7	20.1	20.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.9	21.3	21.7

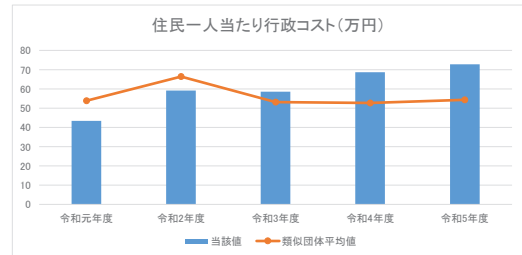
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

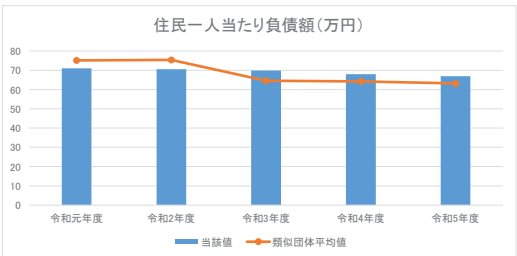
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	746,785	995,293	960,846	1,105,472	1,140,140
人口	17,222	16,817	16,386	16,097	15,663
当該値	43.4	59.2	58.6	68.7	72.8
類似団体平均値	53.9	66.4	53.2	52.7	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

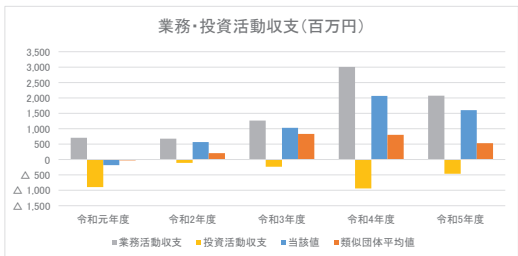
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,222,923	1,187,191	1,145,497	1,094,206	1,048,510
人口	17,222	16,817	16,386	16,097	15,663
当該値	71.0	70.6	69.9	68.0	66.9
類似団体平均値	75.1	75.4	64.6	64.2	63.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	709	675	1,262	3,003	2,070
投資活動収支 ※2	△ 893	△ 107	△ 235	△ 942	△ 466
当該値	△ 184	568	1,027	2,061	1,604
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	826.9	798.8	529.2

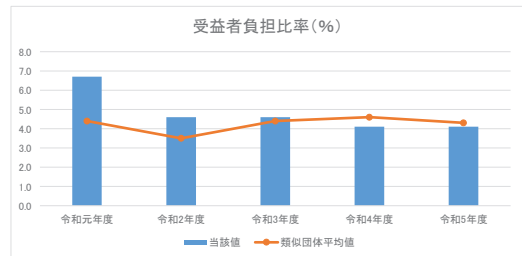
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	534	474	457	471	490
経常費用	7,970	10,411	10,012	11,478	11,810
当該値	6.7	4.6	4.6	4.1	4.1
類似団体平均値	4.4	3.5	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

老朽化した公共施設の維持管理等は順次行っているものの、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、更新あるいは長寿命化が必要な仮舎等への対応が見込まれるため、今後は資産合計額が増加する見込みである。
また、人口減少が進展する見込みから、一人当たりの資産額が増加し、類似団体平均を更に上回る可能性もあるため、今後、公共施設の更新等を行う場合は、人口規模に見合った整備を行うことを前提とし、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を努めることが必要であると分析する。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体と同程度ではあるものの、純資産比率は類似団体よりも低い比率となっている。
これは、資産の老朽化が進めば純資産比率が低下していくため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があると分析する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約54%を占める物件費等について、ふるさと納税に係る事務経費が増加傾向にあり、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
ただし、ふるさと応援寄附金制度について、国の制度改正等により大幅に増減するものであることから、今後の見通しについては、分析が困難な状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが地方債残高や退職手当引当金の減少により、負債合計は減少している。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、16億円の黒字となり、類似団体平均を上回っている。
今後は、公共施設の更新等の適正管理を行った上で、市の人口規模に見合った地方債を発行するなどの財政運営が必要であると分析する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較して同程度となっているが、行政コストの削減等は行った上で、施設等を利用する受益者に対して適正な負担(使用料や手数料等)を求めることが必要であるため、受益者負担の観点から定期的な料金設定を検討しなければならないと分析する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

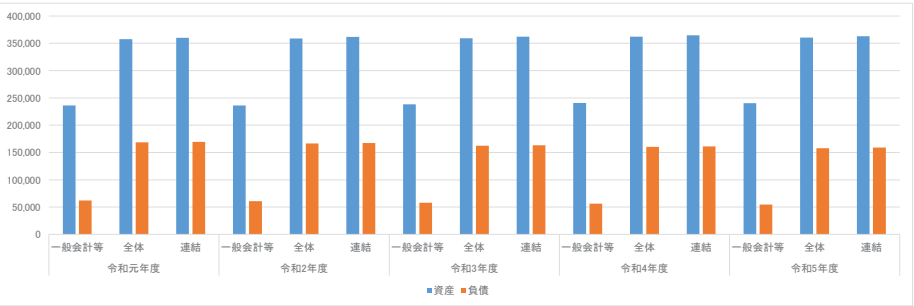
団体名 千葉県市原市
団体コード 122190

人口	268,517 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,861 人
面積	368.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	57,336.904 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	236,211	236,083	238,102	240,587	240,521
	負債	62,232	60,842	58,182	56,148	54,620
全体	資産	357,829	358,868	359,445	362,066	360,366
	負債	168,627	166,563	162,305	160,314	158,042
連結	資産	360,091	361,738	362,255	364,649	363,200
	負債	169,580	167,570	163,307	161,292	159,143



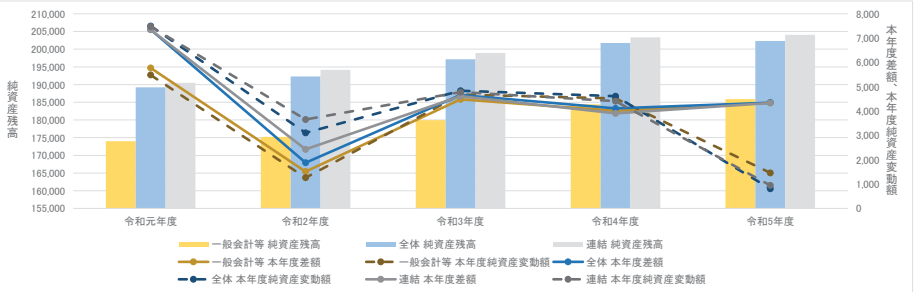
分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度末からほぼ同額となった。金額変動の大きいものは基金であり、2,573百万円の減となった。また、負債が前年度末から1,528百万円の減(▲2.7%)となった。金額変動の大きいものは退職手当引当金であり692百万円の減となっている。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,700百万円減少(▲0.4%)し、負債総額については2,272百万円の減(▲1.4%)となった。

社会福祉法人市原市社会福祉協議会等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,449百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は、2,149百万円の減(▲1.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	5,773	1,513	4,486	4,006	4,345
	本年度純資産変動額	5,483	1,261	4,678	4,520	1,462
	純資産残高	173,979	175,241	179,919	184,439	185,901
全体	本年度差額	7,353	1,878	4,663	4,112	4,349
	本年度純資産変動額	7,499	3,103	4,836	4,612	811
	純資産残高	189,201	192,304	197,140	201,752	202,325
連結	本年度差額	7,343	2,429	4,613	3,906	4,337
	本年度純資産変動額	7,478	3,657	4,781	4,409	945
	純資産残高	190,511	194,167	198,948	203,357	204,057



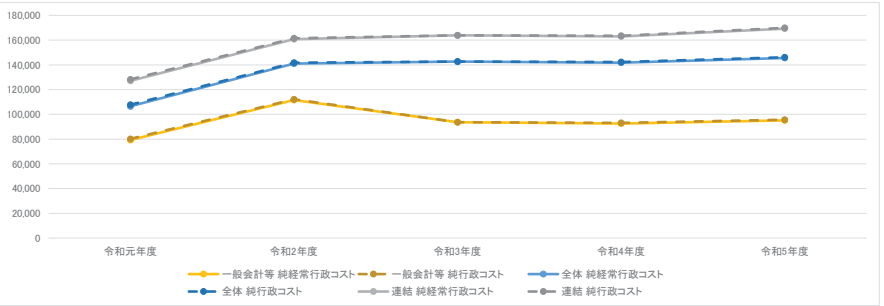
分析: 一般会計等においては、収収等の財源(100,032百万円)が純行政コスト(95,687百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,345万円(前年度比339百万円)となり、純資産残高は1,462百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が50,467百万円多くっており、本年度差額は4,349百万円となり、純資産残高は573百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が74,207百万円多くっており、本年度差額は4,337百万円となり、純資産残高は700百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	79,264	111,545	93,573	92,638	95,035
	純行政コスト	80,204	112,191	93,650	93,054	95,687
全体	純経常行政コスト	106,541	141,011	142,595	141,750	145,532
	純行政コスト	107,743	141,723	142,705	142,275	146,150
連結	純経常行政コスト	127,092	160,825	163,825	162,920	169,273
	純行政コスト	128,281	161,523	163,925	163,442	169,902



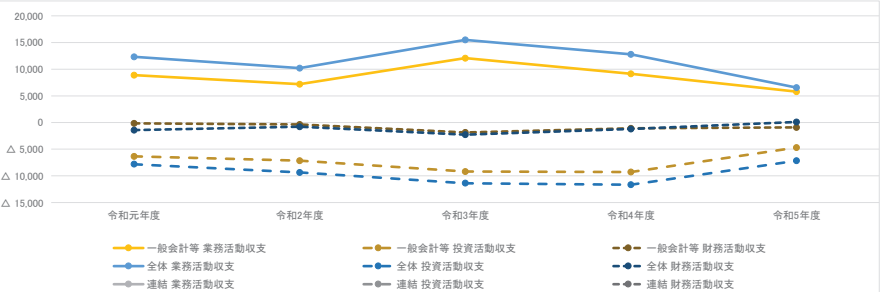
分析: 一般会計等においては、経常費用は101,064百万円となり、前年度比1,889百万円の増(1.9%)となった。これは社会保障給付が1,298百万円増加(4.6%)するなどしたため、増加となったものである。

全体では、経常費用は154,841百万円、前年度比3,325百万円増加(2.2%)、経常収益は9,309百万円、前年度比458百万円の減(▲4.7%)となった。

連結では、昨年度に比べて、経常費用が6,414百万円増加し、純行政コストは6,460百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,881	7,172	12,075	9,136	5,790
	投資活動収支	△ 6,337	△ 7,146	△ 9,180	△ 9,284	△ 4,694
	財務活動収支	△ 156	△ 357	△ 1,863	△ 1,091	△ 901
	全体	12,317	10,215	15,488	12,789	6,552
全体	業務活動収支	△ 7,807	△ 9,354	△ 11,370	△ 11,681	△ 7,174
	投資活動収支	△ 1,435	△ 784	△ 2,282	△ 1,215	102
	財務活動収支					
	連結					



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は5,790百万円であり、投資活動収支については、八幡椎津線(平田)整備費などにより、▲4,694百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等により、▲901百万円となったが、償還額が借入額を上回った。これらのことから、本年度末資金残高は前年度から194百万円増加し、8,659百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より762百万円多い6,552百万円となっている。投資活動収支は▲7,174百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、102百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から520百万円減少し、13,152百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,621,118	23,608,339	23,810,154	24,058,668	24,052,078
人口	275,385	273,771	271,740	270,085	268,517
当該値	85.8	86.2	87.6	89.1	89.6
類似団体平均値	153.0	162.7	161.6	162.2	163.0

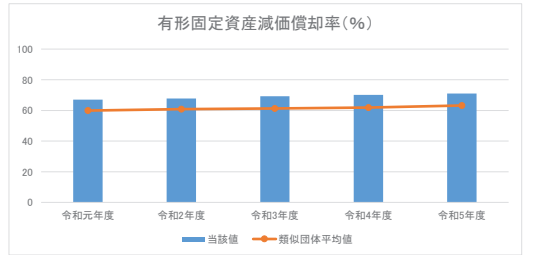
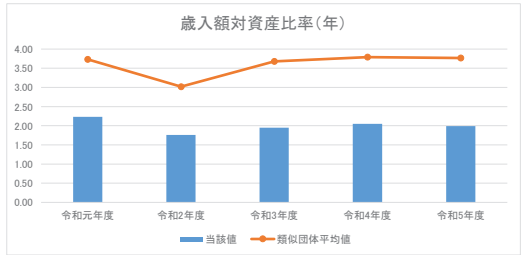
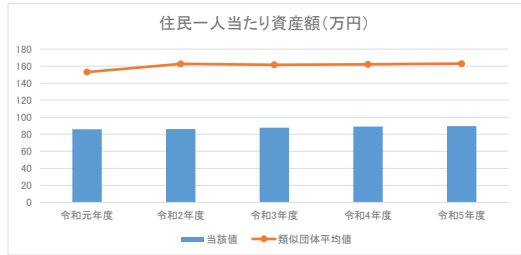
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	236,211	236,083	238,102	240,587	240,521
歳入総額	106,031	134,032	121,944	117,102	120,734
当該値	2.23	1.76	1.95	2.05	1.99
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.77

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	229,394	235,310	241,786	248,442	255,194
有形固定資産 ※1	341,993	347,780	349,621	354,548	359,536
当該値	67.1	67.7	69.2	70.1	71.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.2	61.9	63.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

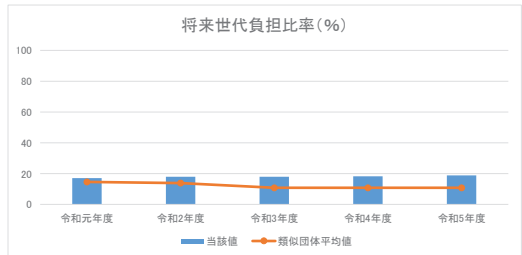
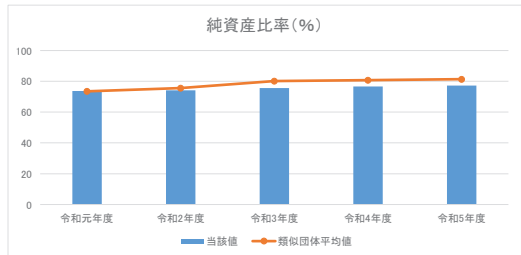
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	173,979	175,241	179,919	184,439	185,901
資産合計	236,211	236,083	238,102	240,587	240,521
当該値	73.7	74.2	75.6	76.7	77.3
類似団体平均値	73.5	75.6	80.2	80.8	81.4

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	33,806	35,186	35,002	35,559	36,119
有形・無形固定資産合計	198,299	195,551	194,336	194,494	192,339
当該値	17.0	18.0	18.0	18.3	18.8
類似団体平均値	14.6	13.8	10.8	10.8	10.8

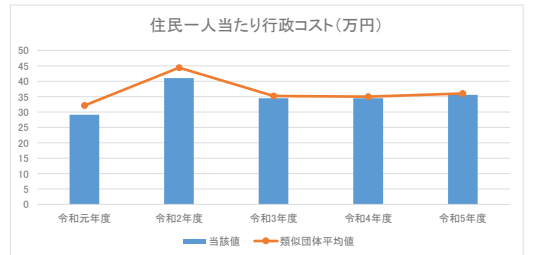
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,020,356	11,219,073	9,364,978	9,305,445	9,568,668
人口	275,385	273,771	271,740	270,085	268,517
当該値	29.1	41.0	34.5	34.5	35.6
類似団体平均値	32.1	44.4	35.2	35.0	36.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,223,186	6,084,224	5,818,216	5,614,760	5,462,020
人口	275,385	273,771	271,740	270,085	268,517
当該値	22.6	22.2	21.4	20.8	20.3
類似団体平均値	40.5	39.7	32.0	31.1	30.3

⑧業務・投資活動収支(百万円)

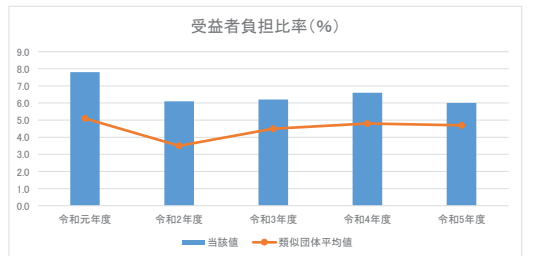
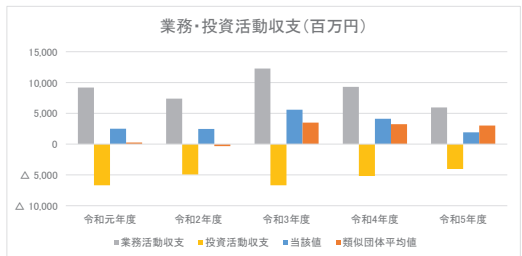
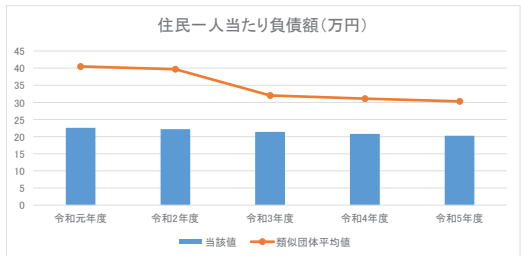
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,170	7,399	12,265	9,301	5,959
投資活動収支 ※2	△ 6,686	△ 4,921	△ 6,695	△ 5,170	△ 4,050
当該値	2,484	2,478	5,570	4,131	1,909
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	3,504.5	3,235.6	2,995.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,700	7,244	6,138	6,537	6,029
経常費用	85,964	118,789	99,710	99,175	101,064
当該値	7.8	6.1	6.2	6.6	6.0
類似団体平均値	5.1	3.5	4.5	4.8	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることに加え、減価償却が進んだ施設が多いためである。

有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より、9ポイント上昇している。

これらの老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.6ポイント増加している。

将来世代負担比率は、前年度と比べて0.5ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。

引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、社会保障給付の増加などにより、昨年度に比べて1.1万円増加した。

引き続き、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。施設・設備の老朽化が進行し、必要な更新が滞っている側面もあることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、必要な投資を行っていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、+1.909百万円となっており、経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや歳入確保策の一環として、土地建物貸付収入等の財産収入が近年増加していることが挙げられる。なお、公共施設の使用料及び手数料の水準については、「使用料等の適正化に係る基本方針」(平成28年3月策定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

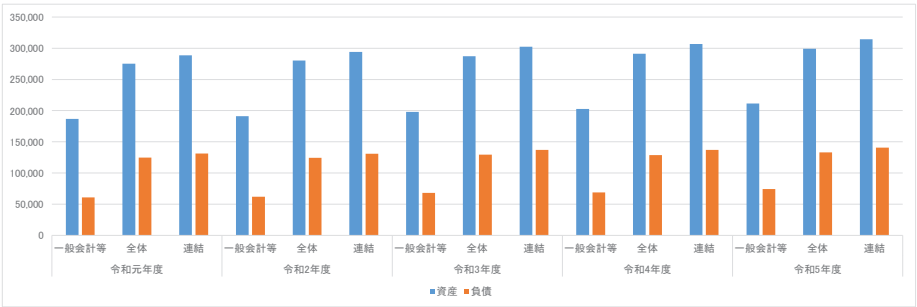
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	千葉県流山市	人口	210,733 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,087 人
		面積	35.32 km	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	39,304.423 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	122203	類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.2 %
				将来負担比率	49.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

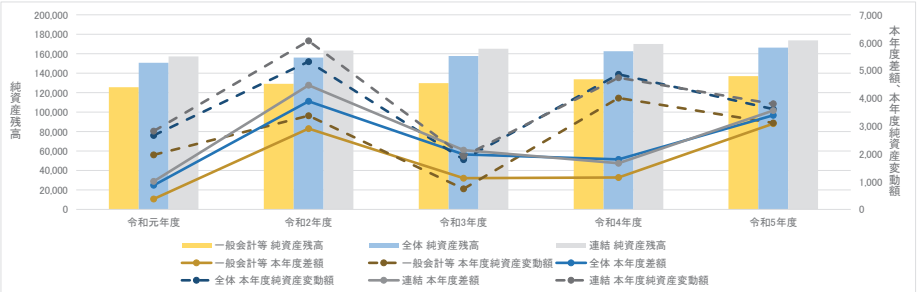
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	186,711	191,166	198,082	202,665	211,257
	負債	61,033	62,117	68,292	68,869	74,348
全体	資産	275,273	280,468	287,211	291,354	299,156
	負債	124,637	124,514	128,463	128,749	132,946
連結	資産	288,602	294,038	302,398	306,867	314,240
	負債	131,412	130,788	137,235	136,966	140,542



分析:
資産について、一般会計等では、資産総額が前年度末から8,592百万円の増加となった。これは中学校の移転及び新設小学校の建設に伴う業務用資産の増加が主な要因となっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図っていく必要がある。また、負債については、前年度末から5,479百万円の増加となり、学校建設のための借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。全体では、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は一般会計等甚至比べ87,889百万円多くなっている。また、負債については、建設改良費等の財源に地方債を充当していることから、一般会計等甚至比べ58,598百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

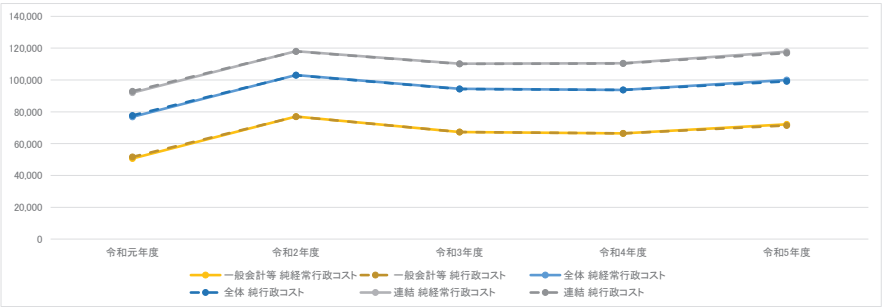
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	376	2,907	1,122	1,150	3,085
	本年度純資産変動額	1,964	3,372	740	4,007	3,112
	純資産残高	125,678	129,049	129,790	133,797	136,909
全体	本年度差額	867	3,888	1,975	1,801	3,384
	本年度純資産変動額	2,660	5,318	1,794	4,857	3,605
	純資産残高	150,636	155,954	157,748	162,605	166,210
連結	本年度差額	1,009	4,466	2,132	1,664	3,556
	本年度純資産変動額	2,819	6,060	1,913	4,738	3,797
	純資産残高	157,190	163,250	165,163	169,901	173,698



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(74,440百万円)が純行政コスト(71,355百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,085百万円(前年度比+1,935百万円)となり、純資産残高は3,112百万円の増加となった。本年度差額が増加した要因として、人口増加に伴う市税収入の増加により収収等が前年度に比べ2,654百万円増加したことに加え、中学校の移転及び新設小学校の建設に係る公立学校施設整備補助金、物価高騰支援対策に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の支給などにより、国県等補助金が前年度に比べ4,174百万円増加したためである。今後も歳入と歳出のバランスを考慮しながら本年度差額の黒字化に努める必要がある。全体、連結においては、いずれも財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は黒字となっている。

2. 行政コストの状況

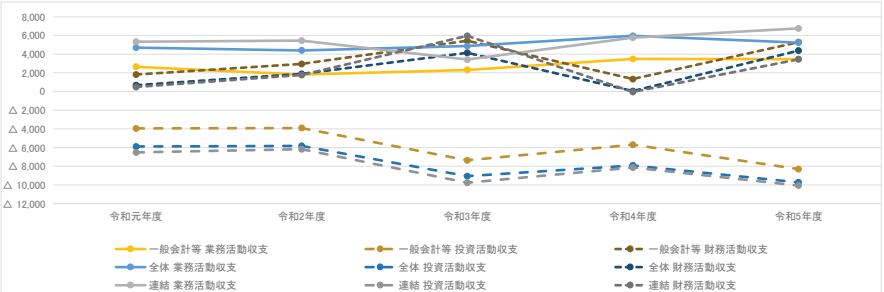
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,654	77,034	67,345	66,376	72,152
	純行政コスト	51,608	76,974	67,357	66,462	71,355
全体	純経常行政コスト	76,819	103,114	94,398	93,783	100,020
	純行政コスト	77,716	102,987	94,297	93,699	99,139
連結	純経常行政コスト	92,035	118,106	110,239	110,505	117,856
	純行政コスト	92,932	117,978	110,140	110,425	116,981



分析:
一般会計等においては、経常経費は75,780百万円となり、前年度から6,163百万円の増加となった。このうち、業務費用は3,522百万円が増加し、移転費用は2,641百万円増加している。業務費用に関しては、令和5年度より新設小学校が開校したことに伴い、備品や消耗品が増加した。移転費用に関しては、物価高騰に伴う給付金の支給や、保育園への運営業務委託料の増加及び障害のある児童の通所支援サービスの増加など、子どもへの給付が増加した。令和9年度までは人口増加が続くと見込んでいるが、人口減少が開始した際も行政コストが過度にならないよう、純資産変動における本年度差額の黒字化や公共施設の適正管理を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,652	1,812	2,313	3,492	3,467
	投資活動収支	△ 3,950	△ 3,916	△ 7,362	△ 5,707	△ 8,308
	財務活動収支	1,816	2,949	5,438	1,339	5,279
全体	業務活動収支	4,695	4,396	4,879	5,967	5,247
	投資活動収支	△ 5,900	△ 5,828	△ 9,057	△ 7,914	△ 9,733
	財務活動収支	683	1,886	4,141	52	4,376
連結	業務活動収支	5,328	5,448	3,425	5,766	6,762
	投資活動収支	△ 6,530	△ 6,179	△ 9,767	△ 8,146	△ 10,071
	財務活動収支	484	1,771	5,966	△ 49	3,451

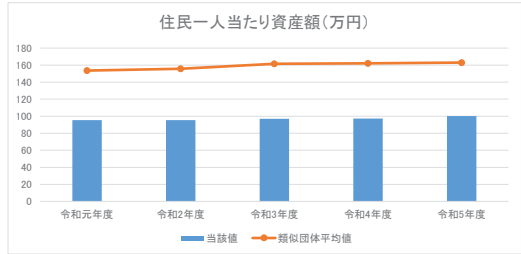


分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から438百万円の増加となった。近年の人口増加に対応するため、学校等の公共施設へ積極的な投資を行っており、これらの支出を収収等を中心とした業務活動収支と、地方債発行収入を中心とした財務活動収支の両方で賄っている。これらの施設整備は流山市の将来に必要な投資であるため、一定期間は地方債の発行額が地方債償還支出を上回る見込みであるが、子育て世代が増加している期間に着実に償還が進んでいく見通しである。今後は、適度な公共施設への投資を行うことで、将来世代の負担が増加することが無いよう注意を払っていく。全体では、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなり、連結では業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスになっている。できる限り業務活動収支の余剰の範囲内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進めるよう努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

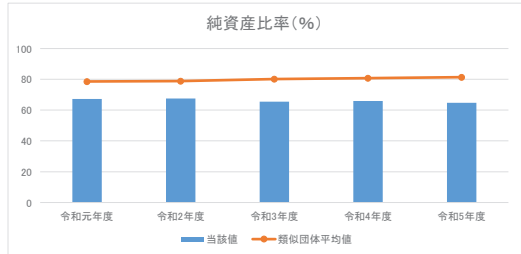
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,671,069	19,116,620	19,808,195	20,266,541	21,125,749
人口	195,476	200,309	204,512	208,401	210,733
当該値	95.5	95.4	96.9	97.2	100.2
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

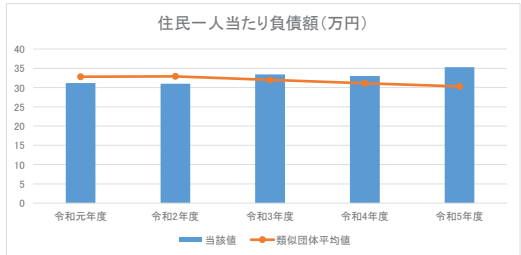
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	125,678	129,049	129,790	133,797	136,909
資産合計	186,711	191,166	198,082	202,665	211,257
当該値	67.3	67.5	65.5	66.0	64.8
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

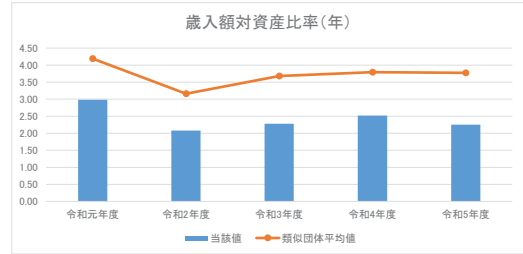
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,103,320	6,211,699	6,829,233	6,886,872	7,434,819
人口	195,476	200,309	204,512	208,401	210,733
当該値	31.2	31.0	33.4	33.0	35.3
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



②歳入額対資産比率(年)

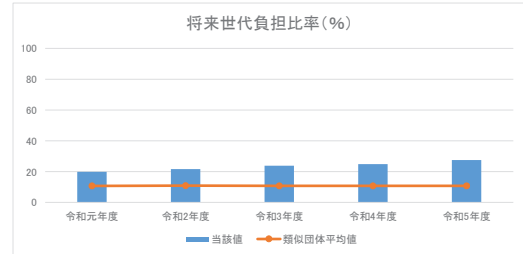
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	186,711	191,166	198,082	202,665	211,257
歳入総額	62,631	91,787	86,865	80,291	94,077
当該値	2.98	2.08	2.28	2.52	2.25
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,351	35,208	39,952	42,702	49,717
有形・無形固定資産合計	158,302	162,916	167,490	171,583	180,745
当該値	19.8	21.6	23.9	24.9	27.5
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

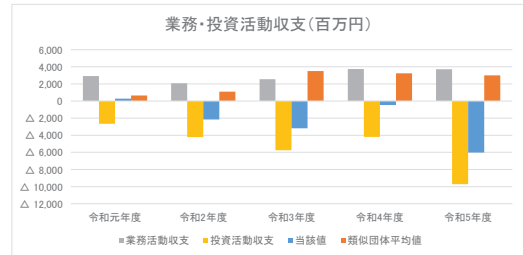
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,934	2,081	2,558	3,731	3,717
投資活動収支 ※2	△ 2,649	△ 4,230	△ 5,742	△ 4,193	△ 9,732
当該値	285	△ 2,149	△ 3,184	△ 462	△ 6,015
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

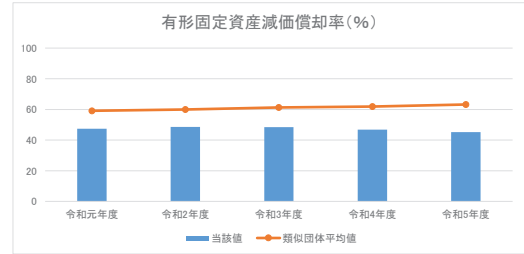
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,110	58,757	62,382	64,176	67,373
有形固定資産 ※1	118,277	120,978	128,960	137,100	148,974
当該値	47.4	48.6	48.4	46.8	45.2
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

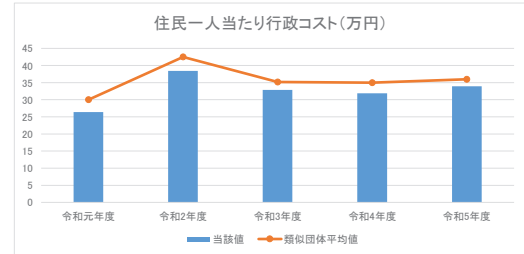
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

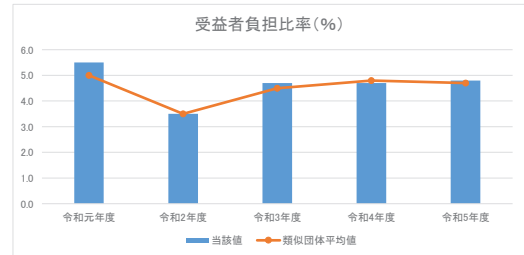
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,160,757	7,697,352	6,735,715	6,646,204	7,135,482
人口	195,476	200,309	204,512	208,401	210,733
当該値	26.4	38.4	32.9	31.9	33.9
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,971	2,772	3,318	3,240	3,628
経常費用	53,625	79,805	70,655	69,616	75,780
当該値	5.5	3.5	4.7	4.7	4.8
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値より18ポイント程度低いことから、類似団体と比較した場合、施設の新規取得・更新が進んでいる状況だと言える。
一方、他の類似団体と比較し、住民一人当たり資産額が63万円程度低く、歳入額対資産比率は1年程度短いことから、類似団体と比較した場合、資産形成度を示す値が低くなっている。
これらの指標が示す結果は、施設の新規取得・更新を行う際に、小学校・中学校併設校の建設をはじめとした公共施設の集約化や、建設すべき施設の取捨選択を適切に行ったことが結果として指標に表れたものだと考えている。

2. 資産と負債の比率

地方債を財源とした公共施設の整備・更新を類似団体に比べて進めているため、純資産比率が類似団体の平均値よりやや低く、将来世代負担比率は類似団体の平均よりやや高くなっている。
しかし、財政健全化法上の将来負担比率も早期健全化基準である350%を大きく下回る49.2%となっているので、令和5年度末時点では、現役世代と将来世代の負担の公平性に問題は生じていないと考えている。
今後多数の推移を注視し、将来世代への過度な負担にならないよう努めている。

3. 行政コストの状況

流山市は、類似団体の平均より住民一人当たり行政コストが2万円程度低いことから、類似団体と比較した場合、行政運営が効率的に行われていると言える。これは、人口増が続く中、定員適正化を進めた結果がこの指標に表れているものだと思う。ただし、人口増に伴いスケールメリットが働く分、一人当たりの過度な施設の新規取得・更新分のコストが顕在化しにくい状況になっているため、経年比較を行う上での指標の値が大きくならないか、今後この指標の動向に注意する必要がある。

4. 負債の状況

令和3年度から住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値よりも高くなったが、これは学校建設のための借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。今後、さらに人口増が続く、地方債の借入額が増加することが見られるが、当該値の増加を抑制するべく計画的な地方債の借入れを行っていく必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、6,015百万円の赤字となっている。類似団体平均を下回っているのは、学校建設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を0.1ポイント上回っているが、これは、学校建設や物価高騰に伴う給付金の支給等により経常費用が増加したものの、市税等収入が増加したことに伴う経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったことにより、受益者負担比率が前年度と比べ0.1ポイント高くなったためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

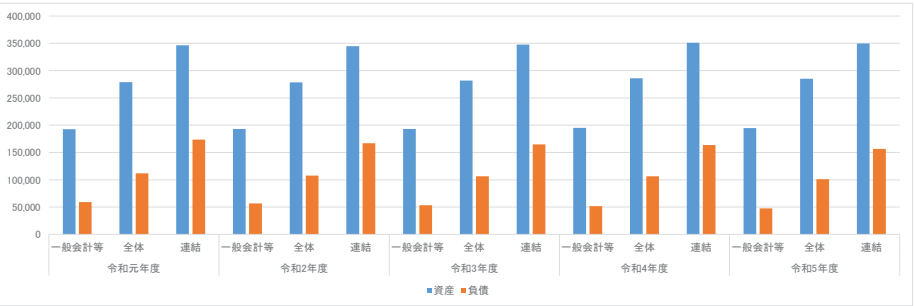
団体名 千葉県八千代市
団体コード 122211

人口	205,748 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,205 人
面積	51.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,360.843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	2.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

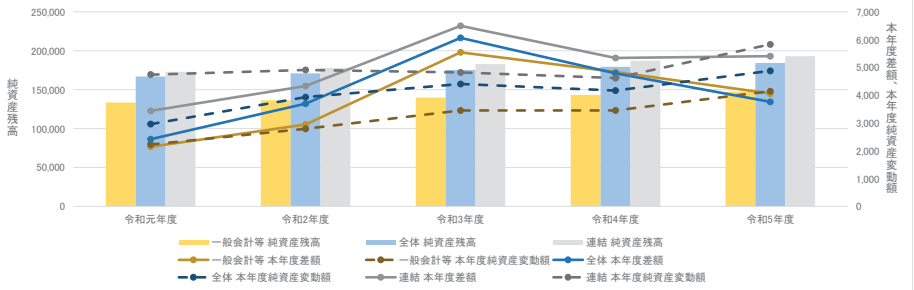
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	192,824	193,001	193,230	195,034	194,818
	負債	59,263	56,645	53,424	51,777	47,417
全体	資産	278,707	278,621	281,621	285,823	285,298
	負債	111,708	107,692	106,292	106,327	100,924
連結	資産	346,570	344,697	347,783	350,921	349,914
	負債	173,581	166,800	165,070	163,590	156,753



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から216百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化等を進めるなど適正管理に努める。また、有形固定資産額については、児童発達支援センターすてっぷ21大和田複合施設整備等により、新たな資産が増加したものの、これまでに形成した資産の減価償却費の増加分を下回ったことにより、前年度に比べ532百万円の減少となった。負債総額については、前年度末から4,360百万円の減少となった。償還額以上の借入を行わないよう適性のある事業についても、一般財源で対応するなどの調整を行ったこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

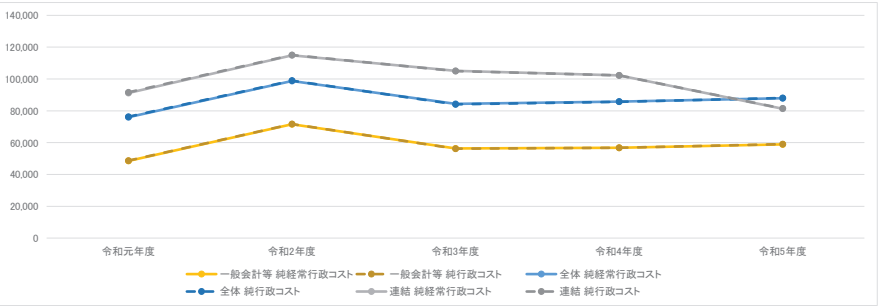
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,145	2,946	5,541	4,835	4,061
	本年度純資産変動額	2,226	2,795	3,451	3,451	4,145
	純資産残高	133,561	136,356	139,806	143,257	147,402
全体	本年度差額	2,418	3,697	6,062	4,788	3,759
	本年度純資産変動額	2,959	3,931	4,400	4,167	4,877
	純資産残高	166,998	170,929	175,329	179,496	184,374
連結	本年度差額	3,437	4,330	6,495	5,337	5,404
	本年度純資産変動額	4,741	4,908	4,816	4,618	5,830
	純資産残高	172,989	177,897	182,713	187,331	193,161



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4,061百万円となり、純資産残高は4,145百万円の増加となった。また、前年度に比べ収収等が増したことにより財源が増加したものの、純行政コストの増加がそれを上回ったことから、本年度差額は前年度より774百万円減少した。

2. 行政コストの状況

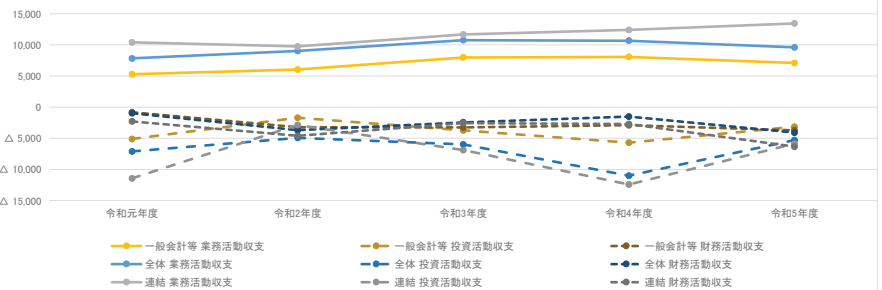
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,494	71,554	56,312	56,726	58,848
	純行政コスト	48,683	71,669	56,232	56,729	59,010
全体	純経常行政コスト	75,978	98,750	84,309	85,743	87,980
	純行政コスト	76,262	98,941	84,146	85,714	88,112
連結	純経常行政コスト	91,258	114,875	105,145	102,290	81,316
	純行政コスト	91,567	115,076	104,987	102,266	81,455



分析:
一般会計等においては、経常費用は61,938百万円となり、前年度比1,067百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が30,591百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,347百万円であった。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(18,511百万円、前年度比▲1,325百万円)。次いで移転費用の社会保障給付(14,073百万円、前年度比+889百万円)であり、これらの経費で純行政コストの55.2%を占めている。今後も労働賃金単価及び部材価格の高騰等により、物件費は増加傾向であり、また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,295	6,047	7,995	8,076	7,115
	投資活動収支	△ 5,116	△ 1,697	△ 3,738	△ 5,705	△ 3,154
	財務活動収支	△ 815	△ 3,224	△ 3,250	△ 2,888	△ 3,726
全体	業務活動収支	7,848	9,035	10,765	10,686	9,630
	投資活動収支	△ 7,105	△ 4,937	△ 5,987	△ 11,007	△ 5,286
	財務活動収支	△ 978	△ 3,690	△ 2,437	△ 1,521	△ 4,077
連結	業務活動収支	10,400	9,767	11,681	12,409	13,451
	投資活動収支	△ 11,420	△ 2,868	△ 6,903	△ 12,424	△ 5,876
	財務活動収支	△ 2,290	△ 4,591	△ 2,548	△ 2,713	△ 6,337

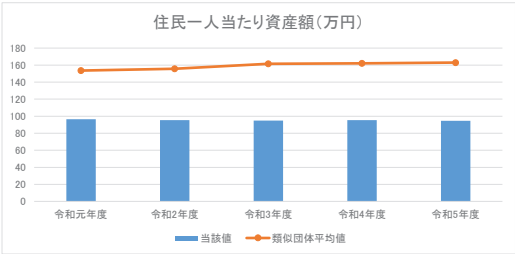


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が7,115百万円となり、移転費用の補助金等支出の増等により、前年度比961百万円の減少となった。次に、投資活動収支は、△3,154百万円となり、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減により、前年度比2,551百万円の増加となった。次に、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,726百万円となり、前年度比838百万円の減少となった。また、本年度末資金残高は前年度から235百万円増加し、3,449百万円となった。今後は、新庁舎建設、学校の長寿命化改修等の大規模事業が予定されており、地方債発行に伴う地方債償還支出の増加が見込まれるため、引き続き経常的な業務支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

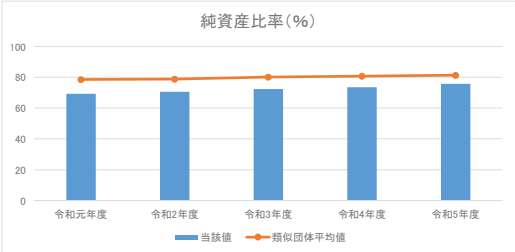
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,282,449	19,300,073	19,323,010	19,503,379	19,481,817
人口	199,786	202,176	203,354	204,717	205,748
当該値	96.5	95.5	95.0	95.3	94.7
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

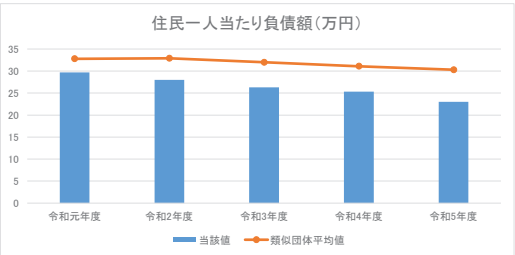
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	133,561	136,356	139,806	143,257	147,402
資産合計	192,824	193,001	193,230	195,034	194,818
当該値	69.3	70.7	72.4	73.5	75.7
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

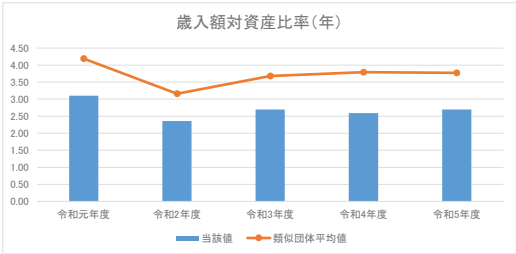
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,926,319	5,664,483	5,342,364	5,177,680	4,741,658
人口	199,786	202,176	203,354	204,717	205,748
当該値	29.7	28.0	26.3	25.3	23.0
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

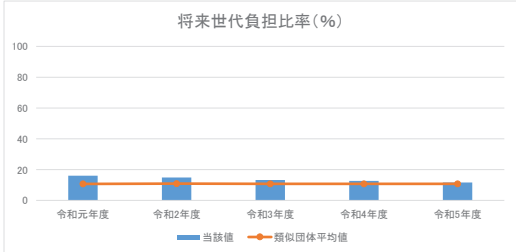
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	192,824	193,001	193,230	195,034	194,818
歳入総額	62,133	81,789	71,583	75,304	72,244
当該値	3.10	2.36	2.70	2.59	2.70
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	28,705	26,194	23,586	22,482	20,828
有形・無形固定資産合計	178,895	177,385	176,871	178,334	177,831
当該値	16.0	14.8	13.3	12.6	11.7
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

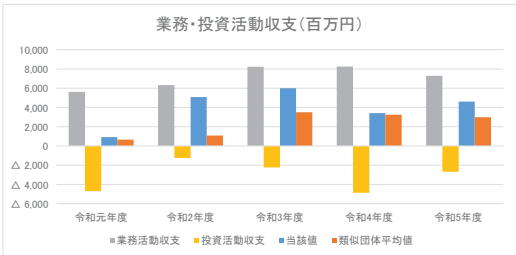
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,615	6,315	8,218	8,261	7,287
投資活動収支 ※2	△ 4,692	△ 1,239	△ 2,229	△ 4,859	△ 2,690
当該値	923	5,076	5,989	3,402	4,597
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

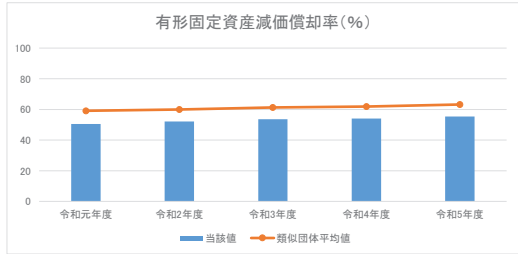
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	86,563	89,450	93,218	95,711	99,486
有形固定資産 ※1	171,281	171,719	173,878	176,967	179,969
当該値	50.5	52.1	53.6	54.1	55.3
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

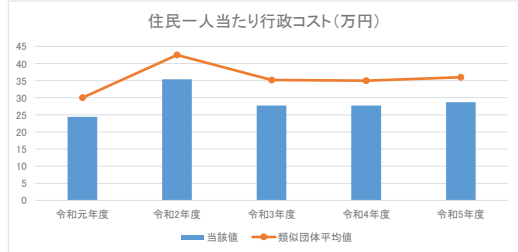
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

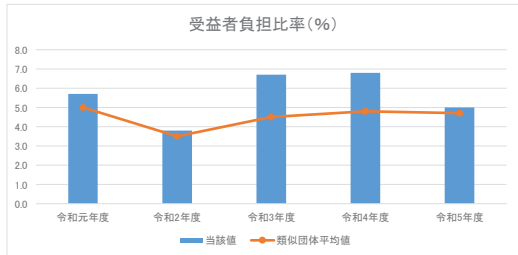
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,868,271	7,166,906	5,623,241	5,672,880	5,900,999
人口	199,786	202,176	203,354	204,717	205,748
当該値	24.4	35.4	27.7	27.7	28.7
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,957	2,835	4,052	4,145	3,090
経常費用	51,451	74,389	60,363	60,871	61,938
当該値	5.7	3.8	6.7	6.8	5.0
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている状況にある。当団体では道路のうち、取得原価が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。令和5年度は、児童発達支援センターすてっぷ21大和田複合施設整備率により、新たな資産が増加したものの、これまでに形成した資産の減価償却費の増加分を下回ったことにより、有形固定資産は前年度末に比し532百万円減少し、加えて人口も増加したため一人当たり資産額は減少となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後については新庁舎建設、学校の長寿命化改修等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加が見込まれるが、平成27年度に策定した八千代市財政運営の基本的計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行ったことで、令和5年度地方債残高は減少した。引き続き、新規地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、労働資金単価及び部材価格の高騰等により、物件費や維持補修費が増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,597百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、児童発達支援センターすてっぷ21大和田複合施設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、前年度からは減少している。特に経常費用が1,067百万円増加しており、なかでも移転費用のうち補助金等や社会保障給付の増加が顕著である。今後も、労働資金単価及び部材価格の高騰などにより物件費や維持補修費が増加傾向であり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等による経常経費の削減とともに、受益者負担の適正化による経常収益の増加に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

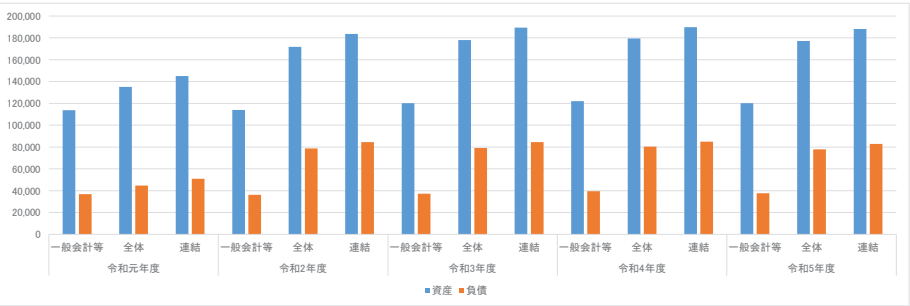
団体名 千葉県我孫子市
団体コード 122220

人口	131,286 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	800 人
面積	43.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,028,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ -3	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

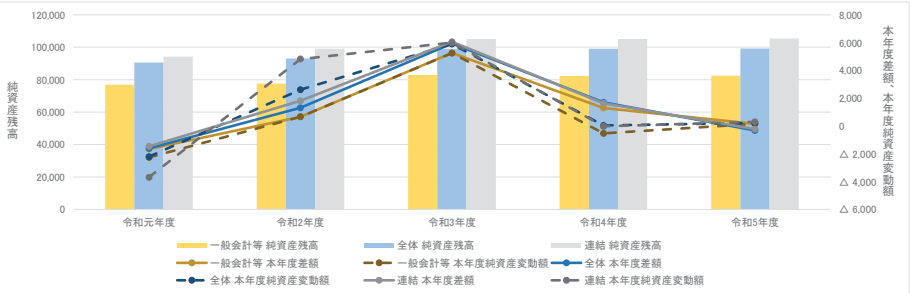
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	113,786	113,923	120,161	121,947	120,256
	負債	36,855	36,325	37,317	39,627	37,775
全体	資産	135,156	171,819	178,056	179,402	177,247
	負債	44,653	78,710	79,050	80,352	77,975
連結	資産	145,118	183,577	189,491	189,890	188,123
	負債	50,888	84,530	84,443	84,873	82,812



分析:
一般会計等においては、資産は前年度と比べて1,691百万円減少(▲1.4%)し、120,256百万円となった。資産のうち、事業用資産、インフラ資産及び物品が減価償却により減少した。
全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる下水道事業会計・水道事業会計も含まれるため、資産は一般会計等に比べて56,991百万円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっている。負債についても、インフラ資産の取得に際し地方債が多く発行されるため、一般会計等に比べて40,200百万円多くなっている。
連結会計では、北千葉広域水道事業団や東葛中部地区総合開発事務組合等の連結対象団体が保有している資産・負債を計上することから、資産は一般会計等に比べて67,867百万円多くっており、負債についても、45,037百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

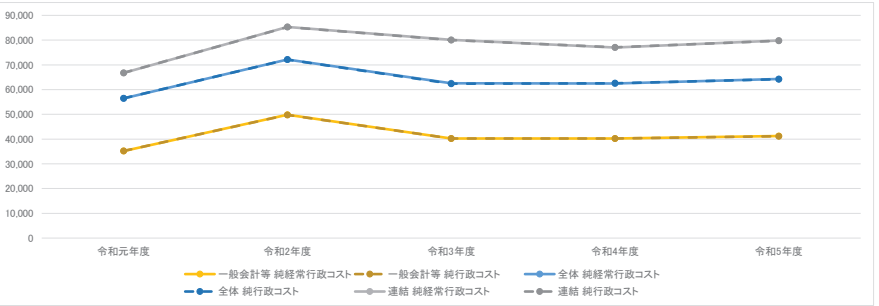
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,657	659	5,254	1,300	149
	本年度純資産変動額	△ 2,255	666	5,247	△ 525	161
	純資産残高	76,932	77,598	82,845	82,320	82,481
全体	本年度差額	△ 1,604	1,308	5,936	1,705	△ 323
	本年度純資産変動額	△ 2,203	2,606	5,897	43	223
	純資産残高	90,503	93,109	99,006	99,050	99,272
連結	本年度差額	△ 1,465	1,818	6,082	1,630	△ 228
	本年度純資産変動額	△ 3,682	4,817	6,001	△ 31	294
	純資産残高	94,230	99,047	105,048	105,017	105,311



分析:
一般会計等においては、財源は国庫等補助金の減少等により前年と比べて225百万円減少(▲0.5%)の41,346百万円となり、純経費については、926百万円増加(+2.3%)の41,196百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,564百万円、純経費が23,038百万円多くなっている。
連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が38,202百万円、純経費が38,579百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

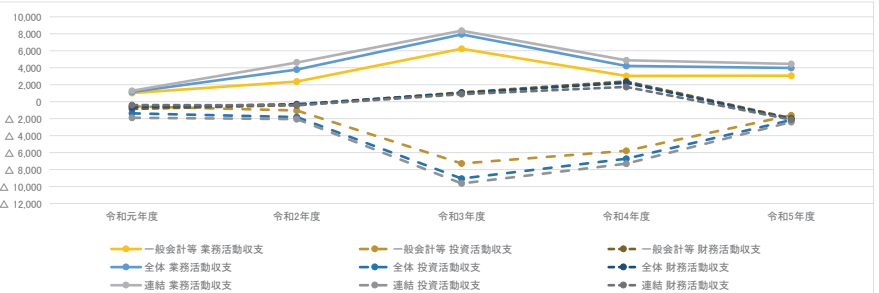
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,167	49,842	40,241	40,216	41,208
	純行政コスト	35,202	49,776	40,273	40,270	41,196
全体	純経常行政コスト	56,441	72,161	62,526	62,451	64,280
	純行政コスト	56,476	72,121	62,392	62,601	64,232
連結	純経常行政コスト	66,735	85,322	80,112	76,973	79,820
	純行政コスト	66,770	85,281	79,980	77,127	79,775



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度と比べて992百万円増加(+2.5%)し、41,208百万円となった。主な要因は、新クリーンセンターの減価償却が開始されたため減価償却費が511百万円増加(+18.1%)したことや社会保障給付が506百万円増加(+5.3%)したことによるものである。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比較し経常収益が3,878百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、経常費用が26,950百万円多くなり、純経常行政コストは23,072百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等と比較して経常収益が4,615百万円多くなっている一方、経常費用が43,227百万円多くなり、純経常行政コストは38,612百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,020	2,369	6,236	3,031	3,057
	投資活動収支	△ 544	△ 1,039	△ 7,279	△ 5,789	△ 1,603
	財務活動収支	△ 861	△ 409	1,095	2,388	△ 1,957
全体	業務活動収支	1,144	3,787	7,930	4,207	3,974
	投資活動収支	△ 1,374	△ 1,810	△ 9,054	△ 6,724	△ 2,153
	財務活動収支	△ 833	△ 302	1,025	2,231	△ 2,036
連結	業務活動収支	1,289	4,624	8,365	4,873	4,456
	投資活動収支	△ 1,895	△ 2,049	△ 9,632	△ 7,295	△ 2,412
	財務活動収支	△ 412	△ 433	891	1,743	△ 2,116

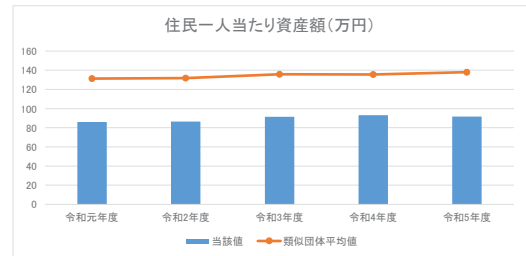


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、前年度に比べて26百万円増加(+0.9%)し、3,057百万円となった。投資活動収支は、新クリーンセンターの建設が完了したこと等により公共施設等整備費支出が減少したため、収支が4,186百万円増加(+72.3%)し、▲1,603百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が前年度並みであったものの、昨年度新クリーンセンター建設のため大幅に増加していた地方債発行収入が減少したため、4,345百万円減少(▲182%)し、▲1,957百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて917百万円多くなっている。投資活動収支、財務活動収支についてはそれぞれ一般会計等と比べて590百万円、79百万円少なくなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて業務活動収支は1,399百万円多くなり、投資活動収支、財務活動収支についてはそれぞれ809百万円、159百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

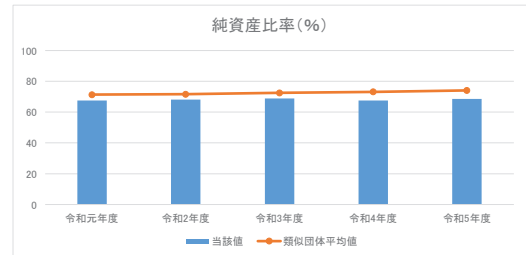
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,378,636	11,392,262	12,016,137	12,194,665	12,025,600
人口	132,183	131,644	131,402	130,964	131,286
当該値	86.1	86.5	91.4	93.1	91.6
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

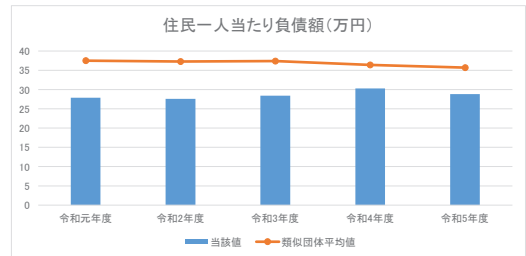
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	76,932	77,598	82,845	82,320	82,481
資産合計	113,786	113,923	120,161	121,947	120,256
当該値	67.6	68.1	68.9	67.5	68.6
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

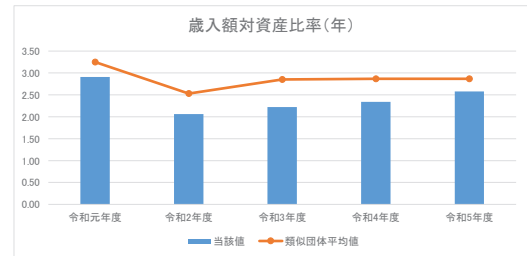
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,685,457	3,632,473	3,731,667	3,962,659	3,777,500
人口	132,183	131,644	131,402	130,964	131,286
当該値	27.9	27.6	28.4	30.3	28.8
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

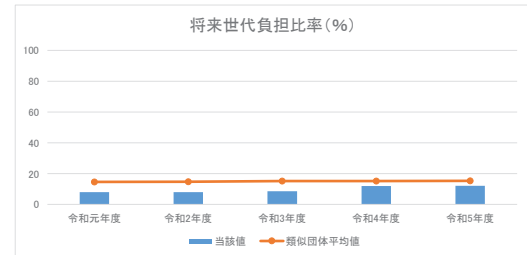
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	113,786	113,923	120,161	121,947	120,256
歳入総額	39,060	55,231	54,169	52,102	46,637
当該値	2.91	2.06	2.22	2.34	2.58
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,332	8,246	9,084	12,981	12,929
有形・無形固定資産合計	104,292	102,647	107,427	108,967	106,423
当該値	8.0	8.0	8.5	11.9	12.1
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

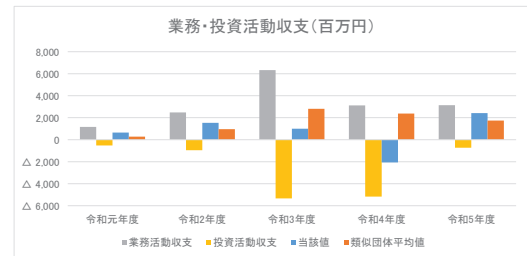
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,172	2,489	6,330	3,113	3,146
投資活動収支 ※2	△ 528	△ 957	△ 5,327	△ 5,175	△ 723
当該値	644	1,532	1,003	△ 2,062	2,423
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

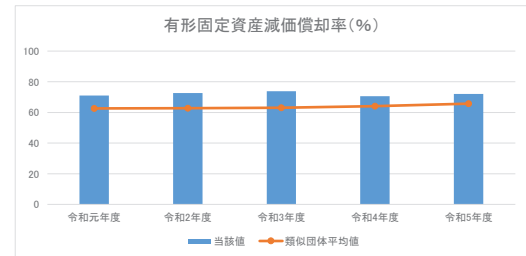
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	112,167	114,797	117,382	119,991	123,056
有形固定資産 ※1	157,882	158,199	159,036	170,092	170,641
当該値	71.0	72.6	73.8	70.5	72.1
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

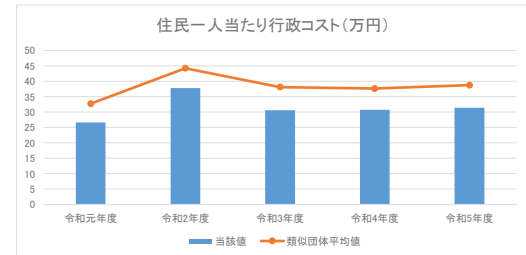
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

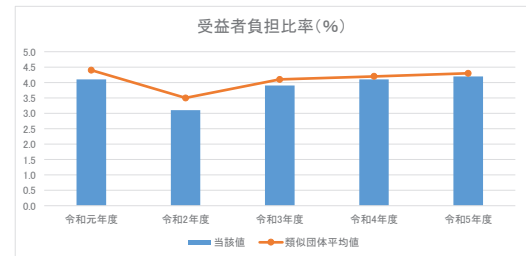
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,520,159	4,977,644	4,027,304	4,027,040	4,119,600
人口	132,183	131,644	131,402	130,964	131,286
当該値	26.6	37.8	30.6	30.7	31.4
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,510	1,592	1,617	1,729	1,792
経常費用	36,677	51,435	41,858	41,945	43,000
当該値	4.1	3.1	3.9	4.1	4.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路や公園等の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で評価しているものが含まれていることや、減価償却の進んだ老朽化した資産が多いためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、新クリーンセンターの減価償却が開始されたことなどから、前年度と比較して1.6ポイント増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度に比べて1.1ポイント増加した。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているものの母母となる有形・無形固定資産合計が減価償却により減少したため、前年度と比べて0.2ポイント増加した。今後は、将来世代負担比率を注視しながら計画的な償還に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.7万円増加した。

有形固定資産の老朽化が進み物件費等が増加傾向にあることに加え、高齢化の進展等により社会保障給付も増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図り、引き続き経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、前年度から1.5万円減少した。今後は、類似団体平均を参考にしながら安定した財政運営を図る。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,423百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。前年度と比較して0.1ポイント増加した。経常収益のうち使用料及び手数料については、経費削減によるコストの変化や時代適合性、社会的・政策的要請等を適切に反映するため、概ね4年毎に見直しを行うこととしている。有形固定資産の老朽化により維持補修費が増加傾向にある中で、今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適切に管理するとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

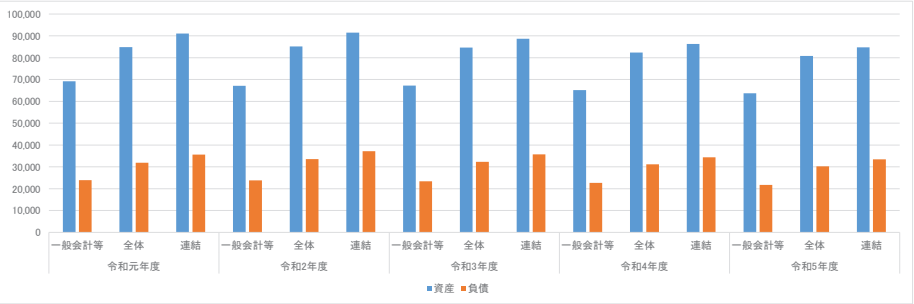
団体名 千葉県鴨川市
団体コード 122238

人口	30,820 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	191.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,868,350 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	80.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

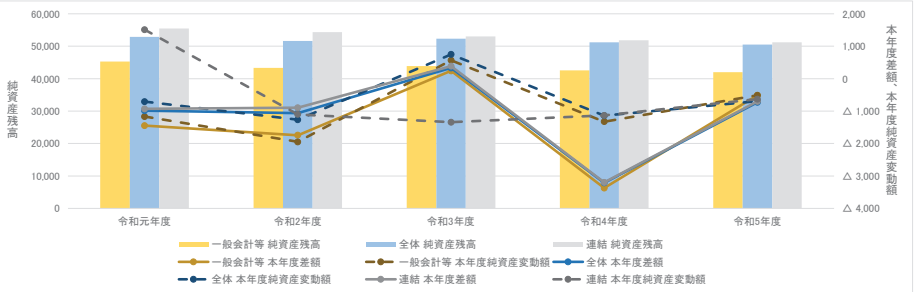
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	69,224	67,149	67,275	65,185	63,754
	負債	23,975	23,847	23,407	22,642	21,723
全体	資産	84,817	85,199	84,627	82,380	80,808
	負債	31,945	33,591	32,273	31,165	30,287
連結	資産	91,071	91,538	88,700	86,303	84,723
	負債	35,596	37,164	35,704	34,437	33,488



分析:
一般会計等において、令和5年度の資産総額は前年度と比較し、1,431百万円の減(△6.3%)となっており、主な要因として、インフラ資産に係る減価償却により、当該資産が減となったことが挙げられる。
一方、負債においては919百万円の減(△4.1%)となっており、これは地方債残高の減少が主な要因となっている。
現役世代と将来世代の負担が偏らぬよう、資産と負債のバランスに配慮し、計画的な公共施設等の管理を行っていくよう努める。

3. 純資産変動の状況

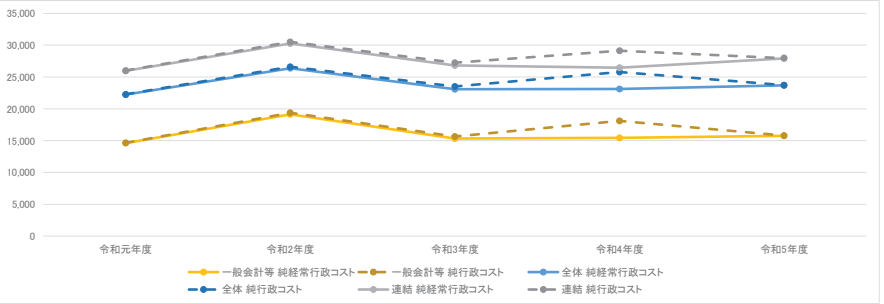
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,448	△ 1,743	243	△ 3,370	△ 512
	本年度純資産変動額	△ 1,169	△ 1,946	566	△ 1,325	△ 512
	純資産残高	45,248	43,302	43,868	42,543	42,031
全体	本年度差額	△ 985	△ 1,062	333	△ 3,212	△ 730
	本年度純資産変動額	△ 706	△ 1,265	747	△ 1,139	△ 694
	純資産残高	52,873	51,607	52,354	51,215	50,521
連結	本年度差額	△ 928	△ 896	385	△ 3,198	△ 703
	本年度純資産変動額	1,512	△ 1,101	△ 1,341	△ 1,131	△ 630
	純資産残高	55,475	54,374	52,997	51,865	51,236



分析:
一般会計等における令和5年度の純行政コストと財源の差額は、臨時損失である資産除売却損の減(△2,677百万円)を要因とし、△512百万円と前年度の15%程度になった。
純資産残高について、令和3年度については普通交付税の追加交付等により財源が増となったほか、職員数の減に伴い人件費が減となったこと等を要因として一時的に増加したが、令和4年度以降は可燃ごみの処理を外部搬出処理に切り替えたことによる物件費の増等により純経常行政コストが増えたため、残高は臨時的な要因を除いても減少している。
経常収支の改善は喫緊の課題であるため、自主財源の確保、事務事業の見直し等を取組を具体化し、進めていく。

2. 行政コストの状況

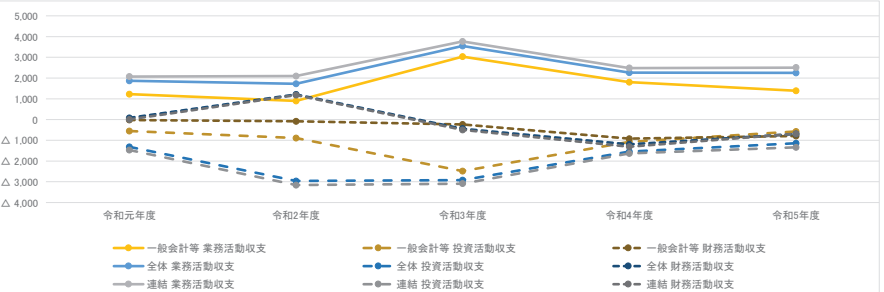
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,604	19,132	15,324	15,446	15,759
	純行政コスト	14,648	19,376	15,661	18,109	15,801
全体	純経常行政コスト	22,233	26,374	23,096	23,110	23,672
	純行政コスト	22,279	26,613	23,519	25,773	23,714
連結	純経常行政コスト	25,967	30,267	26,826	26,467	27,930
	純行政コスト	26,012	30,522	27,248	29,131	27,971



分析:
一般会計等における令和5年度の純経常行政コストは、可燃ごみの外部搬出処理が通年度化し、物件費が上昇したことを主な要因として、前年度との比較で313千円の増(+2.0%)となった。
また、純行政コストは、臨時損失である資産除売却損の減を要因として減少した。
純経常行政コストの物件費等は年々増加しており、財政圧迫の原因になっているため、施設の統廃合を確実に進める等、経常的なコストを削減する取組に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,221	899	3,033	1,802	1,387
	投資活動収支	△ 553	△ 888	△ 2,484	△ 1,074	△ 570
	財務活動収支	△ 23	△ 82	△ 233	△ 919	△ 795
全体	業務活動収支	1,870	1,723	3,548	2,262	2,254
	投資活動収支	△ 1,318	△ 2,959	△ 2,923	△ 1,541	△ 1,142
	財務活動収支	77	1,209	△ 438	△ 1,196	△ 693
連結	業務活動収支	2,071	2,094	3,765	2,485	2,507
	投資活動収支	△ 1,468	△ 3,156	△ 3,089	△ 1,628	△ 1,339
	財務活動収支	5	1,179	△ 499	△ 1,310	△ 685

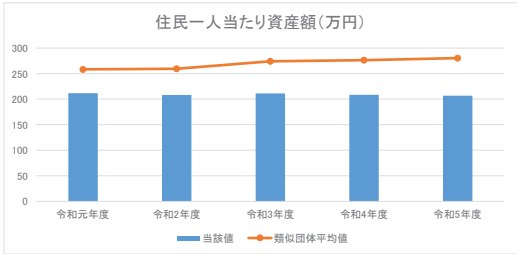


分析:
一般会計等における令和5年度の業務活動収支については、前年度との比較において物件費等支出の増を主な理由として減少し、投資活動収支については、投資的経費の減、国県等補助金収入の増及び基金取崩収入の増を主な要因として増加、財務活動収支については地方債償還支出が減となったことで減少した。
財政運営に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であることから、市税における徴収率の向上やふるさと納税の推進等による自主財源の確保に努め、また事業の見直しや公共施設の統廃合等を進め、収支の安定化に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

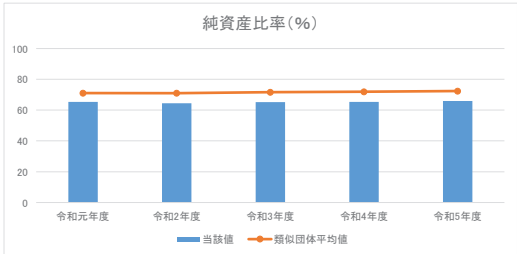
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,922,391	6,714,883	6,727,495	6,518,457	6,375,413
人口	32,673	32,290	31,842	31,277	30,820
当該値	211.9	208.0	211.3	208.4	206.9
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

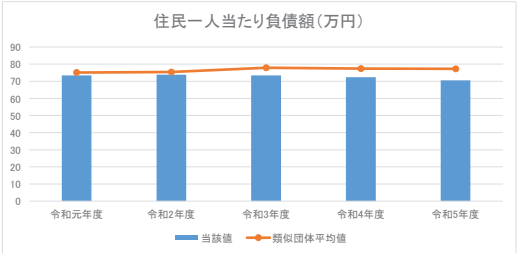
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	45,248	43,302	43,868	42,543	42,031
資産合計	69,224	67,149	67,275	65,185	63,754
当該値	65.4	64.5	65.2	65.3	65.9
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

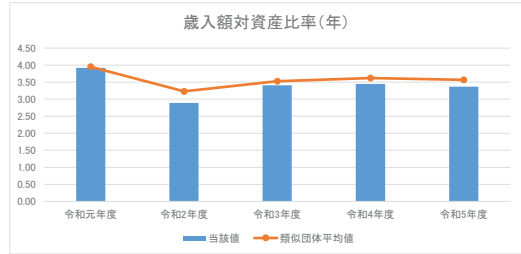
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,397,542	2,384,666	2,340,675	2,264,174	2,172,291
人口	32,673	32,290	31,842	31,277	30,820
当該値	73.4	73.9	73.5	72.4	70.5
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

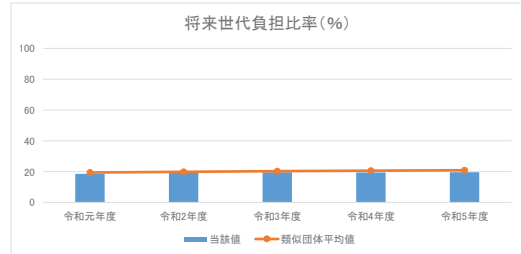
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	69,224	67,149	67,275	65,185	63,754
歳入総額	17,654	23,218	19,719	18,893	18,909
当該値	3.92	2.89	3.41	3.45	3.37
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,548	11,610	11,589	11,166	10,963
有形・無形固定資産合計	62,220	60,202	59,398	57,675	56,079
当該値	18.6	19.3	19.5	19.4	19.5
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

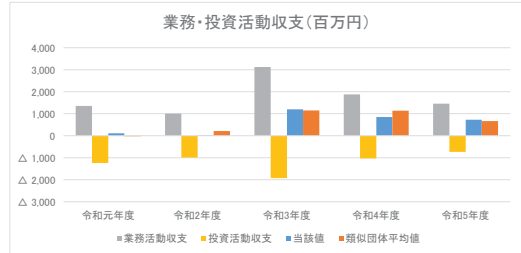
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,349	1,006	3,120	1,881	1,459
投資活動収支 ※2	△ 1,238	△ 987	△ 1,923	△ 1,036	△ 736
当該値	111	19	1,197	845	723
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

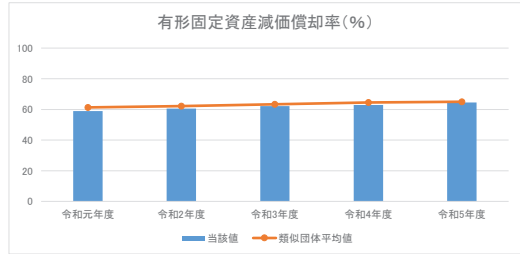
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	73,871	76,023	78,589	79,901	82,540
有形固定資産 ※1	125,492	125,541	126,330	126,935	127,991
当該値	58.9	60.6	62.2	62.9	64.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

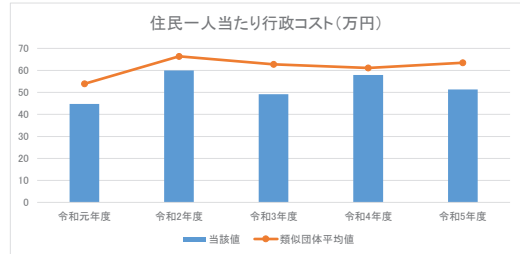
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

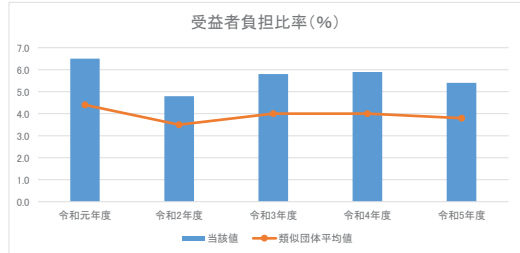
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,464,761	1,937,608	1,566,134	1,810,897	1,580,126
人口	32,673	32,290	31,842	31,277	30,820
当該値	44.8	60.0	49.2	57.9	51.3
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,012	956	940	976	903
経常費用	15,617	20,088	16,264	16,422	16,662
当該値	6.5	4.8	5.8	5.9	5.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、いずれの年度においても類似団体平均を下回っており、また減少傾向にある。この資産の減少は減価償却によるもので、老朽化した施設が多く、十分な更新等ができていないということが考えられる。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年2月に策定(令和3年3月改訂)した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や除却を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、いずれの年度においても類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人件費の削減や事務事業の積極的な見直しなどにより、経常的な行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均と比較すると下回ってはいるものの、経常費用である物件費は可燃ごみの処理に係る経費等により増加しており、また、高齢化による社会保障給付の自然増も見込まれるため、行政コストの削減に係る取組を進め、基金の繰入や臨時的な収入に頼らない、健全な財政運営を目指すこととする。

4. 負債の状況

負債は地方債残高の減により毎年度減少しており、住民一人当たり負債額は類似団体平均値をほぼ下回っている。
しかし、人件費や物件費等の増加により、業務支出が増加が見込まれることから、広告収入の拡充やふるさと納税の推進等により自主財源を確保すること、業務支出の4分の1程度を占める人件費支出については、職員の定員適正化による抑制、その他行政事業レビューを活用した事務事業の見直し等を実施し支出の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回って推移している。この主な理由としては、規模の大きな運動施設を有しており、その施設使用に係る収入があることが挙げられる。
今後も経常費用の増加が見込まれることから、自主財源確保に向けた取組として、施設整備に係るコストを含めた受益者負担のあり方を検討した上で、公共施設等の使用料等の見直しを実施し、受益者負担の適正化を推進するとともに、財政等適正化基本方針に基づく行政改革により、経費の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

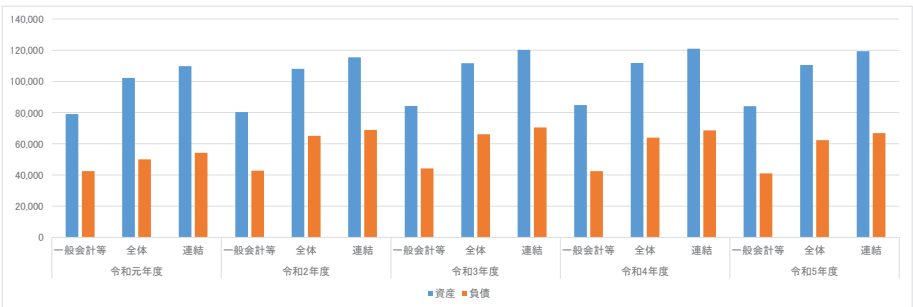
団体名 千葉県鎌ヶ谷市
団体コード 122246

人口	109,557 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	712 人
面積	21.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,549.892 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	38.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

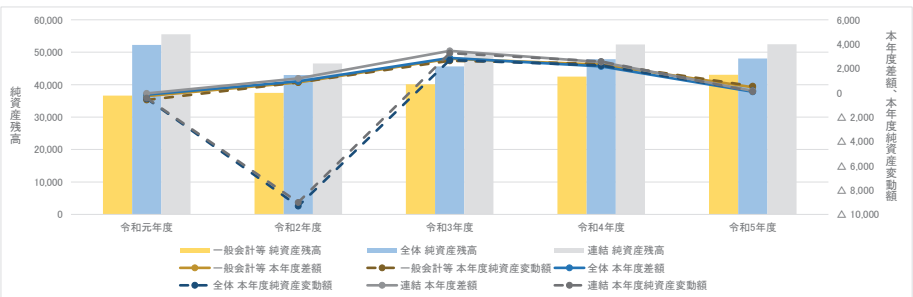
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	79,055	80,297	84,265	84,907	84,114
	負債	42,434	42,830	44,170	42,421	41,079
全体	資産	102,281	108,061	111,735	110,488	110,488
	負債	50,011	65,108	66,093	63,936	62,433
連結	資産	109,792	115,479	120,258	121,010	119,362
	負債	54,237	68,931	70,450	68,620	66,873



分析:
 ・一般会計等では、資産総額は前年度から比較すると793百万円の減(▲0.9%)となった。これは、児童センター建設、小学校外壁・屋上や中央消防署の改修による実用資産の増加、専用河川二和川整備等によるインフラ資産の増加より、現金預金及び財政調整基金の減等の流動資産の減少が上回ったことによる。今後も施設等の老朽化は進む見込みのため、財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修を進めていく。また財政調整基金については、引き続き行財政改革を進め、中期財政見通しに基づく残高が確保できるよう、積立を行う。負債総額は地方債の発行額に対して償還が進み、前年度から1,342百万円の減(▲3.2%)となった。
 ・各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業。以下同じ。)を加えた全体では、一般会計等と同様の傾向となり、資産総額は1,333百万円の減(▲1.2%)、負債総額は1,503百万円の減(▲2.4%)となった。
 ・一部事務組合等(四市複合事務組合、千葉県市町村総合事務組合、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合、千葉県後期高齢者医療広域連合。以下同じ。)を加えた連結では、資産総額は前年度から1,648百万円の減(▲1.4%)、償還が進んだことにより負債総額は1,747百万円の減(▲2.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

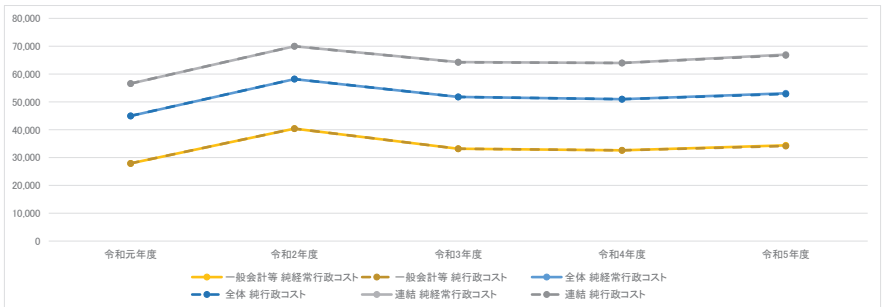
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 274	845	2,802	2,321	457
	本年度純資産変動額	△ 590	846	2,628	2,391	549
	純資産残高	36,621	37,467	40,095	42,486	43,035
全体	本年度差額	△ 157	945	2,865	2,172	78
	本年度純資産変動額	△ 473	△ 9,318	2,691	2,242	170
	純資産残高	52,270	42,952	45,643	47,885	48,055
連結	本年度差額	△ 56	1,187	3,448	2,528	156
	本年度純資産変動額	△ 441	△ 9,008	3,260	2,582	98
	純資産残高	55,556	46,548	49,808	52,390	52,488



分析:
 ・一般会計等では、収収等の財源(34,638百万円)が純行政コスト(34,181百万円)を上回ったことから、本年度差額は457百万円(前年度比▲1,864百万円)となり、純資産残高は549百万円の増加となった。財源のうち、収収等は378百万円の増となったが、国県等補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、652百万円の減となっている。
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,926百万円多くなっている。また、純資産残高は5,020百万円の増加となっており、これは、令和2年度に公共下水道事業の公営企業会計化などによる無償所管換等▲20,898百万円があったことも影響しており、一般会計等・全体会計では、年間に市の行政で発生する経費を収入(財源)でカバーできている状態にあると考える。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて財源が32,222百万円多いものの、純行政コストも32,323百万円多く、全体会計とほぼ同様の傾向で本年度差額は156百万円となり、純資産残高は98百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

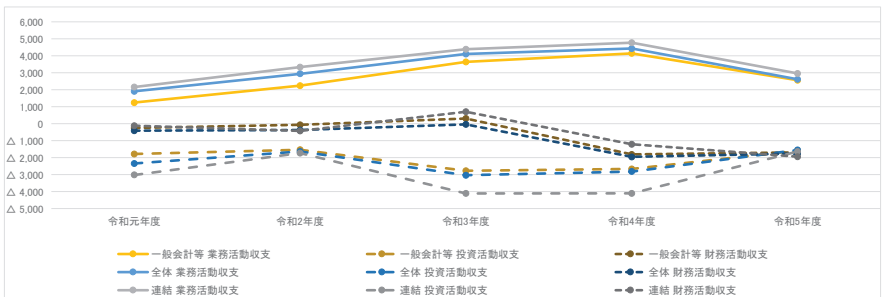
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,909	40,389	33,153	32,592	34,400
	純行政コスト	27,925	40,394	33,155	32,591	34,181
全体	純経常行政コスト	44,951	58,174	51,822	50,971	53,095
	純行政コスト	44,967	58,190	51,755	50,961	52,852
連結	純経常行政コスト	56,575	69,979	64,272	63,949	66,947
	純行政コスト	56,590	69,994	64,205	63,942	66,704



分析:
 ・一般会計等では、純経常行政コストは前年度比1,808百万円の増(+5.5%)となった。移転費用が+1,316百万円となっているが、これは補助金等や社会保障給付などが軒並み増となったことによる。これら移転費用については、今後も増加が想定されるため、引き続き予算編成においては行財政改革に向けた取り組みの推進など、経常的な経費の抑制に努めている。
 ・各特別会計を加えた全体では、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比較すると経常収益が1,006百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険など社会保障給付等を計上しているため、移転費用が17,909百万円多くなり、純行政コストは18,671百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較すると補助金等が16,822百万円多く、社会保障給付が15,441百万円多いなど、移転費用が29,640百万円多くなり、純行政コストは32,523百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,244	2,236	3,639	4,139	2,558
	投資活動収支	△ 1,785	△ 1,539	△ 2,774	△ 2,662	△ 1,588
	財務活動収支	△ 259	△ 63	303	△ 1,808	△ 1,689
全体	業務活動収支	1,907	2,939	4,108	4,429	2,615
	投資活動収支	△ 2,351	△ 1,644	△ 3,035	△ 2,820	△ 1,550
	財務活動収支	△ 411	△ 376	△ 42	△ 1,954	△ 1,783
連結	業務活動収支	2,157	3,337	4,383	4,770	2,959
	投資活動収支	△ 3,020	△ 1,728	△ 4,112	△ 4,107	△ 1,641
	財務活動収支	△ 119	△ 426	701	△ 1,212	△ 1,946

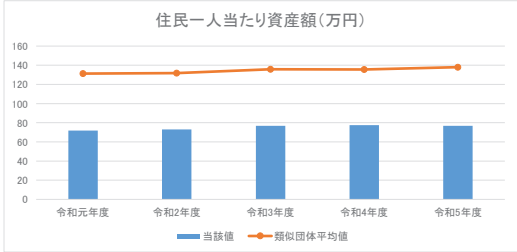


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は、業務収入が国県等補助金収入の減などにより192百万円の減となったことに加え、補助金等支出の増など、業務支出が1,388百万円増となったことにより、前年度比1,581百万円減の2,558百万円となった。投資活動収支は、投資活動収入の増が、公共施設等整備費支出などの支出の増を上回り前年度比1,074百万円増の▲1,588百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入の増が、地方債償還支出などの支出の増を上回り、前年度比119百万円増の▲1,689百万円となった。引き続き計画的な基金への積立と地方債残高及び公債費の管理を行いつつ、経常的に要する経費を抑制していく。
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料、下水道使用料収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より57百万円多い2,615百万円となった。投資活動収支は、下水道建設等による公共施設等整備費支出の増を、基金取り崩し収入等の投資活動収入の増が上回り、▲1,550百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回り、▲1,783百万円となった。結果的に本年度末資金残高は4,036百万円となった。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等より移転費用支出が特に多く、業務活動収支も401百万円多い2,959百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備により▲1,641百万円、財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回り、▲1,946百万円となった。結果的に本年度末資金残高は4,403百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

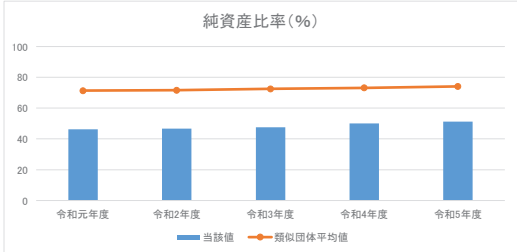
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,905,510	8,029,721	8,426,492	8,490,671	8,411,376
人口	109,954	109,943	109,871	109,564	109,557
当該値	71.9	73.0	76.7	77.5	76.8
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

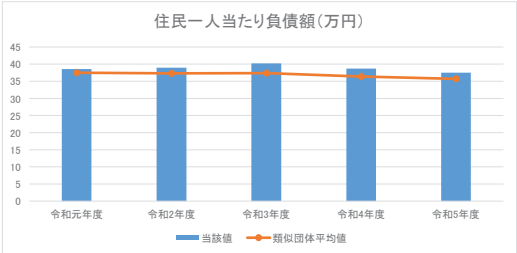
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,621	37,467	40,095	42,496	43,035
資産合計	79,055	80,297	84,265	84,907	84,114
当該値	46.3	46.7	47.6	50.0	51.2
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

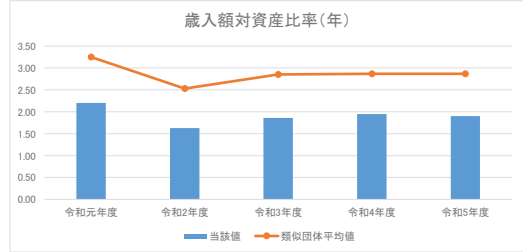
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,243,427	4,283,021	4,417,018	4,242,110	4,107,909
人口	109,954	109,943	109,871	109,564	109,557
当該値	38.6	39.0	40.2	38.7	37.5
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

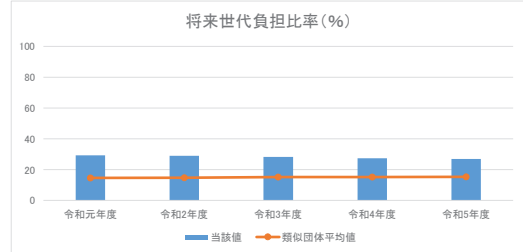
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,055	80,297	84,265	84,907	84,114
歳入総額	35,973	49,186	45,232	43,538	44,238
当該値	2.20	1.63	1.86	1.95	1.90
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,119	20,267	20,444	19,851	19,684
有形・無形固定資産合計	68,785	69,949	72,446	72,624	73,125
当該値	29.2	29.0	28.2	27.3	26.9
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

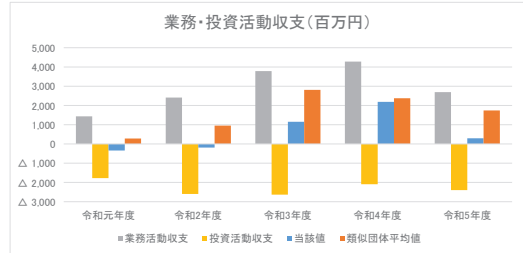
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,437	2,407	3,789	4,277	2,694
投資活動収支 ※2	△ 1,779	△ 2,593	△ 2,633	△ 2,090	△ 2,401
当該値	△ 342	△ 186	1,156	2,187	293
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

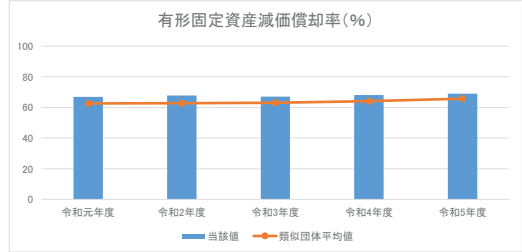
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,725	66,558	68,289	70,469	72,622
有形固定資産 ※1	96,739	98,361	101,702	103,484	105,360
当該値	66.9	67.7	67.1	68.1	68.9
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

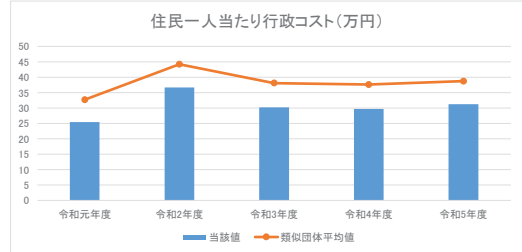
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

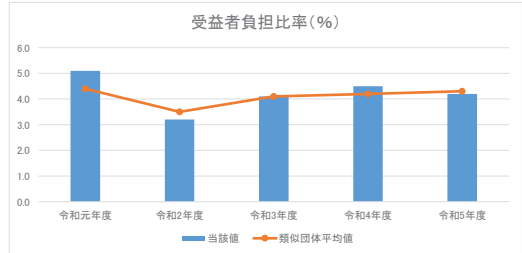
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,792,460	4,039,383	3,315,474	3,259,120	3,418,130
人口	109,954	109,943	109,871	109,564	109,557
当該値	25.4	36.7	30.2	29.7	31.2
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,489	1,328	1,402	1,541	1,512
経常費用	29,398	41,717	34,555	34,133	35,912
当該値	5.1	3.2	4.1	4.5	4.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、児童センター建設、小学校外壁・屋上や中央消防署の改修による事業用資産の増加、準用河川二和川整備等によるインフラ資産の増加より、現金預金及び財政調整基金の減等の流動資産の減少が上回ったことにより、前年度比0.7万円の減となったものの、歳入額対資産比率とともに類似団体を下回っている。歳入額対資産比率が前年度から0.05年の減となったのは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増ったことなどにより、歳入総額が前年度比700百万円の増となったことなどによる。有形固定資産減価償却率は前年度比0.8ポイントの増となり、類似団体より高い。それぞれ減価償却の進行による影響が反映されている。今後は財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、計画的な改修を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産は、前年度から549百万円の増、純資産比率は、前年度から1.2ポイントの増となったものの、依然として類似団体を下回っている。
・将来世代負担比率について、類似団体より高い値となっており、前年度と比較すると0.4ポイント減となった。令和5年度末で地方債残高は約352億円となっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により地方債(事業債)残高を400億円以内と設定しており、これを遵守していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較すると1.5ポイントの増となったものの、類似団体平均を下回っている。主な要因は、補助金等や社会保障費などの増により純行政コストが増加したことによる。これらの移転費用は増加傾向にあるため、予算編成においては行政財政改革に向けた取り組みの推進、行政評価の活用などにより、経常的な経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度比▲1.2万円となったが、類似団体を上回っている。令和5年度は、地方債の償還額に対し、臨時財政対策債が前年度比▲289百万円、学習センター等改修事業債が▲190百万円、歴史的建造物保存活用事業債が▲129百万円と地方債の発行額が減となったことが主な要因となっている。地方債残高については、今後徐々に減少していく見込みとなっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により、適正に管理を行っていく。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、類似団体を下回っているものの、+293百万円となっており、前年度に引き続き黒字となった。補助金等支出701百万円の増のほか、国県等補助金収入が495百万円の減となったことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度比0.3ポイントの減となり、類似団体を若干下回った。減となった要因は、人件費や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの扶助費が増えたことなどにより、分母となる経常費用が増加したことに加え、分子となる使用料及び手数料などの経常収益が減となったことによる。引き続き経常的な経費の抑制を行っていくとともに、施設等使用料については、「公の施設に関する使用料の見直し方針及び改定基準」を定めており、原則3年毎に見直しを行うこととしているが、早期の収支状況改善のために臨時的に令和8年度に見直しすることとしている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

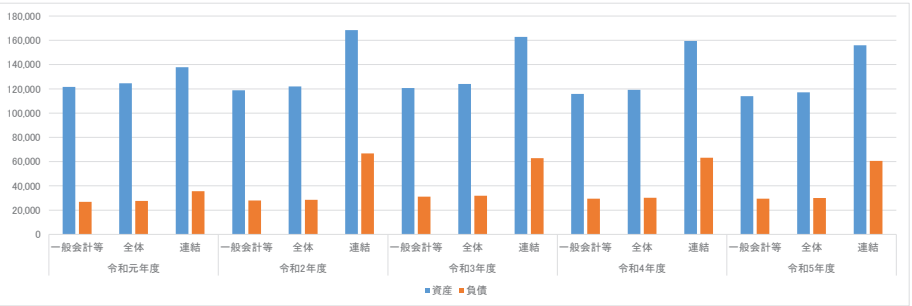
団体名 千葉県君津市
団体コード 122254

人口	80,395 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	877 人
面積	318.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,131,181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

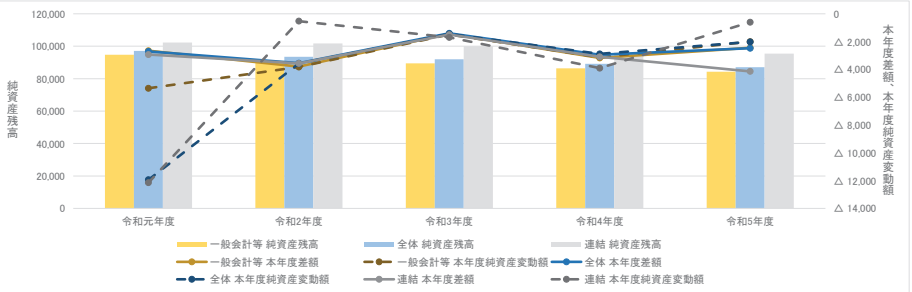
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	121,656	118,852	120,617	115,814	113,886
	負債	26,882	27,905	31,157	29,473	29,543
全体	資産	124,642	121,996	123,935	119,245	117,152
	負債	27,586	28,519	31,914	30,107	30,030
連結	資産	137,826	168,425	162,826	159,375	155,992
	負債	35,617	66,747	62,843	63,300	60,522



分析:
一般会計等において、資産については、みふねの里保育園整備事業や清和地区拠点施設整備事業等が完了したが、それを上回る減価償却や売却・売却等による有形固定資産の減少(▲2,814百万円)や財政調整基金などによる基金の減少(▲1,205百万円)により、前年度末から1,928百万円の減少(▲1.7%)となった。
負債については、長期未払金(▲418百万円)や未払金(▲325百万円)の減少があったものの、地方債(1年内償還予定を含む)の増加(819百万円)により、70百万円の増加(0.2%)となった。なお、地方債については、小学校の統合や新たな公共施設への投資により、引き続き増加する見込みであり、それに伴い負債総額も増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

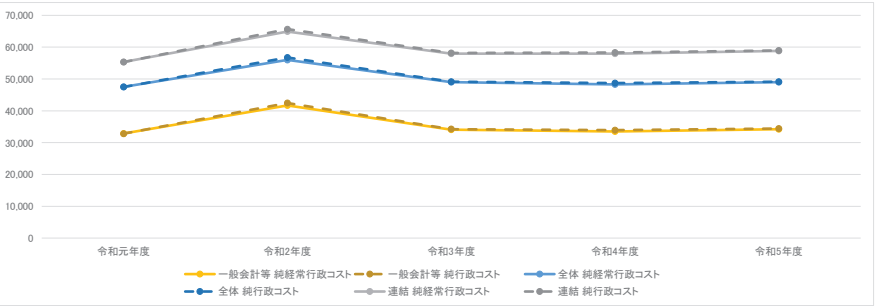
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,653	△ 3,799	△ 1,437	△ 3,179	△ 2,446
	本年度純資産変動額	△ 3,357	△ 3,827	△ 1,488	△ 3,119	△ 1,998
	純資産残高	94,774	90,947	89,459	86,341	84,343
全体	本年度差額	△ 2,701	△ 3,550	△ 1,403	△ 2,943	△ 2,478
	本年度純資産変動額	△ 11,941	△ 3,579	△ 1,456	△ 2,882	△ 2,016
	純資産残高	97,056	93,477	92,021	89,138	87,123
連結	本年度差額	△ 2,930	△ 3,561	△ 1,493	△ 3,098	△ 4,145
	本年度純資産変動額	△ 12,150	△ 531	△ 1,695	△ 3,907	△ 605
	純資産残高	102,209	101,678	99,983	96,075	95,470



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度に比べ481百万円増加し、34,398百万円となった。一方で、これに対応する税金等や国県補助金等の財源は1,214百万円増加し、31,952百万円となった。純行政コスト、財源のいずれも増加したが、財源の増加額の方がより大きかったため、本年度差額は733百万円増加し、▲2,446百万円となった。
本年度純資産変動額は1,120百万円増加しているが、▲1,998百万円と前年度と同様にマイナスとなり、純資産は84,343百万円(▲2.3%)となった。

2. 行政コストの状況

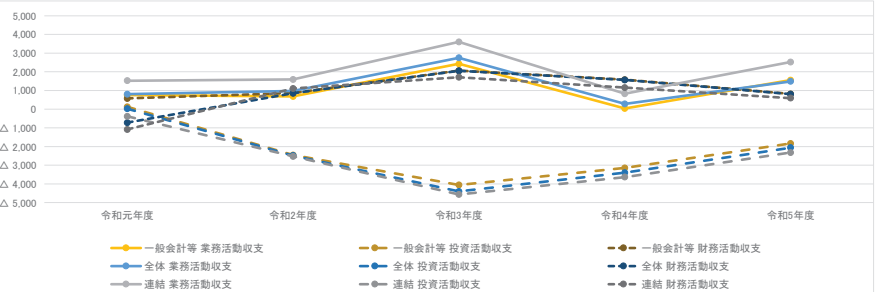
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,865	41,695	34,091	33,513	34,232
	純行政コスト	32,820	42,451	34,253	33,917	34,398
全体	純経常行政コスト	47,529	56,010	49,015	48,307	48,994
	純行政コスト	47,483	56,766	49,178	48,710	49,161
連結	純経常行政コスト	55,350	64,914	57,993	57,968	58,841
	純行政コスト	55,312	65,683	58,159	58,300	58,977



分析:
一般会計等において、経常費用については、衛生センターの整備工事完了等により維持補修費が減少(▲937百万円)したものの、DX推進やちば消防共同指令センター関係費等の物件費(605百万円)、人件費(107百万円)の増加などにより、35,524百万円となり、前年度比150百万円の増加となった。
経常収益は1,293百万円で、前年度比569百万円の減少となり、純経常行政コストは34,232百万円で718百万円の増加となった。
今後も、障害福祉や児童福祉などの社会保障関係費の増加や、老朽化した公共施設の対策、新たな公共施設の整備など財政需要は増加するため、時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、優先順位を見極めながら、事務事業の廃止・刷新・改良を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	754	687	2,433	38	1,557
	投資活動収支	126	△ 2,457	△ 4,059	△ 3,146	△ 1,832
	財務活動収支	578	861	2,066	1,577	817
全体	業務活動収支	807	979	2,750	283	1,490
	投資活動収支	24	△ 2,485	△ 4,402	△ 3,397	△ 2,081
	財務活動収支	△ 718	850	2,055	1,574	806
連結	業務活動収支	1,527	1,591	3,605	830	2,528
	投資活動収支	△ 380	△ 2,530	△ 4,568	△ 3,635	△ 2,322
	財務活動収支	△ 1,084	1,106	1,709	1,159	593

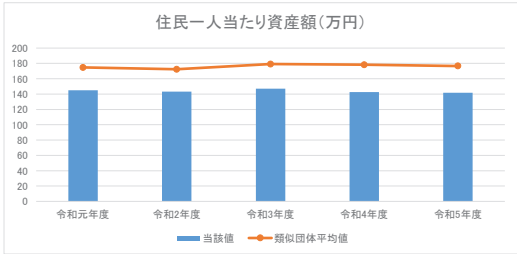


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,557百万円で、支出で新型コロナウイルス接種体制確保事業などが減少し、収入では地方税収入や国県等補助金収入が増加したため、前年度比1,519百万円(3,982.9%)の大幅な増加となった。
投資活動収支は▲1,832百万円で、支出で衛生センター整備事業費などが減少し、収入では、財政調整基金等の基金取崩収入の増加などにより、前年度比1,313百万円(41.8%)の増加となった。
財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから817百万円で前年度比▲760百万円(▲48.2%)となった。
なお、令和5年度の資金収支額は前年度に比べ2,072百万円増加し、542百万円となり、本年度末資金残高は1,887百万円となった。
大規模な投資事業が続き、地方債残高が増加しているため、事業の優先順位を見極め、公共施設の修繕や更新を行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

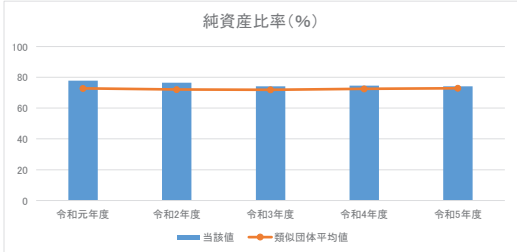
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,165,632	11,885,233	12,061,687	11,581,384	11,388,574
人口	83,885	83,005	82,103	81,176	80,395
当該値	145.0	143.2	146.9	142.7	141.7
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

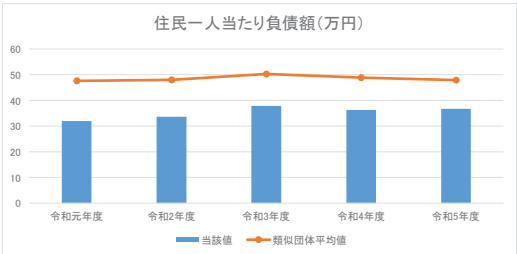
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	94,774	90,947	89,459	86,341	84,343
資産合計	121,656	118,852	120,617	115,814	113,886
当該値	77.9	76.5	74.2	74.6	74.1
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

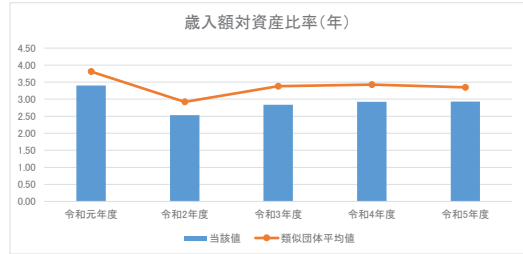
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,688,194	2,790,488	3,115,740	2,947,290	2,954,311
人口	83,885	83,005	82,103	81,176	80,395
当該値	32.0	33.6	37.9	36.3	36.7
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

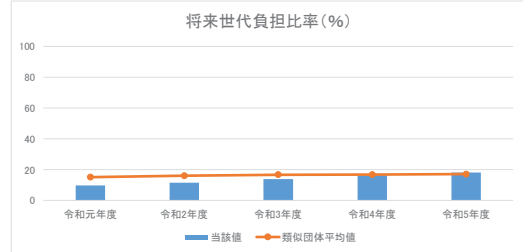
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	121,656	118,852	120,617	115,814	113,886
歳入総額	35,743	46,887	42,413	39,686	38,806
当該値	3.40	2.53	2.84	2.92	2.93
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,493	12,037	14,550	16,623	17,871
有形・無形固定資産合計	107,189	104,840	105,681	101,310	98,523
当該値	9.8	11.5	13.8	16.4	18.1
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

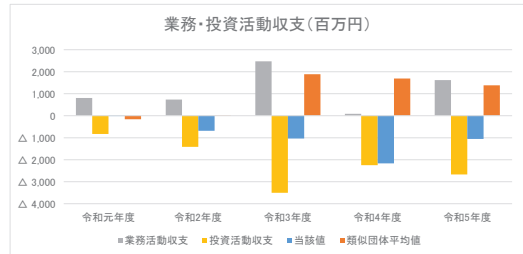
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	810	732	2,474	83	1,617
投資活動収支 ※2	△ 825	△ 1,417	△ 3,505	△ 2,253	△ 2,669
当該値	△ 15	△ 685	△ 1,031	△ 2,170	△ 1,052
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

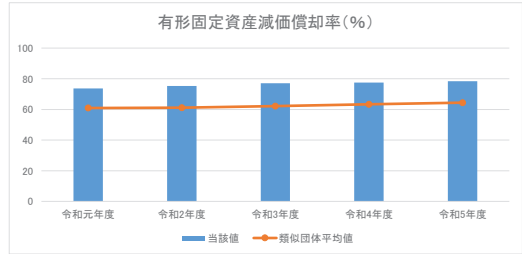
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	194,011	198,542	203,125	207,844	212,725
有形固定資産 ※1	263,373	263,739	263,671	268,273	271,228
当該値	73.7	75.3	77.0	77.5	78.4
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

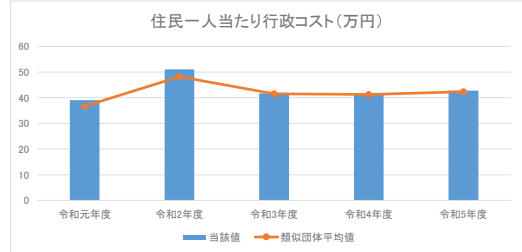
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

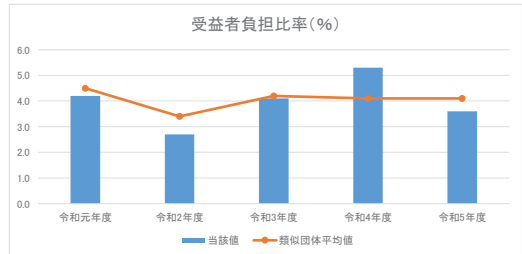
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,281,963	4,245,057	3,425,292	3,391,653	3,439,782
人口	83,885	83,005	82,103	81,176	80,395
当該値	39.1	51.1	41.7	41.8	42.8
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,447	1,163	1,462	1,861	1,293
経常費用	34,312	42,859	35,553	35,375	35,524
当該値	4.2	2.7	4.1	5.3	3.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率においては、本市では昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの公共施設等を整備したため、有形固定資産減価償却率が高い水準にあり、類似団体内平均値より高い水準で推移している。今後も、必要な公共施設を十分に精査し、君津市公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物の施設総量を削減しつつ、計画的な施設の改修等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産では、大規模な投資事業により事業費資産は増加しているものの、道路等の減価償却によりインフラ資産の減少が大きく、固定資産の減少が進んでいる。また、基金の減少などにより流動資産も減少し、全体として資産が減少している。さらに、負債では、地方債残高は年々増加しているため、純資産比率、将来世代負担比率ともに増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストでは、経常費用である維持補修費が大幅に減少したが、DX推進やらば消防共同指令センター関係費等の物件費の増加、加えて人件費やその他の業務費用の増加などにより増加した。また経常収益も減少したため、昨年度より高い値となった。類似団体平均値を上回っているため、徹底した事務事業の見直しを図るなどし、業務費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回った。前年度と比較して、地方債残高は増加したが、長期未払金や未払金などが減少したため、前年度とほぼ同額であった。
また、業務・投資活動収支は業務活動収支を投資活動収支の赤字分が上回っているため、1,052百万円の赤字となっている。類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ業務活動収支の黒字が増加し、投資活動収支の赤字が減少したため、赤字は減少した。業務活動収支が赤字になっているのは、基金を取崩し、地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は減少し、類似団体平均を下回っている。諸収入や退職手当引当金の取崩しによる経常収益の減少が要因である。
老朽化した施設の維持補修費等の増加による経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化による経常収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

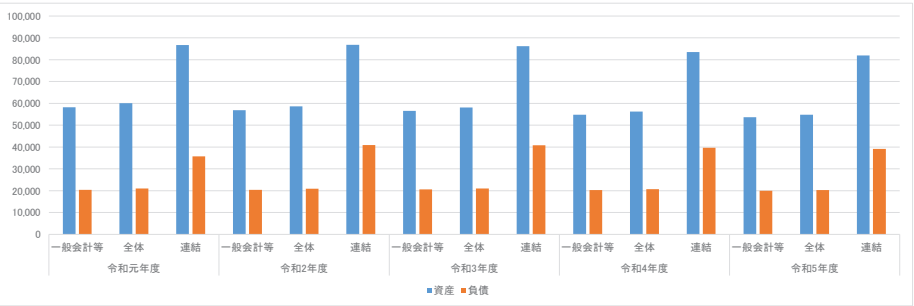
団体名 千葉県富津市
団体コード 122262

人口	41,119 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	429 人
面積	205.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,962.644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	45.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

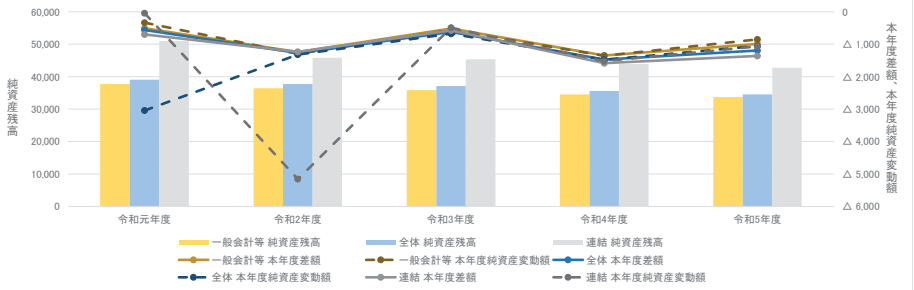
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	58,183	56,895	56,537	54,834	53,654
	負債	20,435	20,442	20,641	20,294	19,966
全体	資産	60,059	58,656	58,117	56,277	54,854
	負債	20,981	20,897	21,032	20,675	20,306
連結	資産	86,750	86,797	86,212	83,506	81,983
	負債	35,724	40,930	40,835	39,650	39,196



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,180百万円の減少(▲2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものとしては有形固定資産で、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことなどから前年度末から1,748百万円(▲3.9%)の減少となっている。将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置推進計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。負債については、固定負債の減少(▲348百万円)により前年度末から328百万円減少(▲1.6%)した。
全体では、資産については有形固定資産の減少(▲1,749百万円)などにより前年度末から1,423百万円減少(▲2.5%)し、負債については、固定負債の減少(▲387百万円)により前年度末から369百万円減少(▲1.8%)した。
連結では、資産については有形固定資産の減少(▲1,830百万円)などにより前年度末から1,523百万円減少(▲1.8%)し、負債については地方債等の減少(▲108百万円)と退職手当引当金の減少(▲186百万円)などにより前年度末から454百万円減少(▲1.1%)した。

3. 純資産変動の状況

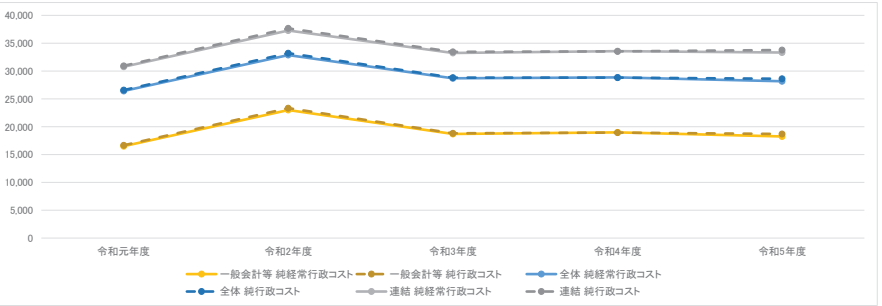
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 506	△ 1,244	△ 515	△ 1,347	△ 988
	本年度純資産変動額	△ 335	△ 1,295	△ 557	△ 1,356	△ 852
	純資産残高	37,748	36,453	35,898	34,540	33,688
全体	本年度差額	△ 561	△ 1,268	△ 619	△ 1,473	△ 1,191
	本年度純資産変動額	△ 3,044	△ 1,318	△ 675	△ 1,482	△ 1,054
	純資産残高	39,078	37,759	37,084	35,602	34,548
連結	本年度差額	△ 700	△ 1,236	△ 573	△ 1,583	△ 1,364
	本年度純資産変動額	△ 41	△ 5,159	△ 490	△ 1,520	△ 1,069
	純資産残高	51,026	45,867	45,377	43,856	42,787



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,713百万円)が純行政コスト(18,702百万円)を下回っており、本年度差額は▲989百万円となり、純資産残高は852百万円の減少となった。財源は前年度比115百万円の増加となっており、純行政コストが物件費の減により、前年度比243百万円の減少となっている。今後とも事業事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
全体では、財源(27,442百万円)は前年度比106百万円の増加であり、純行政コスト(28,633百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,191百万円となり、純資産残高は1,054百万円の減少となった。
連結では、財源(32,426百万円)は前年度比495百万円の増加であり、純行政コスト(33,790百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,364百万円となり、純資産残高は1,069百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

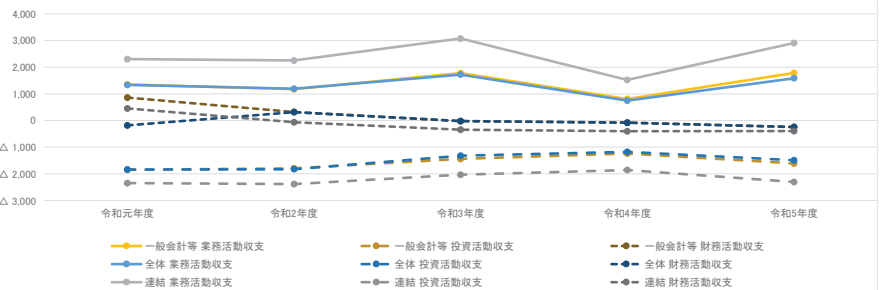
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,508	23,000	18,687	18,988	18,239
	純行政コスト	16,665	23,340	18,822	18,945	18,702
全体	純経常行政コスト	26,425	32,867	28,677	28,852	28,170
	純行政コスト	26,582	33,207	28,812	28,809	28,633
連結	純経常行政コスト	30,769	37,281	33,246	33,581	33,323
	純行政コスト	30,939	37,660	33,448	33,514	33,790



分析:
一般会計等においては、経常費用が18,877百万円となり、前年度比721百万円の減少(▲3.7%)となった。主に新型コロナウイルスワクチン接種に関連する経費の減少(▲170百万円)によるものとなっている。
全体では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の給付費等を計上しているため、一般会計に比べ、移転費用が9,464百万円多くなり、純行政コストは9,931百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が6,775百万円多くなっている一方、移転費用が13,486百万円多くなり、純行政コストは15,088百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,355	1,175	1,778	805	1,783
	投資活動収支	△ 1,846	△ 1,795	△ 1,437	△ 1,238	△ 1,609
	財務活動収支	860	315	△ 20	△ 79	△ 244
全体	業務活動収支	1,338	1,191	1,721	746	1,585
	投資活動収支	△ 1,839	△ 1,825	△ 1,321	△ 1,175	△ 1,489
	財務活動収支	△ 182	313	△ 24	△ 79	△ 244
連結	業務活動収支	2,301	2,254	3,076	1,523	2,901
	投資活動収支	△ 2,348	△ 2,383	△ 2,032	△ 1,857	△ 2,306
	財務活動収支	454	△ 62	△ 345	△ 401	△ 392

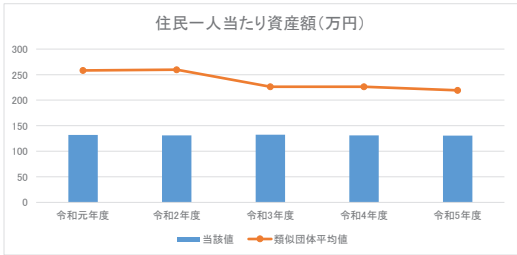


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,783百万円であったが、投資活動収支については、公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出が収入を上回ったことから、▲1,609百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲244百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より70百万円減少し、881百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務活動収支は一般会計等より198百万円少ない1,585百万円となっている。投資活動収支では、▲1,489百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲244百万円となった。
連結では、かずさ水道広域連合企業団の水道料金等の手数料収入、君津中央病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,118百万円多い2,901百万円となっている。投資活動収支では、君津富津広域下水道組合や君津中央病院企業団の公共施設等整備費支出により、▲2,306百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲392百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

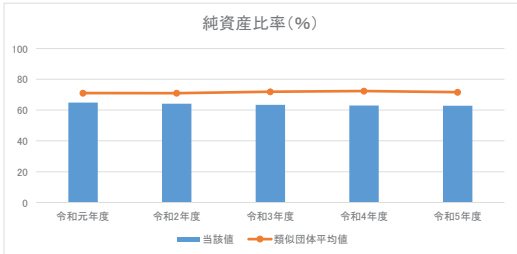
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,818,283	5,689,513	5,653,721	5,483,380	5,365,387
人口	44,069	43,436	42,665	41,773	41,119
当該値	132.0	131.0	132.5	131.3	130.5
類似団体平均値	258.4	259.7	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

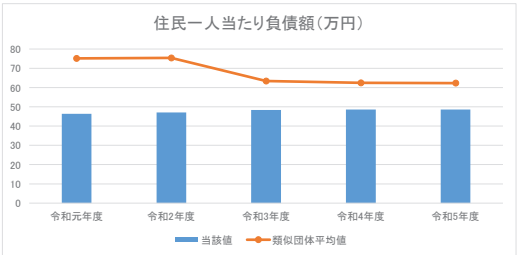
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,748	36,453	35,896	34,540	33,688
資産合計	58,183	56,895	56,537	54,834	53,654
当該値	64.9	64.1	63.5	63.0	62.8
類似団体平均値	71.1	71.0	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

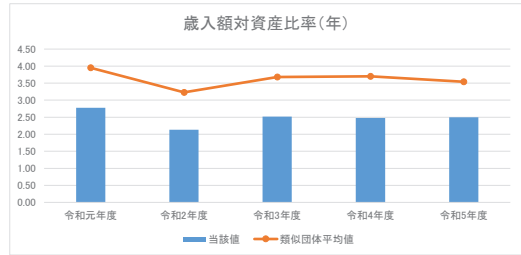
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,043,470	2,044,187	2,064,090	2,029,358	1,996,554
人口	44,069	43,436	42,665	41,773	41,119
当該値	46.4	47.1	48.4	48.6	48.6
類似団体平均値	75.1	75.4	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

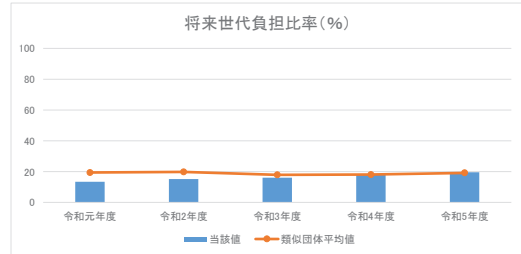
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,183	56,895	56,537	54,834	53,654
歳入総額	20,961	26,685	22,437	22,131	21,443
当該値	2.78	2.13	2.52	2.48	2.50
類似団体平均値	3.95	3.23	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,821	7,437	7,600	8,094	8,568
有形・無形固定資産合計	50,998	49,066	47,477	45,385	43,634
当該値	13.4	15.2	16.0	17.8	19.6
類似団体平均値	19.4	19.8	17.9	18.1	19.2

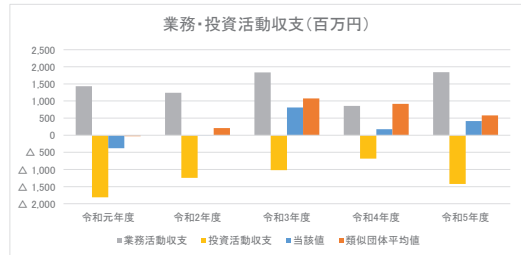
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,434	1,242	1,836	859	1,841
投資活動収支 ※2	△ 1,812	△ 1,245	△ 1,022	△ 682	△ 1,424
当該値	△ 378	△ 3	814	177	417
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,076.1	915.4	577.6

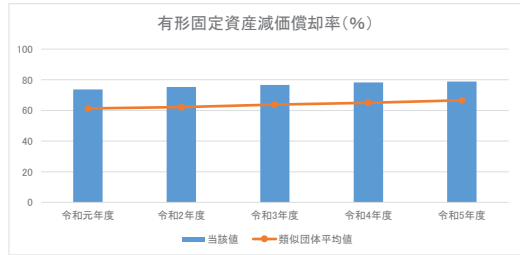
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	106,577	108,821	111,116	113,428	114,779
有形固定資産 ※1	144,748	144,557	145,067	145,122	145,393
当該値	73.6	75.3	76.6	78.2	78.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.8	65.0	66.6

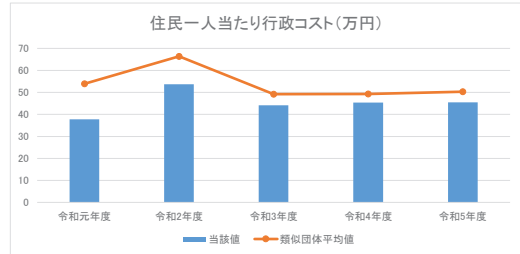
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

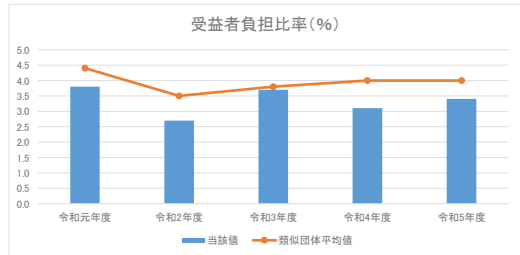
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,666,520	2,333,991	1,882,186	1,894,492	1,870,205
人口	44,069	43,436	42,665	41,773	41,119
当該値	37.8	53.7	44.1	45.4	45.5
類似団体平均値	53.9	66.4	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	659	630	709	610	638
経常費用	17,168	23,630	19,396	19,598	18,877
当該値	3.8	2.7	3.7	3.1	3.4
類似団体平均値	4.4	3.5	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産減少により、①住民一人当たり資産額は減少し、減価償却累計額も増加しており、施設の老朽化が進んでいることが、③有形固定資産減価償却率の増加の要因となっている。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っているため、今後も公共施設再配置推進計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っている要因としては、純行政コストが収収等の財源を上回っており、純資産が減少傾向にあることが挙げられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、税の徴収強化等による歳入確保や事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、増加傾向にあり、令和5年度にあっては類似団体平均値を0.4ポイント上回った。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度から微増したものの、行政コストは前年度から減少しているため、今後も事務事業の見直し等を行い削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債は、地方債や退職手当引当金などの固定負債が減少したため、前年度比328百万円の減少となった。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+417百万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等で賄えているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益の増加及び経常費用の減少により、前年度から増加している。引き続き、公共施設再配置推進計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの縮減を図るとともに、使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

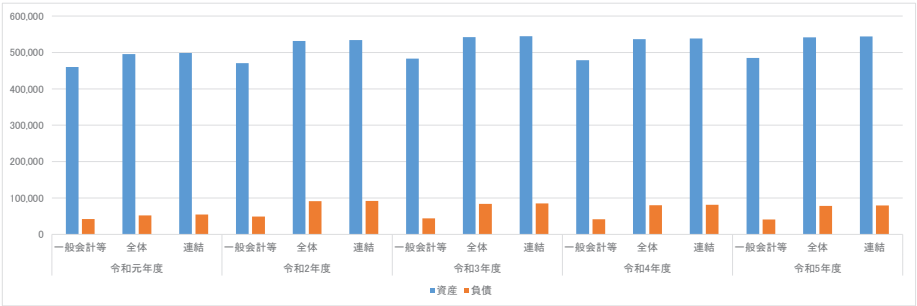
団体名 千葉県浦安市
団体コード 122271

人口	170,671 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,329 人
面積	17.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,694,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	28.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

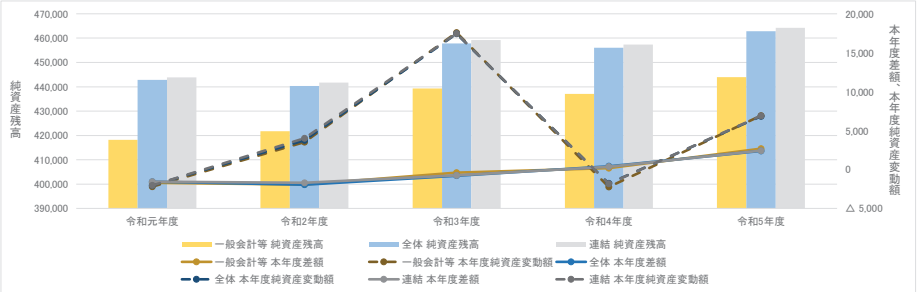
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	460,279	470,794	483,332	478,608	484,624
	負債	42,094	49,099	44,043	41,567	40,673
全体	資産	495,208	531,390	541,956	536,435	541,302
	負債	52,372	91,019	84,151	80,417	78,453
連結	資産	498,781	533,957	544,383	538,580	544,014
	負債	54,900	92,237	85,187	81,204	79,756



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が484,624百万円となり、前年度末から6,016百万円の増加(1.3%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産「投資及び出資金」であり、有価証券の増加により、前年度比4,297百万円の増加となった。
 ・一般会計等においては、負債総額が40,673百万円となり、前年度末から894百万円の減少(-2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、529百万円減少した。
 ・連結では、資産総額は544,014百万円となり、前年度末から5,434百万円増加(1.0%)し、負債総額は79,756百万円となり、前年度末から1,448百万円減少(-1.8%)した。資産増加の最大の要因は、一般会計等同様に、投資その他の資産「投資及び出資金」であり、有価証券の増加により、前年度比4,237百万円の増加となった。負債について、金額の変動が最も大きいものは、固定負債「その他」であり、1,185百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

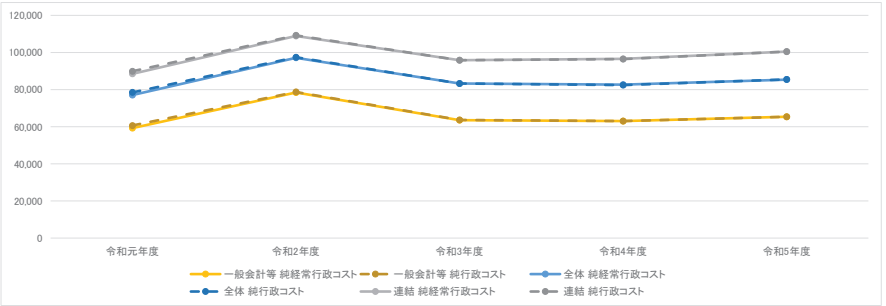
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等	本年度差額	△ 1,707	△ 1,933	△ 414	176	2,675
	純資産変動額	△ 2,212	3,510	17,594	△ 2,248	6,910
全体	本年度差額	△ 1,566	△ 1,959	△ 799	423	2,383
	純資産変動額	△ 2,048	3,751	17,433	△ 1,787	6,831
連結	本年度差額	△ 1,566	△ 1,705	△ 764	364	2,424
	純資産変動額	△ 2,048	4,016	17,475	△ 1,819	6,881



分析:
 ・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の増加などにより財源が68,055百万円となり、前年度比4,854百万円の増加(7.7%)となった。また、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業などにより純行政コストが65,380百万円となり、前年度比2,355百万円の増加(3.7%)となったことから、本年度差額は2,675百万円となった。また、本年度純資産変動額は資産評価差額などにより6,910百万円となった。この結果、純資産残高は443,951百万円となった。
 ・連結では、一般会計等同様に税収等及び国県等補助金の増加により、財源が102,934百万円となり、前年度比6,166百万円の増加(6.4%)となった。一方、純行政コストが100,509百万円となり、前年度比4,106百万円の増加(4.3%)となったことから、本年度差額は2,424百万円となった。また、本年度純資産変動額は一般会計等同様に、資産評価差額などにより6,881百万円となった。この結果、純資産残高は464,258百万円となった。

2. 行政コストの状況

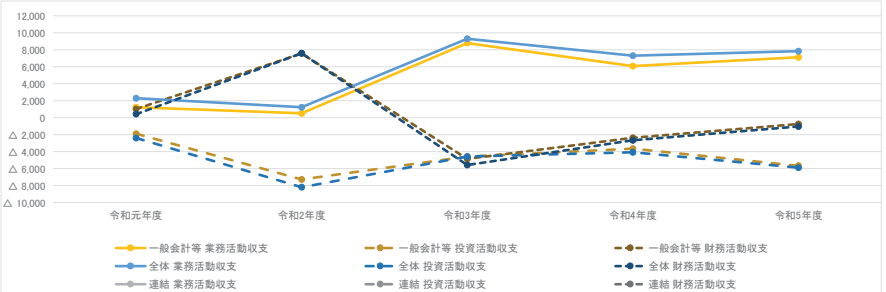
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	59,261	78,447	63,559	63,009	65,380
	純行政コスト	60,662	78,714	63,643	63,025	65,380
全体	純経常行政コスト	77,067	97,129	83,231	82,630	85,420
	純行政コスト	78,468	97,436	83,238	82,410	85,434
連結	純経常行政コスト	88,488	108,904	95,806	96,621	100,497
	純行政コスト	89,890	109,211	95,813	96,403	100,509



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は68,935百万円となり、前年度比2,108百万円の増加(3.2%)となった。経常収益については、3,551百万円となり、前年度比267百万円の減少(-7.0%)となった。これは、前年度比較で、移転費用「社会保障給付」が940百万円増加(6.4%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは65,383百万円となり、前年度比2,374百万円の増加(3.8%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の28百万円減少(-96.6%)等により65,380百万円となり、前年度比2,355百万円増加(3.7%)となった。
 ・連結では、経常費用は107,575百万円となり、前年度比3,612百万円の増加(3.5%)となった。これは、金額の変動が大きいものは移転費用「補助金等」であり、前年度比2,159百万円増加(5.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,222	516	8,785	6,082	7,114
	投資活動収支	△ 1,884	△ 2,777	△ 4,582	△ 3,656	△ 5,664
全体	業務活動収支	1,019	7,567	△ 4,855	△ 2,368	△ 745
	投資活動収支	△ 2,389	△ 8,200	△ 4,591	△ 4,070	△ 5,897
連結	業務活動収支	413	7,586	△ 5,580	△ 2,673	△ 1,030
	投資活動収支					

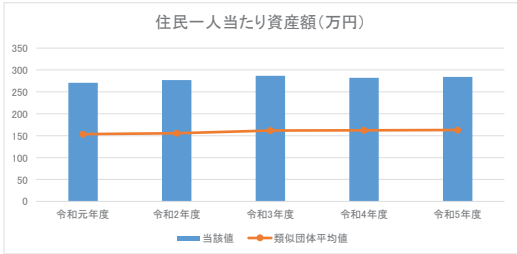


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は7,114百万円となり、前年度比1,032百万円の増加(17.0%)である。これは、税収等収入の増加によるものである。投資活動収支は△5,664百万円となり、前年度比2,008百万円の減少(-54.9%)となった。これは、公共施設等整備費支出の増加により赤字が拡大したことによるものである。財務活動収支は△745百万円となり、前年度比1,623百万円の増加(68.5%)となった。これは、地方債償還支出が増加した一方、地方債発行収入の増加により赤字が縮小したためである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から706百万円増加し、3,097百万円となった。
 ・全体でも、同様の推移である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

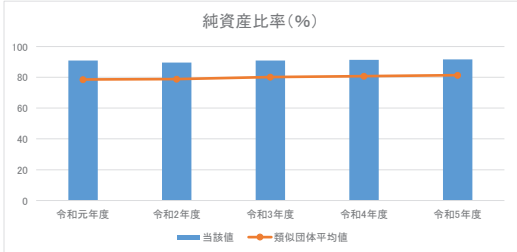
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,027,898	47,079,417	48,333,249	47,860,810	48,462,382
人口	170,169	169,918	168,658	169,552	170,671
当該値	270.5	277.1	286.6	282.3	284.0
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

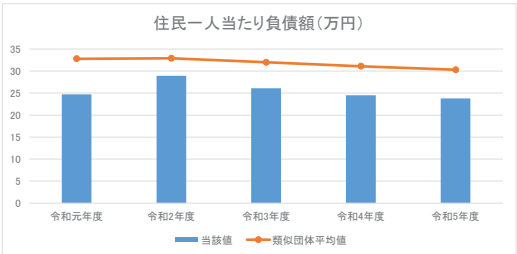
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	418,185	421,695	439,289	437,041	443,951
資産合計	460,279	470,794	483,332	478,608	484,624
当該値	90.9	89.6	90.9	91.3	91.6
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

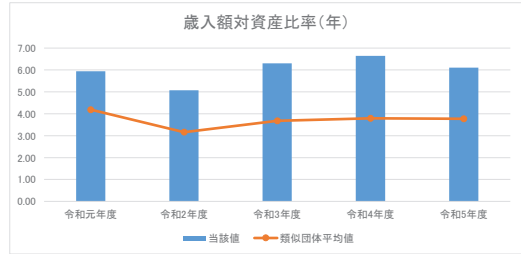
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,209,446	4,909,943	4,404,339	4,156,740	4,067,310
人口	170,169	169,918	168,658	169,552	170,671
当該値	24.7	28.9	26.1	24.5	23.8
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

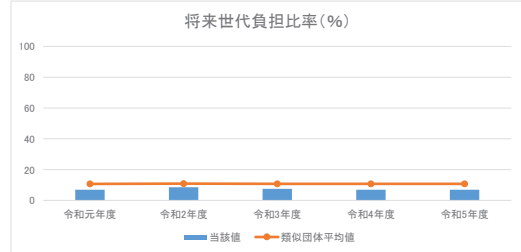
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	460,279	470,794	483,332	478,608	484,624
歳入総額	77,437	92,938	76,700	72,117	79,346
当該値	5.94	5.07	6.30	6.64	6.11
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,650	34,486	29,897	27,795	27,316
有形・無形固定資産合計	402,316	401,300	398,549	395,011	395,720
当該値	6.9	8.6	7.5	7.0	6.9
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

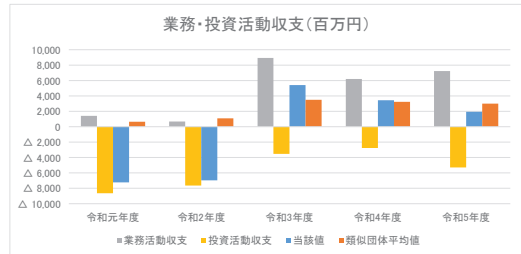
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,412	678	8,930	6,212	7,230
投資活動収支 ※2	△ 8,654	△ 7,644	△ 3,538	△ 2,765	△ 5,283
当該値	△ 7,242	△ 6,966	5,392	3,447	1,947
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

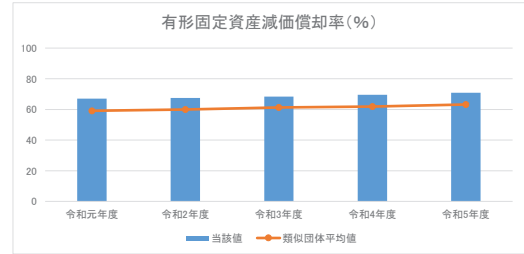
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	224,416	228,955	234,512	240,679	246,692
有形固定資産 ※1	334,473	339,642	343,497	345,737	348,535
当該値	67.1	67.4	68.3	69.6	70.8
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

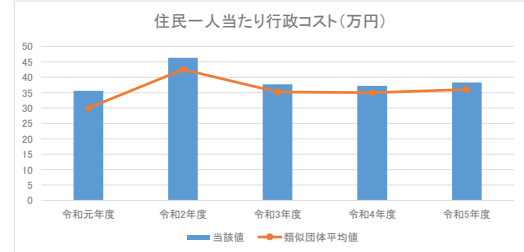
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

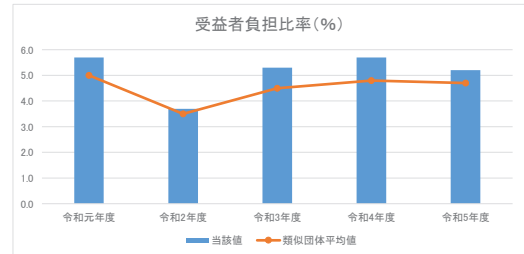
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,066,248	7,871,368	6,364,258	6,302,495	6,537,995
人口	170,169	169,918	168,658	169,552	170,671
当該値	35.6	46.3	37.7	37.2	38.3
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,563	3,008	3,572	3,818	3,551
経常費用	62,824	81,455	67,131	66,827	68,935
当該値	5.7	3.7	5.3	5.7	5.2
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は284.0万円となっており、前年度を上回る結果となった。これは投資及び出資金の増が主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大いこと等によるものと考えられる。

・歳入額対資産比率は6.11年となっており、類似団体平均の3.77年を2.34年上回る結果となった。前年度比では0.53年下回っており、これは、税率等が増加し、分母である歳入総額が増加したためである。

・有形固定資産減価償却率は、70.8%となっている。建物等の減価償却額が新規取得額を上回り、前年度より高い数値となった。本市は資産額が大いことに加え、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めいくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、91.6%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、これまでの財政運営により、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味する。前年度比では0.3%上回っており、これは、地方債の償還の進行により、総資産の減少より、純資産の減少が相対的に小さいためである。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は6.9%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味する。前年度比では0.1ポイント減少している。今後とも赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用にも努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは38.3万円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響している。前年度比較では1.1万円の増加となっており、これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業により増加したことによるものである。今後、様々な分野でのサービスの充実にも努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は23.8万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまで税源として地方債等の負債に依存する割合が低かったことを示している。また、前年度からは10.7万円減少しており、これは地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものである。今後とも赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用にも努める。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支が7,230百万円、投資活動収支が△5,283百万円で、1,947百万円となっており、類似団体平均を下回る結果となった。引き続き、積極的に歳入の確保及び経費の削減を行い、収支の改善・負債の縮減を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は5.2%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。また、前年度比較では0.5ポイント減少となった。今後については、経常費用のうち物件費が未だ高い水準にあることから、様々な分野でのサービスの充実にも努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

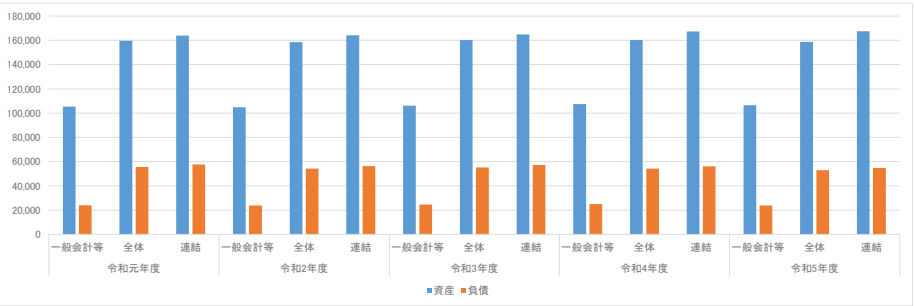
団体名 千葉県四街道市
団体コード 122289

人口	96,479 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	586 人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,724,454 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

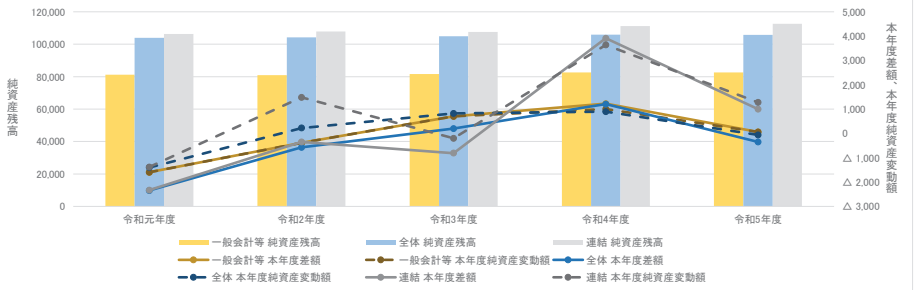
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	105,389	104,757	106,182	107,494	106,446
	負債	24,119	23,874	24,596	24,904	23,794
全体	資産	159,560	158,442	160,271	160,169	158,709
	負債	55,608	54,267	55,277	54,279	52,879
連結	資産	163,890	164,062	164,837	167,330	167,453
	負債	57,547	56,233	57,206	56,062	54,906



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,048百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、既存施設の老朽化に伴い減価償却が進んだことから1,384百万円減少し、基金は、庁舎建替えなどの大型事業に伴う公債費の増加に備えた積立等により、基金(固定資産)が746百万円増加した。
負債総額は前年度末から1,110百万円減少となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、償還が進んだことに加え、新規発行を抑制したことにより1,078百万円減少した。
今後は、庁舎建替えや文化センター大規模改修等を予定しており、将来負担額が増加していくと見込まれるため、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

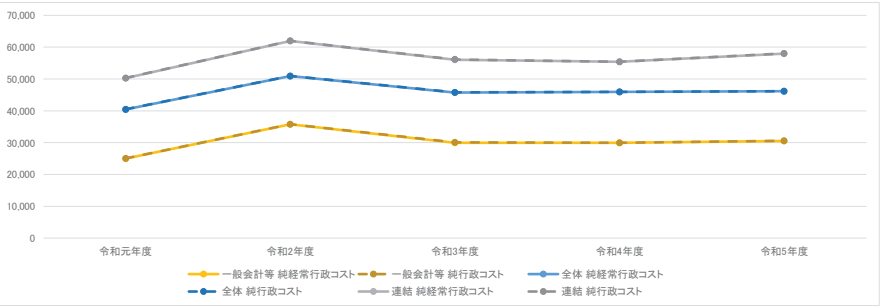
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,594	△ 390	702	1,225	61
	本年度純資産変動額	△ 1,596	△ 387	704	1,003	63
	純資産残高	81,270	80,883	81,587	82,590	82,652
全体	本年度差額	△ 2,345	△ 573	203	1,208	△ 345
	本年度純資産変動額	△ 1,403	223	820	896	△ 60
	純資産残高	103,952	104,175	104,994	105,890	105,830
連結	本年度差額	△ 2,328	△ 348	△ 809	3,914	996
	本年度純資産変動額	△ 1,379	1,485	△ 198	3,637	1,279
	純資産残高	106,343	107,829	107,631	111,268	112,547



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,642百万円)が純行政コスト(30,580百万円)を上回ったことから、本年度差額は61百万円(前年度比▲1,164百万円)となり、純資産残高は63百万円の増加となった。
引き続き、市税の収納率の向上に努め財源を確保するとともに、経常費用の見直し、精査によるコスト節減に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

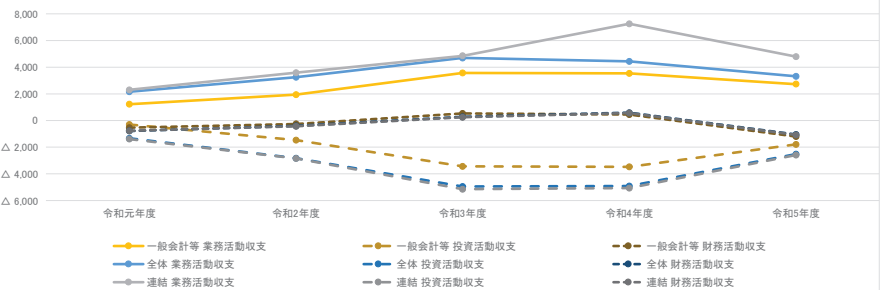
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,995	35,758	29,979	29,918	30,531
	純行政コスト	25,034	35,787	30,087	29,938	30,580
全体	純経常行政コスト	40,436	50,928	45,718	45,959	46,142
	純行政コスト	40,485	50,956	45,795	45,956	46,163
連結	純経常行政コスト	50,264	61,963	56,078	55,403	57,994
	純行政コスト	50,317	61,992	56,157	55,401	58,010



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは613百万円増加した。
経常費用は32,211百万円となり、前年度比820百万円の増加となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は18,403百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,807百万円であり、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,522百万円、前年度比▲689百万円)であり、経常費用の35.8%を占めている。次いで社会保障給付(6,873百万円、前年度比+425百万円)であり、経常費用の21.3%を占めている。
今後も、施設の老朽化対応経費や、社会保障給付などの増が見込まれるため、公共施設等の適正管理や事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,221	1,940	3,566	3,533	2,730
	投資活動収支	△ 299	△ 1,465	△ 3,430	△ 3,475	△ 1,797
	財務活動収支	△ 534	△ 255	531	451	△ 1,201
全体	業務活動収支	2,158	3,244	4,695	4,436	3,322
	投資活動収支	△ 1,330	△ 2,824	△ 4,847	△ 4,919	△ 2,524
	財務活動収支	△ 781	△ 403	281	591	△ 1,046
連結	業務活動収支	2,302	3,594	4,851	7,254	4,796
	投資活動収支	△ 1,393	△ 2,837	△ 5,146	△ 5,070	△ 2,583
	財務活動収支	△ 776	△ 429	248	563	△ 1,073



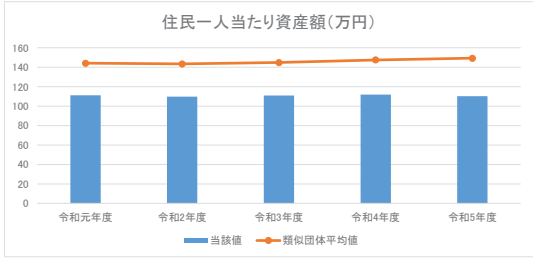
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,730百万円であったが、投資活動収支については庁舎等整備事業や小学校施設設備維持管理事業等を行ったことから、▲1,797百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,201百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から267百万円減少し、2,549百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
今後は、庁舎建替えや文化センター大規模改修等を予定しており、投資活動支出が増加していくと見込まれるため、持続可能な財政運営に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

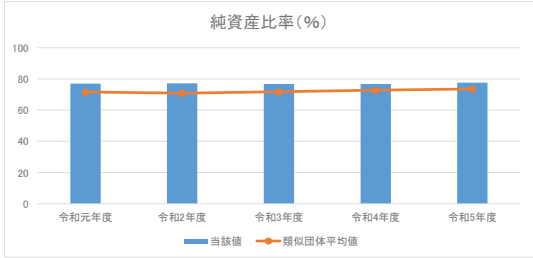
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,538,897	10,475,676	10,618,247	10,749,355	10,644,616
人口	94,843	95,366	95,851	96,226	96,479
当該値	111.1	109.8	110.8	111.7	110.3
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

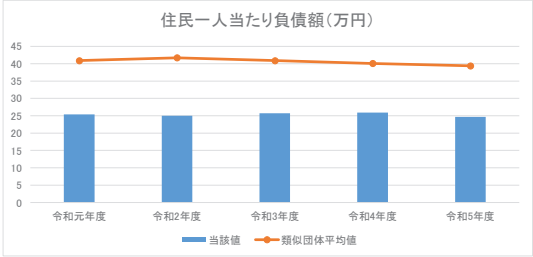
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	81,270	80,883	81,587	82,590	82,652
資産合計	105,389	104,757	106,182	107,494	106,446
当該値	77.1	77.2	76.8	76.8	77.6
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

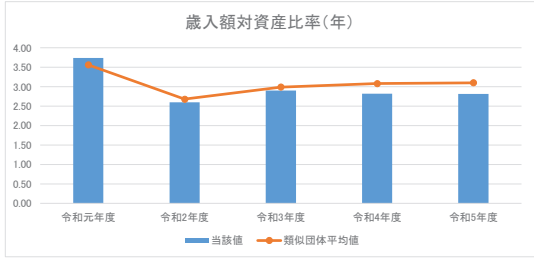
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,411,880	2,387,372	2,459,570	2,490,392	2,379,381
人口	94,843	95,366	95,851	96,226	96,479
当該値	25.4	25.0	25.7	25.9	24.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

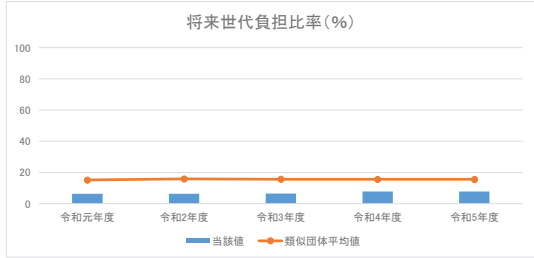
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	105,389	104,757	106,182	107,494	106,446
歳入総額	28,176	40,272	36,609	38,066	37,857
当該値	3.74	2.60	2.90	2.82	2.81
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,950	5,825	5,883	7,116	7,027
有形・無形固定資産合計	93,413	91,976	90,824	91,095	89,753
当該値	6.4	6.3	6.5	7.8	7.8
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

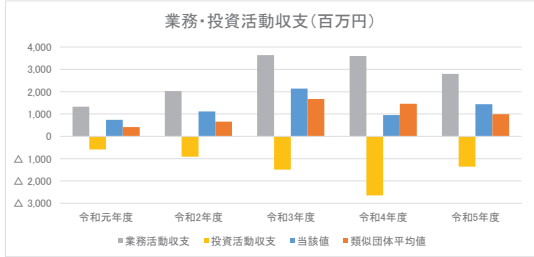
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,327	2,026	3,633	3,598	2,798
投資活動収支 ※2	△ 592	△ 912	△ 1,491	△ 2,648	△ 1,358
当該値	735	1,114	2,142	950	1,440
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

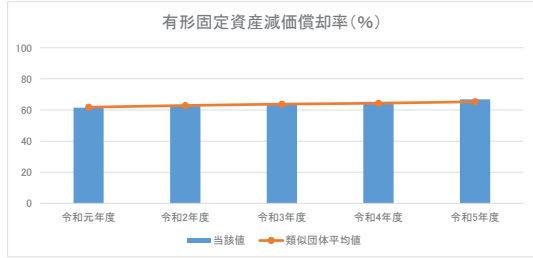
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	74,604	77,185	79,559	82,169	84,747
有形固定資産 ※1	121,516	123,693	124,407	125,993	126,589
当該値	61.4	62.4	64.0	65.2	66.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

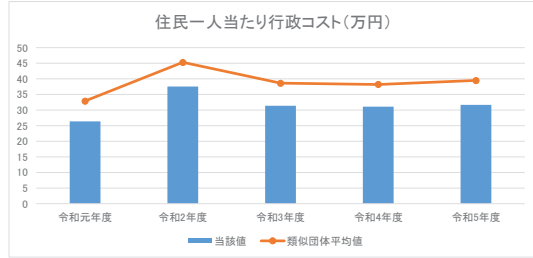
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

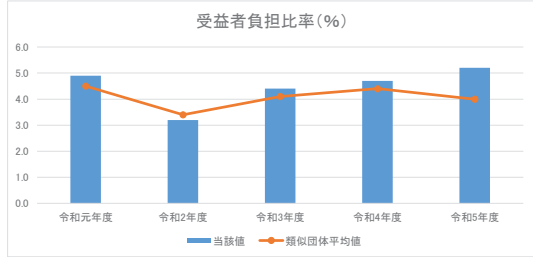
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,503,420	3,578,684	3,008,685	2,993,820	3,058,039
人口	94,843	95,366	95,851	96,226	96,479
当該値	26.4	37.5	31.4	31.1	31.7
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,293	1,197	1,386	1,473	1,680
経常費用	26,288	36,955	31,366	31,391	32,211
当該値	4.9	3.2	4.4	4.7	5.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、資産規模は相対的に小さい。また、③有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや上回る水準となっており、施設の老朽化が進んでいる状況がうかがえる。
一方、②歳入額対資産比率は類似団体平均より短く、資産規模に比べて歳入基盤は比較的安定していることを示しているが、前述のとおり、資産規模の小ささも影響している。
将来の公共施設等の修繕や更新率に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化などの老朽化対策を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較し、④純資産比率は上回っており、⑤将来世代負担率は大きく下回る水準となっているため、将来世代への負担を抑えられている財政状況にあるが、今後は庁舎建替えや文化センター大規模改修等を予定しており、地方債の新規発行等により将来負担比率、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度から84,219万円増加している。今後は、施設の老朽化対応経費や、社会保障給付などの増が見込まれるため、公共施設等の適正管理や事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計は前年度から111,011万円減少している。これは地方債の新規発行を抑制し、地方債の償還が進んだためである。
⑧業務・投資活動収支は類似団体平均を上回っているが、今後は、庁舎建替えや文化センター大規模改修等を予定しており、投資活動支出が増加していくと見込まれるため、持続可能な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体を上回っている状況にある。これは、使用料・手数料の設定が適正に行われていることや、利用者からの負担を一定程度確保していることを示すが、一方で比率が高いことは受益者の自己負担が大きいことを示唆している。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行い、受益と負担の公平性と運営改善努力の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

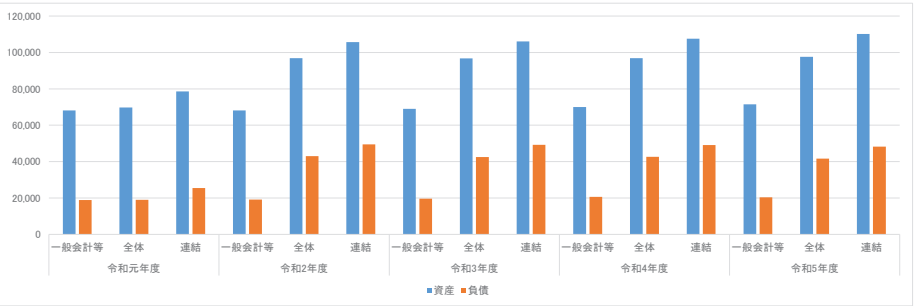
団体名 千葉県旭ヶ浦市
団体コード 122297

人口	66,022 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	574 人
面積	94.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,985.404 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	5.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

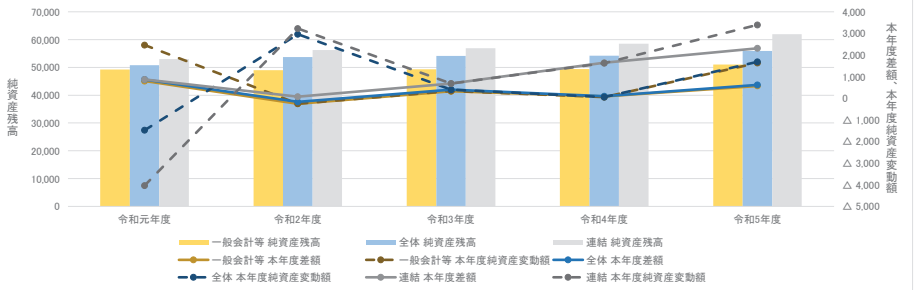
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	68,098	68,108	69,018	69,942	71,439
	負債	18,855	19,116	19,692	20,567	20,429
全体	資産	69,729	96,802	96,710	96,854	97,545
	負債	18,956	43,067	42,572	42,660	41,665
連結	資産	78,516	105,653	106,087	107,593	110,185
	負債	25,534	49,442	49,193	49,073	48,268



分析:
一般会計等において、資産は1,497百万円(2.1%)増加しており、主な理由は、庁舎整備事業に伴い中庁舎を大規模改修したことによるものである。負債は138百万円(0.7%)減少しており、主な理由は地方債残高の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

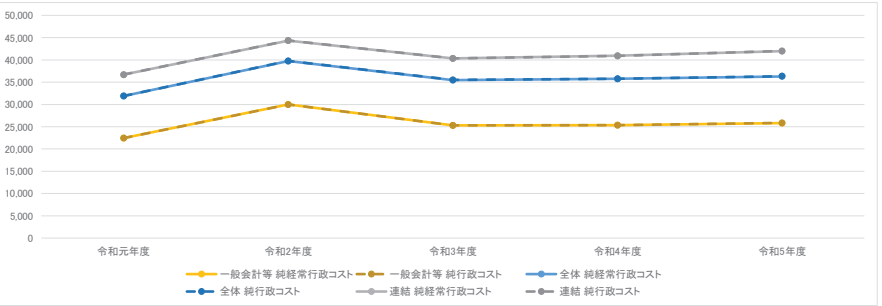
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	800	△ 255	328	84	572
	本年度純資産変動額	2,464	△ 251	333	50	1,636
全体	純資産残高	49,243	48,992	49,325	49,375	51,010
	本年度差額	866	△ 165	397	92	623
全体	本年度純資産変動額	△ 1,478	2,962	403	56	1,687
	純資産残高	50,773	53,735	54,138	54,194	55,880
連結	本年度差額	869	74	679	1,646	2,310
	本年度純資産変動額	△ 4,036	3,229	683	1,626	3,396
連結	純資産残高	52,982	56,211	56,894	58,520	61,917



分析:
一般会計等において、税金等と国県等補助金の財源(26,436百万円)が純行政コスト(25,863百万円)を上回ったことから、本年度差額は572百万円(前年度比488百万円)となり、純資産残額は1,635百万円の増加となった。
資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税等の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じたことで、将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えた。

2. 行政コストの状況

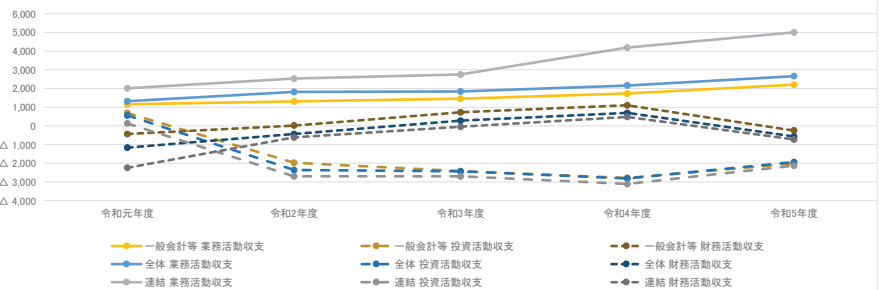
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,450	30,003	25,304	25,332	25,804
	純行政コスト	22,444	29,993	25,323	25,340	25,863
全体	純経常行政コスト	31,896	39,750	35,480	35,752	36,303
	純行政コスト	31,891	39,779	35,499	35,761	36,353
連結	純経常行政コスト	36,707	44,329	40,321	40,940	41,969
	純行政コスト	36,706	44,361	40,343	40,914	41,998



分析:
一般会計等において、経常費用(26,675百万円)から経常収益(871百万円)を差し引いた純経常行政コストは472百万円(1.9%)増加し、25,804百万円となった。また、純経常行政コストに災害復旧事業費等の臨時損失を加えた純行政コストは25,863百万円となった。
経常費用は385百万円(1.5%)増加し、26,675百万円となった。経常費用のうち業務費用は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の減や過年度分子子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金等のその他の業務費用の減により316百万円(2.1%)減少し、14,489百万円となった。経常費用のうち移転費用は、物価高騰緊急支援給付金の増加等により700百万円(6.1%)増加し、12,185百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,155	1,307	1,452	1,732	2,207
	投資活動収支	685	△ 1,978	△ 2,426	△ 2,792	△ 2,016
全体	財務活動収支	△ 436	18	729	1,103	△ 248
	業務活動収支	1,321	1,818	1,845	2,163	2,660
全体	投資活動収支	562	△ 2,361	△ 2,437	△ 2,817	△ 1,944
	財務活動収支	△ 1,166	△ 433	277	695	△ 571
連結	業務活動収支	2,011	2,536	2,748	4,183	5,007
	投資活動収支	131	△ 2,706	△ 2,701	△ 3,112	△ 2,133
連結	財務活動収支	△ 2,246	△ 616	△ 50	478	△ 725

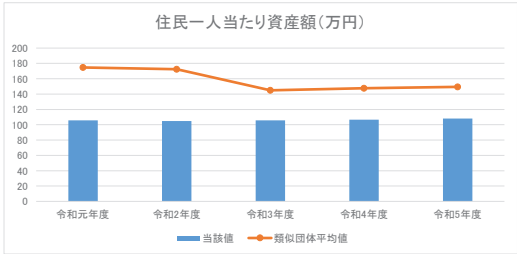


分析:
一般会計等において、業務活動収支は475百万円(27.4%)増加し、2,207百万円となった。主な理由は税金等収入の増によるものである。投資活動収支は776百万円増加し、△2,016百万円となった。主な理由は、庁舎整備事業等による公共施設等整備費支出の減や、就学前教育・保育施設整備交付金等の収入の増によるものである。財務活動収支は1,351百万円減少し、△2,48百万円となった。主な理由は、庁舎整備事業等に係る地方債の借入による地方債等発行収入の減によるものである。
各活動収支の結果、令和5年度の資金収支額は前年度に比べ99百万円減少し、△56百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

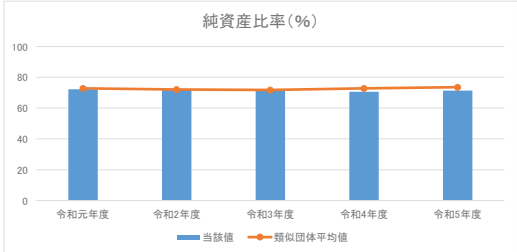
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,809,800	6,810,800	6,901,763	6,994,200	7,143,900
人口	64,348	64,940	65,360	65,659	66,022
当該値	105.8	104.9	105.6	106.5	108.2
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

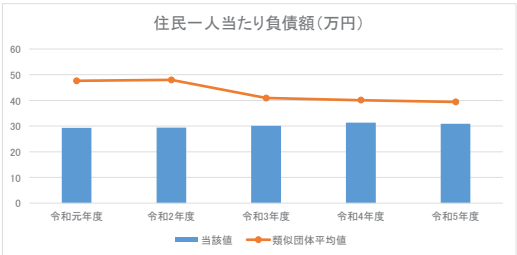
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	49,243	48,992	49,325	49,375	51,010
資産合計	68,098	68,108	69,018	69,942	71,439
当該値	72.3	71.9	71.5	70.6	71.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

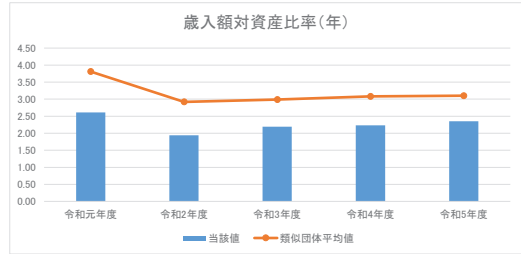
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,885,500	1,911,600	1,969,239	2,056,700	2,042,900
人口	64,348	64,940	65,360	65,659	66,022
当該値	29.3	29.4	30.1	31.3	30.9
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

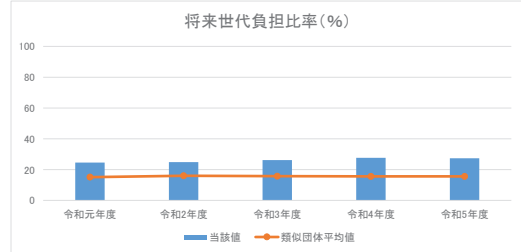
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	68,098	68,108	69,018	69,942	71,439
歳入総額	26,141	35,049	31,580	31,300	30,421
当該値	2.61	1.94	2.19	2.23	2.35
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,280	13,559	14,551	15,831	15,817
有形・無形固定資産合計	54,186	54,465	55,602	57,081	57,862
当該値	24.5	24.9	26.2	27.7	27.3
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

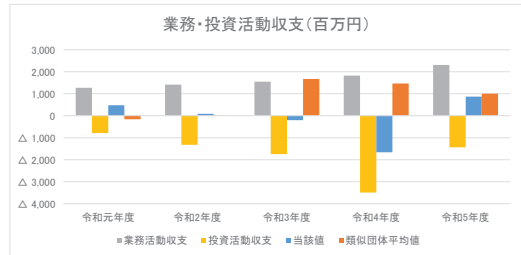
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,268	1,408	1,543	1,826	2,308
投資活動収支 ※2	△ 792	△ 1,322	△ 1,744	△ 3,494	△ 1,439
当該値	476	86	△ 201	△ 1,668	869
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

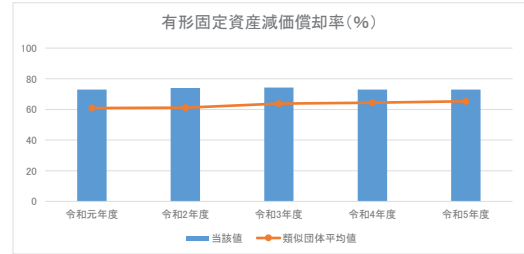
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	66,770	68,667	70,459	72,580	74,567
有形固定資産 ※1	91,464	92,872	94,949	99,390	102,203
当該値	73.0	73.9	74.2	73.0	73.0
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

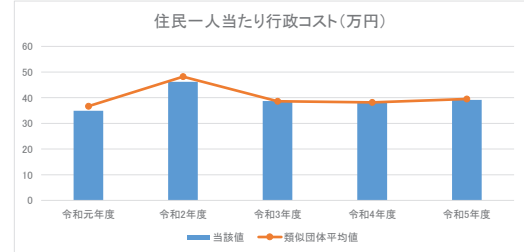
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

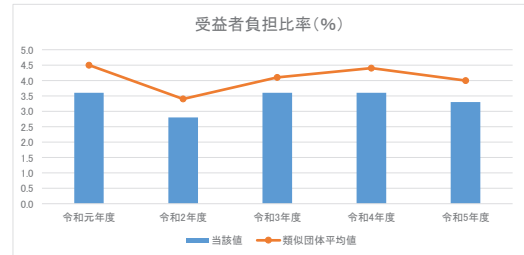
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,244,400	2,999,300	2,532,308	2,534,000	2,586,300
人口	64,348	64,940	65,360	65,659	66,022
当該値	34.9	46.2	38.7	38.6	39.2
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	837	857	955	959	871
経常費用	23,287	30,860	26,259	26,290	26,675
当該値	3.6	2.8	3.6	3.6	3.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当市では、道路等の資産において、取得価格が不明であるものを備忘価格1円で評価しているものが多く存在しているためである。令和5年度は、庁舎整備事業に伴い中庁舎の改修が完了したこと等により、1.7万円増加している。

有形固定資産減価償却率は、中庁舎の改修が完了したこと等により令和4年度と同数値となったが、類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合計画では、令和33年度までに公共建築物の延床面積を26%削減することを目標に掲げ、引き続き施設等の集約化・複合化や廃止等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度に比べて0.4ポイント低下しており、これは、主に地方債残高が減少したことによるものである。庁舎整備事業については令和6年度の工事完了を予定しているため、地方債残高は令和7年度以降減少していく見込みであるが、引き続き地方債の借入の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、人口は増加したが、純行政コストの増加に伴い昨年度と比べ0.6万円増加している。
近年では国の補助金を活用した臨時給付金の支給等に伴い、住民一人当たり行政コストは令和元年度以前に比べて増加している。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字分を上回ったため、869百万円となっている。主な理由は庁舎整備事業に係る支出が減少したことで、投資活動収支の赤字額が減少したことによるものである。長期的には均衡がとれていることが望ましいため、物件費等の抑制による業務活動収支の改善や、収税に見合った公共施設等への投資活動を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比べ0.3ポイント低下となった。依然として類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は低くなっている。
適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しの検討を進めるとともに、物件費をはじめ経常費用の縮減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県八街市

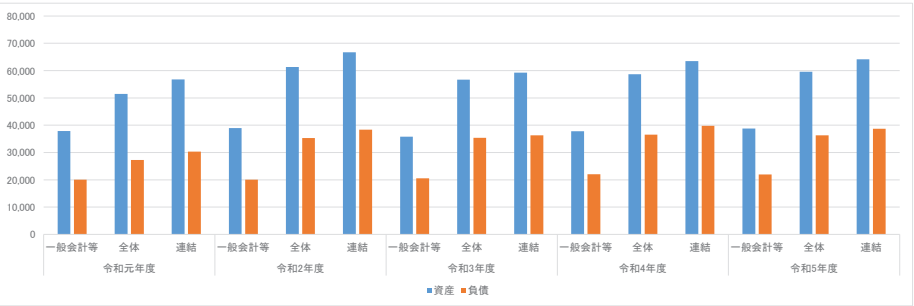
団体コード 122301

人口	67,006 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	497 人
面積	74.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,253,624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	45.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

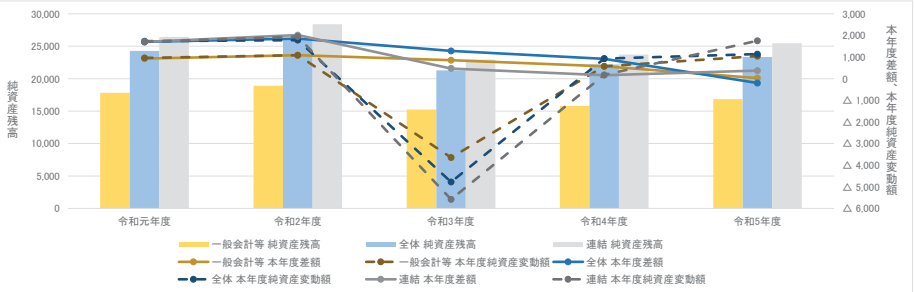
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,863	38,920	35,784	37,826	38,821
	負債	20,053	20,024	20,536	22,008	21,962
全体	資産	51,512	61,349	56,699	30,350	59,618
	負債	27,242	35,300	35,428	36,525	36,284
連結	資産	56,768	66,744	59,237	63,512	64,159
	負債	30,316	38,344	36,289	39,800	38,697



分析:
令和5年度一般会計等では、資産は388.2億円となっております。資産のうち、固定資産は359.6億円、流動資産は28.6億円です。固定資産が資産全体が92.6%を占めており、過去に調達した税金や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。
また、全体会計では、国民健康保険特別会計等の他、多くの設備が必要とされる水道事業会計・下水道事業会計も含まれるため、資産合計は596.2億円と、一般会計に比べて208.0億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっております。
負債については、一般会計では219.6億円、全体会計では362.8億円となっております。インフラ資産の取得に際し、地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高(1年内含む)が、一般会計に比べ49.1億円多くなっております。また、資産と負債の差である純資産は、一般会計では168.6億円、全体会計では233.3億円となっております。
なお、連結会計では、資産は641.6億円、負債は387.0億円、資産と負債の差額である純資産は254.6億円となっております。

3. 純資産変動の状況

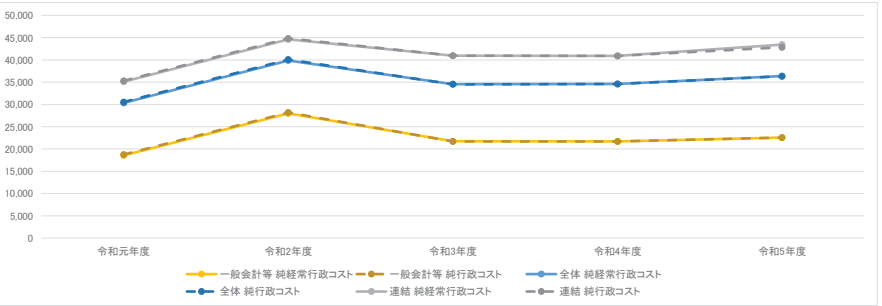
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	928	1,086	857	570	26
	本年度純資産変動額	956	1,086	△ 3,648	570	1,041
全体	本年度差額	17,810	18,896	15,248	15,818	16,859
	本年度純資産変動額	1,702	1,854	1,279	922	△ 200
連結	本年度差額	1,731	1,780	△ 4,779	928	1,136
	本年度純資産変動額	24,289	26,049	21,270	22,198	23,334
連結	本年度差額	1,702	2,017	472	159	376
	本年度純資産変動額	1,702	1,948	△ 5,581	175	1,750
連結	本年度差額	26,452	28,400	22,948	23,712	25,462
	本年度純資産変動額	26,452	28,400	22,948	23,712	25,462



分析:
令和5年度一般会計等では、純行政コストが225.4億円であったのに対し、これに対応する税金等の財源は225.7億円であったため、本年度差額は0.3億円となりました。資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄ったことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。
全体会計では、純行政コストは363.4億円、財源は361.4億円、本年度差額は-2.0億円、連結会計では、純行政コストは428.4億円、財源は432.2億円、本年度差額は3.8億円となっております。全体会計はマイナス、連結会計はプラスとなりました。
なお、本年度純資産変動額は一般会計等では10.4億円、全体会計では11.4億円、連結会計では17.5億円となり、全ての会計で増加しました。

2. 行政コストの状況

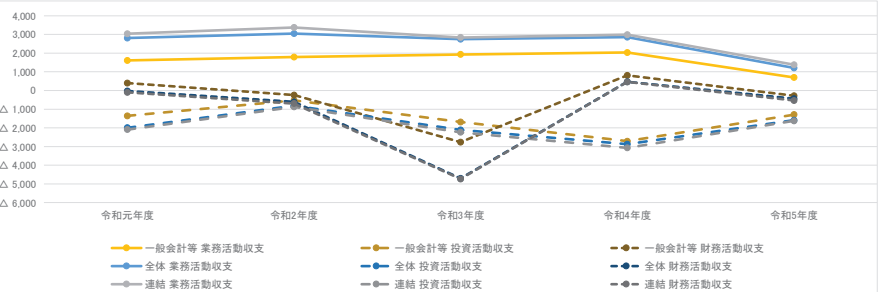
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,563	27,988	21,732	21,682	22,558
	純行政コスト	18,759	28,191	21,718	21,677	22,543
全体	純経常行政コスト	30,350	39,868	34,556	34,623	36,355
	純行政コスト	30,555	40,092	34,525	34,620	36,344
連結	純経常行政コスト	35,107	44,610	40,968	40,895	43,430
	純行政コスト	35,315	44,833	40,938	40,898	42,841



分析:
令和5年度一般会計等では、経常費用は232.7億円、経常収益は7.2億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは225.6億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは225.4億円となりました。
全体会計では、経常費用は381.2億円、経常収益は17.6億円、純経常行政コストは363.6億円、純行政コストは363.4億円、連結会計では、経常費用は455.4億円、経常収益は21.1億円、純経常行政コストは434.3億円、純行政コストは428.4億円となっています。
なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は110.3億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は122.5億円となっております。移転費用が52.6%を占めています。
また、全体会計では業務費用は130.7億円、移転費用は250.5億円、連結会計では業務費用は149.2億円、移転費用は306.2億円となっております。移転費用の割合は全体会計で65.7%、連結会計で67.2%を占めています。一般会計等と同様に移転費用の割合が高くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,615	1,793	1,932	2,038	699
	投資活動収支	△ 1,355	△ 528	△ 1,687	△ 2,710	△ 1,291
全体	財務活動収支	400	△ 242	△ 2,763	812	△ 275
	業務活動収支	2,816	3,049	2,747	2,860	1,210
連結	投資活動収支	△ 1,994	△ 813	△ 2,114	△ 2,874	△ 1,596
	財務活動収支	△ 29	△ 611	△ 4,707	467	△ 442
連結	業務活動収支	3,041	3,375	2,841	2,988	1,383
	投資活動収支	△ 2,091	△ 879	△ 2,236	△ 3,073	△ 1,620
連結	財務活動収支	△ 101	△ 698	△ 4,735	461	△ 539
	財務活動収支	△ 101	△ 698	△ 4,735	461	△ 539

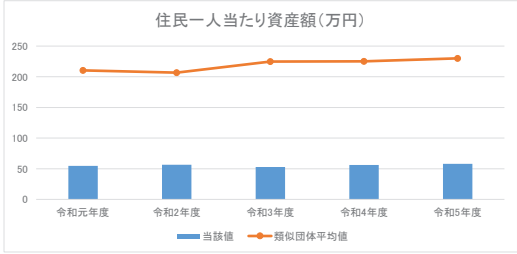


分析:
令和5年度一般会計等では、業務活動収支は7.0億円、投資活動収支は-12.9億円、財務活動収支は-2.7億円であったため、本年度資金収支額は-8.7億円となりました。前年度はプラスであった財務活動収支は、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の地方債発行収入が減少したことにより10.9億円減少し、今年度はマイナスとなりました。投資活動収支については設備費支出額が減少した影響により前年度から14.2億円増加しております。
全体会計では、業務活動収支は12.1億円、投資活動収支は-15.9億円、財務活動収支は-4.4億円、本年度資金収支額は-8.2億円、連結会計では、業務活動収支は13.8億円、投資活動収支は-16.2億円、財務活動収支は-5.4億円、本年度資金収支額は-7.8億円となっております。各区分の収支状況及び本年度資金収支額は一般会計等と同様の状況です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

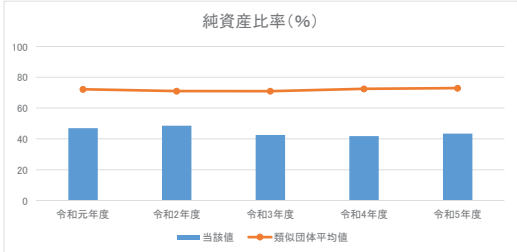
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,786,300	3,892,003	3,578,414	3,782,600	3,882,107
人口	69,509	68,888	67,739	67,396	67,006
当該値	54.5	56.5	52.8	56.1	57.9
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

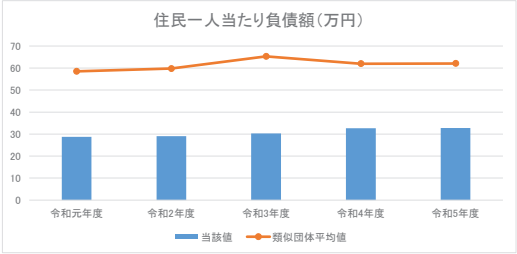
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,810	18,896	15,248	15,818	16,859
資産合計	37,863	38,920	35,784	37,826	38,821
当該値	47.0	48.6	42.6	41.8	43.4
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

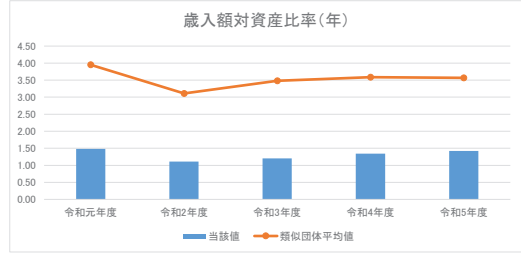
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,005,300	2,002,391	2,053,629	2,200,800	2,196,239
人口	69,509	68,888	67,739	67,396	67,006
当該値	28.8	29.1	30.3	32.7	32.8
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

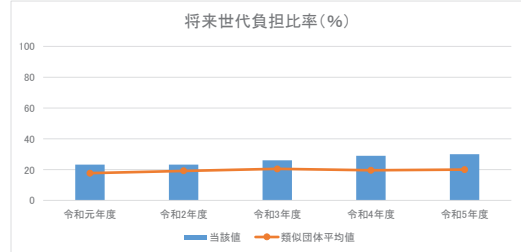
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,863	38,920	35,784	37,826	38,821
歳入総額	25,595	35,127	29,702	28,179	27,292
当該値	1.48	1.11	1.20	1.34	1.42
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,685	6,741	7,669	9,163	9,761
有形・無形固定資産合計	28,642	28,965	29,406	31,599	32,532
当該値	23.3	23.3	26.1	29.0	30.0
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

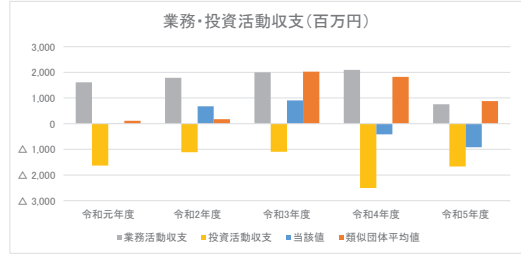
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,615	1,793	1,996	2,093	756
投資活動収支 ※2	△ 1,628	△ 1,113	△ 1,091	△ 2,507	△ 1,670
当該値	△ 13	680	905	△ 414	△ 914
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

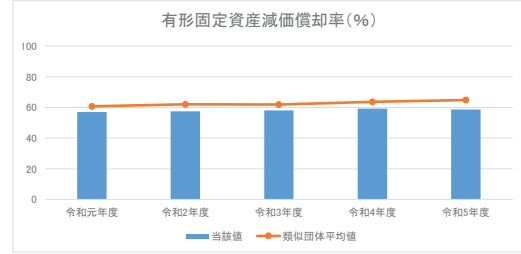
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,968	22,864	23,731	24,680	25,680
有形固定資産 ※1	38,539	39,773	40,883	41,711	43,801
当該値	57.0	57.5	58.0	59.2	58.6
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

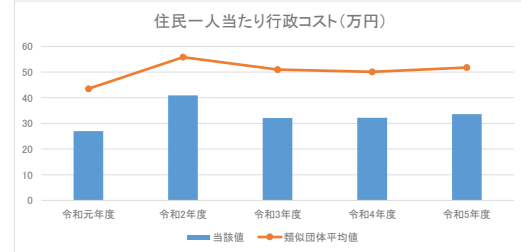
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

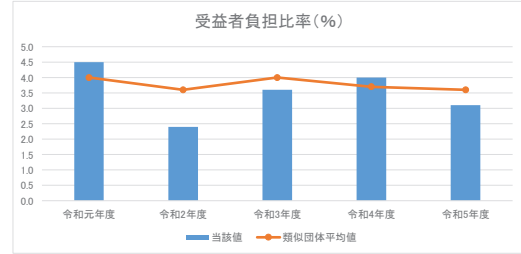
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,875,900	2,819,080	2,171,826	2,167,700	2,254,314
人口	69,509	68,888	67,739	67,396	67,006
当該値	27.0	40.9	32.1	32.2	33.6
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	875	681	802	905	716
経常費用	19,438	28,670	22,535	22,587	23,274
当該値	4.5	2.4	3.6	4.0	3.1
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

当市における一人当たり資産額は、増加傾向にあるものの類似団体平均値と比較するとかなり低く、未だ4分の1程度である。

歳入額対資産比率は増加傾向にあるが、類似団体平均値の4割程度である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様に増加傾向にあったが、令和4年度から令和5年度にかけて減少した。理由としては、クリーンセンター焼却施設基幹的設備改良事業が完了し、有形固定資産額の増加が減価償却累計額の増加を上回ったためである。令和6年度においては、大規模な改修事業等が少なく、当該数値の増加が見込まれる。
今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産形成を図っていく。

2. 資産と負債の比率

当市において、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、令和4年度から令和5年度にかけて増加した。複数の要因があるが、主な要因の一つは有形固定資産の増加であり、令和5年度のクリーンセンター焼却伊施設基幹的設備改良事業や八街中学校のトイレ改修等が完了し、新たに資産が増加したことにより資産額が増加した。もう一つは地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、負債額が減少したためである。
また、将来世代負担比率は、類似団体、当市ともに増加傾向にある。令和5年度はクリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良事業の影響により増加地方債残高が増加しており、令和6年度以降も各施設の改修事業の実施に伴い数値が増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

当市は類似団体平均値と比較して一人当たり行政コストが少ない状況であるが、資産が少ないことよって維持補修費や減価償却費を抑える事が出来ているためであると考ええる。
令和2年度が一時的に高くなっているのは、全国的に実施した特別定額給付金給付事業(1人10万円給付)が要因とみられる。
消防組合分担金の増加等に伴う純行政コストの増加及び人口減少に伴い、令和4年度から令和5年度にかけて住民一人当たり行政コストは1.4万円増加している。
純行政コストの削減が課題となるが、物価上昇、人口減少が続いていることから、一人当たり行政コストは増加していくと考えられる。

4. 負債の状況

当市は類似団体平均値と比較して、住民一人当たりの負債が2分の1程度である。負債合計は減少したものの、人口減少が進んでいることから増加傾向にある。
当市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)において、消防組合分担金の増加等に伴う業務支出の増加及び国県等補助金収入の減少等により、業務活動収支は13億程度減少した。また、クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良事業に関する公共施設等整備支出が大きく、投資活動収支が業務活動収支を超過し、マイナスとなっている。クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良事業が令和5年度に完了したことから、令和6年度は改善していくものと考えられる。
資産の老朽化を抑えるため、赤字となっている投資活動収支を抑えるためにも、税收等収入や使用料及び手数料収入などの業務収入について増やしていく必要があると考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、当市の数値は類似団体平均値と比較して低い水準となっている。これは行政サービスの提供にあたり、市民の負担を抑えた運営が行われたことを示している。
一方で、公営住宅、クリーンセンター等の老朽化が進んでおり、その維持補修に膨大な費用をかける必要性に迫られていることから、個別施設計画に基づく施設整備と共に使用料や手数料の見直しを検討していく必要があると考える。

令和5年度 財務書類に関する情報①

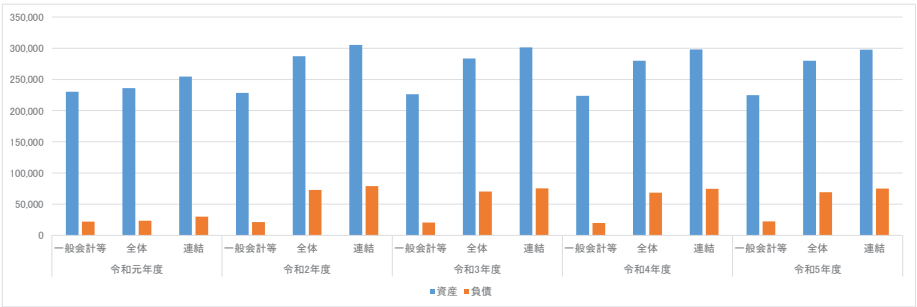
団体名 千葉県印西市
団体コード 122319

人口	111,274 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	647 人
面積	123.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,602.587 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

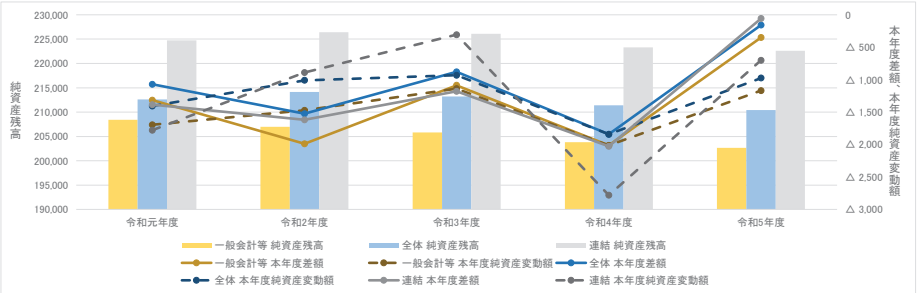
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	230,416	228,312	226,290	223,822	224,960
	負債	21,982	21,349	20,466	20,010	22,316
全体	資産	236,173	287,180	283,534	279,960	279,794
	負債	23,561	73,026	70,311	68,578	69,387
連結	資産	254,634	305,372	301,328	298,162	297,656
	負債	29,884	78,962	75,224	74,839	75,034



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,138百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産のうち投資その他の資産であり、基金残高が増えたことにより増えたものである。有形固定資産は微減しているものの、資産総額に占める割合は87.8%と高くなっており、これらの資産は将来的に維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額が前年度末から2,306百万円の増加(+11.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債である地方債であり、地方債の発行額が増えたことにより増えたものである。
 ・特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から165百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から810百万円増加(+1.2%)した。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から506百万円減少(-0.2%)し、負債総額は前年度末から196百万円増加(+0.3%)した。

3. 純資産変動の状況

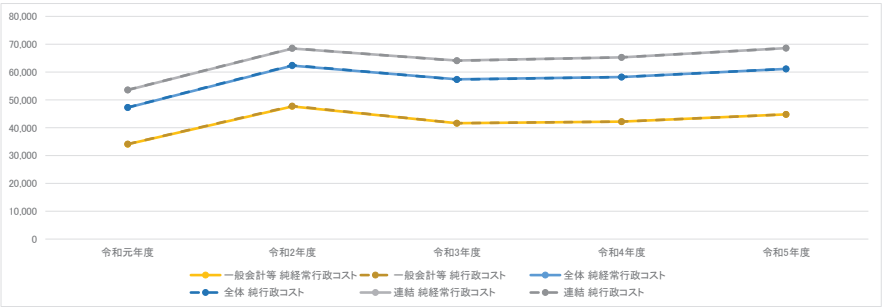
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,315	△ 1,987	△ 1,087	△ 2,012	△ 351
	本年度純資産変動額	△ 1,694	△ 1,471	△ 1,139	△ 2,013	△ 1,168
	純資産残高	208,434	206,963	205,824	203,812	202,644
全体	本年度差額	△ 1,071	△ 1,525	△ 880	△ 1,841	△ 159
	本年度純資産変動額	△ 1,405	△ 1,010	△ 931	△ 1,841	△ 975
	純資産残高	212,613	214,154	213,223	211,382	210,407
連結	本年度差額	△ 1,385	△ 1,619	△ 1,178	△ 2,027	△ 58
	本年度純資産変動額	△ 1,780	△ 891	△ 308	△ 2,781	△ 702
	純資産残高	224,751	226,410	226,104	223,323	222,621



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(44,442百万円)が純行政コスト(44,794百万円)を下回っており、本年度差額は▲351百万円となり、純資産残高は1,168百万円の減少となった。本年度差額のマイナス幅は減少したものの、純行政コストを財源で賄えていない状況が続いていることから、引き続き財源の確保に努める。加えて、純行政コストのマイナス幅が増えた要因である物件賃金や人件費などの経常費用の増や、使用料及び手数料などの経常収益の減についても対策を講じる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,532百万円多くっており、本年度差額は▲159百万円となり、純資産残高は975百万円の減少となった。
 ・連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,084百万円多くっており、本年度差額は▲58百万円となり、純資産残高は702百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

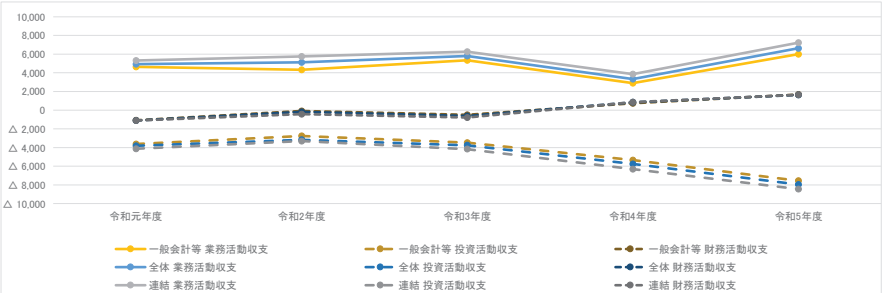
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,068	47,643	41,633	42,213	44,767
	純行政コスト	34,117	47,799	41,633	42,215	44,794
全体	純経常行政コスト	47,227	62,296	57,383	58,207	61,130
	純行政コスト	47,275	62,457	57,327	58,179	61,133
連結	純経常行政コスト	53,537	68,408	64,143	65,268	68,590
	純行政コスト	53,586	68,569	64,090	65,240	68,585



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は46,102百万円となり、前年度比1,865百万円の増加(+4.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は28,107百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,995百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件賃金等(20,305百万円、前年度比+874百万円)であり、経常費用の44.0%を占めていることから、事業の見直し等による経常経費の縮減を図るとともに、経常収益の確保の観点から、使用料及び手数料などの受益者負担の適正化に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,709百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,166百万円多くなり、純行政コストは16,339百万円多くになっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,591百万円多くになっている一方、物件賃金等が6,023百万円多くになっているなど、経常費用が26,385百万円多くなり、純行政コストは23,781百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,631	4,325	5,346	2,899	6,004
	投資活動収支	△ 3,615	△ 2,764	△ 3,472	△ 5,337	△ 7,561
	財務活動収支	△ 1,085	△ 94	△ 506	744	1,676
全体	業務活動収支	4,924	5,125	5,806	3,333	6,637
	投資活動収支	△ 3,825	△ 3,176	△ 3,758	△ 6,755	△ 7,964
	財務活動収支	△ 1,106	△ 185	△ 621	847	1,638
連結	業務活動収支	5,312	5,751	6,255	3,860	7,231
	投資活動収支	△ 4,132	△ 3,307	△ 4,168	△ 6,312	△ 8,456
	財務活動収支	△ 1,113	△ 434	△ 778	857	1,648



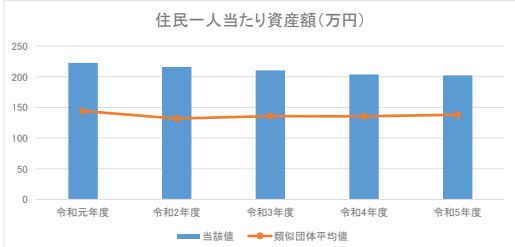
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,004百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の増築・改修を行ったことから、▲7,561百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,676百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、3,491百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の経常的な収入で賄えている状態であることから、投資活動への支出に当たっては、国県等補助金の積極的な活用による財源の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より833百万円多い6,637百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増により、▲7,964百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,638百万円となり、本年度末資金残高は前年度から311百万円増加し、7,292百万円となった。
 ・連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西市消防組合、印西市環境整備事業組合等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,228百万円多い7,231百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増により、▲8,456百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,648百万円となり、本年度末資金残高は前年度から429百万円増加し、8,317百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

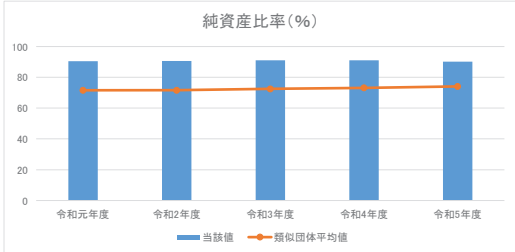
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,041,636	22,831,170	22,629,004	22,382,193	22,496,035
人口	103,513	105,772	107,633	109,953	111,274
当該値	222.6	215.9	210.2	203.6	202.2
類似団体平均値	144.1	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

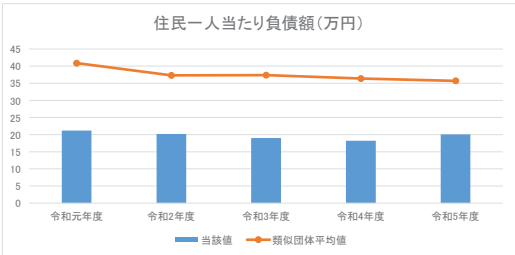
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	208,434	206,963	205,824	203,812	202,644
資産合計	230,416	228,312	226,290	223,822	224,960
当該値	90.5	90.6	91.0	91.1	90.1
類似団体平均値	71.6	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

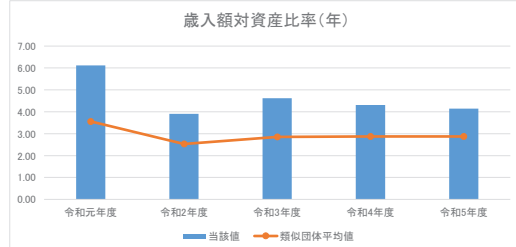
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,198,207	2,134,889	2,046,578	2,001,022	2,231,631
人口	103,513	105,772	107,633	109,953	111,274
当該値	21.2	20.2	19.0	18.2	20.1
類似団体平均値	40.9	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

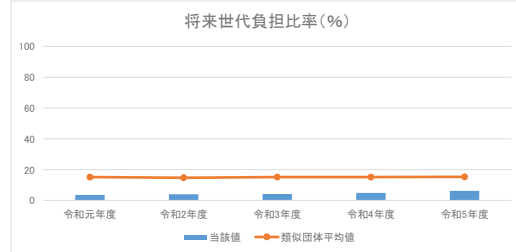
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	230,416	228,312	226,290	223,822	224,960
歳入総額	37,630	58,431	49,024	51,991	54,313
当該値	6.12	3.91	4.62	4.31	4.14
類似団体平均値	3.56	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,539	8,158	8,364	9,809	12,157
有形・無形固定資産合計	207,108	204,167	200,374	198,455	197,471
当該値	3.6	4.0	4.2	4.9	6.2
類似団体平均値	15.2	14.7	15.1	15.2	15.3

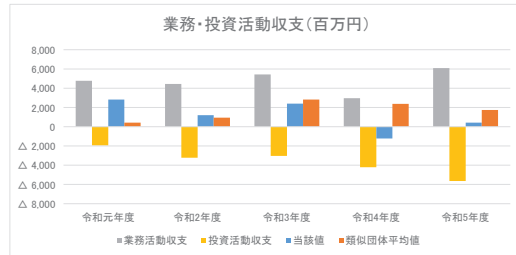
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,763	4,430	5,428	2,970	6,080
投資活動収支 ※2	△ 1,940	△ 3,222	△ 3,037	△ 4,198	△ 5,660
当該値	2,823	1,208	2,391	△ 1,228	430
類似団体平均値	412.2	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

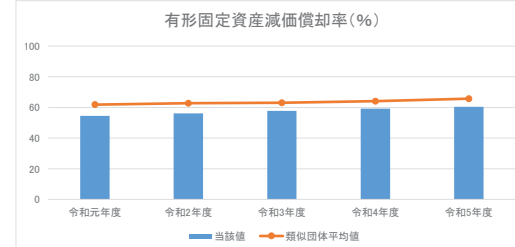
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	169,289	175,967	182,782	189,595	196,349
有形固定資産 ※1	310,388	313,678	316,524	320,081	325,059
当該値	54.5	56.1	57.7	59.2	60.4
類似団体平均値	61.8	62.8	63.1	64.1	65.7

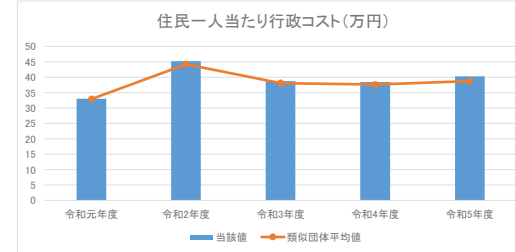
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

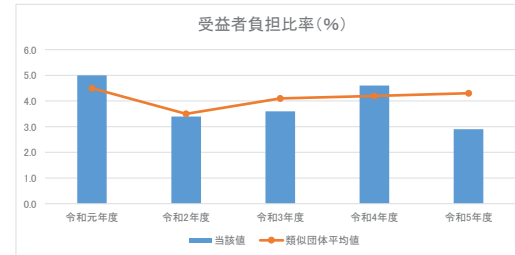
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,411,665	4,779,926	4,163,310	4,221,465	4,479,387
人口	103,513	105,772	107,633	109,953	111,274
当該値	33.0	45.2	38.7	38.4	40.3
類似団体平均値	32.9	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,788	1,659	1,545	2,024	1,335
経常費用	35,856	49,302	43,178	44,236	46,102
当該値	5.0	3.4	3.6	4.6	2.9
類似団体平均値	4.5	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明のものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、当市では、全ての固定資産の洗い出しを行い、有形固定資産の評価については、取得原価(再調達原価)としていることから、資産額が大きくなっているものである。

・歳入額対資産比率は、資産額が増加(+1,138百万円)しており、類似団体の平均を上回る結果となった。資産額のプラス幅が歳入総額のプラス幅を下回ったことから、前年度より0.17%減少している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン区域)の整備に伴い、昭和59年以降に整備された固定資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることから、前年度より1.2%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、集約化・複合化を検討するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度から1%減少したが、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、社会資本等の形成において、将来世代の負担となる地方債の発行を抑制し、これまでの世代の負担により形成してきたことによるものである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度から1.3%増加した。当市では、社会資本等の形成に当たり、将来世代の負担によらず、現世代の負担により財源を調達する傾向にあることから、この比率が増えることにより、世代間の負担の公平性が図れている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、前年度から増加(+257,922万円)している。特に、経常費用のうち、委託費などの物件費や職員に係る人件費が増加傾向にあることから、行政改革実施計画や定員管理計画に基づき、これらの経費の適正化に努めるとともに、経常収益を少しでも増やすため、収益適である使用料及び手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から230,609万円増加している。これは、公共等施設整備に地方債を3,221百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。また、新規採用職員の増により職員数が増加したため、退職手当引当金が増加したことも要因となっている。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため429百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共等施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況となっている。前年度から1.7%減少しており、特に、経常収益が前年度から689百万円減少している。物件費や人件費などの経常費用が増える中で、経常収益の確保が急務となっていることから、公共施設等の使用料や証明書の発行手数料などの見直しを行い、受益と負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

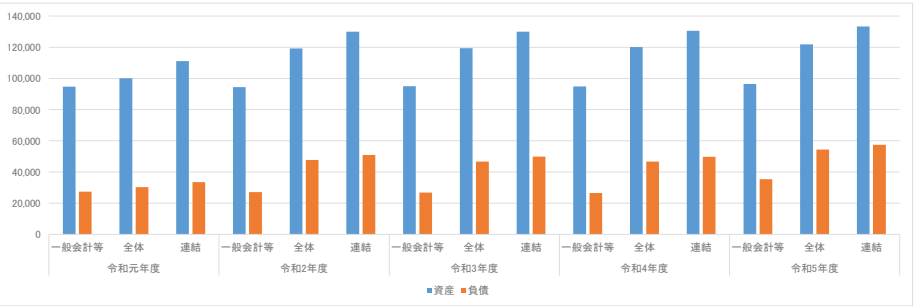
団体名 千葉県白井市
団体コード 122327

人口	62,603 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	35.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,984,426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	44.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

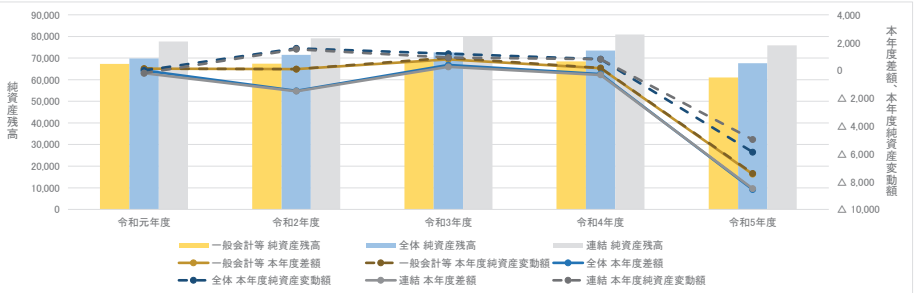
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	94,666	94,436	95,025	94,931	96,398
	負債	27,413	27,085	26,769	26,505	35,378
全体	資産	100,077	119,180	119,336	120,118	121,918
	負債	30,232	47,724	46,706	46,674	54,352
連結	資産	111,057	130,007	129,944	130,589	133,302
	負債	33,452	50,873	49,894	49,731	57,423



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,467百万円の増加(+1.5%)となった。ただし、資産のうち大半(約89%)が有形固定資産であり、これらの資産については今後維持管理、更新等の支出が発生するものであることから、現在改訂作業中である公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設の維持管理をより適正に進めていく必要がある。
一方で、負債総額は8,873百万円の増加(+33.5%)となった。これまで計上していなかった将来の債務負担額が確定している債務負担行為額を負債として計上したこと、から、長期未払金が大幅に増加したことが主な増加要因である。

3. 純資産変動の状況

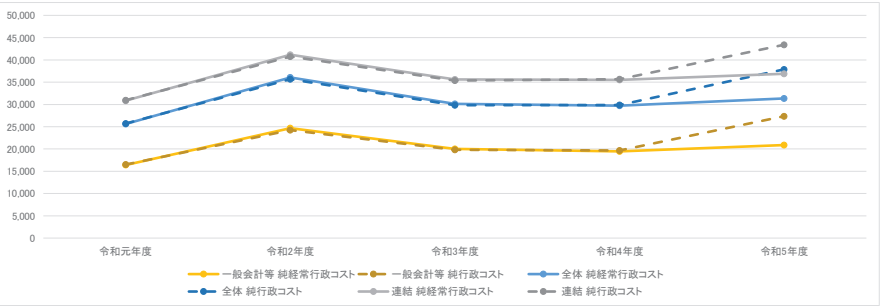
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	125	86	793	150	△ 7,462
	本年度純資産変動額	124	99	904	171	△ 7,407
	純資産残高	67,253	67,352	68,256	68,427	61,020
全体	本年度差額	△ 7	△ 1,472	390	△ 259	△ 8,571
	本年度純資産変動額	△ 8	1,588	1,198	814	△ 5,878
	純資産残高	69,846	71,434	72,830	73,444	67,567
連結	本年度差額	△ 206	△ 1,495	258	△ 324	△ 8,509
	本年度純資産変動額	△ 197	1,519	917	807	△ 4,979
	純資産残高	77,605	79,133	80,050	80,858	75,880



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,401百万円)が純行政コスト(27,357百万円)を下回っており、本年度差額は▲7,462百万円、純資産残高は7,407百万円の減少となった。
この結果については、これまで計上していなかった将来の債務負担額が確定している債務負担行為額を行政コスト計算書中、臨時費用として計上したことによる純行政コストの大幅な増によるものである。今年度は過去計上されていなかった分を含めての計上となったことから臨時的に大きな変動がみられたが、今後の変動についてはこれまでと同程度になると見込まれる。

2. 行政コストの状況

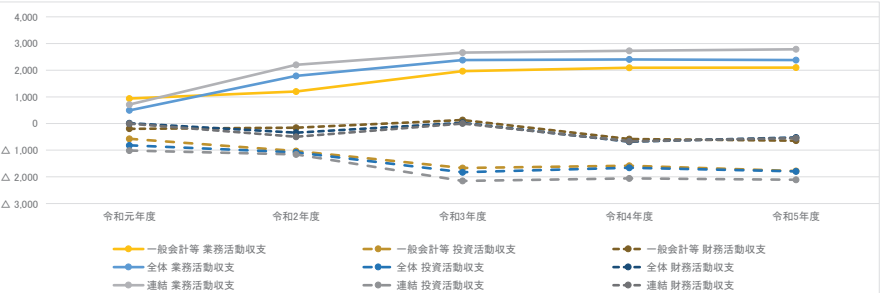
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,401	24,673	20,041	19,468	20,865
	純行政コスト	16,501	24,252	19,808	19,643	27,357
全体	純経常行政コスト	25,615	36,058	30,111	29,739	31,372
	純行政コスト	25,716	35,649	29,844	29,886	37,874
連結	純経常行政コスト	30,848	41,167	35,636	35,502	36,903
	純行政コスト	30,947	40,757	35,369	35,650	43,400



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,362百万円となり、前年度比1,426百万円(+7%)の増となった。そのうち人件費等の業務費用は12,925百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,437百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいものは物件費等であり、物価の高騰により委託費等が大きくなったことによるものである。また、物件費等には減価償却費や維持補修費が含まれているため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
純行政コストの大幅増については、これまで計上していなかった将来の債務負担額が確定している債務負担行為額を臨時費用として計上したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	937	1,200	1,961	2,093	2,096
	投資活動収支	△ 572	△ 1,034	△ 1,668	△ 1,585	△ 1,781
	財務活動収支	△ 196	△ 160	131	△ 582	△ 644
全体	業務活動収支	491	1,784	2,377	2,402	2,379
	投資活動収支	△ 817	△ 1,082	△ 1,828	△ 1,681	△ 1,793
	財務活動収支	11	△ 344	25	△ 682	△ 524
連結	業務活動収支	711	2,199	2,656	2,726	2,783
	投資活動収支	△ 1,013	△ 1,162	△ 2,153	△ 2,059	△ 2,110
	財務活動収支	△ 6	△ 498	△ 1	△ 668	△ 548

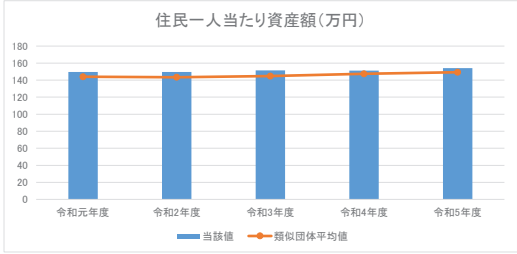


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,096百万円であったが、投資活動収支については、都市公園の新設工事を行ったことから、▲1,781百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲644百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から329百万円減少し、1022百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

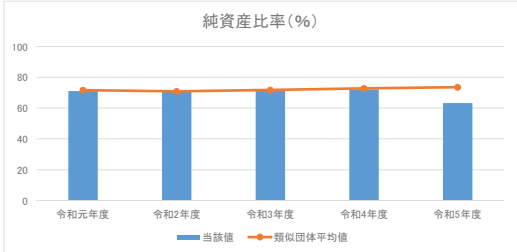
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,466,599	9,443,636	9,502,492	9,493,133	9,639,770
人口	63,324	63,162	62,726	62,845	62,603
当該値	149.5	149.5	151.5	151.1	154.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

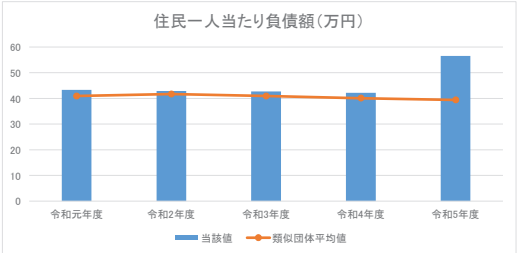
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	67,253	67,352	68,256	68,427	61,020
資産合計	94,666	94,436	95,025	94,931	96,398
当該値	71.0	71.3	71.8	72.1	63.3
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

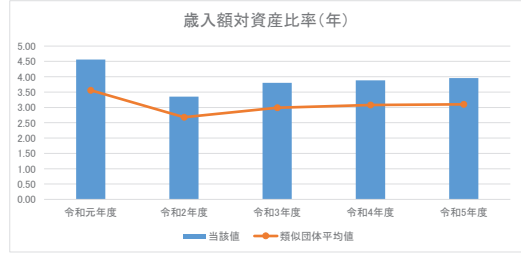
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,741,334	2,708,478	2,676,935	2,650,462	3,537,765
人口	63,324	63,162	62,726	62,845	62,603
当該値	43.3	42.9	42.7	42.2	56.5
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

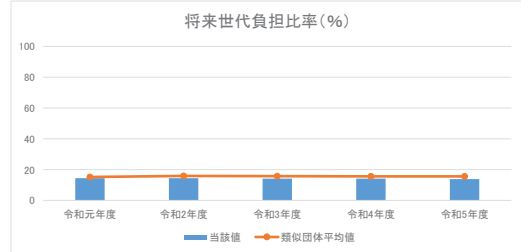
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	94,666	94,436	95,025	94,931	96,398
歳入総額	20,746	28,165	24,978	24,465	24,338
当該値	4.56	3.35	3.80	3.88	3.96
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,225	12,200	12,036	11,967	12,003
有形・無形固定資産合計	84,921	84,736	84,530	84,566	86,221
当該値	14.4	14.4	14.2	14.2	13.9
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

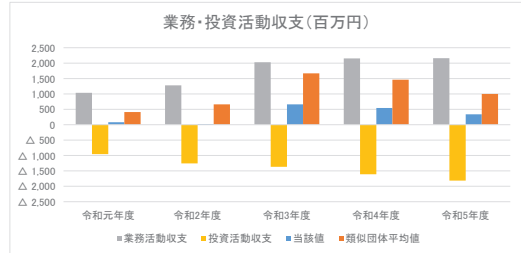
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,036	1,280	2,030	2,155	2,157
投資活動収支 ※2	△ 959	△ 1,256	△ 1,368	△ 1,611	△ 1,818
当該値	77	24	661	544	339
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

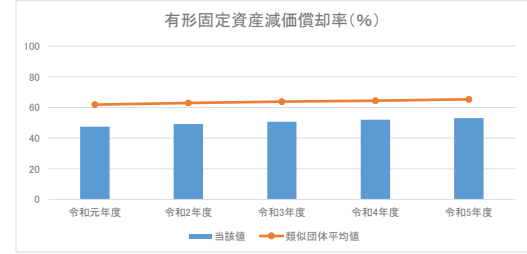
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,502	28,927	30,396	31,890	33,410
有形固定資産 ※1	58,002	58,955	59,950	61,346	63,012
当該値	47.4	49.1	50.7	52.0	53.0
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

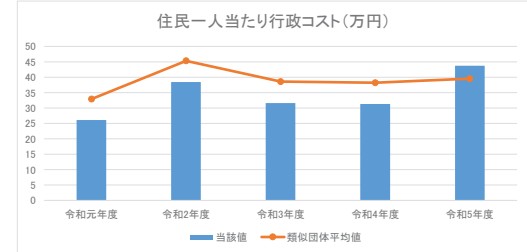
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

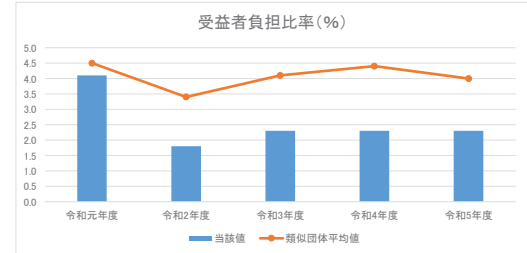
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,650,119	2,425,194	1,980,834	1,964,298	2,735,660
人口	63,324	63,162	62,726	62,845	62,603
当該値	26.1	38.4	31.6	31.3	43.7
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	707	456	463	468	497
経常費用	17,108	25,128	20,504	19,936	21,362
当該値	4.1	1.8	2.3	2.3	2.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に引き続き、類似団体平均値を上回った。前年度と比較すると資産合計は増加しており、固定資産については、事業用資産、インフラ資産ともに増となった。
歳入額対資産比率については前年度同様、類似団体平均値を上回る結果となり、前年度比0.08ポイント増となった。
有形固定資産減価償却率は、平成29年度及び平成30年度に老朽化した庁舎の建替や学校給食センターの建築を行ったことにより、近年は類似団体と比較して低い値を維持できているが、数値としては上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づく適正な公共施設の管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から、8.8ポイント減となった。この減については、これまで計上していなかった将来の債務負担額が確定している債務負担行額を純行政コストに反映したことによるものである。
将来世代の負担率は類似団体平均値を若干下回った。地方債現在高の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。今後、一部事務組合で大規模な事業を予定していることから、現在策定中である行政経費削減に基づき借入残高の圧縮に努め、将来世代の負担の減少を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて大幅に増加している。これは、上述にもあるとおり、これまで計上していなかった将来の債務負担額が確定している債務負担行額を純行政コストに反映したことによるものである。
今後は高齢化に伴う介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金のほか、障がい者や児童等に対するサービスの拡大に伴う扶助費や補助金の増が見込まれることから、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に取り組み、純行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて大幅に増加している。これは、これまで計上していなかった将来の債務負担額が確定している債務負担行額を負債として計上したことから、長期未払金が大幅に増加したことが主な増加要因である。
基礎的財政収支については、投資活動収支の増により、昨年度から205百万円減少したものの昨年度に引き続きプラスになった。しかしながら類似団体平均値を大きく下回っていることから、収支等の歳入確保に努めるとともに、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に取り込む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度に引き続き類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
前年度と比較するとほぼ横ばいとなっているが、経常費用は21,362百万円となり、前年度比1,426百万円(+7%)の増となった。経常費用の増加要因としては、物価の高騰により委託費等が大きくなったことに伴う物件費の増が主なものとなる。
使用料及び手数料については令和7年度に改定を行ったが、社会、経済状況を踏まえつつ適正な額となるよう定期的に見直しを行っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

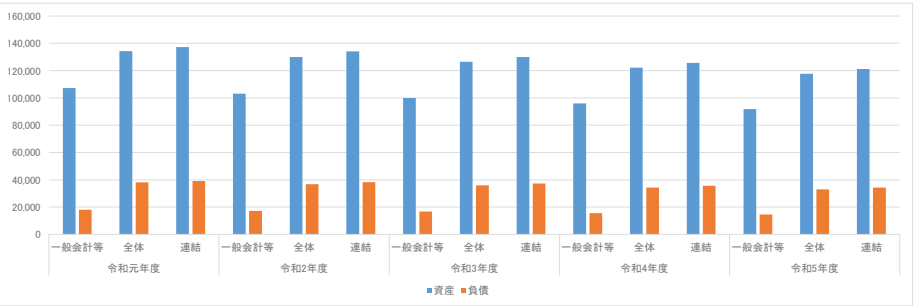
団体名 千葉県富里市
団体コード 122335

人口	49,668 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431 人
面積	53.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,308.941 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

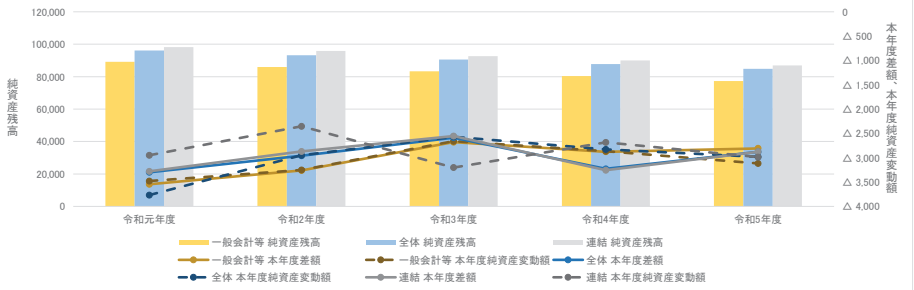
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	107,253	103,131	100,012	96,033	91,781
全体	資産	18,086	17,215	16,756	15,640	14,506
	負債	134,295	130,046	126,510	122,134	117,756
連結	資産	38,169	36,869	35,902	34,355	32,957
	負債	137,325	134,078	129,906	125,584	121,242
連結	資産	137,325	134,078	129,906	125,584	121,242
	負債	39,156	38,262	37,293	35,655	34,301



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,252百万円の減少となった。これは、既存施設の減価償却による資産の減耗が著しく、施設の老朽化が進んでいることを示している。この老朽化資産の維持管理・更新等は、将来負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化なども視野に入れ、公共施設等の適正管理に努める。
その一方、負債総額については、前年度に比べ1,134百万円の減少となった。これは、近年の起債抑制による地方債の減少が主な要因となっており、財政状況は改善傾向にある。しかしながら、今後は施設老朽化対策も計画的に実施していく必要があるため、償還額と借入額のバランスを図り、将来世代の過度な負担とならないように努めていく。

3. 純資産変動の状況

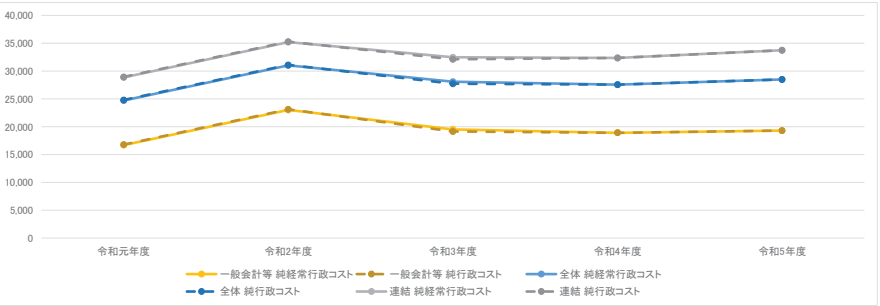
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 3,545	△ 3,261	△ 2,678	△ 2,877	△ 2,807
全体	本年度差額	△ 3,478	△ 3,251	△ 2,659	△ 2,864	△ 3,118
	純資産残高	89,167	85,916	83,257	80,393	77,275
連結	本年度差額	△ 3,299	△ 2,958	△ 2,588	△ 3,227	△ 2,881
	純資産残高	△ 3,767	△ 2,949	△ 2,569	△ 2,829	△ 2,980
連結	本年度差額	96,126	93,177	90,608	87,779	84,799
	純資産残高	△ 3,275	△ 2,869	△ 2,554	△ 3,256	△ 2,877
連結	本年度差額	△ 2,945	△ 2,353	△ 3,202	△ 2,685	△ 2,988
	純資産残高	98,169	95,816	92,614	89,929	86,941



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,511百万円)が純行政コスト(19,317百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,807百万円となり、純資産残高は3,118百万円の減少となった。
富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等(令和8年度までの目標徴収率:市税現年98.50%以上、現年及び滞繰95.00%以上)を引き続き実施し、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

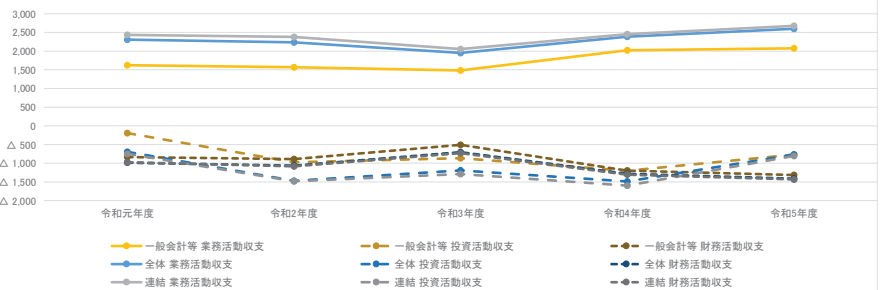
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	16,692	23,025	19,501	18,922	19,320
全体	純経常行政コスト	16,785	23,128	19,148	18,922	19,317
	純行政コスト	24,711	31,020	28,076	27,555	28,480
連結	純経常行政コスト	24,805	31,110	27,715	27,555	28,476
	純行政コスト	28,853	35,198	32,468	32,354	33,732
連結	純経常行政コスト	28,853	35,198	32,468	32,354	33,732
	純行政コスト	28,950	35,287	32,109	32,353	33,724



分析:
一般会計等における経常費用は20,039百万円となっており、そのうち業務費用が59.74%を占めている。そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(5,027百万円)や物件費(2,816百万円)を含む物件費等(7,963百万円、前年度比▲56百万円)であり、純行政コストの41.22%を占めている。今後は施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,623	1,571	1,484	2,021	2,076
全体	投資活動収支	△ 194	△ 978	△ 869	△ 1,203	△ 768
	財務活動収支	△ 837	△ 892	△ 508	△ 1,202	△ 1,317
連結	業務活動収支	2,308	2,235	1,953	2,387	2,600
	投資活動収支	△ 696	△ 1,474	△ 1,192	△ 1,489	△ 769
連結	投資活動収支	△ 985	△ 1,063	△ 705	△ 1,285	△ 1,414
	財務活動収支	2,434	2,383	2,056	2,452	2,678
連結	業務活動収支	△ 749	△ 1,485	△ 1,293	△ 1,600	△ 808
	財務活動収支	△ 976	△ 1,084	△ 731	△ 1,306	△ 1,434



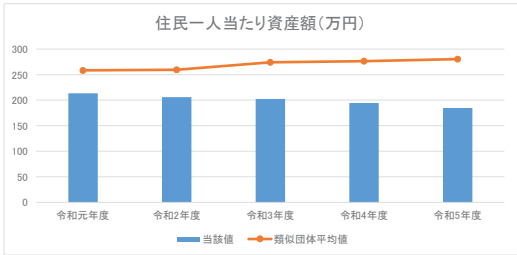
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は支払利息支出や国県等補助金収入等の減により2,076百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入が減少していることなどから、▲768百万円となっている。財務活動収支については、大型事業の元金償還により、地方債償還支出が地方債発行額を1,317百万円上回っている。なお、本年度末資金残高は、前年度から9百万円減少し996百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

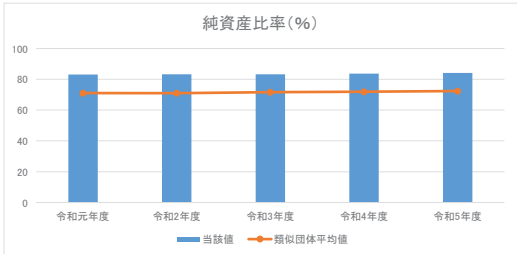
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,725,331	10,313,076	10,001,202	9,603,305	9,178,072
人口	50,245	50,077	49,404	49,404	49,668
当該値	213.5	205.9	202.4	194.4	184.8
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

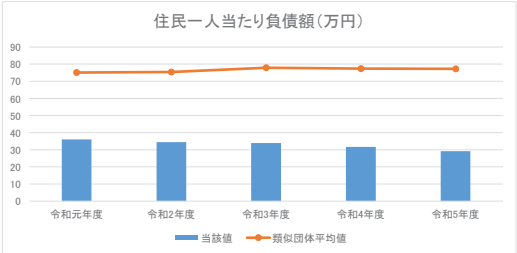
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	89,167	85,916	83,257	80,393	77,275
資産合計	107,253	103,131	100,012	96,033	91,781
当該値	83.1	83.3	83.2	83.7	84.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

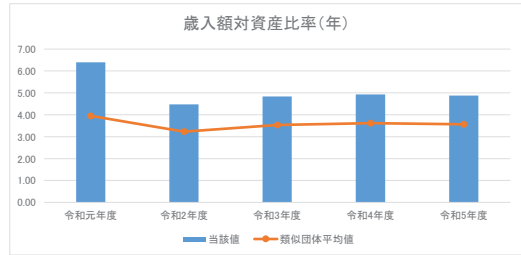
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,808,608	1,721,494	1,675,551	1,564,049	1,450,616
人口	50,245	50,077	49,404	49,404	49,668
当該値	36.0	34.4	33.9	31.7	29.2
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

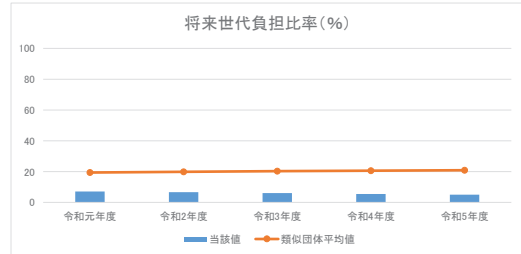
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	107,253	103,131	100,012	96,033	91,781
歳入総額	16,760	23,028	20,658	19,467	18,814
当該値	6.40	4.48	4.84	4.93	4.88
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,189	6,384	5,669	4,928	4,218
有形・無形固定資産合計	101,893	97,299	93,140	88,871	84,169
当該値	7.1	6.6	6.1	5.5	5.0
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

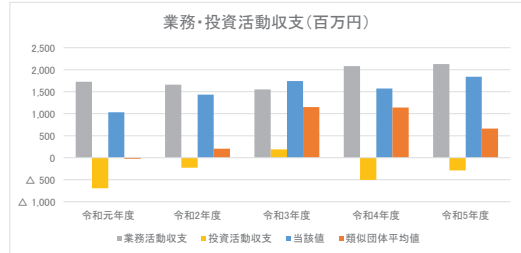
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,727	1,658	1,554	2,079	2,126
投資活動収支 ※2	△ 696	△ 227	189	△ 507	△ 288
当該値	1,031	1,431	1,743	1,572	1,838
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

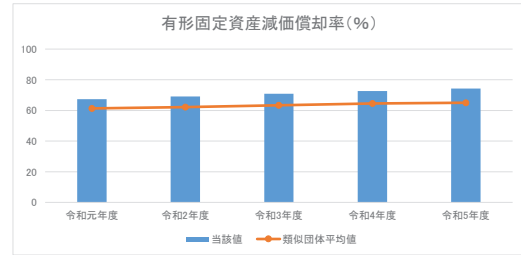
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	176,434	181,374	186,311	191,247	196,214
有形固定資産 ※1	262,169	262,490	262,970	263,557	263,967
当該値	67.3	69.1	70.8	72.6	74.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

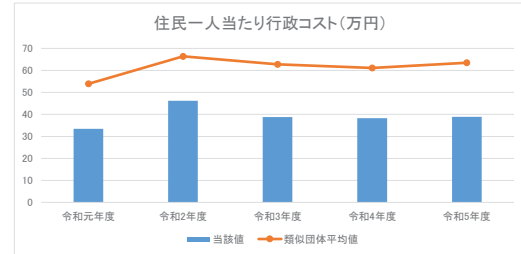
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

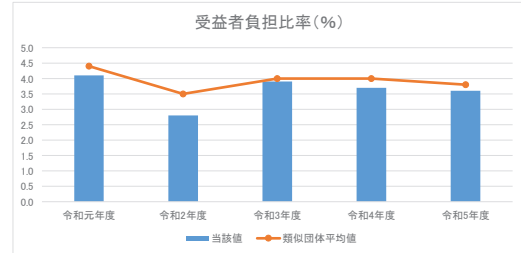
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,678,526	2,312,803	1,914,844	1,892,159	1,931,728
人口	50,245	50,077	49,404	49,404	49,668
当該値	33.4	46.2	38.8	38.3	38.9
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	715	653	790	734	719
経常費用	17,407	23,678	20,291	19,656	20,039
当該値	4.1	2.8	3.9	3.7	3.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路の敷地の大半において、取得価格が不明であり、備価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。物価高騰対策など国の施策で事業を実施したが、令和2、3年度に比べ歳入が減となった。資産についても、経年に伴い償却していることで微減が続いている。
歳入については、富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等を引き続き実施し、収収等の増加を図るとともに、使用料・手数料の見直しをはじめとした自主財源の確保に努め、より一層の歳入増が図られるよう歳入改革をすすめていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味するため、富里市第3次行政改革大綱に基づき、各施策において引き続き行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が図られているところである。
今後は、人事院勧告等に基づく給与改定に伴う人件費の増など行政コストの増加が見込まれることから、富里市定員適正化計画に基づく採用、施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努め、行財政改革への取り組みをより一層行うことで行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、施設等の老朽化対策に伴う改修が見込まれることから、償還額と借入額のバランスを図り、将来世代の過度な負担とならないように努めている。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。
支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分より、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が1,838百万円少なかった。
投資活動収支が赤字となっているのは、国県等補助金収入の減などにより投資活動収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化・集約化による経費の縮減に併せて、受益者負担の公平性の観点から、各公共施設の使用料・手数料の見直しの検討を引き続き行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

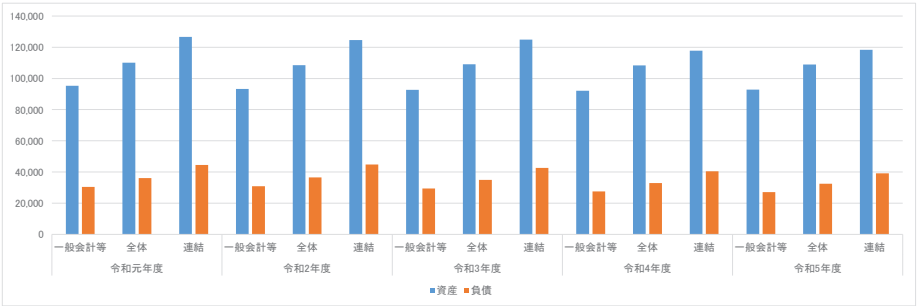
団体名 千葉県南房総市
団体コード 122343

人口	34,815 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	229.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,599,337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

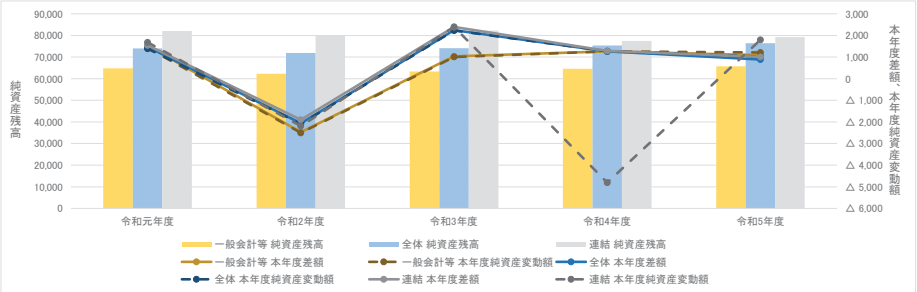
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	95,244	93,199	92,668	92,101	92,884
	負債	30,455	30,913	29,375	27,544	27,113
全体	資産	110,115	108,484	109,020	108,369	108,879
	負債	36,146	36,603	34,912	32,987	32,476
連結	資産	126,574	124,575	124,931	117,817	118,390
	負債	44,550	44,744	42,705	40,396	39,174



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から783百万円の増加となった。金額の大きいものは事業用資産であり、し尿処理施設建設事業等の実施による資産の新規取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから2,020百万円増加した。
負債については、退職手当引当金が減少したことなどにより、負債総額が、431百万円の縮小(▲1.6%)となった。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から510百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から511百万円減少(▲1.5%)した。資産総額は、水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,995百万円多くなっている。また、負債総額も地方債等(固定負債)として、建設改良等の財源に充てるための企業債があることなどの理由により、5,363百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

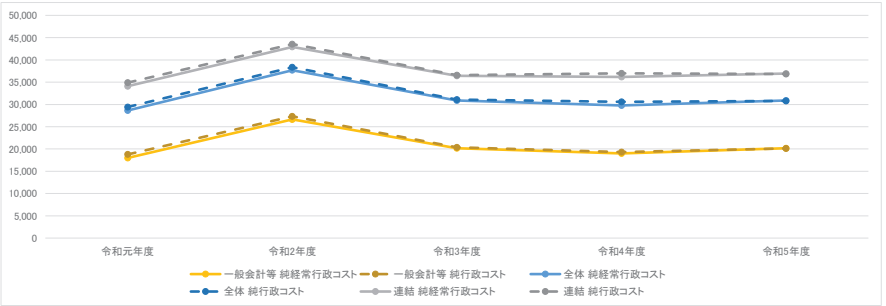
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,519	△ 2,472	1,029	1,265	1,087
	本年度純資産変動額	1,424	△ 2,503	1,006	1,265	1,213
全体	純資産残高	64,789	62,286	63,292	64,557	65,771
	本年度差額	1,474	△ 2,064	2,244	1,265	887
連結	純資産残高	73,969	71,881	74,108	75,382	76,402
	本年度差額	1,548	△ 1,901	2,391	1,285	1,011
連結	本年度純資産変動額	1,678	△ 2,192	2,395	△ 4,805	1,794
	純資産残高	82,023	79,831	82,227	77,422	79,216



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,191百万円)が純行政コスト(20,104百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,087百万円(前年度比▲178百万円)となり、純資産残高は1,214百万円の増加となった。これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の新設や、ひき加工処理施設建設に対する水産業強化施設整備支援事業補助金の増などの財源の増加が主な要因である。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,678百万円多くなっており、本年度差額は1,011百万円で、純資産残高は1,794百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

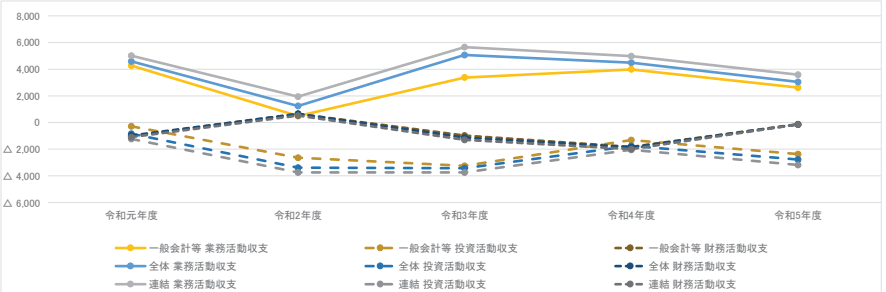
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,989	26,647	20,169	18,984	20,178
	純行政コスト	18,777	27,334	20,362	19,298	20,104
全体	純経常行政コスト	28,641	37,678	30,914	29,780	30,887
	純行政コスト	29,429	38,364	31,108	30,596	30,812
連結	純経常行政コスト	34,099	42,911	36,438	36,161	36,955
	純行政コスト	34,890	43,558	36,574	37,006	36,858



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,429百万円となり、前年度から1,223百万円の増加(+6.1%)となった。物価高騰対策に係る交付金等の事業が増加した影響により、移転費用のうち補助金等が755百万円の増となったことが主な要因である。
全体では、一般会計等に比べて、上水道事業の給水収益や病院事業の医薬収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が1,300百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・整備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が12,009百万円多くなり、純行政コストは10,708百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が3,277百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用が20,054百万円多くなり、純行政コストは16,754百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,268	488	3,374	3,985	2,616
	投資活動収支	△ 285	△ 2,646	△ 3,247	△ 1,312	△ 2,372
全体	財務活動収支	△ 1,031	645	△ 980	△ 1,830	△ 129
	業務活動収支	4,581	1,238	5,065	4,481	3,043
連結	投資活動収支	△ 843	△ 3,383	△ 3,428	△ 1,758	△ 2,782
	財務活動収支	△ 984	650	△ 1,126	△ 1,856	△ 152
連結	業務活動収支	5,013	1,939	5,652	4,979	3,592
	投資活動収支	△ 1,232	△ 3,739	△ 3,741	△ 2,049	△ 3,185
連結	財務活動収支	△ 1,095	519	△ 1,304	△ 1,995	△ 143



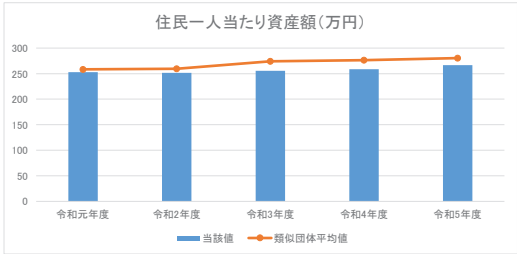
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,616百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設建設事業や道の駅富里とみやま大規模改修事業等の実施により公営施設等整備費支出が3,832百万円となり、基金取崩等の収入を上回ったことから▲2,372百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲129百万円となり、本年度末資金残高は前年度から115百万円増加し、2,145百万円となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の収収等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より976百万円多い3,592百万円となっている。投資活動収支では、南房総広域水道企業団において設備の更新工事などを行ったため、▲3,185百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲143百万円となり、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、7,388百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

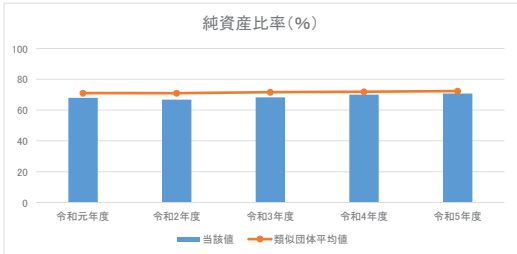
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,524,393	9,319,863	9,266,758	9,210,127	9,288,362
人口	37,684	37,024	36,268	35,593	34,815
当該値	252.7	251.7	255.5	258.8	266.8
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

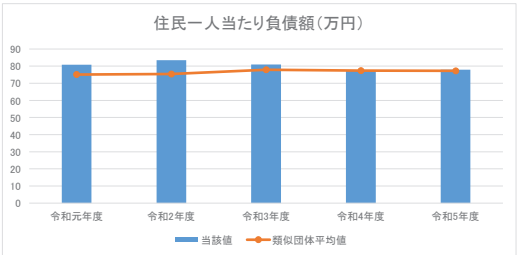
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	64,789	62,286	63,292	64,557	65,771
資産合計	95,244	93,199	92,668	92,101	92,884
当該値	68.0	66.8	68.3	70.1	70.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

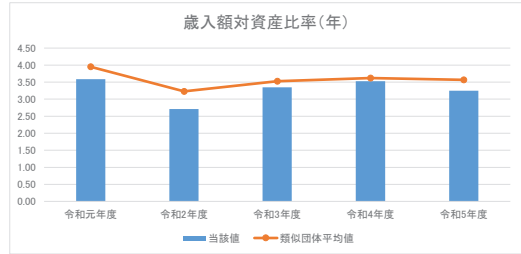
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,045,473	3,091,261	2,937,549	2,754,401	2,711,295
人口	37,684	37,024	36,268	35,593	34,815
当該値	80.8	83.5	81.0	77.4	77.9
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

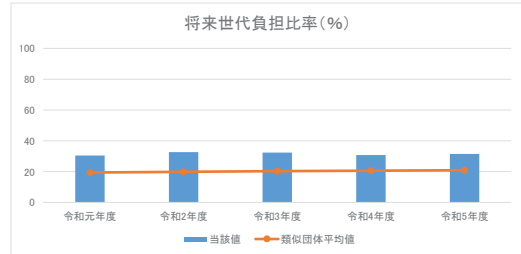
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	95,244	93,199	92,668	92,101	92,884
歳入総額	26,506	34,333	27,637	26,100	28,613
当該値	3.59	2.71	3.35	3.53	3.25
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,283	19,324	19,191	18,180	18,814
有形・無形固定資産合計	59,980	59,069	59,261	58,962	59,982
当該値	30.5	32.7	32.4	30.8	31.4
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

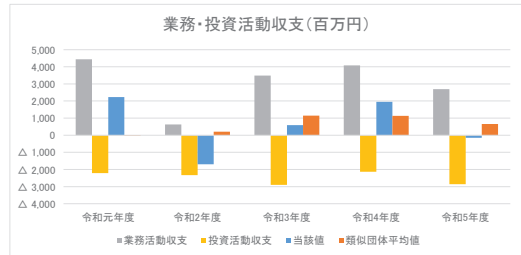
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,439	631	3,488	4,081	2,700
投資活動収支 ※2	△ 2,209	△ 2,330	△ 2,902	△ 2,127	△ 2,855
当該値	2,230	△ 1,699	586	1,954	△ 155
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

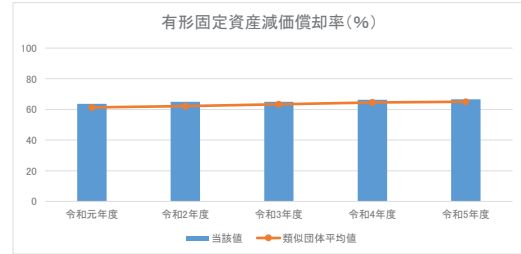
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	90,120	92,671	94,447	96,697	98,511
有形固定資産 ※1	141,626	142,509	145,432	145,941	148,004
当該値	63.6	65.0	64.9	66.3	66.6
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

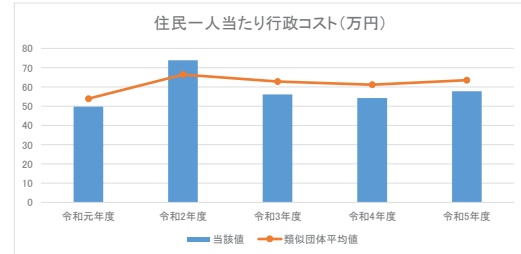
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

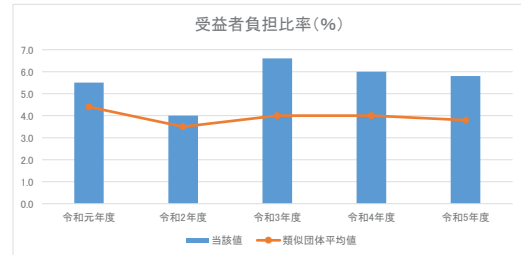
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,877,681	2,733,414	2,036,224	1,929,790	2,010,440
人口	37,684	37,024	36,268	35,593	34,815
当該値	49.8	73.8	56.1	54.2	57.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,054	1,102	1,429	1,222	1,251
経常費用	19,043	27,749	21,598	20,206	21,429
当該値	5.5	4.0	6.6	6.0	5.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設を引き継いでおり、保有する施設数は非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、旧町村時代に整備された資産が多く、老朽化が進んでいるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、地方債の大部分が合併特例債や過疎対策事業債等の交付税措置のある地方債のため、他団体と比較して将来にわたっての負担は低いと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度に比べて3.5万円増加している。物価高騰対策に係る交付金等の事業が増加したことによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.5万円増加しており、類似団体平均を上回っている。負債の大部分を占める地方債は、し原処理施設建設事業などの実施により発行額が償還額を上回ったため、前年度から180万円増加している。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が縮小し、し原処理施設建設事業に係る公共施設等整備費支出の増加などにより投資活動収支の赤字が拡大したため、155万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度比で減少しているものの類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が今後も見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を図り、経常費用の削減を引き続き推進していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県匝瑺市

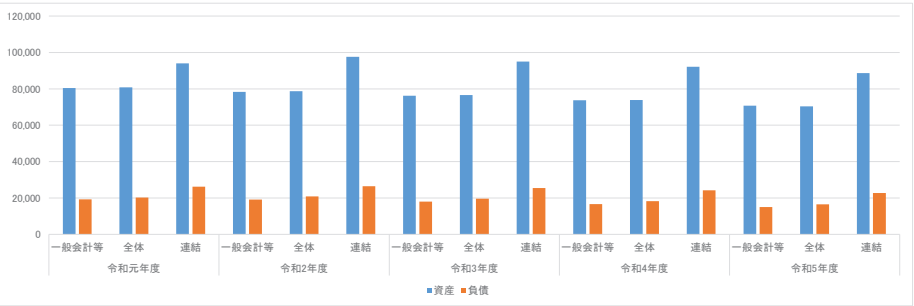
団体コード 122351

人口	33,797人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259人
面積	101.48㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,888.213千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	5.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

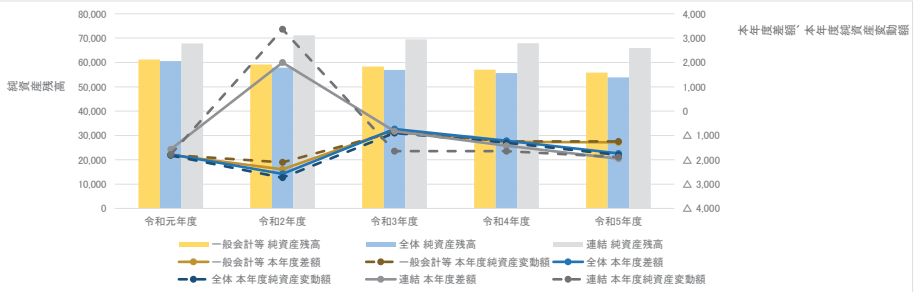
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		80,489	78,264	76,255	73,662	70,792
一般会計等	資産					
	負債	19,248	19,130	17,974	16,631	15,008
全体	資産	80,860	78,703	76,593	73,874	70,334
	負債	20,284	20,866	19,655	18,237	16,500
連結	資産	93,946	97,637	95,007	92,083	88,703
	負債	26,153	26,478	25,498	24,222	22,733



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から2,870百万円減少(▲3.9%)し、70,792百万円となった。インフラ資産の金額の変動が大きく、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から2,059百万円減少した。また、負債総額は前年度末から1,623百万円減少(▲9.8%)し、15,008百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)で、令和2年度に実施した小学校トイレ大規模改修事業や中学校トイレ大規模改修事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、1,299百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から3,540百万円減少し、70,334百万円となった、負債総額は前年度末から1,737百万円減少し、16,500百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、消防施設等の資産が計上されていることにより、資産総額は88,703百万円となっており、一般会計等と比較すると17,911百万円多い。施設整備に地方債が充当されていることにより、負債総額も一般会計等よりも7,725百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

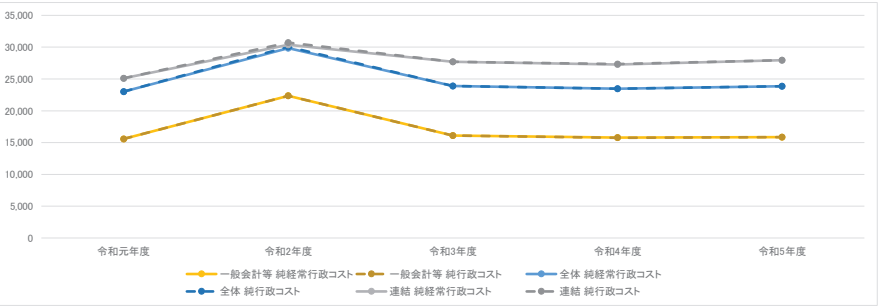
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,805	△ 2,395	△ 767	△ 1,260	△ 1,282
	本年度純資産変動額	△ 1,805	△ 2,107	△ 853	△ 1,250	△ 1,247
	純資産残高	61,241	59,134	58,281	57,031	55,783
全体	本年度差額	△ 1,774	△ 2,581	△ 737	△ 1,220	△ 1,739
	本年度純資産変動額	△ 1,818	△ 2,739	△ 890	△ 1,301	△ 1,803
	純資産残高	60,577	57,838	56,939	55,637	53,834
連結	本年度差額	△ 1,575	1,997	△ 826	△ 1,420	△ 1,957
	本年度純資産変動額	△ 1,785	3,365	△ 1,649	△ 1,649	△ 1,890
	純資産残高	67,794	71,159	69,510	67,860	65,970



分析:
一般会計等において、税収等の財源は14,581百万円となり、国庫補助金や県補助金等の増加により、前年度より73百万円の増加(+0.5%)となった。財源が増加したものの、純行政コスト(15,863百万円)も前年度より95百万円増加(+0.6%)しており、財源が純行政コストを下回ったこと本年度差額は▲1,282百万円となり、純資産残高は1,247百万円減少し55,783百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源は一般会計と比べて7,553百万円多くなっているが、純行政コストが財源を上回り、本年度差額は▲1,739百万円となった。純資産残高は53,834百万円となり、一般会計よりも1,949百万円少なくなっている。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,141百万円多くなっている。財源が純行政コストを下回り、本年度差額は▲1,957百万円となった。純資産残高は1,890百万円減少して65,970百万円となり、一般会計等より10,187百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

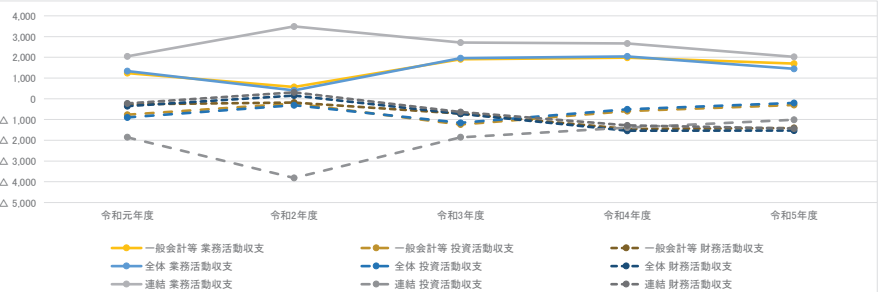
行政コストの状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,578	22,349	16,097	15,776	15,864
	純行政コスト	15,575	22,350	16,099	15,768	15,863
全体	純経常行政コスト	23,014	29,849	23,890	23,468	23,872
	純行政コスト	23,014	30,051	23,905	23,468	23,874
連結	純経常行政コスト	25,111	30,382	27,695	27,269	27,947
	純行政コスト	25,111	30,718	27,707	27,341	27,954



分析:
一般会計等において、経常費用は16,532百万円となり、前年度と比較すると348百万円増加(+2.2%)した。最も増加したのは補助金等(4,307百万円)であり、一部事務組合への負担金や病院事業会計への補助金等の増加により、昨年度より439百万円増加した。これらの費用の増加により、純行政コストは前年度から95百万円増加し、15,863百万円となった。
全体では、業務費用が12,040百万円、移転費用が14,530百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用については、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、一般会計等より、6,739百万円多い。純行政コストは23,874百万円となり、一般会計等と比較すると8,011百万円多くなった。
連結では、経常収益が4,104百万円となり、一般会計等よりも3,436百万円多くなっている。経常費用は、一般会計等と比べて人件費が2,866百万円多くなっていること等により、15,519百万円多い32,051百万円となり、純行政コストは12,091百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,243	570	1,907	1,983	1,699
	投資活動収支	△ 769	△ 224	△ 1,241	△ 589	△ 295
	財務活動収支	△ 269	△ 181	△ 709	△ 1,451	△ 1,405
全体	業務活動収支	1,335	406	1,955	2,042	1,446
	投資活動収支	△ 897	△ 305	△ 1,157	△ 505	△ 198
	財務活動収支	△ 356	155	△ 728	△ 1,538	△ 1,533
連結	業務活動収支	2,044	3,490	2,716	2,670	2,023
	投資活動収支	△ 1,852	△ 3,814	△ 1,852	△ 1,393	△ 1,010
	財務活動収支	△ 225	311	△ 633	△ 1,281	△ 1,430

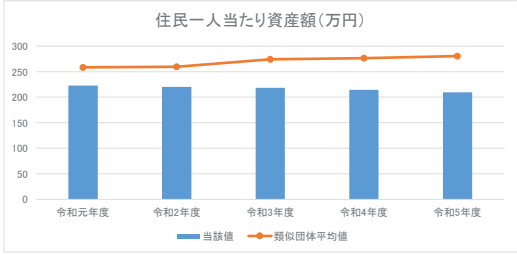


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,699百万円であり、投資活動収支は国庫支出金や県支出金が昨年度より減少し▲295百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲1,405百万円となっており、本年度資金残高は前年度末から2百万円減少(▲0.2%)して1,059百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれることから、一般会計等と比較すると業務活動収入が9,586百万円多いが、業務活動支出も9,635百万円多く、業務活動収支は一般会計等より253百万円少ない1,446百万円となっている。投資活動収支では、市民病院の医療機械の購入等を行ったことから、▲198百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲1,533百万円となり、本年度末資金残高は前年度より285百万円減少し、1,677百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より324百万円多い2,023百万円となり、投資活動収支では715百万円少ない▲1,010百万円となっている。財務活動収支は▲1,430百万円となり、本年度末資金残高は4,028百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

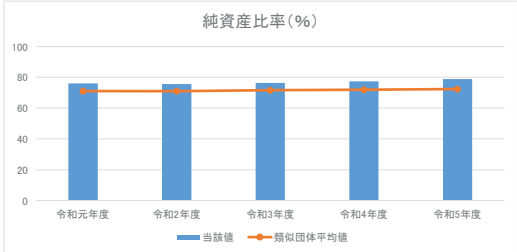
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,048,926	7,826,376	7,625,451	7,366,214	7,079,168
人口	36,121	35,542	34,932	34,338	33,797
当該値	222.8	220.2	218.3	214.5	209.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

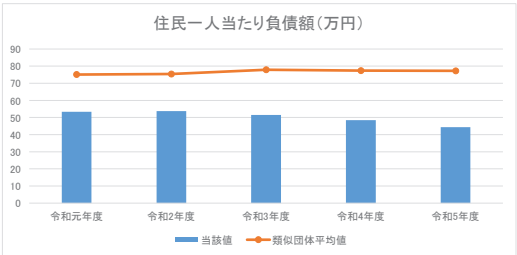
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	61,241	59,134	58,281	57,031	55,783
資産合計	80,489	78,264	76,255	73,662	70,792
当該値	76.1	75.6	76.4	77.4	78.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

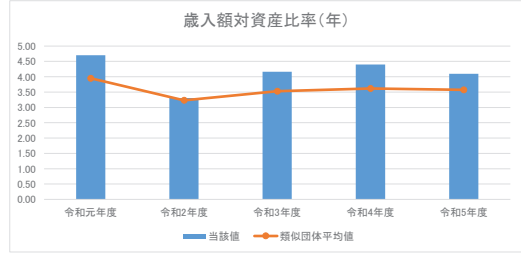
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,924,809	1,912,982	1,797,370	1,663,139	1,500,834
人口	36,121	35,542	34,932	34,338	33,797
当該値	53.3	53.8	51.5	48.4	44.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

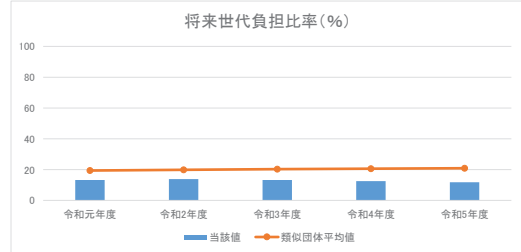
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	80,489	78,264	76,255	73,662	70,792
歳入総額	17,118	23,617	18,351	16,728	17,268
当該値	4.70	3.31	4.16	4.40	4.10
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,948	9,009	8,447	7,540	6,791
有形・無形固定資産合計	67,805	65,432	63,272	60,346	57,544
当該値	13.2	13.8	13.3	12.5	11.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

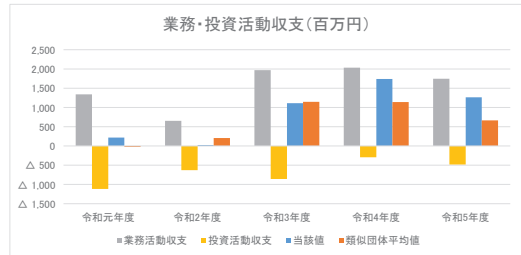
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,338	651	1,971	2,036	1,744
投資活動収支 ※2	△ 1,119	△ 630	△ 860	△ 294	△ 482
当該値	219	21	1,111	1,742	1,262
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

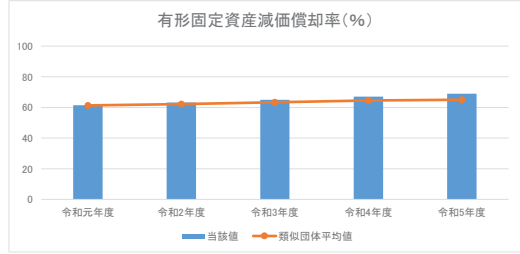
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	86,799	89,831	93,261	96,341	99,361
有形固定資産 ※1	141,377	142,178	143,490	143,718	144,014
当該値	61.4	63.2	65.0	67.0	69.0
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

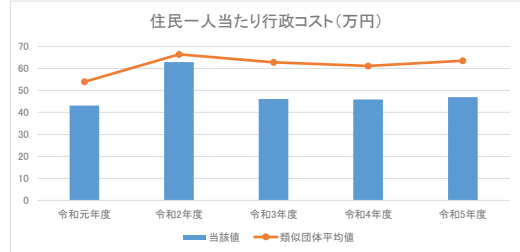
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

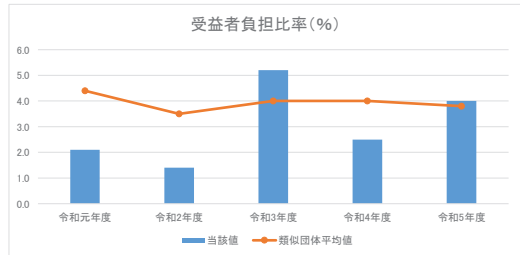
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,557,498	2,235,002	1,609,894	1,576,787	1,586,263
人口	36,121	35,542	34,932	34,338	33,797
当該値	43.1	62.9	46.1	45.9	46.9
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	340	326	880	408	668
経常費用	15,918	22,675	16,976	16,184	16,532
当該値	2.1	1.4	5.2	2.5	4.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の取得額が減価償却額を下回り、資産総額が減少したことにより、前年度よりも5.0万円減少し、類似団体平均を70.9万円下回った。また、歳入対資産比率は4.10となり、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は69.0%となり、類似団体平均を上回っている。資産合計の減少(▲3.9%)と歳入総額の増加(+3.2%)により歳入額対資産比率は前年度から減少した(▲6.8%)が、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を70.9万円下回っていることから、社会資本の整備は類似団体と遅れていると考えられ、資産の整備及び維持管理に費用がかかることとなる。今後、公共施設の老朽化が進むことにより修繕や更新等が必要となるため、公共施設総合管理計画に基づき、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較すると、純資産比率は6.4ポイント上回り、将来世代負担比率は9.1ポイント下回った。しかし、前年度と比較すると、減価償却額等の増加により、純資産が前年度よりも減少したこと、純資産比率は1.4ポイント増加し、将来世代負担比率は0.7ポイント減少している。有形固定資産減価償却率が年々増加していることから、施設の老朽化が進んでおり、修繕等も増加することが考えられ、施設を適正に管理し、費用の抑制に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制し、将来負担を増加させないようにしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは46.9万円となり、類似団体平均を下回り、前年度と比較すると1.0万円増加した。人件費や病院事業会計への補助金等が増加したことにより、経常費用が増加したためである。また、扶助費等の社会保障給付は35万円増加し、今後も増加していくことが見込まれることから、行政コストが過大にならないよう注意していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より4.0万円減少し44.4万円となり、類似団体平均より低い水準となっていることから、堅実な財政運営を行っている。地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、住民一人当たり負債額は減少した。基礎的財政収支については、前年度よりも投資活動収支が188百万円減少し、業務活動収支が292百万円減少したことで、類似団体平均値を上回った。業務活動収支は、補助金等の支出が増加したことにより黒字幅が減少した。投資活動収支が赤字となったのは、公共施設等の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より1.5ポイント増加して4.0%となり、類似団体平均と同程度である。デジタル基盤改革支援補助金等の経常収益が増加したことにより、受益者負担比率の増加と考えられる。サービスの運営や提供を継続するために、使用料・手数料の見直し等を行い適正な収益の確保を図るとともに、迅速な行政改革大綱に基づき、経費の削減に努める。

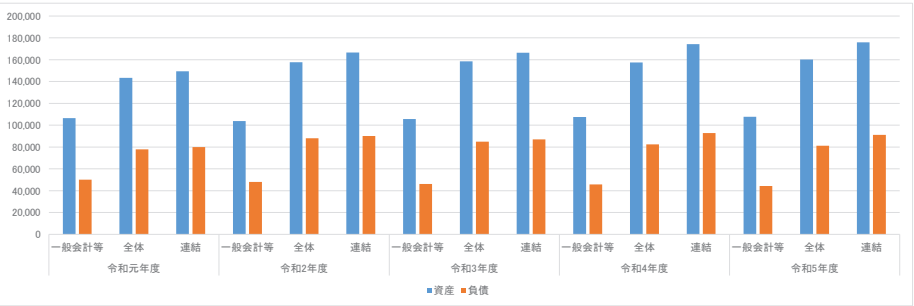
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	千葉県香取市	人口	70,791 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	482 人
		面積	262.35 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	20,536,420 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	122360	類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.3 %
				将来負担比率	5.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

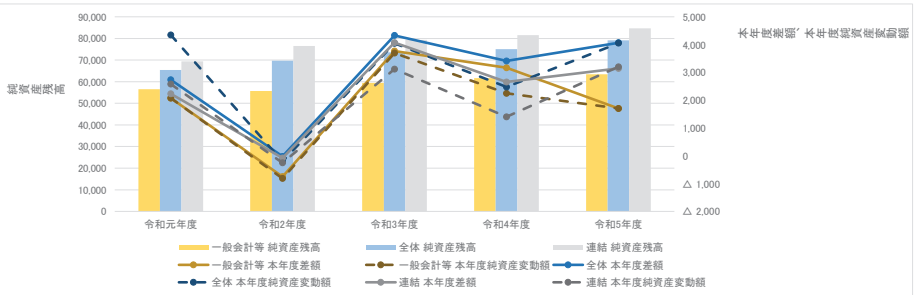
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	106,526	103,833	105,648	107,534	107,787
	負債	50,015	48,137	46,219	45,855	44,407
全体	資産	143,331	157,705	158,447	157,526	160,249
	負債	77,975	88,013	84,930	82,491	81,163
連結	資産	149,421	166,519	166,310	174,257	175,918
	負債	80,045	90,049	86,945	92,750	91,210



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から253百万円の増加(+0.2%)となった。増要因として大きいものは投資その他の資産であり、基金への積立てをしたところから1,481百万円増加し、水道事業会計及び簡易水道事業会計、病院事業会計への出資により808百万円増加したため、資産総額は増加した。負債総額は前年度末から1,448百万円の減少(▲3.2%)となった。
一般会計等においては大型建設事業、全体会計においては水道施設の統廃合などが進められており、連結会計では一部事務組合のごみ処理施設の建設事業が予定されているため、今後は資産・負債ともに増加していくことが見込まれる。公共施設総合管理計画や個別施設設計圖に基づき施設の統廃合を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

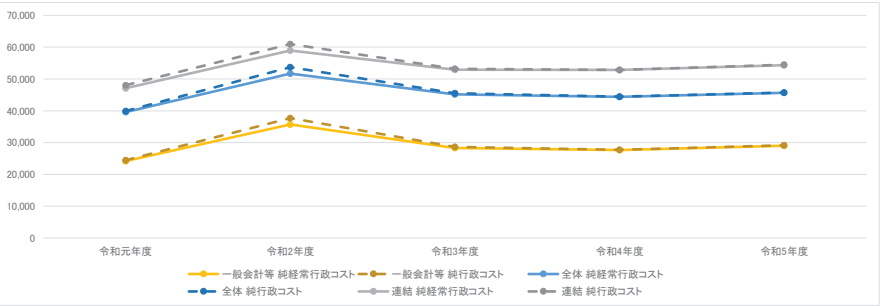
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,081	△ 750	3,767	3,171	1,701
	本年度純資産変動額	2,081	△ 815	3,695	2,251	1,701
	純資産残高	56,511	55,696	59,428	61,679	63,380
全体	本年度差額	2,737	△ 19	4,328	3,414	4,067
	本年度純資産変動額	4,351	△ 202	4,048	2,474	4,051
	純資産残高	65,356	69,692	73,517	75,035	79,086
連結	本年度差額	2,229	△ 77	4,072	2,657	3,144
	本年度純資産変動額	2,583	△ 254	3,118	1,405	3,201
	純資産残高	69,377	76,470	79,365	81,507	84,708



分析:
一般会計等においては、財源(30,827百万円)が純行政コスト(29,126百万円)を上回ったため、本年度差額は1,701百万円となり、純資産残高は1,701百万円の増加となった。純行政コストの前年比からの増加は、物件費や移転費用等の経常費用の増加などによるものである。
国庫等補助金が減少しているため、引き続き経常費用の抑制が必要となる。

2. 行政コストの状況

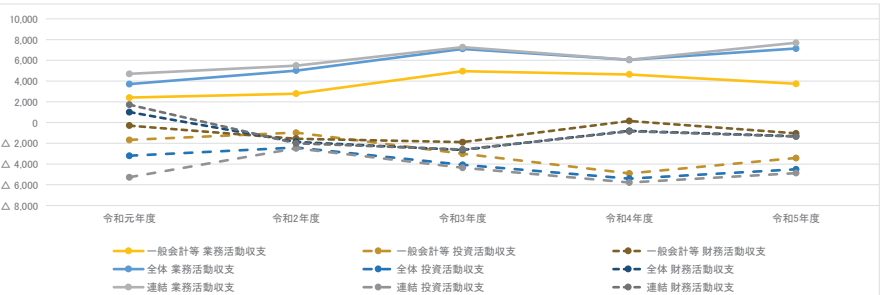
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,187	35,706	28,311	27,681	29,037
	純行政コスト	24,452	37,702	28,630	27,706	29,126
全体	純経常行政コスト	39,580	51,691	45,186	44,385	45,625
	純行政コスト	39,920	53,706	45,519	44,423	45,742
連結	純経常行政コスト	47,094	58,955	52,889	52,815	54,345
	純行政コスト	48,037	60,971	53,222	52,873	54,458



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,182百万円となり、前年度比1,263百万円の増加(+4.4%)となった。内訳は、移転費用が15,935百万円で52.8%、物件費等が9,835百万円で32.6%、人件費が4,143百万円で13.7%となっている。物件費等については、保育運営委託料やふるさと香取応援寄附金事業返礼品等が増加しており、移転費用については補助金等において物価高騰対応重点支援給付金支給事業等により増加していることが経常費用の増加した主な要因としてあげられる。
本市においては今後も高齢化による扶助費の増など移転費用の増加が見込まれているため、事業の見直しや単独事業の取捨選択を行うなど、引き続き経常費用の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,409	2,788	4,952	4,642	3,744
	投資活動収支	△ 1,677	△ 966	△ 3,008	△ 4,902	△ 3,424
	財務活動収支	△ 289	△ 1,552	△ 1,884	150	△ 1,038
全体	業務活動収支	3,708	5,013	7,108	6,053	7,138
	投資活動収支	△ 3,207	△ 2,408	△ 4,066	△ 5,405	△ 4,502
	財務活動収支	1,013	△ 1,858	△ 2,643	△ 782	△ 1,313
連結	業務活動収支	4,697	5,492	7,268	6,060	7,690
	投資活動収支	△ 5,266	△ 2,484	△ 4,363	△ 5,778	△ 4,867
	財務活動収支	1,725	△ 1,997	△ 2,600	△ 835	△ 1,350

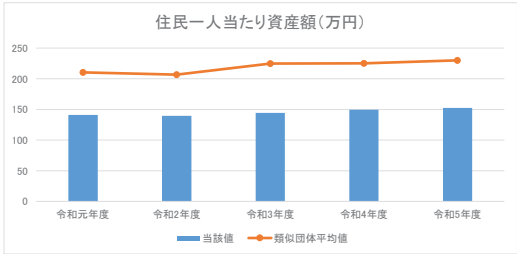


分析:
一般会計等において、前年度と比較すると業務活動収支は、898百万円の減少、投資活動収支は複合公共施設、市営住宅施設整備事業等の工事完了等により投資活動収支不足額が減少したことが要因となり1,478百万円の増加、財務活動収支は地方債発行収入の減により1,038百万円の減少となった。
投資活動収支と財務活動収支の不足額を業務活動収支の剰余金額で補てんする形となった。
一般会計等、全体会計、連結会計ともに後年度の大型建設事業を予定していることから、基礎的財政収支がマイナスに転じることが見込まれる。また、それに伴う地方債償還額の増加も見込まれるため、業務支出及び投資活動支出の抑制に向け事業の取捨選択をするともに、剰余財源を地方債償還支出に充てることで地方債残高の減少に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

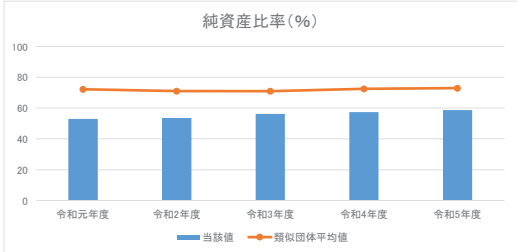
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,652,637	10,383,276	10,564,765	10,753,389	10,778,714
人口	75,538	74,330	73,129	71,868	70,791
当該値	141.0	139.7	144.5	149.6	152.3
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

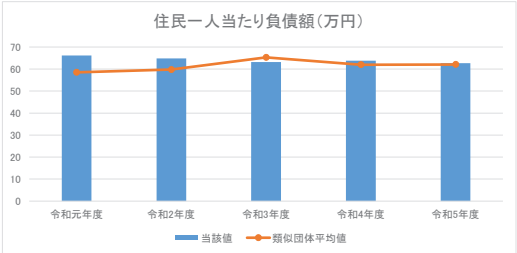
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,511	55,696	59,428	61,679	63,380
資産合計	106,526	103,833	105,648	107,534	107,787
当該値	53.0	53.6	56.3	57.4	58.8
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

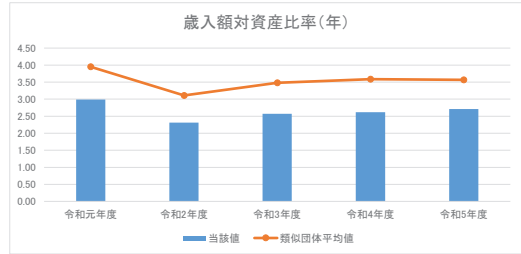
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,001,545	4,813,676	4,621,947	4,585,493	4,440,695
人口	75,538	74,330	73,129	71,868	70,791
当該値	66.2	64.8	63.2	63.8	62.7
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

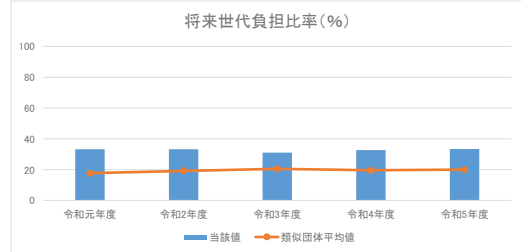
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	106,526	103,833	105,648	107,534	107,787
歳入総額	35,619	44,999	41,162	40,995	39,807
当該値	2.99	2.31	2.57	2.62	2.71
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,517	26,421	24,981	26,251	26,503
有形・無形固定資産合計	82,634	79,515	80,300	80,569	79,307
当該値	33.3	33.2	31.1	32.6	33.4
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

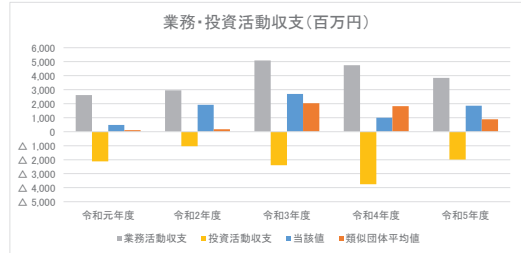
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,609	2,957	5,084	4,747	3,852
投資活動収支 ※2	△ 2,123	△ 1,043	△ 2,387	△ 3,744	△ 1,995
当該値	486	1,914	2,697	1,003	1,857
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

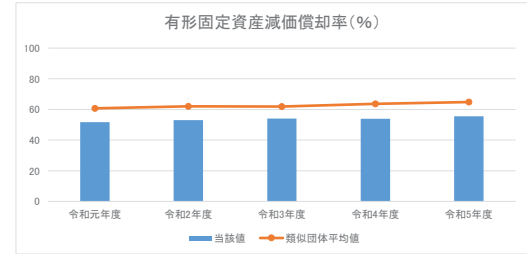
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	60,725	60,408	62,710	64,967	67,774
有形固定資産 ※1	117,484	114,031	115,917	120,637	122,218
当該値	51.7	53.0	54.1	53.9	55.5
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

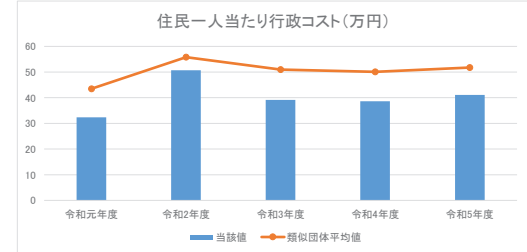
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

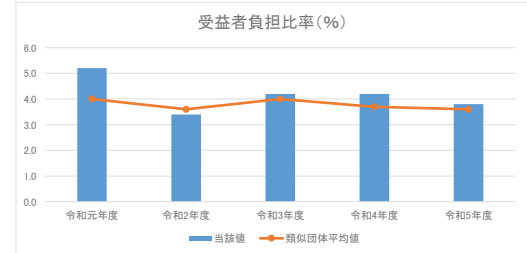
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,445,179	3,770,207	2,863,023	2,770,617	2,912,610
人口	75,538	74,330	73,129	71,868	70,791
当該値	32.4	50.7	39.2	38.6	41.1
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,315	1,262	1,250	1,226	1,135
経常費用	25,502	36,968	29,561	28,907	30,172
当該値	5.2	3.4	4.2	4.2	3.8
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等に取得価額不明の資産が多くあり、それらの資産を備忘価額1円で評価しているためである。
また、有形固定資産減価償却率についても、同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。各施設で見ると老朽化の進んでいる施設もあるため、公共施設の集約化や民間譲渡を検討するなど、公共施設の適正化を進めている。
歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となったが、後年度には大型建設事業の進捗に伴う比率の上昇が見込まれている。なお、特に令和2年度において、例年と比較して比率が下がっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連施策に係る歳入など資産形成に結び付かない歳入が増えたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。本市は旧合併特例事業債を活用した建設事業を数多く実施し資産形成をしてきたため、地方債残高のうち42.2%が旧合併特例事業債となっている。旧合併特例事業債に係る資産及び負債を除いて計算した純資産比率は68.9%となる。
また、同様の理由により将来世代負担比率が類似団体を上回る状態が続いている。今後は取得した資産の老朽化を見据え、新規に発行する地方債の抑制や高利率の既発債の繰上償還を検討するなど、世代間のバランスを考慮したうえで財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、合併以降職員の適正化計画に基づき人員を削減し、給与費を減少させてきたことが大きな要因となり、類似団体と比較して低い水準で推移してきた。令和2年度には会計年度任用職員制度の導入により給与費は増額となったが、住民一人当たり行政コストについては、依然として低い水準を保っている。今後も高齢化による扶助費などの増加が見込まれているため、事業の見直しによる経常費用の抑制を検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少しているが、類似団体平均を上回っている。これまで進めてきた旧合併特例事業債を活用した大型事業に加え、令和4年度から過疎対策事業債の活用が可能となり、今後も負債の増加が見込まれる。
基礎的財政収支は増加しているが、複合公共施設、市営住宅施設整備事業等の工事完了等により投資活動収支不足額が減少したことが主な要因である。今後も中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した財政運営に努めるとともに、新規に発行する地方債の取捨選択や繰上償還の実施などにより地方債残高の減少を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。引き続き経常費用については削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

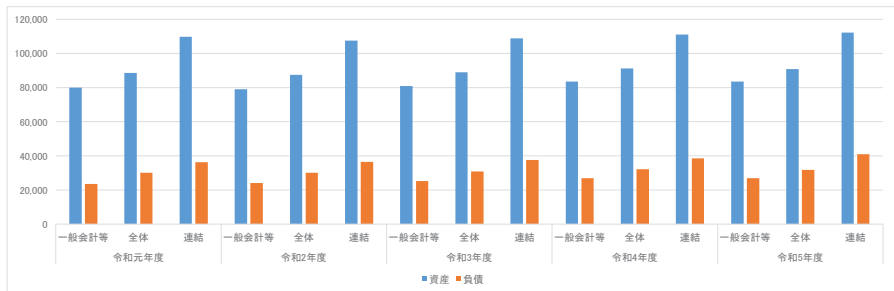
団体名 千葉県山武市
団体コード 122378

人口	48,369 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	413 人
面積	146.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,431.154 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

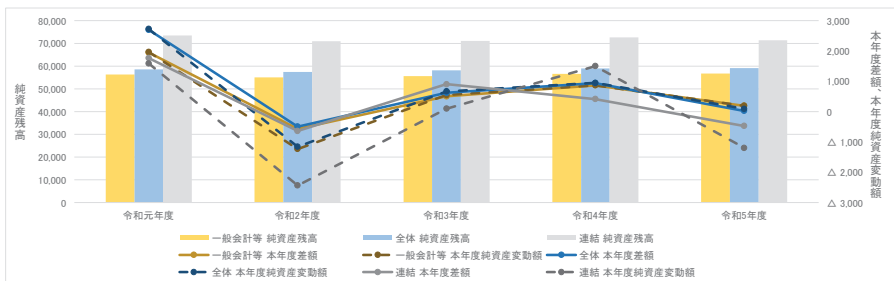
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	79,956	79,111	80,918	83,448	83,606
	負債	23,618	24,011	25,273	26,936	26,906
全体	資産	88,579	87,521	88,958	91,161	90,811
	負債	30,017	30,122	30,893	32,149	31,709
連結	資産	109,735	107,500	108,771	111,124	112,273
	負債	36,297	36,501	37,676	38,533	40,881



分析:
・一般会計等は、資産総額が前年度末から156百万円の増加(+0.2%)となった。変動が大きいものは投資その他の資産であり、これはさんむ医療センターの建替整備に係る貸付金の増加が主な要因である。また、固定負債は、職員数の減少に伴い、退職手当引当金等が減少したことにより30百万円減少となった。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から350百万円の減少(△0.4%)し、負債総額は440百万円の減少(△1.4%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,205百万円多くなるが、負債総額も上下水道管等のインフラ資産の財源として地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,803百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は一部事務組合等が保有している公有地や病院施設に係る資産を計上している等により、一般会計等に比べ28,667百万円多くなり、負債総額も借入金等があることから13,975百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

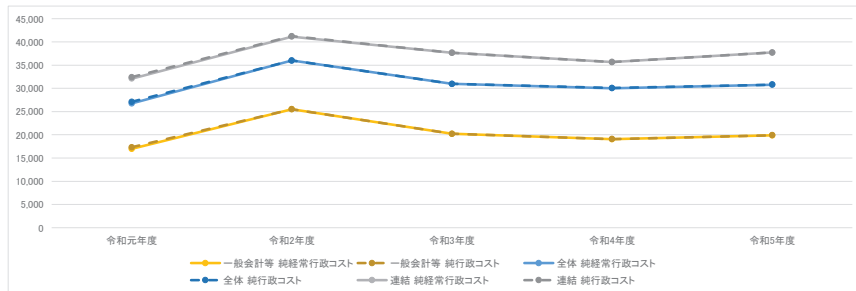
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,948	△ 571	500	863	191
	本年度純資産変動額	1,966	△ 1,237	545	867	188
全体	純資産残高	56,338	55,100	56,645	56,512	56,700
	本年度差額	2,697	△ 498	616	936	22
連結	純資産残高	58,562	57,400	58,065	59,012	59,102
	本年度差額	1,763	△ 640	904	411	△ 477
連結	本年度純資産変動額	1,587	△ 2,438	96	1,496	△ 1,199
	純資産残高	73,438	71,000	71,095	72,591	71,392



分析:
・一般会計等は、収収等の財源(20,007百万円)が純行政コスト(19,886百万円)を上回ったことから、本年度差額は191百万円となり、純資産残高は188百万円増加となった。増加した要因としては、地方交付税やふるさと納税等の収収が増加したことによるものである。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、一般会計等に比べ財源が10,745百万円多くなっており、本年度差額は22百万円、純資産残高は90百万円の増加となった。
・連結では、千葉県後期高齢者医療連合への国庫等補助金等が含まれることから、一般会計等に比べ財源が17,143百万円多くなっているが、財源よりも純行政コストの増加が上回ったことから、本年度差額は△477百万円となり、純資産残高は△1,199百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

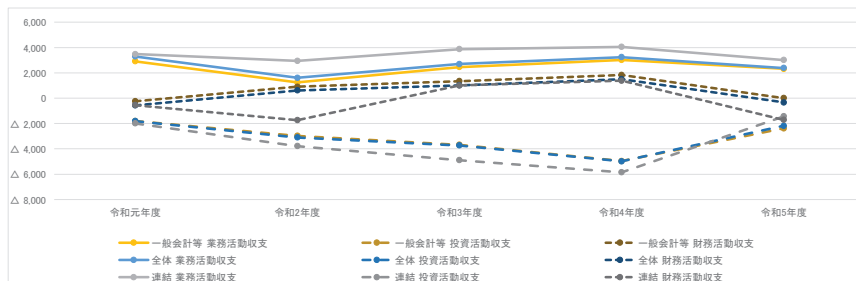
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,980	25,502	20,218	19,050	19,885
	純行政コスト	17,324	25,502	20,218	19,070	19,886
全体	純経常行政コスト	26,757	36,001	30,967	30,033	30,799
	純行政コスト	27,102	36,001	30,968	30,054	30,800
連結	純経常行政コスト	32,080	41,122	37,669	35,665	37,714
	純行政コスト	32,420	41,238	37,648	35,658	37,697



分析:
・一般会計等は、経常費用が21,489百万円となり、前年度と比べ626百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち補助金等の移転費用が前年度から601百万円の増加(6.1%)となっており、これは子育て世帯生活応援特別給付金を実施したこと及び一部事務組合に係る負担金の増加によるものである。
・全体では一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が221百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,232百万円多くなり、純行政コストは10,914百万円多くなっている。
・連結では一般会計等に比べ、連結対象企業の事業収益を計上しているため、経常収益が6,710百万円多くなっている一方、人件費が4,287百万円多くなっているなど、経常費用が24,540百万円多くなり、純行政コストは17,811百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,906	1,246	2,458	3,015	2,314
	投資活動収支	△ 1,800	△ 2,977	△ 3,677	△ 4,958	△ 2,385
全体	財務活動収支	△ 246	900	1,340	1,830	7
	業務活動収支	3,290	1,611	2,695	3,241	2,379
連結	投資活動収支	△ 1,816	△ 3,104	△ 3,730	△ 4,980	△ 2,182
	財務活動収支	△ 571	614	1,008	1,495	△ 339
連結	業務活動収支	3,477	2,942	3,872	4,045	3,003
	投資活動収支	△ 1,991	△ 3,784	△ 4,894	△ 5,853	△ 1,436
連結	財務活動収支	△ 552	△ 1,736	998	1,383	△ 1,706



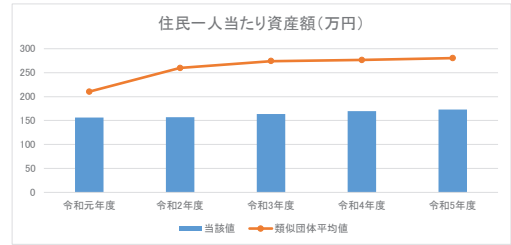
分析:
・一般会計等は、業務活動収支が2,314百万円であったが、投資活動収支は公共施設整備事業等を行ったことにより△2,385百万円となっている。財政活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、7百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、1,263百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等の収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より65百万円多い2,379百万円となっている。投資活動収支は△2,182百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、△3,003百万円となり、本年度末資金残高は142百万円減少し、2,490百万円となった。
・連結では、地方独立行政法人さんむ医療センターにおける入院・外来収益等が業務活動収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より689百万円多い3,003百万円となっている。投資活動収支は△1,436百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、△1,706百万円となり、本年度末資金残高は139百万円減少し、7,193百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

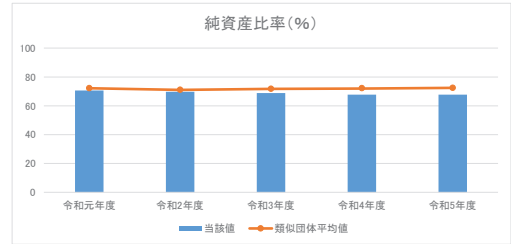
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,995,588	7,911,085	8,091,758	8,344,762	8,360,558
人口	51,176	50,336	49,491	49,103	48,369
当該値	156.2	157.2	163.5	169.9	172.8
類似団体平均値	210.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

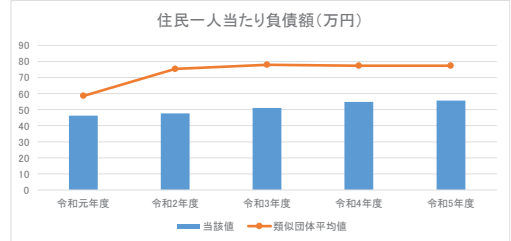
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,338	55,100	55,645	56,512	56,700
資産合計	79,956	79,111	80,918	83,448	83,606
当該値	70.5	69.6	68.8	67.7	67.8
類似団体平均値	72.2	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

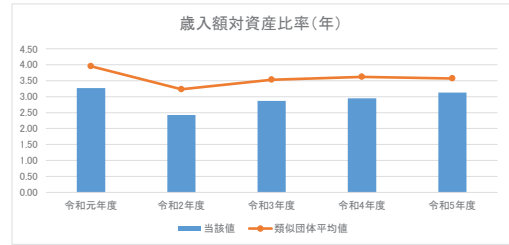
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,361,831	2,401,074	2,527,257	2,693,578	2,690,595
人口	51,176	50,336	49,491	49,103	48,369
当該値	46.2	47.7	51.1	54.9	55.6
類似団体平均値	58.5	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

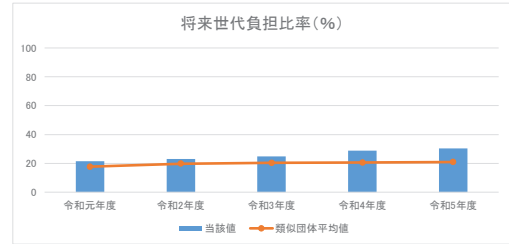
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,956	79,111	80,918	83,448	83,606
歳入総額	24,482	32,730	28,175	28,284	26,746
当該値	3.27	2.42	2.87	2.95	3.13
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,829	12,739	13,932	16,293	16,941
有形・無形固定資産合計	53,995	55,370	56,166	56,556	55,856
当該値	21.5	23.0	24.8	28.8	30.3
類似団体平均値	17.7	19.8	20.3	20.6	20.9

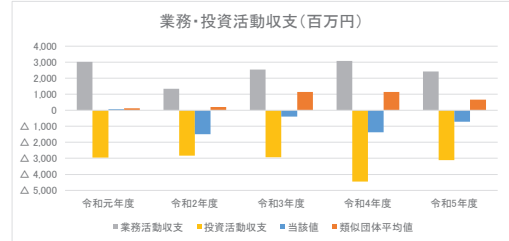
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,017	1,339	2,541	3,088	2,412
投資活動収支 ※2	△ 2,943	△ 2,839	△ 2,936	△ 4,457	△ 3,116
当該値	74	△ 1,500	△ 395	△ 1,369	△ 704
類似団体平均値	1,158	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

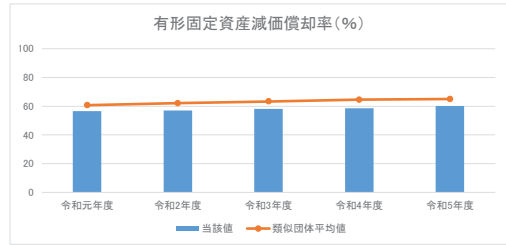
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,748	56,859	59,024	61,121	63,486
有形固定資産 ※1	96,678	99,503	101,383	104,502	105,644
当該値	56.6	57.1	58.2	58.5	60.1
類似団体平均値	60.7	62.1	63.3	64.5	65.0

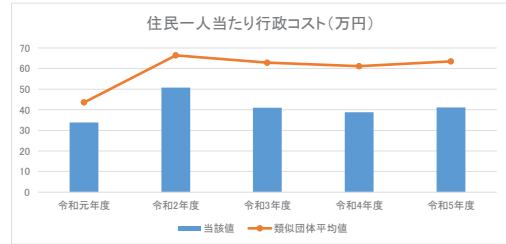
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

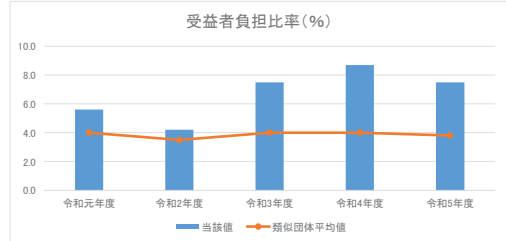
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,732,372	2,550,211	2,021,847	1,907,017	1,988,619
人口	51,176	50,336	49,491	49,103	48,369
当該値	33.9	50.7	40.9	38.8	41.1
類似団体平均値	43.5	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,013	1,120	1,649	1,813	1,605
経常費用	17,993	26,622	21,868	20,863	21,489
当該値	5.6	4.2	7.5	8.7	7.5
類似団体平均値	4.0	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地の取得価格が不明であるため、整備価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、公共施設整備事業を実施したことなどにより、前年度と比べ2.9万円増加している。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。こちらも資産の評価方法の差によるものである。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回る程度であるが、少しずつ減価償却率が進んできているため、老朽化した施設について、点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化や統廃合の検討を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると純資産が増加している。これは、税金等の財源が純行政コストを上回ったことによるものである。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、前年度より地方債の借入額が増加したため、1.5ポイント増加している。今後は、山武市公共施設個別施設計画に基づき計画的に施設の修繕等を実施し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較すると2.3ポイント増加している。これは、子育て世帯生活応援特別給付金や物価高騰支援給付金等の社会保障給付費の増加及び一部事務組合に係る負担金の増加によるものである。住民一人当たり行政コストが増加傾向にあるため、抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.7万円増加している。これは公共施設整備等に係る地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後も公共施設の改修等を計画的に進めていく必要がある。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出金を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回っていたため、△704百万円となっている。
業務活動収支は黒字であり、前年度より黒字額が減少したものは、社会保障給付費等による支出が増加したことによるものである。
また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったこと及び地方独立行政法人さん医療センターに貸付金を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少している。経常費用は子育て世帯生活応援特別給付金や物価高騰支援給付金等の社会保障給付費及び一部事務組合に係る負担金が増加している。また、公共施設の維持補修費用も増加しているため、施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

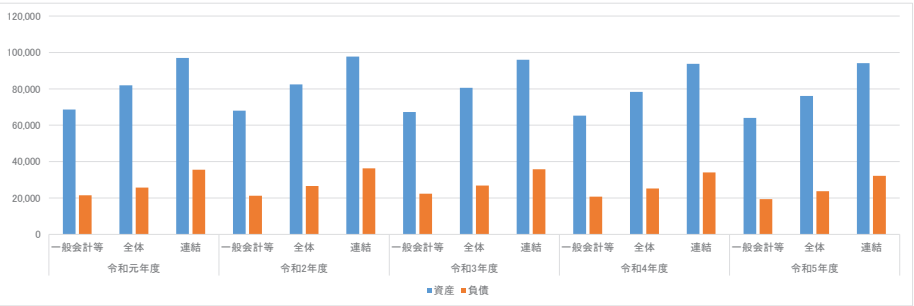
団体名 千葉県いすみ市
団体コード 122386

人口	35,289 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	157.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,283.669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	8.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

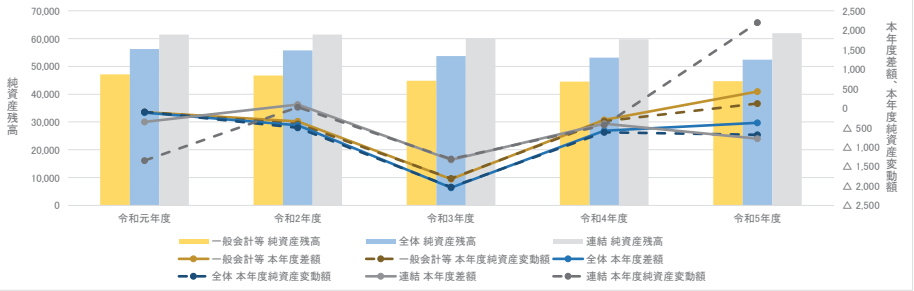
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	68,572	67,960	67,228	65,285	64,009
	負債	21,468	21,264	22,339	20,733	19,339
全体	資産	81,961	82,405	80,541	78,388	76,124
	負債	25,689	26,641	26,804	25,275	23,696
連結	資産	97,041	97,695	95,992	93,719	94,086
	負債	35,607	36,236	35,841	34,007	32,180



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から1,276百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産の減少で、これは公共施設の設備投資よりも減価償却の減少が大きいことが主な要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合は75.1%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。負債総額については、1,394百万円の減少(△6.7%)で、債務負担行為等による長期未払金残高の減少及び起債額よりも償還額が上回ったことによる地方債残高の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

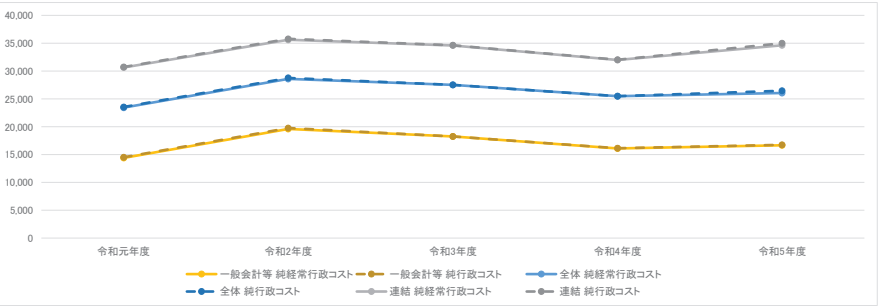
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 104	△ 340	△ 1,824	△ 302	425
	本年度純資産変動額	△ 101	△ 408	△ 1,807	△ 338	118
	純資産残高	47,104	46,696	44,889	44,551	44,670
全体	本年度差額	△ 116	△ 440	△ 2,044	△ 583	378
	本年度純資産変動額	△ 98	△ 507	△ 2,028	△ 624	△ 684
	純資産残高	56,272	55,764	53,737	53,113	52,429
連結	本年度差額	△ 356	92	△ 1,329	△ 399	△ 785
	本年度純資産変動額	△ 1,348	25	△ 1,308	△ 439	2,195
	純資産残高	61,434	61,459	60,151	59,712	61,906



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(17,155百万円)が純行政コスト(16,730百万円)を上回っており、本年度差額は425百万円となり、純資産残高は前年度と比べて119百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化に取り組み、税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が3,411百万円、国県等補助金が5,507百万円多くなった。しかし、純行政コストも9,720百万円多くなっているため、本年度差額は△378百万円となり、純資産残高は前年度と比較して684百万円の減少(△1.3%)となった。
連結では、一般会計等と比べて税收等が9,013百万円、国県等補助金が8,031百万円多くなっているが、純行政コストも18,254百万円多くなっているため、本年度差額は△785百万円となった。純資産残高は前年度と比べて2,194百万円(3.7%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

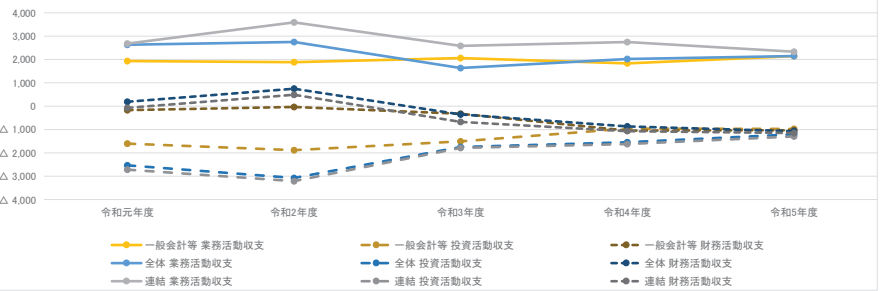
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,399	19,600	18,254	16,107	16,662
	純行政コスト	14,510	19,765	18,265	16,126	16,731
全体	純経常行政コスト	23,432	28,592	27,500	25,480	26,073
	純行政コスト	23,543	28,758	27,511	25,499	26,450
連結	純経常行政コスト	30,636	35,621	34,609	32,006	34,612
	純行政コスト	30,725	35,786	34,616	32,019	34,984



分析:
一般会計等において、経常費用は17,571百万円となり、前年度から452百万円の増加(2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,669百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,901百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,977百万円)で、前年度から254百万円の増加であり、純行政コストの35.7%を占めている。引き続き事務事業の精査や、施設の集約化・多機能化を進めるなど施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,930	1,884	2,061	1,833	2,146
	投資活動収支	△ 1,607	△ 1,884	△ 1,509	△ 961	△ 973
	財務活動収支	△ 171	△ 34	△ 322	△ 1,046	△ 1,032
全体	業務活動収支	2,628	2,751	1,636	2,021	2,151
	投資活動収支	△ 2,534	△ 3,075	△ 1,748	△ 1,549	△ 1,207
	財務活動収支	186	748	△ 357	△ 889	△ 1,074
連結	業務活動収支	2,683	3,591	2,582	2,746	2,334
	投資活動収支	△ 2,722	△ 3,212	△ 1,789	△ 1,628	△ 1,298
	財務活動収支	△ 69	489	△ 676	△ 1,067	△ 1,151

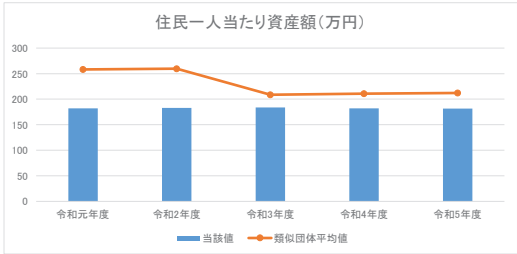


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,146百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が148百万円増加したことなどにより、投資活動収支が投資活動収入を上回り△973百万円、財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△1,032百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から141百万円増加し、1,254百万円となった。

1. 資産の状況

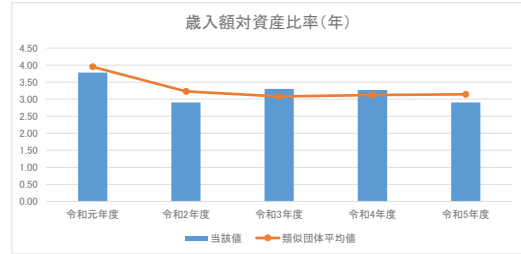
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,857,242	6,796,035	6,722,813	6,528,466	6,400,855
人口	37,665	37,143	36,575	35,896	35,289
当該値	182.1	183.0	183.8	181.9	181.4
類似団体平均値	258.4	259.7	208.7	210.8	212.0



②歳入額対資産比率(年)

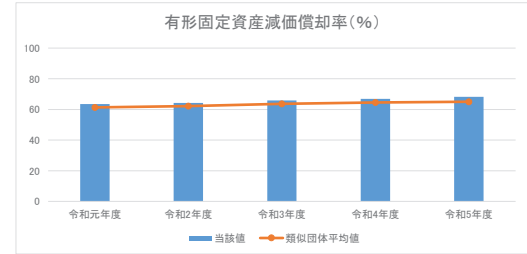
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	68,572	67,960	67,228	65,285	64,009
歳入総額	18,142	23,399	20,402	19,964	22,036
当該値	3.78	2.90	3.30	3.27	2.90
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	80,754	83,083	85,641	87,868	90,178
有形固定資産 ※1	127,232	129,384	129,961	131,331	132,222
当該値	63.5	64.2	65.9	66.9	68.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.7	64.5	65.0

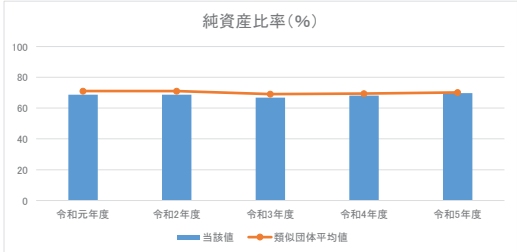
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

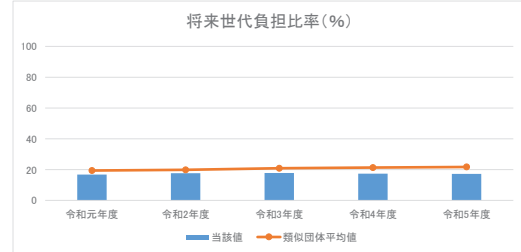
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,104	46,696	44,889	44,551	44,670
資産合計	68,572	67,960	67,228	65,285	64,009
当該値	68.7	68.7	66.8	68.2	69.8
類似団体平均値	71.1	71.0	69.1	69.5	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,992	9,232	9,097	8,637	8,269
有形・無形固定資産合計	53,379	52,458	51,098	49,542	48,129
当該値	16.8	17.6	17.8	17.4	17.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.9	21.3	21.7

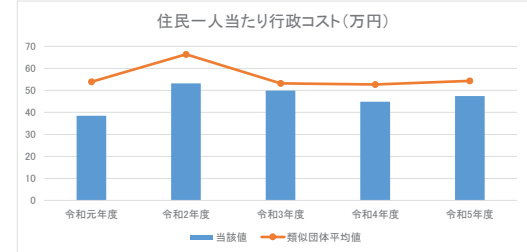
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

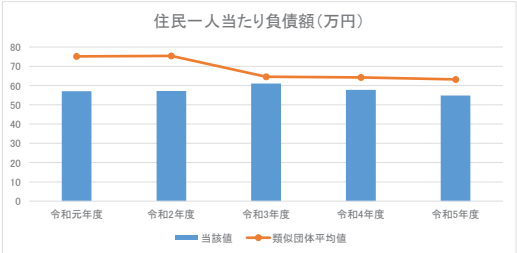
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,451,004	1,976,502	1,826,533	1,612,574	1,673,057
人口	37,665	37,143	36,575	35,896	35,289
当該値	38.5	53.2	49.9	44.9	47.4
類似団体平均値	53.9	66.4	53.2	52.7	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

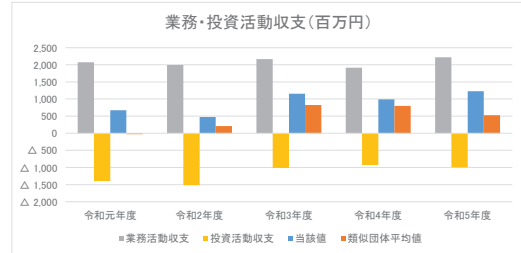
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,146,836	2,128,400	2,233,877	2,073,321	1,933,874
人口	37,665	37,143	36,575	35,896	35,289
当該値	57.0	57.2	61.1	57.8	54.8
類似団体平均値	75.1	75.4	64.6	64.2	63.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,073	1,993	2,164	1,918	2,218
投資活動収支 ※2	△ 1,400	△ 1,516	△ 1,012	△ 929	△ 991
当該値	673	477	1,152	989	1,227
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	826.9	798.8	529.2

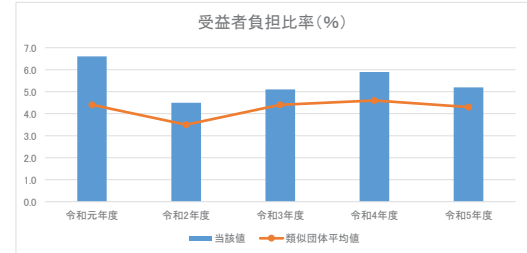
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,010	920	982	1,011	909
経常費用	15,410	20,520	19,236	17,119	17,571
当該値	6.6	4.5	5.1	5.9	5.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.4	4.6	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地について取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、設備投資よりも減価償却費が上回ったことによる資産合計の減少、また税收等収入の増加により、歳入総額が前年度と比べて2.072百万円増加したことにより当該値は前年度より0.37ポイント減少した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、これは築30年以上の建物が多く、老朽化が進行しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化、施設の集約化・多機能化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、公共施設の改修や施設の集約化・複合化などを進めており、今後は地方債残高が増加していくことが見込まれるため、将来世代への負担が過度にならないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは物件費や社会保障給付が増加したことにより、昨年度と比較して2.5ポイント増加した。類似団体平均値と比べて下回っているが、人件費、物件費、社会保障給付費などが増加しており、今後も増加傾向にあることから、効率的な組織の編成や適正な人員配置、事務事業の見直し、委託料の適正化等を図り、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、県庁舎等の施設整備や、大原公民館棟改修・図書館整備を進めており、地方債を発行していくため今後は地方債発行収入が増加する見込みであるが、それに伴い地方債償還支出も増加していくため、負債額は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.7ポイント減少し、類似団体平均値を上回っている。使用料及び手数料などが減少し経常収益が減少したこと、また物件費や社会保障給付の増加により経常費用が増加したことによる。公共施設の老朽化が進んでおり、減価償却費、維持補修費の増加が見込まれるため、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

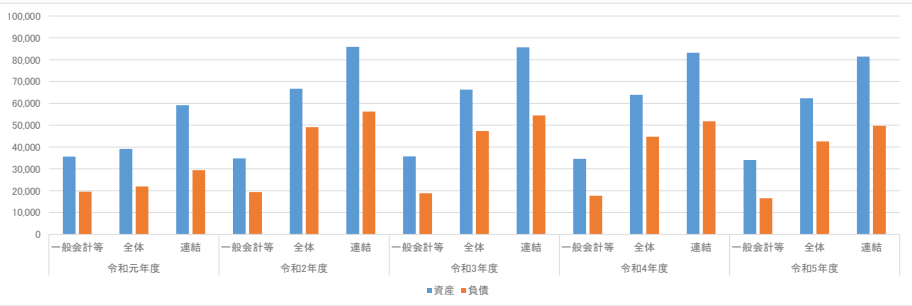
団体名 千葉県大網白里市
団体コード 122394

人口	48,180 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360 人
面積	58.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,556.497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	32.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

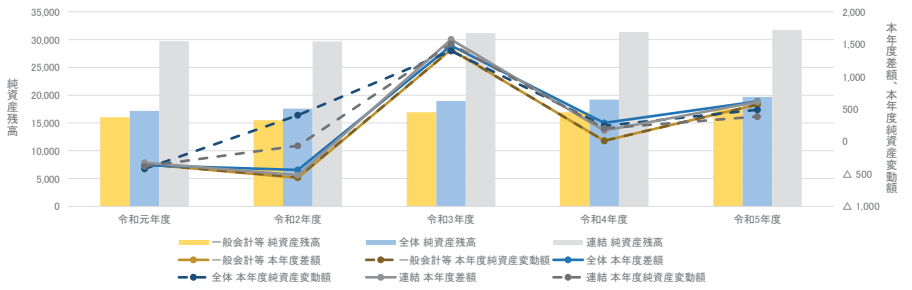
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,657	34,831	35,726	34,643	34,112
	負債	19,604	19,328	18,806	17,713	16,611
全体	資産	39,112	66,711	66,326	63,970	62,319
	負債	21,946	49,139	47,359	44,762	42,623
連結	資産	59,126	85,896	85,662	83,189	81,443
	負債	29,403	56,239	54,500	51,825	49,695



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5億31百万円の減少(▲1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び出資金であり、事業用資産、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等からそれぞれ3億94百万円、4億98百万円減少、出資金は、病院事業会計、下水道事業会計への出資により1億97百万円増加した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が60.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
なお、負債総額が前年度末から11億2百万円の減少(▲6.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の償還の開始や、新規の普通建設事業の抑制による地方債発行額及び臨時財政対策債の縮減等から、地方債償還額が発行額を上回り、12億15百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

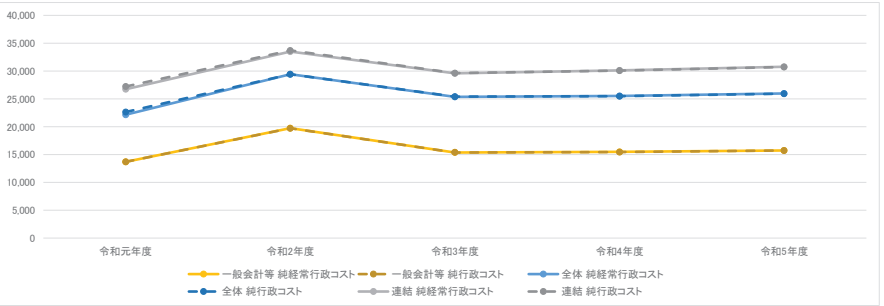
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 348	△ 561	1,417	11	570
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 550	1,417	11	570
	純資産残高	16,053	15,503	16,920	16,931	17,501
全体	本年度差額	△ 364	△ 438	1,478	286	617
	本年度純資産変動額	△ 421	405	1,398	241	488
	純資産残高	17,166	17,571	18,967	19,208	19,696
連結	本年度差額	△ 327	△ 518	1,573	169	611
	本年度純資産変動額	△ 382	△ 65	1,504	202	385
	純資産残高	29,723	29,658	31,161	31,363	31,748



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(163億18百万円)が純行政コスト(157億47百万円)を上回ったことから、本年度差額は5億70百万円となり、純資産残高は5億70百万円の増加となった。増加の要因としては、地方交付税などの収収等が4億62百万円増加し、国県等補助金が3億79百万円増加したためである。

2. 行政コストの状況

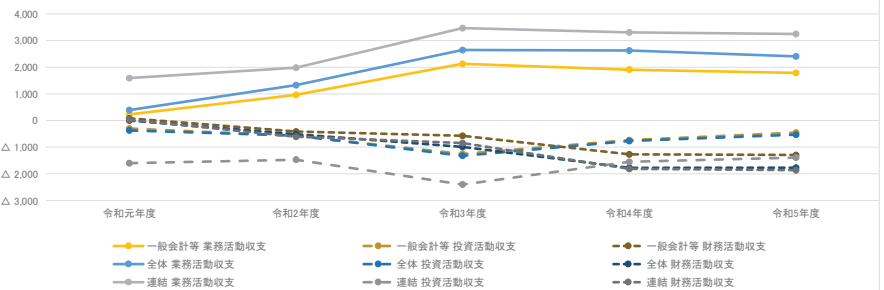
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,691	19,742	15,387	15,482	15,748
	純行政コスト	13,688	19,724	15,387	15,466	15,747
全体	純経常行政コスト	22,158	29,428	25,379	25,513	25,962
	純行政コスト	22,639	29,423	25,420	25,493	25,932
連結	純経常行政コスト	26,733	33,500	29,603	30,101	30,761
	純行政コスト	27,215	33,710	29,635	30,069	30,730



分析:
一般会計等においては、経常費用は161億9百万円となり、前年度比2億71百万円の増加(+1.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は79億78百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は81億31百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(35億32百万円、前年度比+1億47百万円)であり、純行政コストの22.4%を占めている。上記を除くと、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(42億59百万円、前年度比+1億21百万円)であり、純行政コストの27.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	229	961	2,127	1,908	1,784
	投資活動収支	△ 301	△ 569	△ 1,254	△ 735	△ 456
	財務活動収支	83	△ 414	△ 574	△ 1,270	△ 1,291
全体	業務活動収支	391	1,328	2,645	2,628	2,402
	投資活動収支	△ 372	△ 563	△ 1,324	△ 789	△ 533
	財務活動収支	0	△ 514	△ 987	△ 1,774	△ 1,769
連結	業務活動収支	1,591	1,983	3,465	3,301	3,241
	投資活動収支	△ 1,600	△ 1,468	△ 2,400	△ 1,548	△ 1,390
	財務活動収支	26	△ 608	△ 847	△ 1,813	△ 1,860

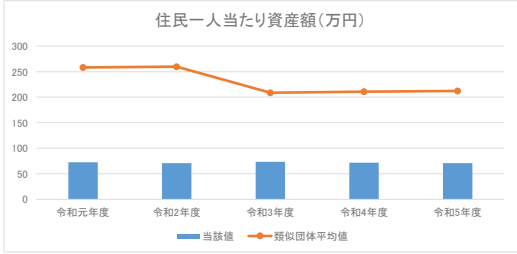


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は17億84百万円であったが、投資活動収支については、基金への積み立て等を行ったことから、▲4億56百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲12億91百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、8億81百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

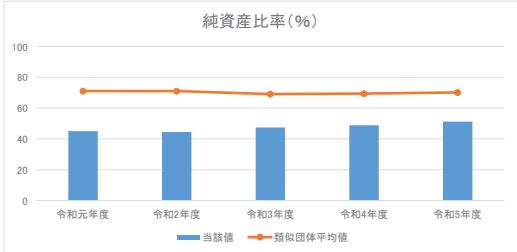
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,565,723	3,483,114	3,572,603	3,464,342	3,411,170
人口	49,200	48,960	48,679	48,417	48,180
当該値	72.5	71.1	73.4	71.6	70.8
類似団体平均値	258.4	259.7	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

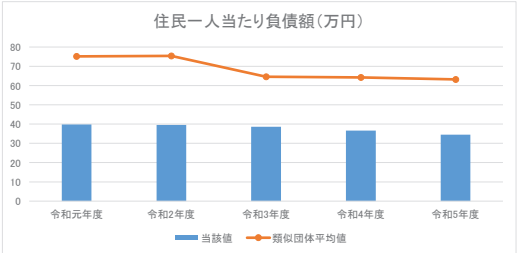
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,053	15,503	16,920	16,931	17,501
資産合計	35,657	34,831	35,726	34,643	34,112
当該値	45.0	44.5	47.4	48.9	51.3
類似団体平均値	71.1	71.0	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

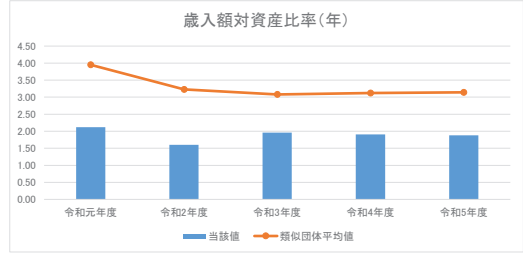
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,960,386	1,932,790	1,880,609	1,771,284	1,661,077
人口	49,200	48,960	48,679	48,417	48,180
当該値	39.8	39.5	38.6	36.6	34.5
類似団体平均値	75.1	75.4	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

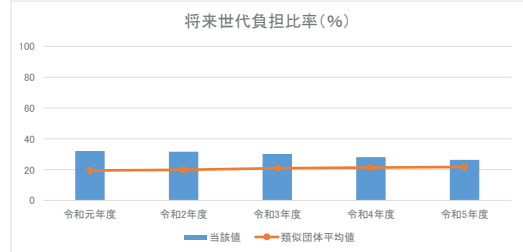
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,657	34,831	35,726	34,643	34,112
歳入総額	16,843	21,833	18,237	18,097	18,188
当該値	2.12	1.60	1.96	1.91	1.88
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,342	8,039	7,433	6,688	6,037
有形・無形固定資産合計	26,102	25,460	24,619	23,768	22,990
当該値	32.0	31.6	30.2	28.1	26.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.9	21.3	21.7

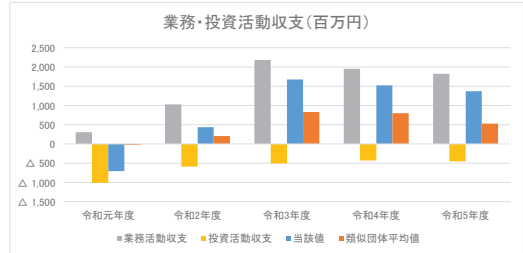
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	305	1,026	2,180	1,953	1,823
投資活動収支 ※2	△ 1,010	△ 590	△ 507	△ 429	△ 453
当該値	△ 705	436	1,673	1,524	1,370
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	826.9	798.8	529.2

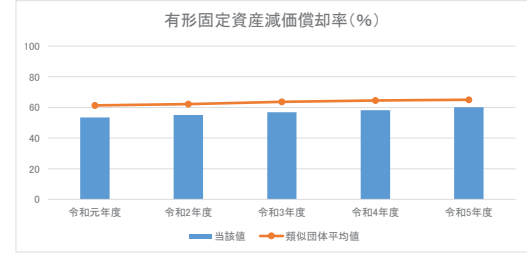
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,307	26,202	27,259	28,330	29,439
有形固定資産 ※1	47,286	47,644	47,902	48,771	48,986
当該値	53.5	55.0	56.9	58.1	60.1
類似団体平均値	61.3	62.1	63.7	64.5	65.0

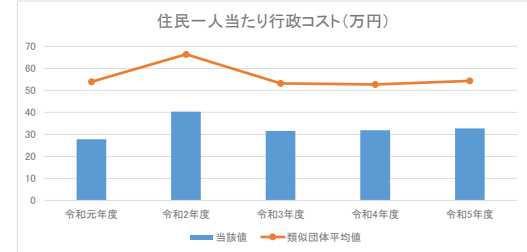
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

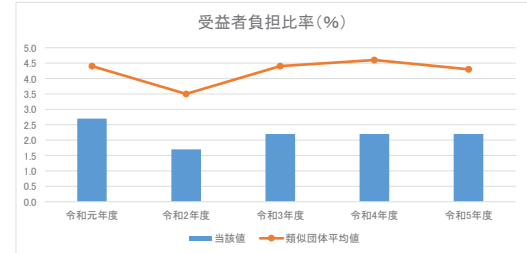
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,368,778	1,972,366	1,538,715	1,546,637	1,574,743
人口	49,200	48,960	48,679	48,417	48,180
当該値	27.8	40.3	31.6	31.9	32.7
類似団体平均値	53.9	66.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	377	340	348	356	361
経常費用	14,068	20,082	15,735	15,838	16,109
当該値	2.7	1.7	2.2	2.2	2.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、スマートICアクセス道路築造、大網駅東土地区画整理事業、準用河川金谷川改修工事等の大規模普通建設事業によるインフラ整備によるところが大きい。また、公共施設等の老朽化に伴い、毎年上昇しており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る26.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.8%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から1.8ポイント減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて若干増加している。

特に、純行政コストの27.0%を占めている物件費等が増加傾向にあることなどから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から21万円減少している。これは、過去に借り入れた臨時財政対策債等の償還の開始や、新規の普通建設事業の抑制による地方債発行額の縮減等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が69億81百万円(地方債残高の53.5%)となっている。なお、臨時財政対策債は、前年度より減少しており、それ以外の負債も、前年度より減少している。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+13億70百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担の割合は比較的低下している。また、昨年度と比べ横ばいである要因としては、経常収益、経常費用ともに同程度微増したためと考えられる。なお、類似団体平均より受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、77億14百万円程度経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

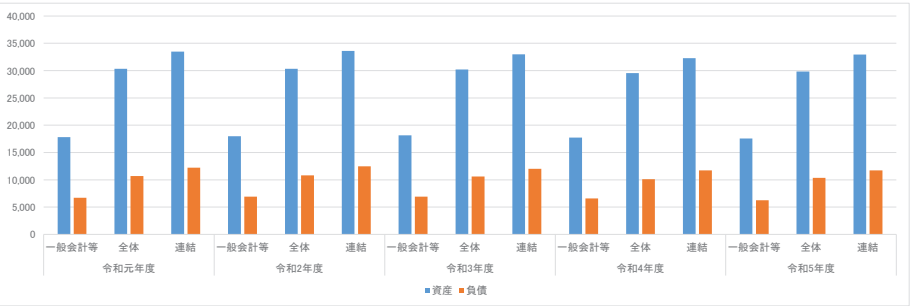
団体名 千葉県酒々井町
団体コード 123226

人口	20,207 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	19.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,794,397 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	4.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

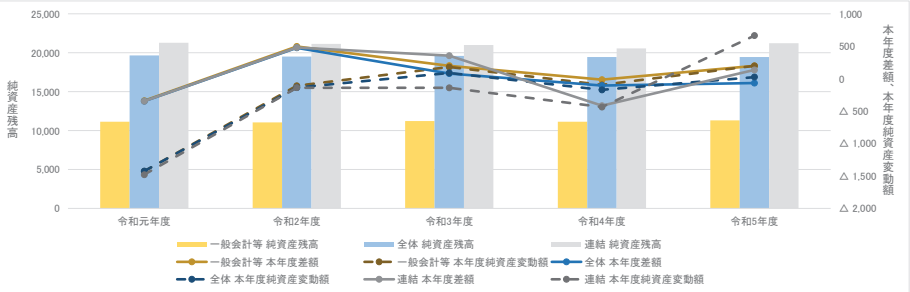
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,834	17,971	18,132	17,719	17,580
	負債	6,690	6,934	6,916	6,598	6,261
全体	資産	30,353	30,330	30,201	29,563	29,836
	負債	10,697	10,812	10,595	10,128	10,376
連結	資産	33,504	33,632	33,002	32,297	32,965
	負債	12,222	12,489	12,001	11,734	11,739



分析:
一般会計においては、資産が前年度より1億39百万円の減少との減少、負債は3億37百万円の減少となった。負債減少の主な要因は、地方債発行収入よりも地方債償還支出が3億30百万円上回っていることから、地方債残高が減少したことが主な要因である。
全体会計においては、資産が2億73百万円の増加、負債は2億48百万円の増加となり、連結会計においては資産が6億67百万円の増加、負債は5百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

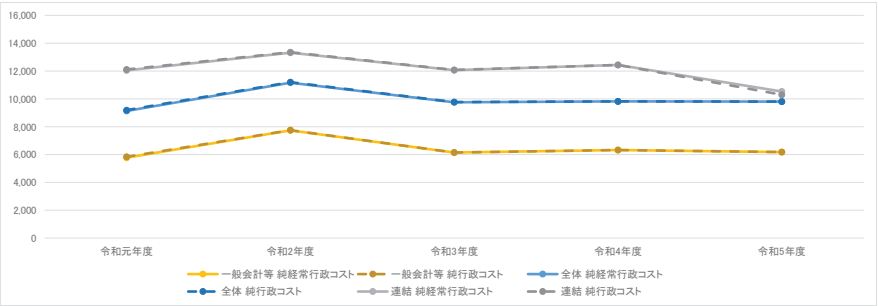
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 339	496	199	△ 14	198
	本年度純資産変動額	△ 1,427	△ 108	179	△ 95	198
全体	本年度差額	11,145	11,037	11,216	11,121	11,319
	本年度純資産変動額	△ 347	475	78	△ 106	△ 68
連結	本年度差額	19,656	19,518	19,606	19,435	19,460
	本年度純資産変動額	△ 348	480	355	△ 416	135
連結	本年度差額	△ 1,479	△ 139	△ 142	△ 438	663
	本年度純資産変動額	21,282	21,142	21,001	20,563	21,226



分析:
一般会計においては、税収等の財源(63億71百万円)に対し、行政コスト(61億73百万円)と、財源の方が1億99百万円上回ったことにより本年度差額が1億98百万円となり、純資産残高は前年度と比較し1億98百万円増加となった。また、前年度と比較すると、全体会計においては25百万円の増加、連結会計においては6億63百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

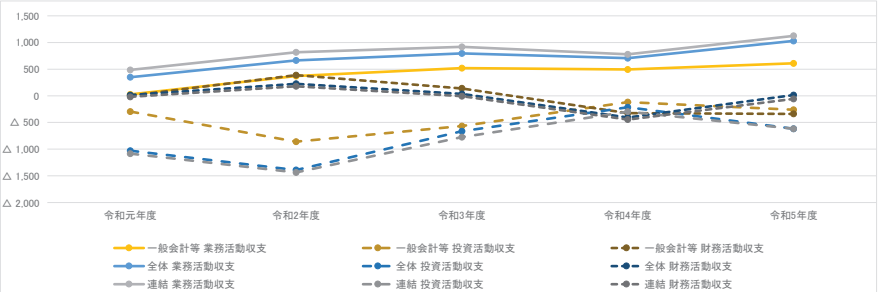
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,778	7,738	6,139	6,322	6,173
	純行政コスト	5,838	7,749	6,139	6,322	6,173
全体	純経常行政コスト	9,133	11,162	9,758	9,823	9,799
	純行政コスト	9,194	11,200	9,765	9,823	9,799
連結	純経常行政コスト	12,050	13,318	12,069	12,441	10,531
	純行政コスト	12,112	13,354	12,076	12,443	10,298



分析:
一般会計においては、経常費用は63億89百万円となり前年度と比較し、1億16百万(1.8%)減少となった。経常費用に対する構成比が30%を占める人件費が19億15百万円となり、職員給与費等が昨年度と比較し1億6百万円増加した。28.1%を占める物件費等は17億96百万円となり、前年度と比較し1億39百万円減少した。一方40.7%を占める移転費用は26億2百万円となり、昨年度と比較し74百万円増加した。
全体会計においては25百万円の増加、連結会計では21億45百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	27	372	518	493	610
	投資活動収支	△ 294	△ 859	△ 566	△ 118	△ 260
全体	財務活動収支	1	388	140	△ 326	△ 339
	業務活動収支	349	665	796	705	1,030
連結	投資活動収支	△ 1,029	△ 1,391	△ 665	△ 214	△ 617
	財務活動収支	15	225	36	△ 406	15
連結	業務活動収支	486	818	917	777	1,124
	投資活動収支	△ 1,084	△ 1,436	△ 774	△ 296	△ 618
連結	財務活動収支	△ 20	179	△ 6	△ 445	△ 57



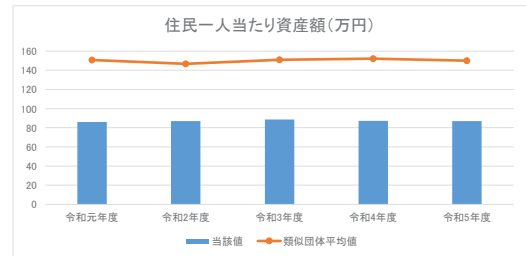
分析:
一般会計においては業務活動収支は6億10百万円であったが、投資活動収支については、道路改良工事等を実施したことから▲2億60百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行による収入を地方債償還による支出が3億30百万円上回ったため、▲3億39百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

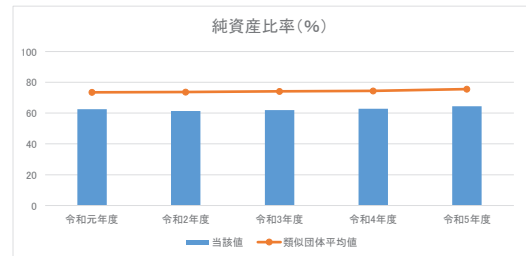
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,783,446	1,797,122	1,813,166	1,771,895	1,757,976
人口	20,723	20,659	20,460	20,339	20,207
当該値	86.1	87.0	88.6	87.1	87.0
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

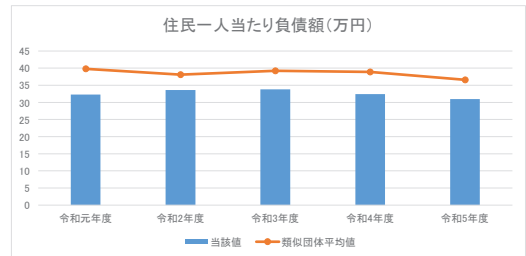
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,145	11,037	11,216	11,121	11,319
資産合計	17,834	17,971	18,132	17,719	17,580
当該値	62.5	61.4	61.9	62.8	64.4
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

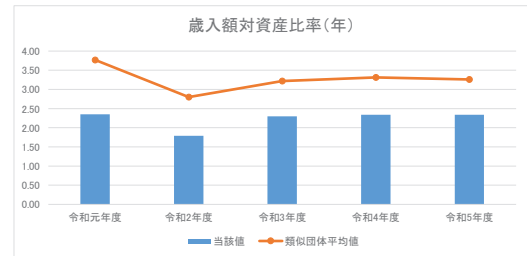
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	668,983	693,421	691,600	659,842	626,074
人口	20,723	20,659	20,460	20,339	20,207
当該値	32.3	33.6	33.8	32.4	31.0
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

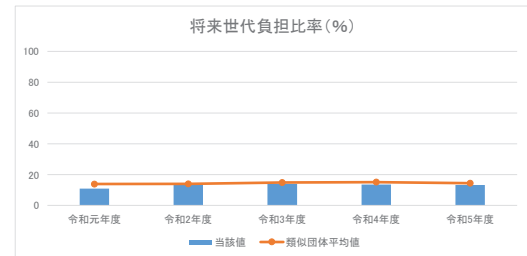
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,834	17,971	18,132	17,719	17,580
歳入総額	7,597	10,058	7,892	7,585	7,520
当該値	2.35	1.79	2.30	2.34	2.34
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,604	2,043	2,103	1,998	1,953
有形・無形固定資産合計	14,701	15,022	15,068	14,807	14,646
当該値	10.9	13.6	14.0	13.5	13.3
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

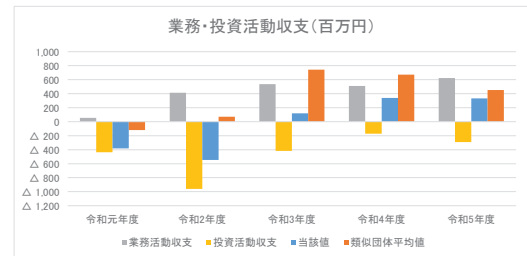
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	54	414	536	510	625
投資活動収支 ※2	△ 437	△ 959	△ 418	△ 171	△ 291
当該値	△ 383	△ 545	118	339	334
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

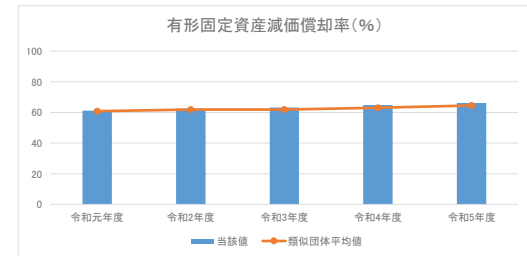
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,476	12,478	12,904	13,346	13,785
有形固定資産 ※1	18,778	19,972	20,427	20,603	20,820
当該値	61.1	62.5	63.2	64.8	66.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

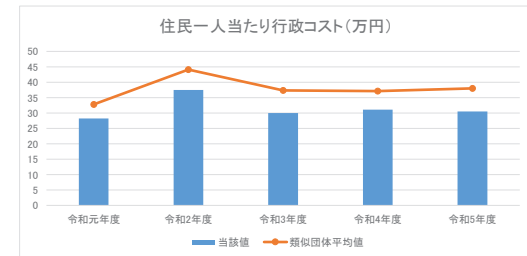
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

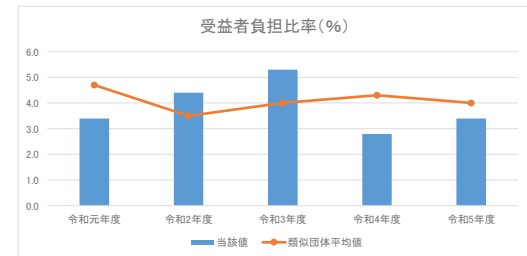
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	583,837	774,903	613,868	632,241	617,264
人口	20,723	20,659	20,460	20,339	20,207
当該値	28.2	37.5	30.0	31.1	30.5
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	206	359	345	183	217
経常費用	5,984	8,097	6,484	6,505	6,389
当該値	3.4	4.4	5.3	2.8	3.4
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や橋りょうなどの、取得価格が不明のものを、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めている実情により、影響を受けている。
有形固定資産減価償却率は1.4ポイント上昇している。当町の公共施設は、建築後30年を経過しているものが8割を超え、今後も有形固定資産減価償却率は上昇の見込みであるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、順次長寿命化工事や統廃合について検討し、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると低く、昨年度と比較すると1.6ポイント増加したが、公共施設の老朽化対策により、後は低下が見込まれる。
将来世代負担比率は現在は類似団体平均を下回っているが、こちらも公共施設の老朽化に伴い、長寿命化工事等を実施していく中で、地方債の新規発行が増加することが見込まれるため、今後もより慎重に運営していかなければならない。

3. 行政コストの状況

行政コストは分母である人口の減少と、分子である純行政コストが、昨年度から比較し1億49百万円の減少したことから、0.6ポイント下降しており、類似団体平均を下回っている。
純行政コストについては、全体の60%相当を占める人件費や、物件費等において、昨今の社会経済状況を鑑みると、今後さらに上昇すると見込まれるので、事業の見直し等により積極的に歳出削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度と比べても1.4ポイント減少した。分母である人口は減っているが、分子である負債合計額は、地方債還が地方債発行額を上回ったことが影響し、3億38百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、物件費の減等により業務費用が減少したことや、その他の減により経常費用が減少したため、前年度比0.6ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。
なお、受益者負担については、公共施設等の使用料の見直し等、財政健全化計画に基づく行財政改革により、適正な受益と負担のあり方について検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

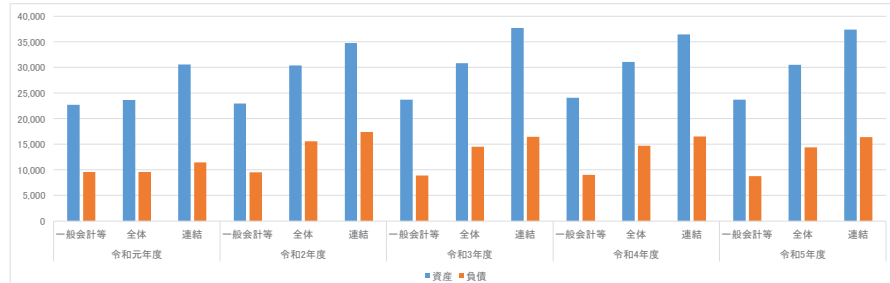
団体名 千葉県栗町
団体コード 123293

人口	19,842 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	32.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,942.978 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

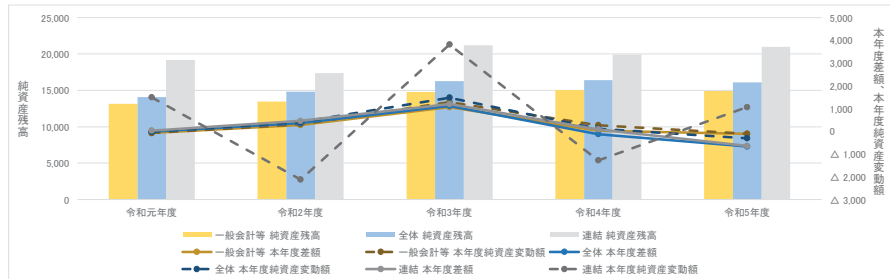
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,746	22,983	23,694	24,088	23,695
	負債	9,572	9,503	8,932	9,059	8,775
全体	資産	23,629	30,383	30,828	31,110	30,514
	負債	9,572	15,576	14,546	14,717	14,429
連結	資産	30,608	34,804	37,688	36,459	37,389
	負債	11,452	17,422	16,493	16,547	16,414



分析: 一般会計等において資産は約3億92百万円(1.6%)の減少、負債は約2億84百万円(3.1%)の減少となった。資産の主な減少要因は、減価償却費が新規固定資産の形成分よりも約3億57百万円多かったため。また、負債の主な減少要因は、地方債の新規発行を地方債の返済が約5億38百万円上回ったため。

3. 純資産変動の状況

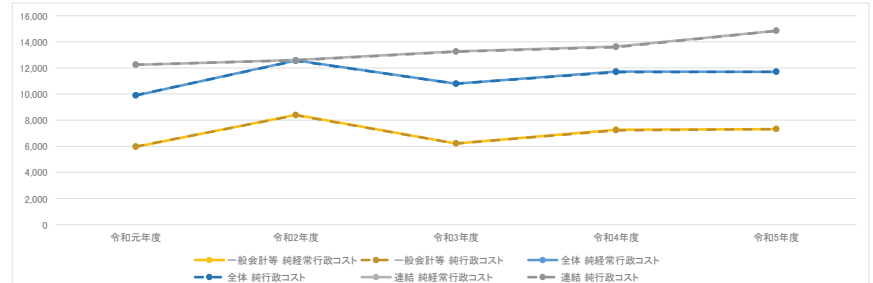
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 76	275	1,063	29	△ 111
	本年度純資産変動額	△ 76	306	1,282	267	△ 108
全体	純資産残高	13,174	13,480	14,762	15,029	14,921
	本年度差額	△ 22	359	1,116	△ 127	△ 667
全体	本年度純資産変動額	△ 22	400	1,476	110	△ 308
	純資産残高	14,057	14,806	16,282	16,393	16,084
連結	本年度差額	28	459	1,199	84	△ 642
	本年度純資産変動額	1,491	△ 2,124	3,813	△ 1,283	1,063
	純資産残高	19,156	17,382	21,195	19,912	20,974



分析: 純資産は約10億63百万円(5.3%)の増加、負債は約1億33百万円(0.8%)の減少となった。純資産の主な減少要因は、純行政コストが約73億21百万円であることに對し、税収等、国県等補助金による財源が約72億10百万円と純行政コストが財源を約1億11百万円上回ったことによる。今後も引き続き、定住・移住事業による若者世代の転入や雇用対策による税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

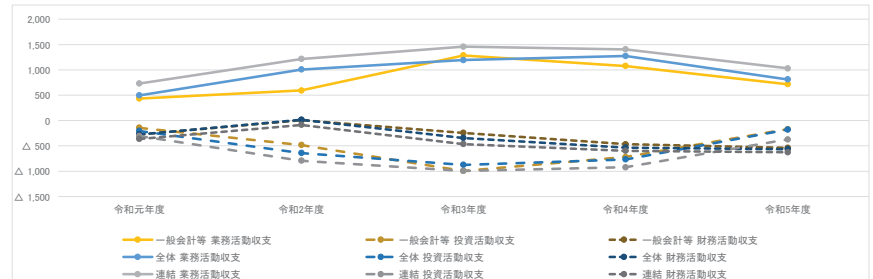
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,962	8,410	6,223	7,269	7,321
	純行政コスト	5,981	8,377	6,216	7,226	7,321
全体	純経常行政コスト	9,889	12,578	10,796	11,731	11,706
	純行政コスト	9,908	12,553	10,789	11,688	11,706
連結	純経常行政コスト	12,234	12,602	13,261	13,637	14,843
	純行政コスト	12,248	12,572	13,249	13,591	14,838



分析: 一般会計等において、経常費用は75億74百万円となり、前年度比71百万円の減少となった。これは業務費用における人件費が4億59百万円減少したことによるもの。経常費用については、業務費用が62.86%、移転費用が37.14%で構成されており、業務費用を細分化すると人件費が経常費用の28.11%を占めている。特に人件費においては、当町においては依然として類似団体と比較しても大きなウエイトを占めている。これは人口急増時の大量採用の影響で平均年齢が高いこと、また、単独消防であることから職員数が多い状況にあるためと考えられる。現在、退職者以上の新規職員採用の抑制などを図っているものの、効果の反映までに期間を要することから、今後も効果を検証しながら人件費の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	433	592	1,283	1,076	714
	投資活動収支	△ 145	△ 484	△ 995	△ 721	△ 172
全体	財務活動収支	△ 277	6	△ 243	△ 469	△ 539
	業務活動収支	495	1,004	1,192	1,273	809
全体	投資活動収支	△ 205	△ 643	△ 876	△ 766	△ 178
	財務活動収支	△ 277	15	△ 345	△ 533	△ 567
連結	業務活動収支	729	1,213	1,458	1,403	1,027
	投資活動収支	△ 306	△ 792	△ 995	△ 922	△ 373
連結	財務活動収支	△ 365	△ 88	△ 466	△ 596	△ 626



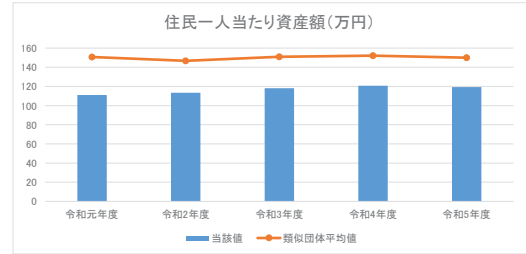
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は7億14百万円となったが、投資活動収支については、1億72百万円の減少となった。これは投資活動収入において基金繰入額が増加したことが大きい。また財務活動収支においては、地方債償還額以上の借入を抑制していることから償還支出が発行収入を上回っており、5億39百万円の減少となっている。今後は、老朽化に伴う給食センター建替事業や小学校の大規模改修事業などの地方債の発行が見込まれることから、事業を平準化することなど将来負担の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

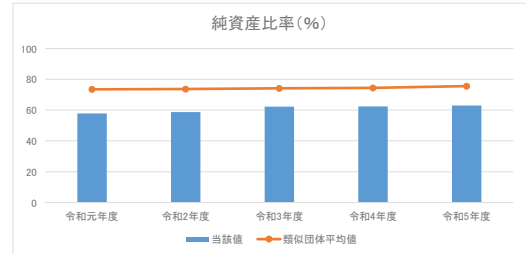
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,274,600	2,298,268	2,369,419	2,408,755	2,369,512
人口	20,489	20,293	20,086	19,933	19,842
当該値	111.0	113.3	118.0	120.8	119.4
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

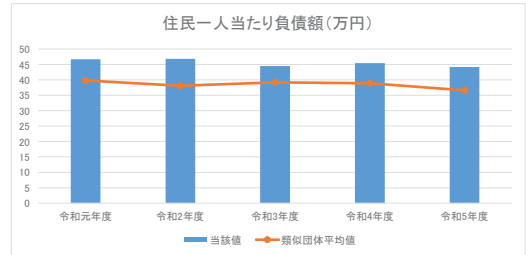
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,174	13,480	14,762	15,029	14,921
資産合計	22,746	22,983	23,694	24,088	23,695
当該値	57.9	58.7	62.3	62.4	63.0
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

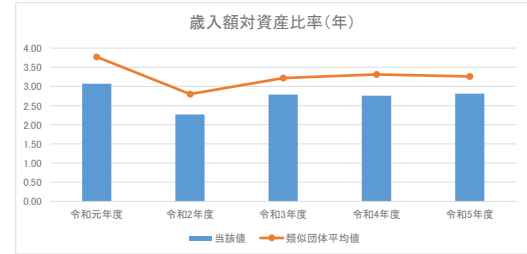
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	957,169	950,267	893,240	905,879	877,453
人口	20,489	20,293	20,086	19,933	19,842
当該値	46.7	46.8	44.5	45.4	44.2
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

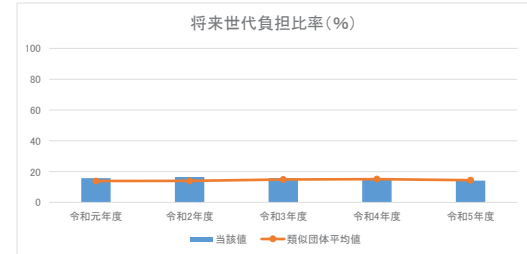
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,746	22,983	23,694	24,088	23,695
歳入総額	7,415	10,119	8,506	8,723	8,447
当該値	3.07	2.27	2.79	2.76	2.81
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,058	3,191	3,011	2,841	2,635
有形・無形固定資産合計	19,333	19,339	19,076	19,083	18,729
当該値	15.8	16.5	15.8	14.9	14.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

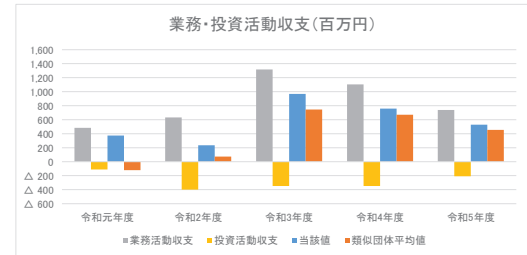
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	483	633	1,317	1,104	738
投資活動収支 ※2	△ 110	△ 398	△ 348	△ 346	△ 209
当該値	373	235	969	758	529
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

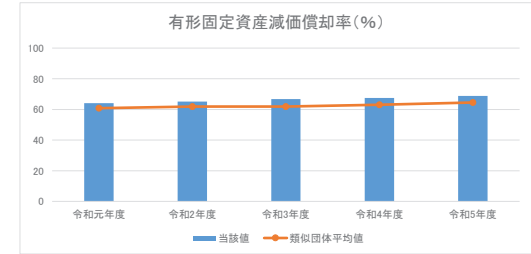
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,169	17,778	18,403	19,045	19,683
有形固定資産 ※1	26,779	27,293	27,609	28,273	28,602
当該値	64.1	65.1	66.7	67.4	68.8
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

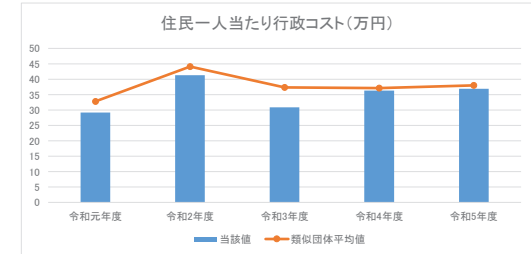
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

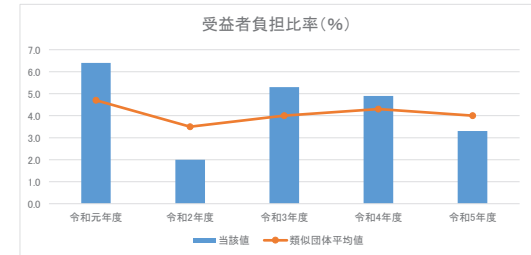
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	598,122	837,694	621,607	722,606	732,095
人口	20,489	20,293	20,086	19,933	19,842
当該値	29.2	41.3	30.9	36.3	36.9
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	407	174	349	376	253
経常費用	6,369	8,585	6,572	7,645	7,574
当該値	6.4	2.0	5.3	4.9	3.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路等敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和後期からの人口増加に伴う、学校施設、文化施設などを整備された資産が多く、整備から30年以上が経過しているなどから、類似団体より高い水準にある。
今後公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・将来世代負担比率は、前年度から類似団体と比較して低い状況を維持している。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、事業の平準化を図るなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担が増加しないように努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも低効率な運営が行われている。
今後も、人件費の抑制のため、定員管理計画等に基づき人件費の削減に努め、また、高齢化の進展などにより社会保障給付が増加していることから、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。
今後見込まれる公共施設整備による地方債や社会保障費給付の増加、また、大量退職に伴う退職手当負担金の増加などに向けて計画的な特定目的基金への積み立てを行うとともに、償還額以上に借入を行わない方針に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は昨年度より減少しており、類似団体平均も下回っている。
今後も引き続き、経常費用のうち人件費について、定員管理計画等に基づき人件費の削減を行うなど、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

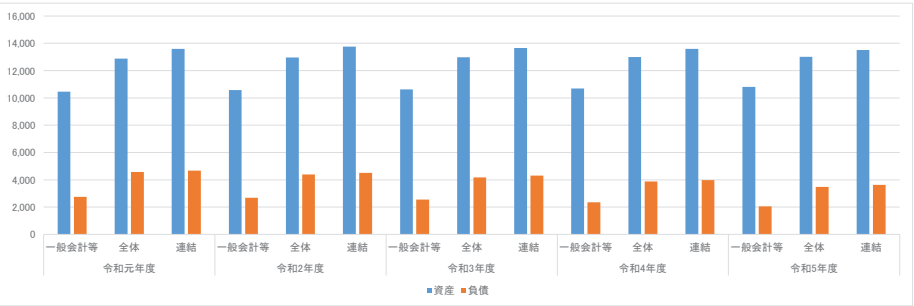
団体名 千葉県神崎町
団体コード 123421

人口	5,679 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	19.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,156.675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

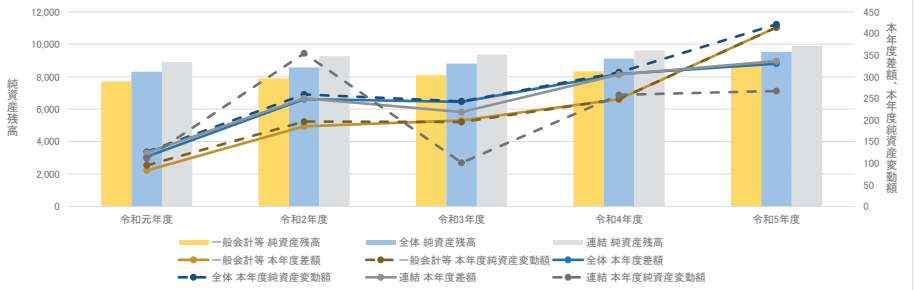
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		10,452	10,579	10,633	10,686	10,801
一般会計等	資産					
	負債	2,753	2,684	2,544	2,349	2,050
全体	資産	12,875	12,961	12,984	12,999	13,011
	負債	4,573	4,400	4,181	3,885	3,476
連結	資産	13,595	13,765	13,663	13,595	13,509
	負債	4,680	4,504	4,301	3,975	3,622



分析:
・一般会計等においては、負債総額が前年度から299百万円(▲12.7%)減少している。金額の変動が大きいものは地方債であり、359百万円(▲21.8%)減少した。これは、地方債等償還支出が約204百万円に対して、地方債等発行収入が約19百万円と地方債発行収入よりも償還支出が約185百万円上回っていることによるものである。

3. 純資産変動の状況

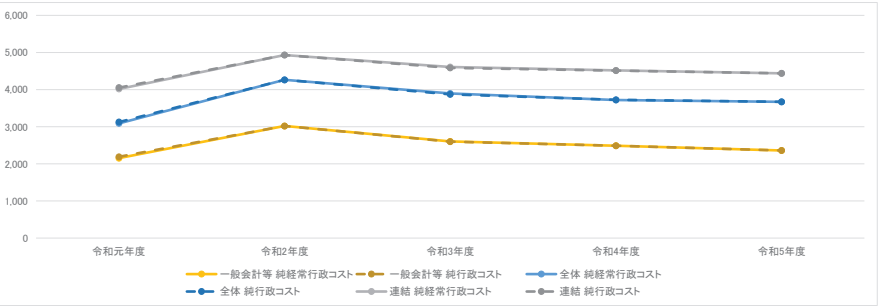
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		83	185	199	248	414
一般会計等	本年度純資産変動額	95	196	195	248	414
	純資産残高	7,699	7,895	8,089	8,337	8,751
全体	本年度純資産変動額	115	248	242	306	330
	純資産残高	8,302	8,561	8,804	9,114	9,535
連結	本年度純資産変動額	124	250	218	305	336
	純資産残高	8,907	9,261	9,362	9,620	9,887



分析:
・一般会計等については、本年度差額414百万円となり、前年度と比べて166百万円(66.8%)の増となった。これは、純行政コストが前年度より131百万円減少しているが、財源が34百万円増加したことによるものである。
・連結については、本年度純資産変動額が267百万円となっており、前年度と比較して9百万円(3.1%)増加している。

2. 行政コストの状況

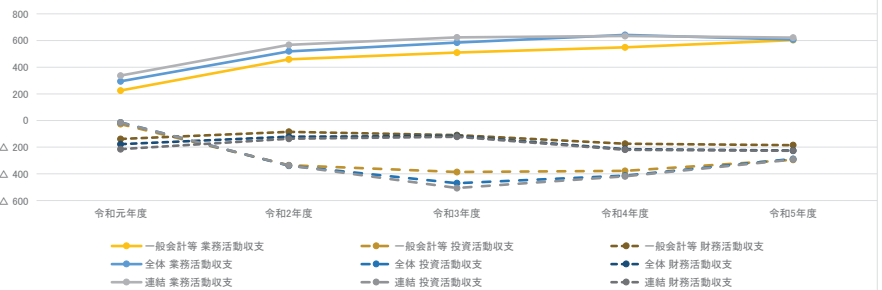
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,154	3,021	2,605	2,489	2,358
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,190	3,021	2,595	2,489	2,358
全体	純経常行政コスト	3,089	4,264	3,896	3,719	3,670
	純行政コスト	3,125	4,264	3,874	3,724	3,670
連結	純経常行政コスト	4,016	4,931	4,609	4,515	4,441
	純行政コスト	4,052	4,931	4,587	4,511	4,441



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは2,358百万円となり、前年度比131百万円(▲5.3%)減少となった。主な要因については、維持補修費が前年度が164百万円に対して、本年は22百万円と142百万円(▲86.7%)の減少となったことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		225	459	510	549	603
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 27	△ 335	△ 386	△ 377	△ 294
全体	財務活動収支	△ 138	△ 85	△ 109	△ 174	△ 185
	業務活動収支	294	519	584	642	607
連結	投資活動収支	△ 14	△ 338	△ 470	△ 413	△ 287
	財務活動収支	△ 178	△ 122	△ 116	△ 214	△ 225
連結	業務活動収支	337	567	624	634	621
	投資活動収支	△ 15	△ 337	△ 506	△ 418	△ 292
連結	財務活動収支	△ 215	△ 137	△ 122	△ 219	△ 227

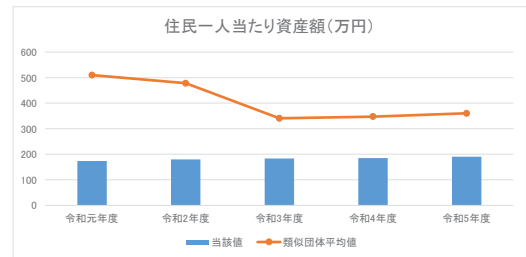


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は603百万円、投資活動収支は▲294百万円となった。財務活動収支については、地方債の返還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲185百万円となっており、本年度末資金残高は388百万円(前年度比▲125百万円)となった。地方債の返還は順調に進んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

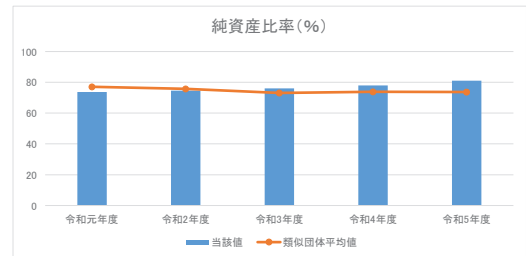
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,045,191	1,057,912	1,063,304	1,068,600	1,080,084
人口	6,024	5,889	5,806	5,761	5,679
当該値	173.5	179.6	183.1	185.5	190.2
類似団体平均値	510.0	477.9	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

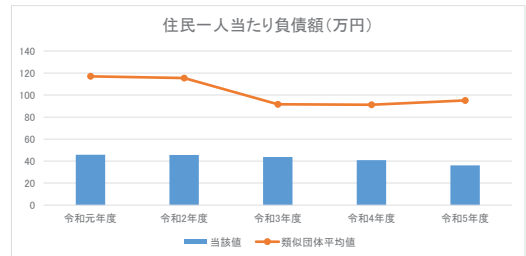
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,699	7,895	8,089	8,337	8,751
資産合計	10,452	10,579	10,633	10,686	10,801
当該値	73.7	74.6	76.1	78.0	81.0
類似団体平均値	77.1	75.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

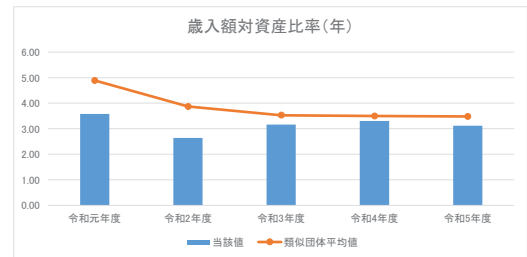
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	275,340	268,448	254,369	234,914	204,960
人口	6,024	5,889	5,806	5,761	5,679
当該値	45.7	45.6	43.8	40.8	36.1
類似団体平均値	117.0	115.5	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

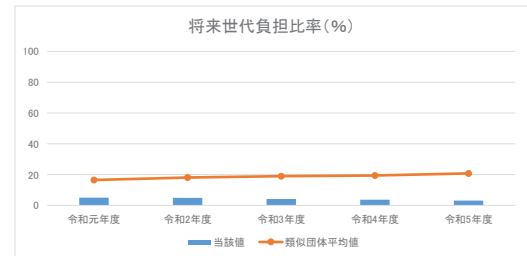
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,452	10,579	10,633	10,686	10,801
歳入総額	2,918	4,003	3,363	3,239	3,458
当該値	3.58	2.64	3.16	3.30	3.12
類似団体平均値	4.89	3.87	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	424	409	343	295	247
有形・無形固定資産合計	8,416	8,416	8,159	7,983	7,990
当該値	5.0	4.9	4.2	3.7	3.1
類似団体平均値	16.5	18.1	19.0	19.4	20.8

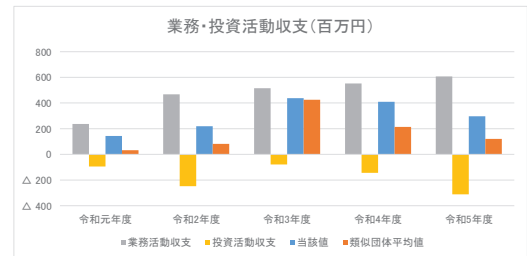
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	237	468	516	553	607
投資活動収支 ※2	△ 94	△ 248	△ 79	△ 144	△ 311
当該値	143	220	437	409	296
類似団体平均値	32.9	81.2	425.6	213.3	120.9

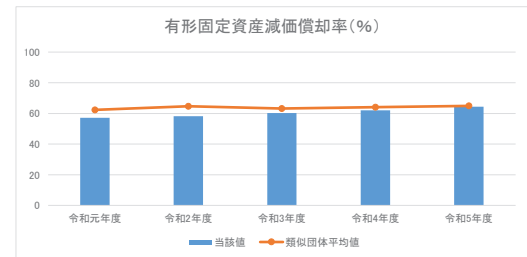
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	7,984	8,284	8,577	8,893	9,188
有形固定資産 ※1	13,971	14,223	14,250	14,345	14,280
当該値	57.1	58.2	60.2	62.0	64.3
類似団体平均値	62.3	64.6	63.2	64.1	64.9

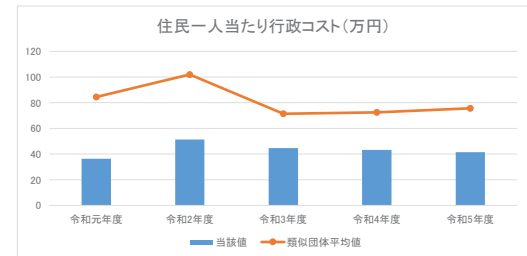
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

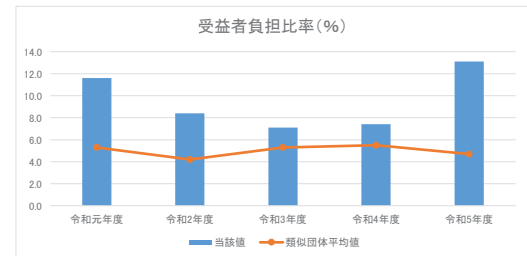
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	218,964	302,142	259,484	248,943	235,750
人口	6,024	5,889	5,806	5,761	5,679
当該値	36.3	51.3	44.7	43.2	41.5
類似団体平均値	84.5	102.0	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	283	278	199	199	356
経常費用	2,437	3,299	2,805	2,689	2,714
当該値	11.6	8.4	7.1	7.4	13.1
類似団体平均値	5.3	4.2	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半であるためである。

2. 資産と負債の比率

・社会資本等形成に係る将来世代の負担額を示す将来世代負担比率は、類似団体の平均を大きく下回っており、前年度と比較して0.6%減少している。これは、臨時財政対策債を除いた地方債の新規発行が、地方債の償還額を下回っていることによる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を下回っている。その要因として、廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していることや、常備消防業務を他団体へ委託していることが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を大きく下回っており、前年度と比較しても30百万円減少している。これは臨時財政対策債を除き、地方債の新規発行を極力抑えてきたことで、地方債の償還が進んだことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体の平均を大きく上回っている。本団体の受益者負担割合は13.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体の平均より8.4%高い水準となる。今後も受益者負担の水準については、手数料及び使用料を含め、公平性・公正性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

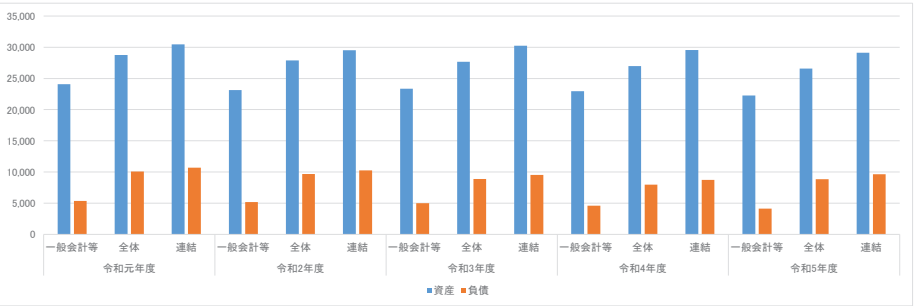
団体名 千葉県多古町
団体コード 123471

人口	13,588 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	72.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,682.364 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

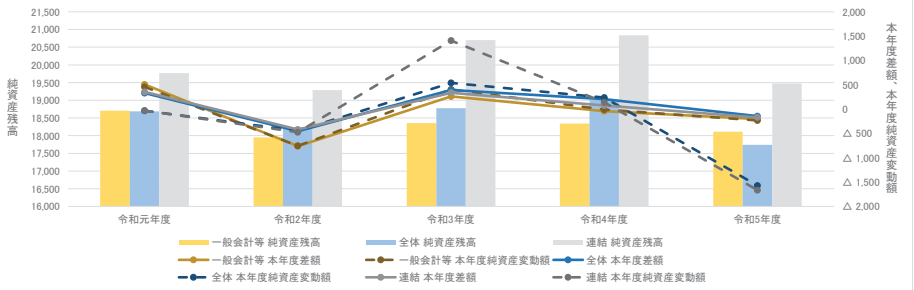
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,076	23,118	23,340	22,947	22,248
	負債	5,373	5,170	4,986	4,603	4,136
全体	資産	28,774	27,898	27,674	26,986	26,571
	負債	10,089	9,662	8,898	7,973	8,828
連結	資産	30,450	29,535	30,235	29,563	29,135
	負債	10,686	10,244	9,537	8,726	9,660



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度と比較し、699百万円の減少(▲3.0%)となり、負債総額が467百万円の減(▲10.1%)となっている。
資産総額減少の主な理由については有形固定資産の減少が主な理由であり、各施設の減価償却に加え、新設の建物等がなかったことから減となっている。
また、負債減少の主な要因は地方債(▲444百万円)の減少によるものであり、年々減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

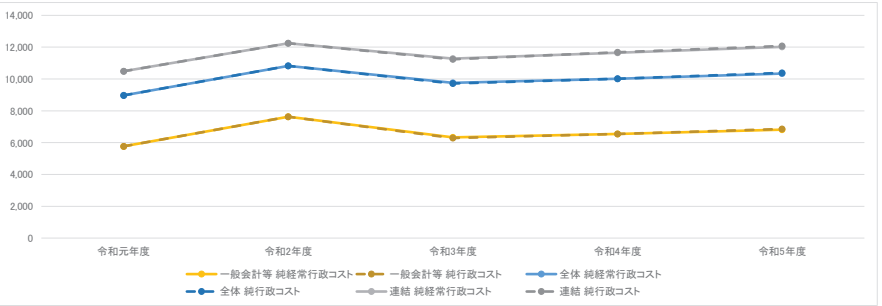
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	507	△ 762	260	△ 42	△ 205
	本年度純資産変動額	457	△ 756	406	△ 10	△ 231
	純資産残高	18,704	17,948	18,354	18,344	18,113
全体	本年度差額	330	△ 454	393	205	△ 143
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 448	539	237	△ 1,572
	純資産残高	18,685	18,237	18,776	19,013	17,743
連結	本年度差額	355	△ 419	337	73	△ 170
	本年度純資産変動額	△ 31	△ 473	1,408	139	△ 1,665
	純資産残高	19,764	19,290	20,698	20,837	19,475



分析:
一般会計等において、純資産残高は減少に転じ、▲231百万円となった。
特に有形固定資産について、例年と同じ規模の減価償却による減少となっているにも関わらず、建物等新設による固定資産の大幅な増加がないことや行政コストの増加から基金の取り崩しが多かったことから、純資産の減少につながっている。

2. 行政コストの状況

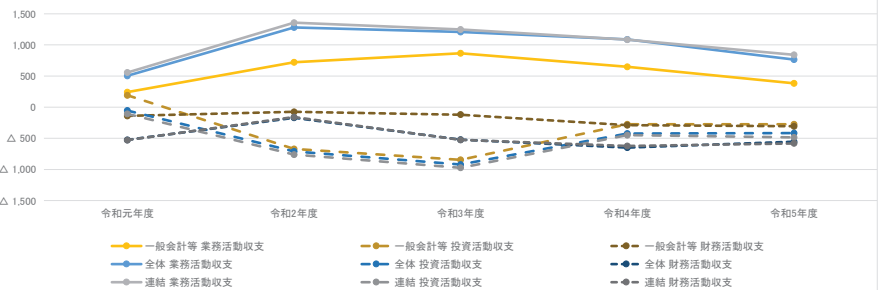
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,768	7,628	6,327	6,542	6,819
	純行政コスト	5,768	7,627	6,282	6,540	6,864
全体	純経常行政コスト	8,970	10,824	9,763	10,016	10,339
	純行政コスト	8,969	10,825	9,718	10,015	10,385
連結	純経常行政コスト	10,488	12,247	11,284	11,654	12,023
	純行政コスト	10,487	12,249	11,237	11,683	12,074



分析:
一般会計等において、令和5年度純行政コストは6,864百万円となり、前年度と比較し、+324百万円(+5.0%)の増となった。
主な増要因として業務費用の増加があり、その中でも昨今の物価高騰や設備等に関する維持補修費用による影響が大きく、+271百万円(+6.8%)の増加となっている。
今後も物価の高騰は避けられないが、事業実施にあたってはコストの見直し等により急激な行政コスト増加とならないよう努めるとともに、維持補修費用に関しても定期的な点検等を実施し、計画的な維持補修を行っている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	242	722	866	650	382
	投資活動収支	192	△ 671	△ 846	△ 274	△ 278
	財務活動収支	△ 140	△ 74	△ 120	△ 288	△ 306
全体	業務活動収支	504	1,281	1,210	1,089	764
	投資活動収支	△ 54	△ 711	△ 921	△ 425	△ 415
	財務活動収支	△ 826	△ 171	△ 523	△ 650	△ 554
連結	業務活動収支	556	1,358	1,250	1,086	842
	投資活動収支	△ 108	△ 761	△ 974	△ 449	△ 484
	財務活動収支	△ 526	△ 158	△ 526	△ 623	△ 582

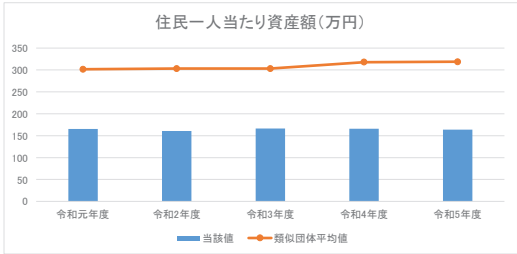


分析:
一般会計等においては、前年度比で業務活動収支が減少となり、投資活動収支が横ばい、財務活動収支が減少となっている。
業務活動収支においては、収入に大きな変動はないが、人件費高騰(+75百万円)・物件費上昇(+124百万円)による影響による支出の増加が大きく、前年度比▲268百万円となっている。
投資活動収支については、投資活動支出における南玉連線の工事継続や特定目的基金への積立などで支出が増加(+142百万円)したが、基金の取り崩しも同時に実施し、収入も増加(+140百万円)したことからほぼ横ばいとなった。
財務活動収支においては、収入となる地方債発行額の減少(▲23百万円)が地方債償還支出の減少(▲5百万円)を上回ったことから、昨年度比減となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

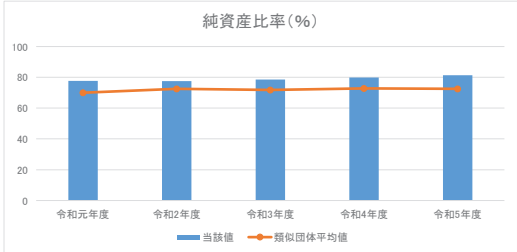
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,407,636	2,311,791	2,333,982	2,294,712	2,224,819
人口	14,544	14,387	14,035	13,813	13,588
当該値	165.5	160.7	166.3	166.1	163.7
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

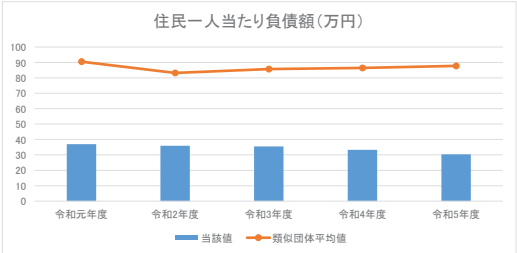
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,704	17,948	18,354	18,344	18,113
資産合計	24,076	23,118	23,340	22,947	22,248
当該値	77.7	77.6	78.6	79.9	81.4
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

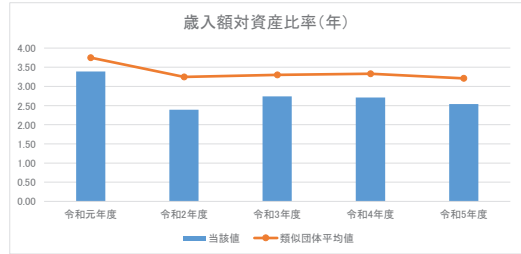
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	537,264	516,991	498,595	460,320	413,551
人口	14,544	14,387	14,035	13,813	13,588
当該値	36.9	35.9	35.5	33.3	30.4
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

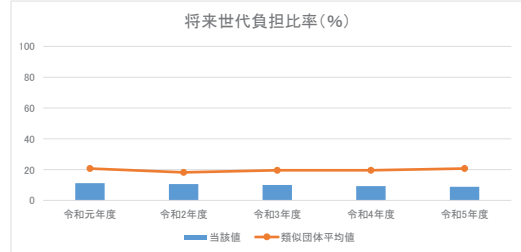
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,076	23,118	23,340	22,947	22,248
歳入総額	7,097	9,684	8,508	8,461	8,765
当該値	3.39	2.39	2.74	2.71	2.54
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,669	1,529	1,420	1,266	1,144
有形・無形固定資産合計	14,840	14,482	14,152	13,602	13,022
当該値	11.2	10.6	10.0	9.3	8.8
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

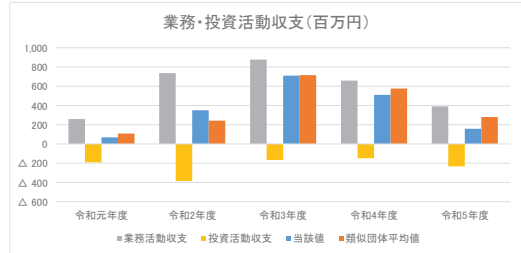
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	258	735	877	659	390
投資活動収支 ※2	△ 190	△ 385	△ 167	△ 149	△ 233
当該値	68	350	710	510	157
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

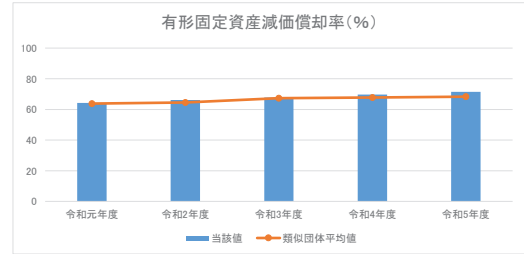
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,590	24,355	25,187	25,954	26,723
有形固定資産 ※1	36,726	36,829	37,157	37,249	37,374
当該値	64.2	66.1	67.8	69.7	71.5
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

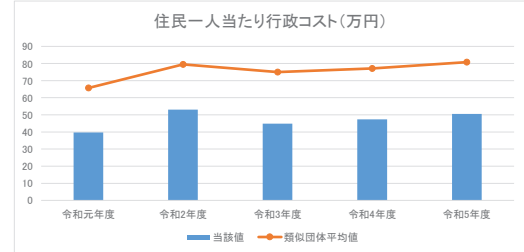
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

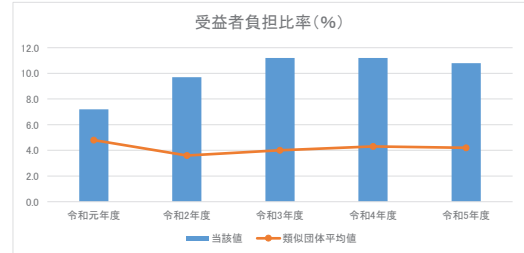
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	576,815	762,653	628,208	653,972	686,439
人口	14,544	14,387	14,035	13,813	13,588
当該値	39.7	53.0	44.8	47.3	50.5
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	450	819	798	826	826
経常費用	6,219	8,447	7,125	7,367	7,645
当該値	7.2	9.7	11.2	11.2	10.8
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率においても、上記の理由から資産額が低くなっており、類似団体よりも低い水準となっている。

減価償却率については、ほぼ類似団体と同水準であるが、定期的な点検・修繕や計画的な更新を行い、適切な施設管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、ここ数年は横ばいに推移している。
また、将来世代負担率においては、類似団体平均を下回っており、こちらも横ばいに推移している。
地方債借入による急激な将来負担の増加を防ぐために計画的な事業実施や借入に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。
行政コストの急激な上昇を防ぐよう努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。
ここ数年は地方債の新規発行が少なく、地方債残高が減少しているのに加え、人口も減少していることから横ばいとなっていると考えられる。
急激な負債の増加を防ぐために、計画的な財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
28年度と4年度に未活用であった土地・建物(小学校)の貸付が始まり、財産収入が増加していることが原因として挙げられる。
しかしながら、施設の老朽化等により、維持補修費がふくろみ、負担比率が減少に向かいつつある。
今後においては、経常経費の増加を見込みながら、未活用施設の貸出等による歳入の増加に努め、税負担の公平性・公正性や透明性を確保していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

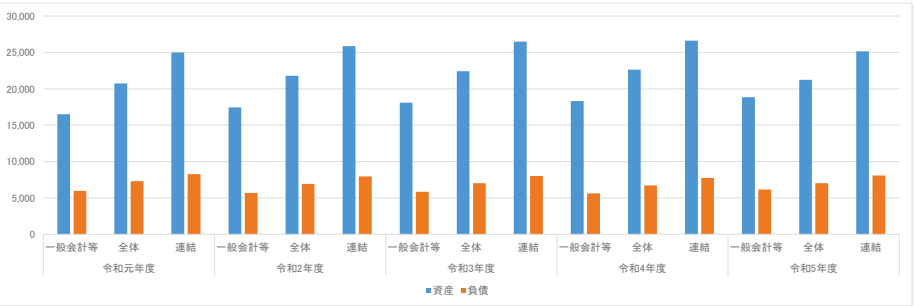
団体名 千葉県東庄町
団体コード 123498

人口	12,906 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	46.25 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,049.795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,514	17,445	18,080	18,312	18,841
	負債	5,970	5,695	5,837	5,614	6,138
全体	資産	20,724	21,778	22,409	22,634	21,217
	負債	7,304	6,942	7,025	6,698	7,035
連結	資産	24,988	25,875	26,479	26,620	25,159
	負債	8,270	7,947	8,007	7,744	8,074

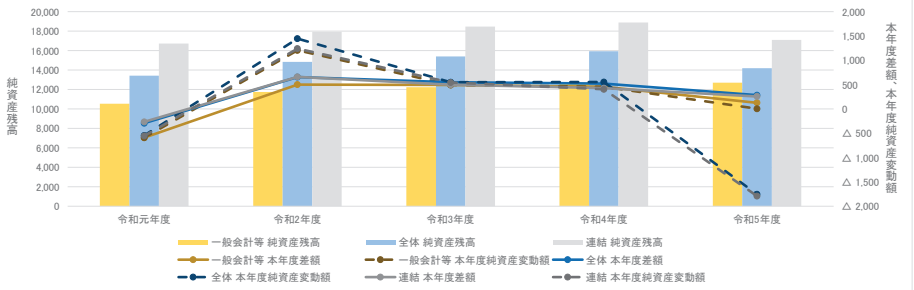


分析:

令和5年度、一般会計等は固定資産が16,678百万円、流動資産が2,163百万円となり、資産合計が18,841百万円となった。固定資産のうち建物の資産価値が減価償却累計額を5,256百万円上回っている。インフラ資産については土地が3,434百万円で、工作物が減価償却累計額を5,484百万円上回っている。流動資産では財政調整基金1,395百万円の積立が影響していると思われる。固定負債が5,484百万円、流動負債が6,553百万円となり、負債合計が6,138百万円となった。固定負債については地方債が4,670百万円、退職金手当引当金が815百万円となっており、純資産合計12,703百万円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 590	500	493	455	128
	本年度純資産変動額	△ 590	1,206	493	455	5
全体	純資産残高	10,544	11,750	12,243	12,698	12,703
	本年度差額	△ 292	655	547	523	285
連結	純資産残高	13,421	14,836	15,384	15,937	14,183
	本年度差額	△ 265	659	496	427	258
連結	本年度純資産変動額	△ 554	1,239	543	404	△ 1,791
	純資産残高	16,720	17,929	18,472	18,876	17,085

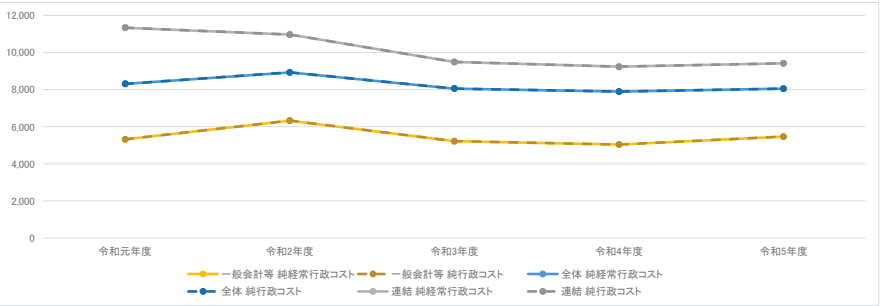


分析:

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収められることから、一般会計等と比べて収収等が1,130百万円多くなっており、本年度差額は285百万円となり、純資産残高は14,183百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,317	6,321	5,224	5,035	5,469
	純行政コスト	5,322	6,327	5,225	5,035	5,469
全体	純経常行政コスト	8,304	8,921	8,054	7,891	8,047
	純行政コスト	8,310	8,927	8,054	7,892	8,047
連結	純経常行政コスト	11,328	10,959	9,485	9,235	9,419
	純行政コスト	11,334	10,963	9,483	9,234	9,419

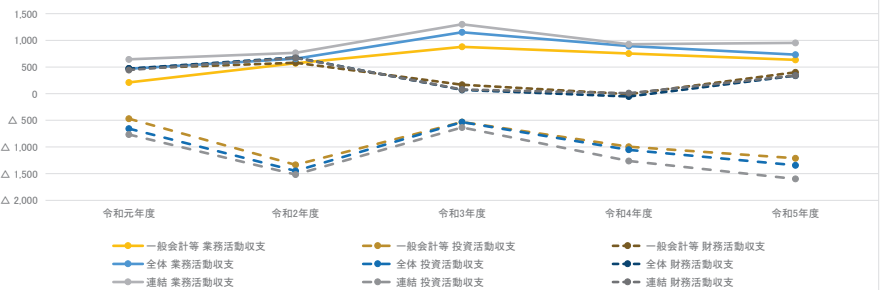


分析:

一般会計等においては、経常費用は5,636百万円となり、前年度比309百万円の増加(+6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,858百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,784百万円であり、業務費用の方が移転費用よりもやや多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,784百万円、前年度比+158百万円)、純行政コストの33%を占めている。今後も事業の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	211	569	878	753	634
	投資活動収支	△ 469	△ 1,334	△ 531	△ 993	△ 1,210
全体	財務活動収支	471	580	168	△ 9	402
	業務活動収支	467	656	1,151	893	733
連結	投資活動収支	△ 656	△ 1,448	△ 533	△ 1,052	△ 1,344
	財務活動収支	471	680	71	△ 53	337
連結	業務活動収支	644	765	1,301	927	953
	投資活動収支	△ 767	△ 1,516	△ 633	△ 1,263	△ 1,599
連結	財務活動収支	442	671	78	9	342



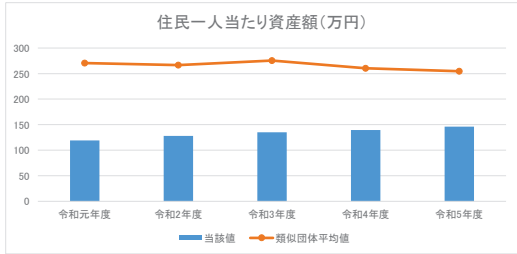
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は634百万円であったが、投資活動収支については、▲1,210百万円となった。財務活動収支については、町道整備事業等に係る過疎対策事業債等の発行により、402百万円となっており、本年度末資金残高は595百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

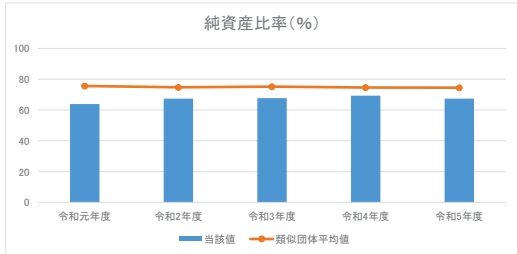
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,651,391	1,744,517	1,807,992	1,831,222	1,884,087
人口	13,840	13,635	13,375	13,125	12,906
当該値	119.3	127.9	135.2	139.5	146.0
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

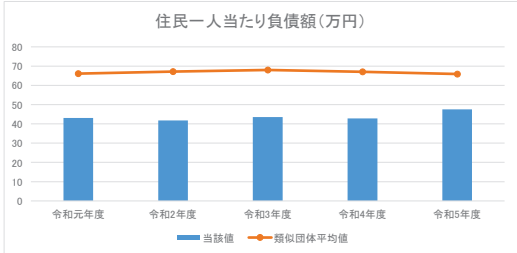
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,544	11,750	12,243	12,698	12,703
資産合計	16,514	17,445	18,080	18,312	18,841
当該値	63.8	67.4	67.7	69.3	67.4
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

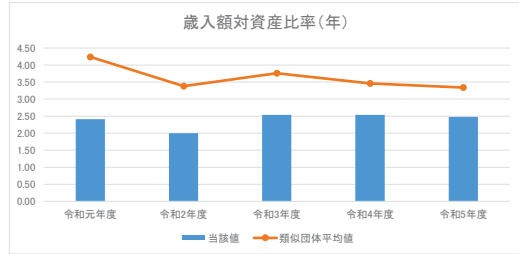
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	597,027	569,513	583,667	561,391	613,776
人口	13,840	13,635	13,375	13,125	12,906
当該値	43.1	41.8	43.6	42.8	47.6
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

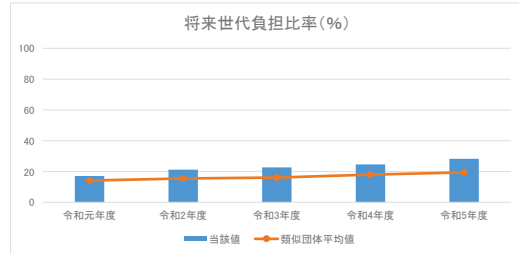
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,514	17,445	18,080	18,312	18,841
歳入総額	6,844	8,704	7,123	7,219	7,595
当該値	2.41	2.00	2.54	2.54	2.48
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,134	2,809	3,022	3,272	3,921
有形・無形固定資産合計	12,473	13,261	13,348	13,380	13,913
当該値	17.1	21.2	22.6	24.5	28.2
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

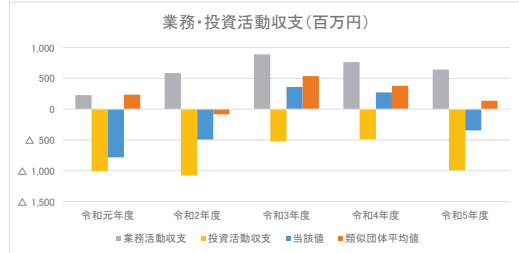
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	228	585	888	762	644
投資活動収支 ※2	△ 1,011	△ 1,077	△ 527	△ 490	△ 991
当該値	△ 783	△ 492	361	272	△ 347
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

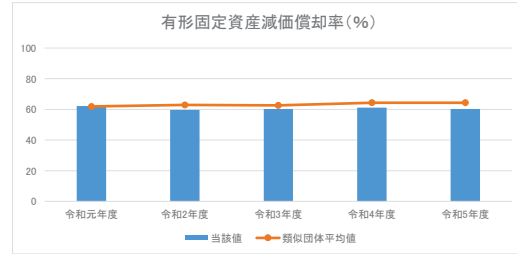
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,298	11,673	12,079	12,494	12,900
有形固定資産 ※1	18,151	19,562	20,049	20,464	21,387
当該値	62.2	59.7	60.2	61.1	60.3
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

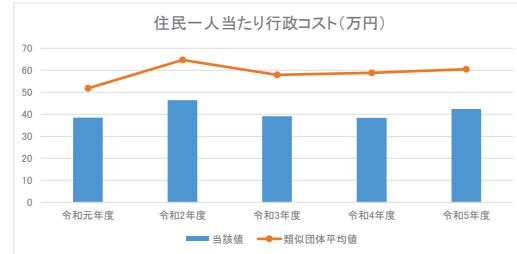
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

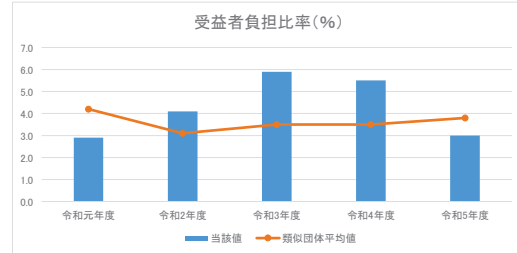
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	532,212	632,717	522,457	503,476	546,854
人口	13,840	13,635	13,375	13,125	12,906
当該値	38.5	46.4	39.1	38.4	42.4
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	156	272	325	292	168
経常費用	5,472	6,593	5,549	5,327	5,636
当該値	2.9	4.1	5.9	5.5	3.0
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体を僅かに下回っている。今後も、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均より8.8ポイント上回っている。平成29年度から毎年、過疎対策事業債等を発行していることが要因として挙げられる。過疎対策事業債は、財政措置の多い起債であるが、今後も新規に発行する起債を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストのうち、人件費が類似団体平均より低く抑えられているのが要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通して人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均が65.9ポイントであるのに対し、当該団体では47.6ポイントと大きく下回っている。今後も新規に発行する起債を抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.8ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は改善している。また、昨年度から減少しており経常収益自体は、168百万円と、未だ低い水準にあるため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

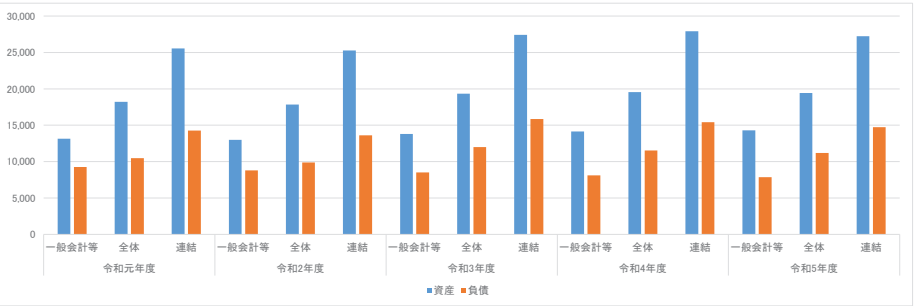
団体名 千葉県九十九里町
団体コード 124036

人口	14,333 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	24.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,196,502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

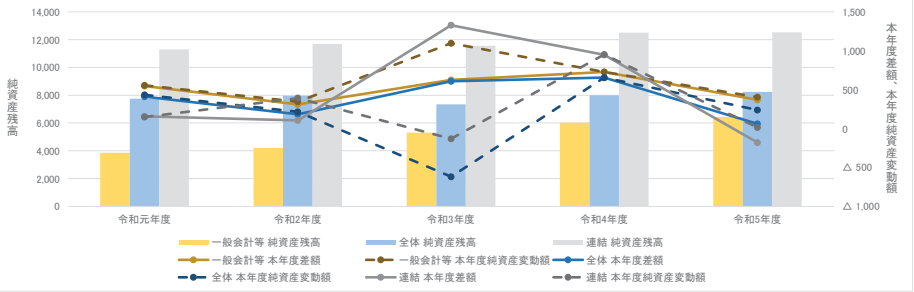
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,135	13,002	13,812	14,127	14,286
	負債	9,271	8,793	8,508	8,095	7,851
全体	資産	18,225	17,856	19,348	19,541	19,414
	負債	10,478	9,894	12,004	11,542	11,177
連結	資産	25,564	25,285	27,417	27,911	27,242
	負債	14,270	13,600	15,863	15,406	14,723



分析:
一般会計等における本町の保有する資産は約142.9億円で、町民一人当たりの資産額は約99.7万円となり、前年度の約96.6万円に比べ、約3万円増加した。これは、資産が前年度と比較し約1.6億円増加したこと、人口が減少したことによる。
また、将来世代が負担して負債は約78.5億円となっており、町民一人当たりの負債額は約54.8万円となり、前年度の約55.4万円に比べ、約0.6万円減少した。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債が約2億円減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

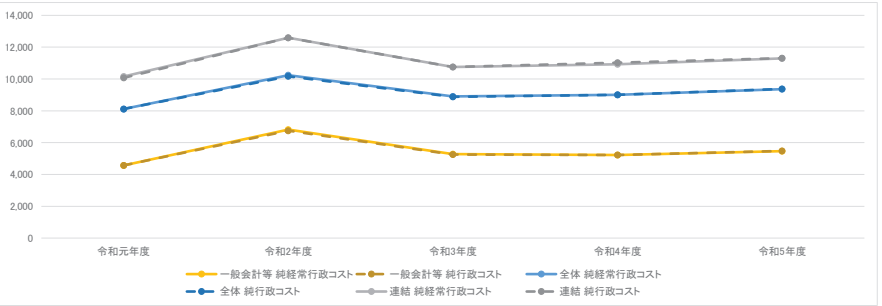
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	547	310	628	727	368
	本年度純資産変動額	556	345	1,096	727	403
全体	本年度差額	410	184	607	655	61
	本年度純資産変動額	432	216	△ 618	655	238
連結	本年度差額	157	104	1,327	947	△ 179
	本年度純資産変動額	149	391	△ 131	951	14
		11,295	11,686	11,554	12,505	12,519



分析:
一般会計等における本年度純資産変動額が約4億円となった。
純行政コスト約54.7億円の発生に対し、これに対する財源は、約58.4億円となっていることから、約3.7億円の余剰が生じた。
これは、当年度発生した資産形成を伴わない行政活動に係るコストを税収や、国・県の補助金で賄いきれていることを表す。

2. 行政コストの状況

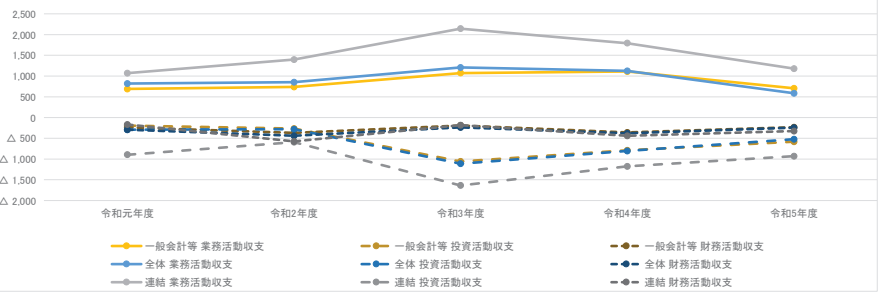
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,568	6,820	5,281	5,218	5,470
	純行政コスト	4,568	6,750	5,254	5,218	5,475
全体	純経常行政コスト	8,115	10,238	8,901	9,007	9,367
	純行政コスト	8,115	10,167	8,875	9,008	9,374
連結	純経常行政コスト	10,157	12,594	10,757	10,924	11,301
	純行政コスト	10,073	12,590	10,751	11,023	11,307



分析:
一般会計等における、経常費用は約57.2億円で、行政サービスの利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約2.5億円となり、これらを差し引くと本年度の純経常行政コストは約54.8億円となり、前年度の約52.2億円に比べ、約2.6億円の増額となった。
これらを町民一人当たり換算すると、経常費用は約39.9万円、経常収益は約1.7万円、純行政コストは約38.2万円となった。
この純行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っている。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約20.1%、物件費などの「物にかかるコスト」が約26.4%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が約51.2%、その他の業務費用が約2.3%となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	690	738	1,073	1,111	706
	投資活動収支	△ 194	△ 265	△ 1,059	△ 789	△ 582
全体	財務活動収支	△ 240	△ 369	△ 192	△ 356	△ 232
	業務活動収支	818	853	1,208	1,125	586
連結	投資活動収支	△ 294	△ 280	△ 1,112	△ 805	△ 520
	財務活動収支	△ 294	△ 438	△ 237	△ 380	△ 246
連結	業務活動収支	1,070	1,397	2,142	1,783	1,179
	投資活動収支	△ 895	△ 593	△ 1,637	△ 1,176	△ 930
連結	財務活動収支	△ 166	△ 574	△ 184	△ 440	△ 324

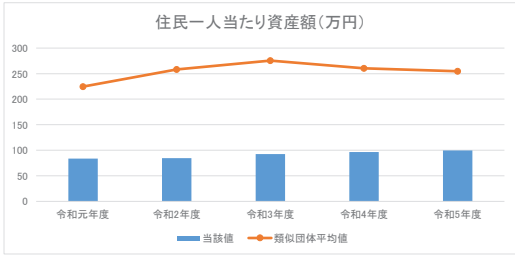


分析:
業務活動収支額は約7.1億円の黒字となっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支額は約5.8億円、財務活動収支額は約2.3億円の赤字で、本年度資金収支額は約1.1億円の赤字となった。
全体会計では、業務活動収支額は約5.9億円の黒字となっている一方、投資活動収支額は約5.2億円、財務活動収支額は約2.5億円の赤字となり、本年度資金収支額は約1.8億円の赤字となった。
この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で約3.3億円、全体会計で約6.1億円となった。
各区分の収支状況は、一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資産が減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

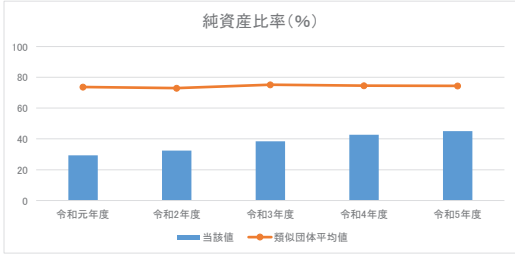
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,313,494	1,300,157	1,381,220	1,412,681	1,428,567
人口	15,680	15,336	14,953	14,625	14,333
当該値	83.8	84.8	92.4	96.6	99.7
類似団体平均値	224.6	258.1	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

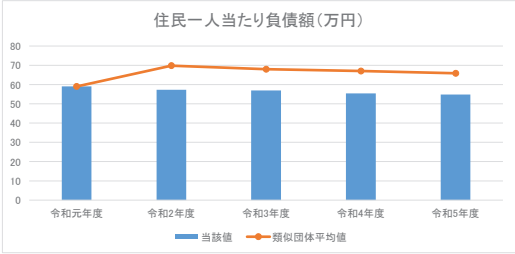
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,864	4,208	5,305	6,032	6,435
資産合計	13,135	13,002	13,812	14,127	14,286
当該値	29.4	32.4	38.4	42.7	45.0
類似団体平均値	73.7	73.0	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

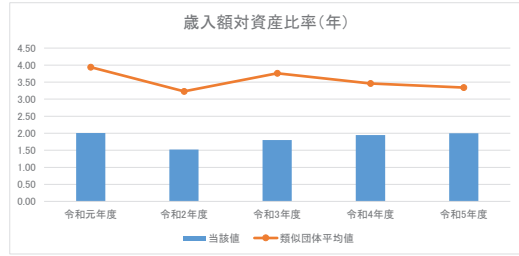
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	927,129	879,325	850,761	809,530	785,094
人口	15,680	15,336	14,953	14,625	14,333
当該値	59.1	57.3	56.9	55.4	54.8
類似団体平均値	59.0	69.8	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

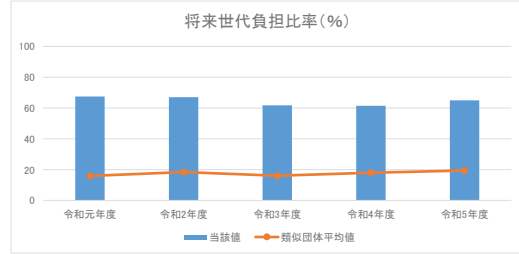
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,135	13,002	13,812	14,127	14,286
歳入総額	6,542	8,530	7,653	7,260	7,136
当該値	2.01	1.52	1.80	1.95	2.00
類似団体平均値	3.94	3.23	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,691	4,470	4,362	4,307	4,354
有形・無形固定資産合計	6,954	6,677	7,062	7,019	6,712
当該値	67.5	67.0	61.8	61.4	64.9
類似団体平均値	15.9	18.4	16.1	17.9	19.4

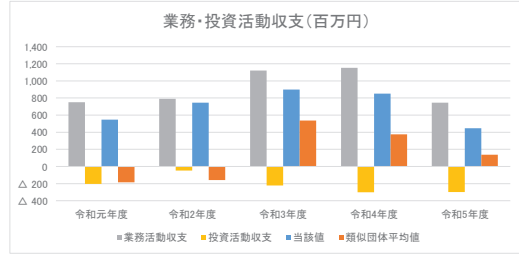
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	750	792	1,120	1,154	746
投資活動収支 ※2	△ 203	△ 47	△ 222	△ 302	△ 300
当該値	547	745	898	852	446
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	536.5	376.2	136.9

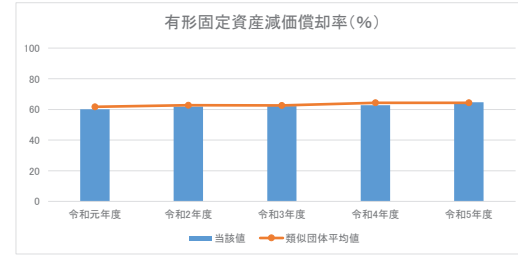
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,754	10,122	10,943	11,120	11,530
有形固定資産 ※1	16,226	16,389	17,604	17,736	17,838
当該値	60.1	61.8	62.2	62.7	64.6
類似団体平均値	61.7	62.7	62.6	64.3	64.3

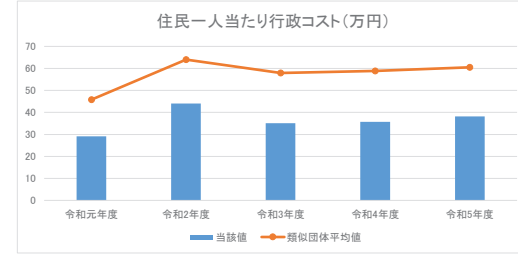
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

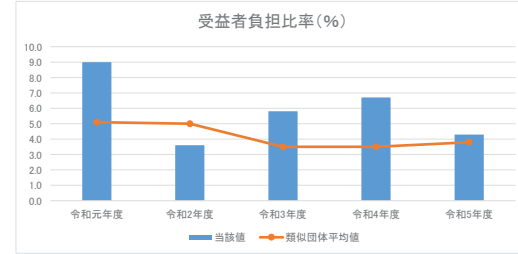
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	456,806	674,964	525,429	521,829	547,511
人口	15,680	15,336	14,953	14,625	14,333
当該値	29.1	44.0	35.1	35.7	38.2
類似団体平均値	45.8	64.0	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	451	254	324	373	246
経常費用	5,019	7,074	5,605	5,591	5,716
当該値	9.0	3.6	5.8	6.7	4.3
類似団体平均値	5.1	5.0	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。
これは、保有する施設(資産)を適正に維持管理し建て替え等を行っていないこと、また、統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためである。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均値を上回っている。
これは、負債合計のうち地方債(翌年度償還予定地方債含む。)が約84.8%と大部分を占めていること、また、統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためである。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮していくなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。
また、経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約20.1%、物件費などの「物にかかるコスト」が約26.4%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が約51.2%、その他の業務費用が約2.3%になっている。
今後も引き続き、事業内容を精査し、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回り、業務・投資活動収支は類似団体平均値を上回っている。
これは、町が財政運営において比較的安定した姿勢を保っていることを示す。
しかし、有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあることから、施設の老朽化が進んでいていると考えられ、将来的に新たな投資や資産の更新が必要になる可能性があるため、計画的な更新等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。
地方公共団体の場合は、2%～8%程度が標準的な率とされているため、引き続き、サービスの質を維持しながら、そのコストを効率的に管理し、削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

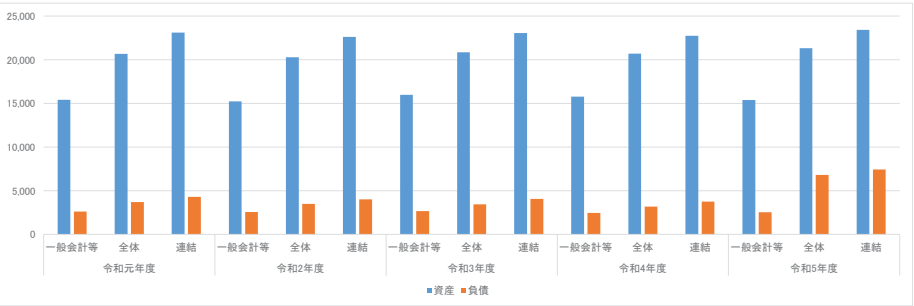
団体名 千葉県芝山町
団体コード 124095

人口	6,776 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	43.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,667.607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

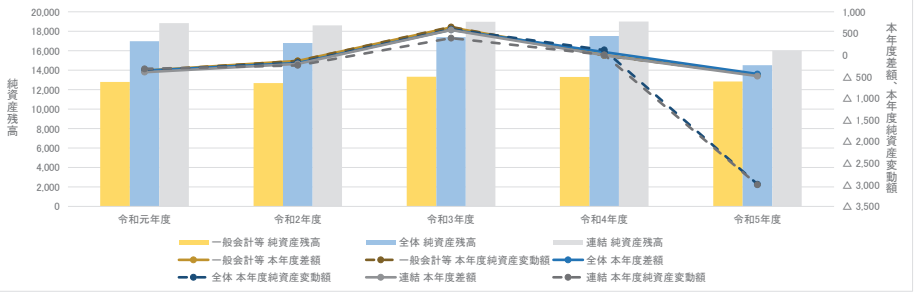
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,412	15,219	15,973	15,766	15,389
	負債	2,611	2,553	2,658	2,458	2,543
全体	資産	20,675	20,289	20,841	20,686	21,324
	負債	3,705	3,498	3,454	3,181	6,806
連結	資産	23,118	22,613	23,044	22,748	23,425
	負債	4,287	4,020	4,059	3,758	7,433



分析:
令和5年度資産合計は、234億25百万円となり、前年度より6億77百万円増加した。一般会計等においては、3億77百万円減少しており、出資金の増加に対して、有形固定資産の減価償却による減少及び財政調整基金の減少が大きかったことが要因である。
負債については、85百万円の増加となった。固定負債の地方債が2億12百万円減少した一方で、退職手当引当金の増加が上回り、負債全体として増加した。

3. 純資産変動の状況

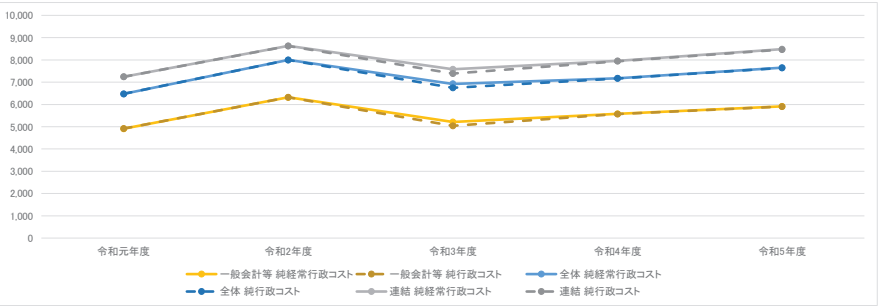
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 362	△ 138	639	0	△ 462
	本年度純資産変動額	△ 360	△ 135	650	△ 8	△ 461
	純資産残高	12,801	12,666	13,315	13,307	12,847
全体	本年度差額	△ 359	△ 182	584	69	△ 438
	本年度純資産変動額	△ 357	△ 180	598	118	△ 2,986
	純資産残高	16,971	16,791	17,387	17,505	14,518
連結	本年度差額	△ 395	△ 202	579	△ 6	△ 486
	本年度純資産変動額	△ 320	△ 238	392	5	△ 2,998
	純資産残高	18,831	18,593	18,985	18,990	15,992



分析:
一般会計等において、純行政コストが59億3百万円と財源は54億41百万円であり、貸付金・基金等の減少が大きくなったことにより、純資産残高は4億61百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料も含まれることから、収収等は一般会計等と比べて7億70百万円多くになっているが、純行政コストも増加しており、純資産残高は減少となっている。連結では、純行政コストが5億28百万円増加し、純資産残高の合計は、前年度と比べて29億98百万円減少した。

2. 行政コストの状況

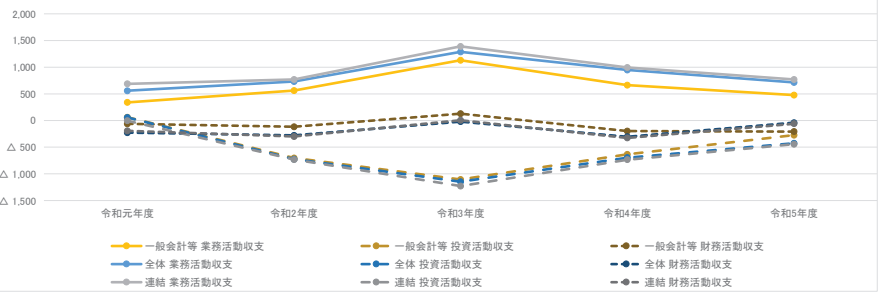
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,912	6,323	5,217	5,578	5,919
	純行政コスト	4,915	6,320	5,039	5,570	5,903
全体	純経常行政コスト	6,474	8,000	6,925	7,177	7,648
	純行政コスト	6,477	7,997	6,747	7,169	7,637
連結	純経常行政コスト	7,241	8,631	7,577	7,957	8,489
	純行政コスト	7,240	8,625	7,392	7,941	8,469



分析:
一般会計等においては、経常費用は60億10百万円となり、前年度より3億27百万円増加している。補助金等が17億10百万円、次いで人件費が14億65百万円、物件費が12億68百万円となっている。空港に隣接していることから騒音対策のための補助金を経常的に多く支出しているためである。高齢化や医療の高度化により、社会保障給付が増加傾向にあるため、使用料や手数料の見直しを行うことで経常収益の増加を見込むとともに、適切な補助金執行や社会保障給付に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	339	562	1,130	662	476
	投資活動収支	62	△ 701	△ 1,105	△ 635	△ 273
	財務活動収支	△ 61	△ 118	128	△ 198	△ 208
全体	業務活動収支	559	731	1,287	947	714
	投資活動収支	58	△ 725	△ 1,147	△ 696	△ 427
	財務活動収支	△ 229	△ 277	△ 21	△ 305	△ 39
連結	業務活動収支	687	769	1,390	995	768
	投資活動収支	△ 4	△ 731	△ 1,228	△ 734	△ 445
	財務活動収支	△ 194	△ 299	5	△ 327	△ 60



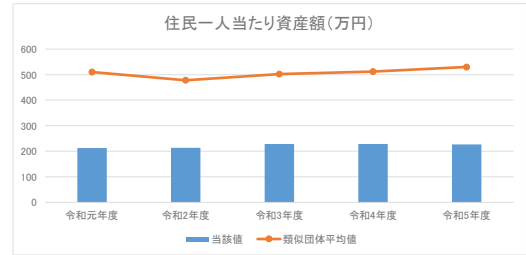
分析:
一般会計等の業務活動収支は、4億76百万円となり、前年度の収支に比べ減少している。これは、業務支出が57百万円増えたことに対し、業務収入は収収等収入や国県等補助金収入など1億30百万円減少したためである。しかしながら、平成30年度から収収等に支えられプラスとなっている。それに対し、投資活動収支は、公共施設の老朽化が課題であり、継続的に整備費支出が発生している。公共施設個別施設計画に則った施設改修を行うために基金積立金支出があるため、投資的活動支出は投資的活動収入より上回っている。財務活動収支については、地方債等償還支出が発行収入を上回っているためマイナスとなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

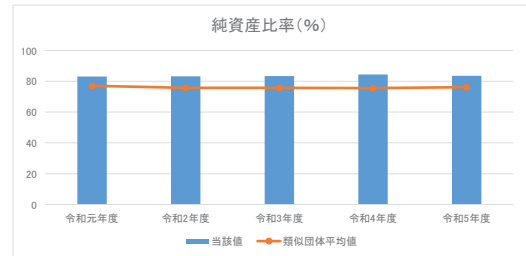
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,541,158	1,521,902	1,597,333	1,576,558	1,538,915
人口	7,255	7,116	6,998	6,905	6,776
当該値	212.4	213.9	228.3	228.3	227.1
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

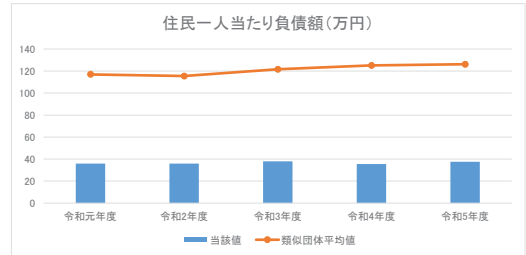
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,801	12,666	13,315	13,307	12,847
資産合計	15,412	15,219	15,973	15,766	15,389
当該値	83.1	83.2	83.4	84.4	83.5
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

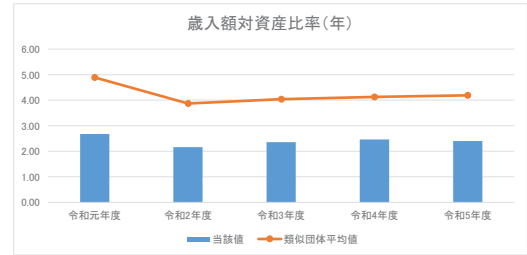
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	261,074	255,346	265,800	245,834	254,262
人口	7,255	7,116	6,998	6,905	6,776
当該値	36.0	35.9	38.0	35.6	37.5
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

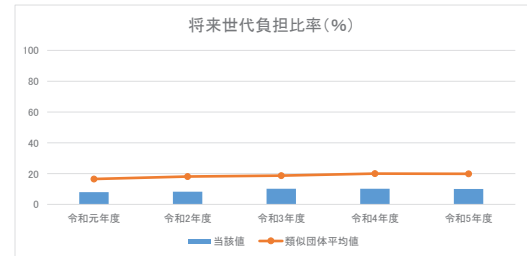
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,412	15,219	15,973	15,766	15,389
歳入総額	5,758	7,053	6,764	6,408	6,408
当該値	2.68	2.16	2.36	2.46	2.40
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	910	907	1,074	1,039	985
有形・無形固定資産合計	11,357	10,881	10,640	10,275	9,805
当該値	8.0	8.3	10.1	10.1	10.0
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

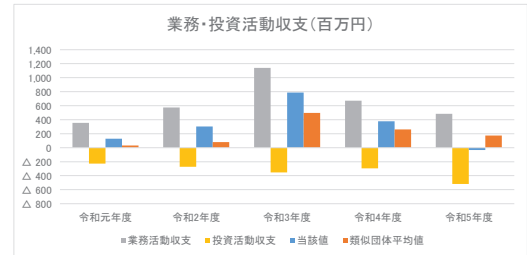
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	355	575	1,140	672	485
投資活動収支 ※2	△ 228	△ 271	△ 352	△ 296	△ 519
当該値	127	304	788	376	△ 34
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

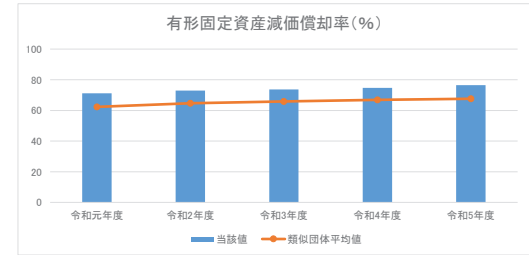
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,667	25,320	25,588	26,130	26,744
有形固定資産 ※1	34,655	34,743	34,782	34,982	35,016
当該値	71.2	72.9	73.6	74.7	76.4
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

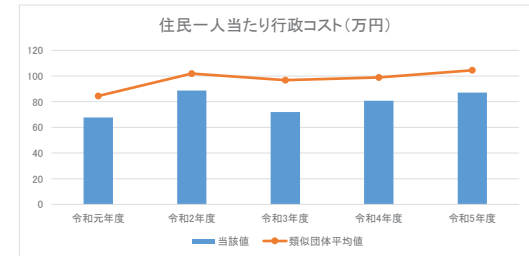
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

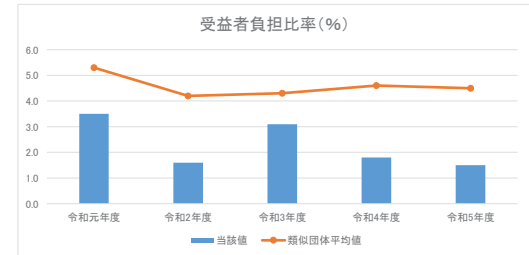
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	491,497	631,997	503,856	557,011	590,304
人口	7,255	7,116	6,998	6,905	6,776
当該値	67.7	88.8	72.0	80.7	87.1
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	177	105	165	105	91
経常費用	5,090	6,428	5,382	5,683	6,010
当該値	3.5	1.6	3.1	1.8	1.5
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値に比べ、大幅に下回っている。これは、橋梁等の有形固定資産の一部が取得時期が古く、取得価額が不明のため取得簿面が1円で評価されているものが多いためである。しかしながら、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設の更新時期をえているため、類似団体平均値より高い水準となっている。公共施設等の適正管理に努めるとともに、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化にも取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産は減価償却による減少があるが、負債に対し大幅に上回っている。固定負債である地方債は、令和元年度に比べ増加している。要因としては、大規模事業の負担の平準化のため地方債を発行していることによる。債権回収などによる収支等や使用料・手数料の見直しによる経常的な財源を確保しつつ、適正な地方債発行を行い将来負担比率の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が減少傾向にある中、補助金等や社会保障給付により増加しているため、当該値は令和元年度から28.7%増加している。これは、類似団体も同様の傾向にある。行政計画による効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より大幅に下回っている。これは収支等の経常的収入により、地方債の発行が少ない傾向にあったためである。今後は、大規模事業が複数計画されており地方債の発行の増加が見込まれるため、人口規模や財政状況に応じた財政運営を目指す。

5. 受益者負担の状況

経常収益は、昨年度から14百万円減少した91百万円となった。これは類似団体平均値より大幅に下回っている。今後は住民のニーズにあった施設の開放や使用料の見直しにより受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

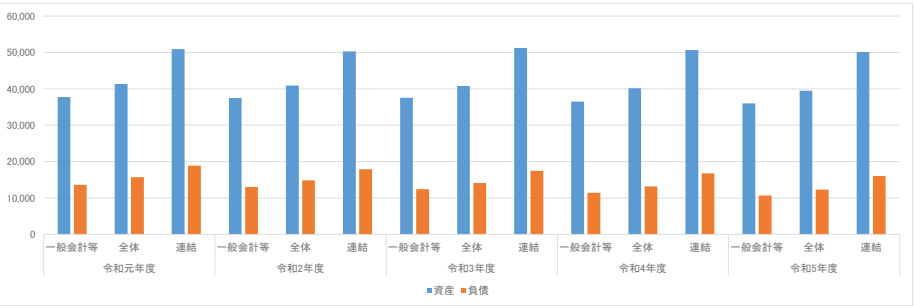
団体名 千葉県横芝光町
団体コード 124109

人口	22,378 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	67.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,827,052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

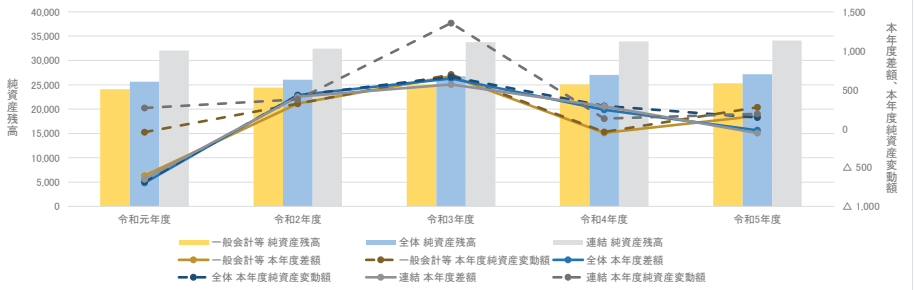
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,714	37,460	37,543	36,477	35,989
	負債	13,635	13,062	12,450	11,427	10,665
全体	資産	41,370	40,916	40,809	40,169	39,461
	負債	15,737	14,855	14,083	13,152	12,301
連結	資産	50,925	50,303	51,212	50,665	50,107
	負債	18,885	17,889	17,443	16,768	16,020



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から488百万円の減少(1.3%)となった。資産減少の主な要因として減価償却費が公共施設等への投資額を上回っていることから有形固定資産残高については減少となった。今後は公共施設等総合管理計画と個別施設計画に基づき、適正に管理していく。
負債総額は前年度末から762百万円の減少(6.7%)となった。負債減少の主な要因として地方債の償還額が地方債発行収入よりも上回っていることから地方債残高が減少したからである。今後は小学校の改築等もあり、数年間は地方債の新規発行額が増えることが予想されるが、できる限り補助率の高い特定財源等を活用し、負債の増加を抑えていきたい。

3. 純資産変動の状況

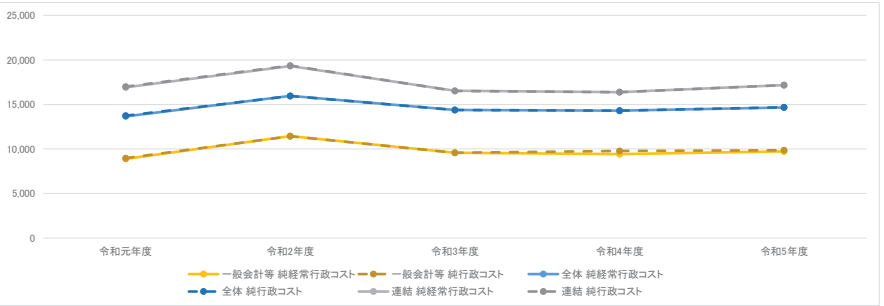
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 604	322	672	△ 55	164
	本年度純資産変動額	△ 46	320	694	△ 43	274
全体	本年度差額	△ 698	430	643	242	△ 22
	本年度純資産変動額	△ 690	428	665	291	143
連結	本年度差額	△ 650	410	567	286	△ 57
	本年度純資産変動額	△ 650	410	567	286	△ 57



分析:
一般会計等においては、純資産残高は前年度末から275百万円の増加となった。純資産増加の主な要因は、純行政コストを収収等、国県等補助金による財源が上回ったことによるものである。純資産変動計算書の純資産変動額は利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移に注視し、経常費用の削減を図るとともに、収収等の財源確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

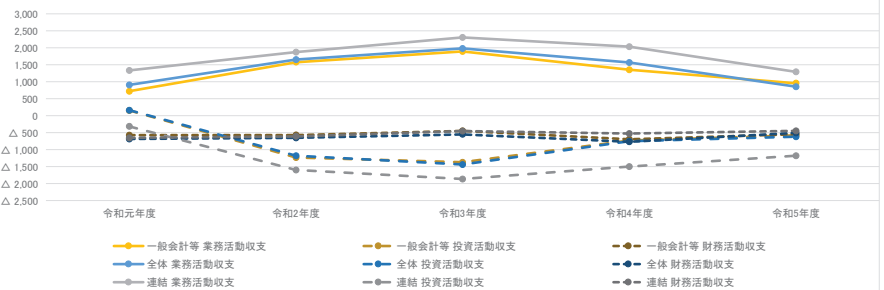
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	8,890	11,446	9,578	9,429	9,739
	純行政コスト	8,974	11,432	9,574	9,790	9,850
全体	純経常行政コスト	13,657	15,963	14,388	14,314	14,667
	純行政コスト	13,735	15,948	14,378	14,306	14,696
連結	純経常行政コスト	16,922	19,313	16,528	16,380	17,166
	純行政コスト	16,997	19,367	16,503	16,376	17,183



分析:
一般会計等において、行政コスト計算を確認すると、経常費用は前年度と比較して268百万円(2.3%)の増加となっている。経常費用の増加の要因としては人事院勧告による職員の人件費の増加、新規事業の実施に伴う物件費の増加によるものである。
一方行政サービスを利用する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計で約42百万円(2.1%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約310百万円の増加となった。
今後は施設の廃止や集約化を行うことにより維持管理費等の経常経費の削減を行うとともに、補助金等の内容を精査し、経常費用の削減を行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	721	1,576	1,892	1,353	956
	投資活動収支	155	△ 1,235	△ 1,371	△ 733	△ 580
全体	業務活動収支	△ 575	△ 570	△ 449	△ 695	△ 544
	投資活動収支	909	1,651	1,982	1,564	855
連結	業務活動収支	△ 689	△ 651	△ 550	△ 770	△ 506
	投資活動収支	1,334	1,874	2,305	2,031	1,291

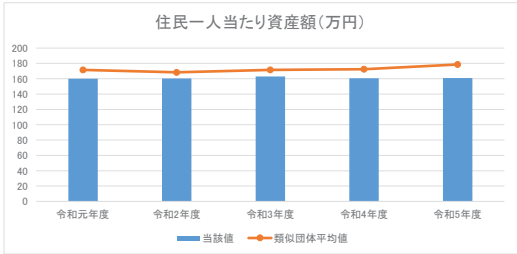


分析:
一般会計等で業務活動収支は956百万円であり、経常的な活動経費は収収等の収入で賄えている状況で、投資活動収支については、153百万円の増加がみられた。財務活動収支については、151百万円の増加となっており、地方債の償還が地方債発行収入を上回っている状況である。

1. 資産の状況

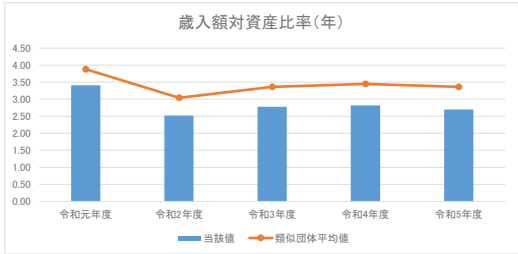
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,771,352	3,746,043	3,754,308	3,647,689	3,598,948
人口	23,587	23,368	23,041	22,697	22,378
当該値	159.9	160.3	162.9	160.7	160.8
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



②歳入額対資産比率(年)

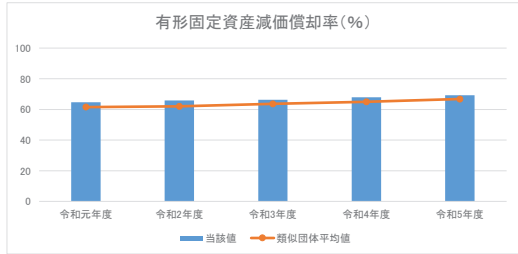
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,714	37,460	37,543	36,477	35,989
歳入総額	11,064	14,859	13,510	12,918	13,328
当該値	3.41	2.52	2.78	2.82	2.70
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,622	45,046	44,529	45,946	47,334
有形固定資産 ※1	67,467	68,327	67,130	67,717	68,348
当該値	64.7	65.9	66.3	67.9	69.3
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

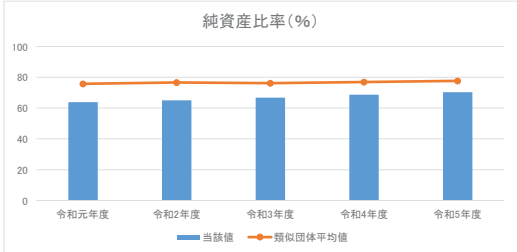
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

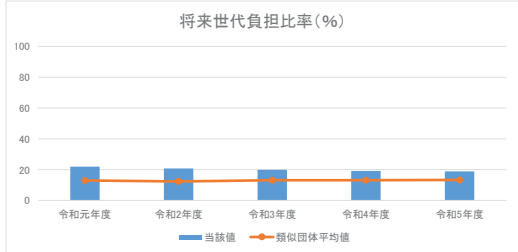
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,078	24,398	25,093	25,050	25,325
資産合計	37,714	37,460	37,543	36,477	35,989
当該値	63.8	65.1	66.8	68.7	70.4
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,505	6,083	5,734	5,409	5,286
有形・無形固定資産合計	29,732	29,380	28,932	28,255	27,905
当該値	21.9	20.7	19.8	19.1	18.9
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

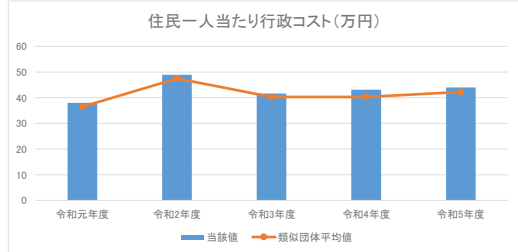
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

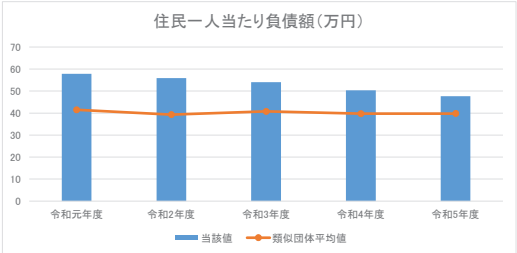
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	897,361	1,143,187	957,403	979,009	984,998
人口	23,587	23,368	23,041	22,697	22,378
当該値	38.0	48.9	41.6	43.1	44.0
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

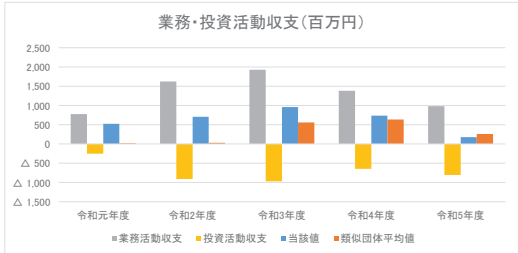
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,363,534	1,306,203	1,245,021	1,142,675	1,066,497
人口	23,587	23,368	23,041	22,697	22,378
当該値	57.8	55.9	54.0	50.3	47.7
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	776	1,620	1,926	1,380	982
投資活動収支 ※2	△ 251	△ 913	△ 968	△ 646	△ 808
当該値	525	707	957	734	174
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

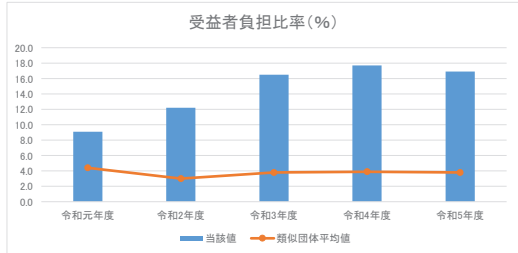
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	888	1,592	1,890	2,024	1,982
経常費用	9,778	13,038	11,468	11,453	11,721
当該値	9.1	12.2	16.5	17.7	16.9
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

当町は合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多い。しかし、保有する施設の老朽化が著しいことから、住民一人当たりの資産額(160.8万円)及び歳入額対資産比率(2.70%)は類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率(69.3%)は類似団体を上回っている状況である。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の更新を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも下回っているが、負債の大半を占めているのが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は18.9%となり、類似団体平均を上回っている。ただし、当町は小学校の改築やインフラ整備により公共施設等適正管理推進事業債や緊急防災減災事業債の発行が増えていることから、類似団体平均を上回っている要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から0.9万円増加し、44万円となり、類似団体平均と比較するとやや上回っている。これは純行政コストのうち、人件費が44,055千円、物件費が138,589千円、維持補修費が66,583千円が増加したことが要因となっている。人件費については人事院勧告に伴う人件費の増額見直し、維持補修費については施設の老朽化により修繕の必要性により削減していくことが望ましい状況ではあるが、物件費については事業を見直し、経常費用の削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は47.7万円と昨年度と比較して0.6万円減少したが、類似団体平均を上回っている。これは当町が合併団体で合併特例事業債の発行が多いことが要因の1つである。今後も借入額が償還額を上回らないよう地方債の抑制に努めるなど、将来世代への負担を縮小していく。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことにより、174百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は16.9%で前年度と比較して△0.8%となっているが類似団体平均よりも大幅に上回っている。上回っている要因として、人事院勧告に伴う人件費の増加並びに新規事業の開始に伴う物件費の増加により経常費用が増加したことによる。今後は今後も施設の老朽化による物件費の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しや維持経費の削減を図り、事業執行についても精査していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

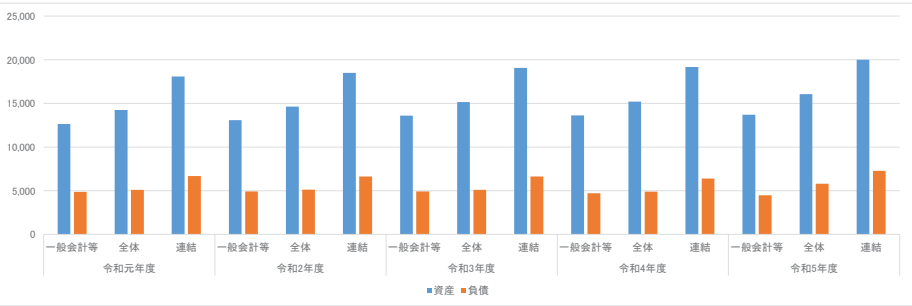
団体名 千葉県一宮町
団体コード 124214

人口	12,284 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	22.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,358,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

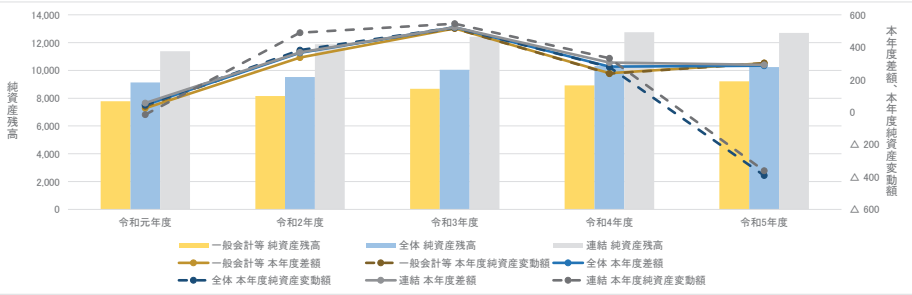
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,645	13,068	13,589	13,631	13,702
	負債	4,858	4,907	4,913	4,718	4,486
全体	資産	14,240	14,647	15,156	15,214	16,049
	負債	5,101	5,127	5,112	4,892	5,811
連結	資産	18,072	18,494	19,061	19,157	19,984
	負債	6,687	6,618	6,641	6,404	7,285



分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)における資産総額は16,049百万円であり、町民一人あたりでは131万円となっている。
・資産総額は前年度末から835百万円増加(+5.5%)し、負債総額は前年度末から919百万円増加(+18.8%)した。
・全体の資産の内、88.3%が固定資産であり、かつ固定資産全体の77.1%を事業用資産及びインフラ資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいて適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

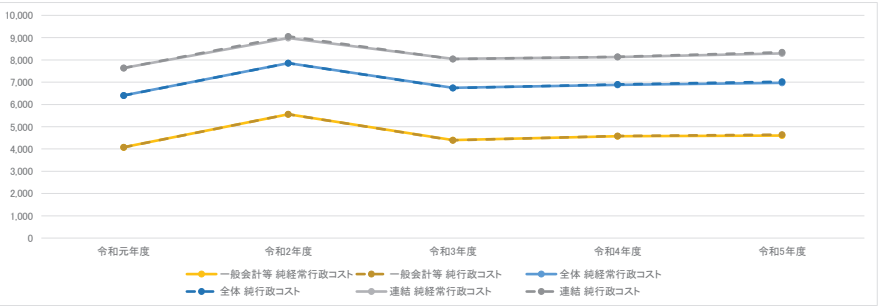
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	24	336	516	240	302
	本年度純資産変動額	36	374	516	237	302
	純資産残高	7,787	8,161	8,676	8,914	9,216
全体	本年度差額	44	366	523	281	286
	本年度純資産変動額	45	382	523	278	△ 391
	純資産残高	9,139	9,520	10,044	10,322	10,238
連結	本年度差額	56	368	523	306	291
	本年度純資産変動額	△ 16	490	545	332	△ 362
	純資産残高	11,385	11,876	12,421	12,753	12,699



分析:
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,011百万円多くっており、本年度差額は286百万円となり、純資産残高は前年度から84百万円減少(▲0.8%)し、10,238百万円となっている。
・一般会計等や全体会計において、収収等や国県等補助金の財源が純行政コストを上回っているが、今後も国県等補助金の活用や収収の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

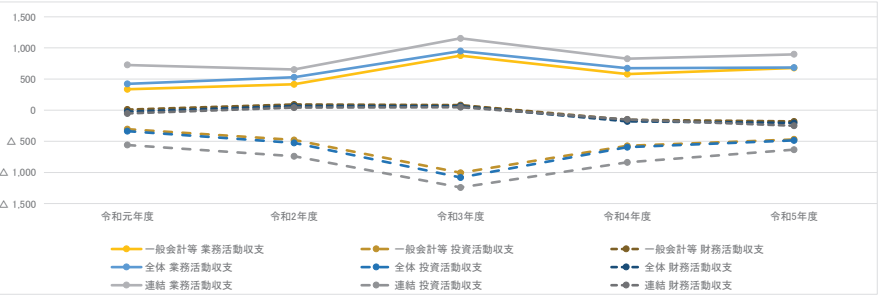
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,080	5,559	4,405	4,572	4,601
	純行政コスト	4,075	5,558	4,393	4,583	4,649
全体	純経常行政コスト	6,406	7,855	6,749	6,884	6,968
	純行政コスト	6,401	7,854	6,737	6,895	7,017
連結	純経常行政コスト	7,638	8,982	8,048	8,125	8,291
	純行政コスト	7,635	9,056	8,037	8,136	8,339



分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)において、経常費用7,260百万円から経常収益292百万円を差し引いた6,968百万円が純経常行政コストであり、町民一人あたりは57万円となっている。
・経常費用の内、業務費用と比べて移転費用の割合が多く、「補助金等」が経常費用全体の53.0%を占めている。昨年より0.4%増加しており、今後も補助率や事業内容等の見直しを行い、経常費用の抑制に努めていくことが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	336	417	876	581	678
	投資活動収支	△ 305	△ 479	△ 1,005	△ 574	△ 469
	財務活動収支	11	92	83	△ 153	△ 180
全体	業務活動収支	423	528	949	673	684
	投資活動収支	△ 337	△ 526	△ 1,081	△ 594	△ 487
	財務活動収支	△ 24	67	64	△ 179	△ 205
連結	業務活動収支	727	654	1,155	828	898
	投資活動収支	△ 560	△ 741	△ 1,241	△ 837	△ 635
	財務活動収支	△ 53	41	47	△ 149	△ 250

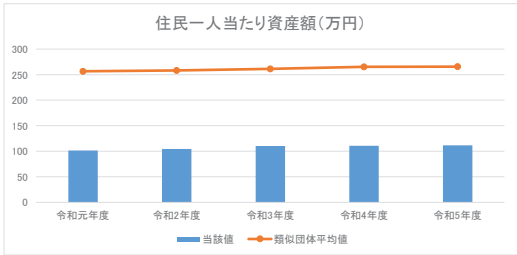


分析:
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6百万円多い684百万円となっている。
・投資活動収支は、毎年中央ポンプ場整備事業を実施している改修事業費が増加したものの道路関係事業費の減少が上回ったことから、前年度より107百万円減少し、▲487百万円となっている。
・財務活動収支は、公共事業等債や地方道路等整備債等の償還開始により、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから▲205百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、293百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

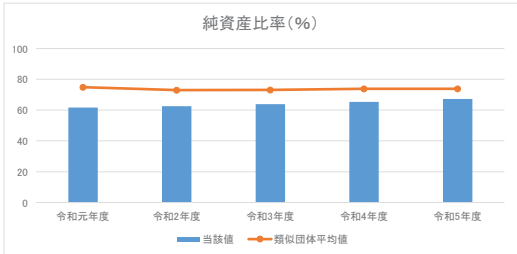
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,264,473	1,306,798	1,358,900	1,363,119	1,370,200
人口	12,480	12,494	12,344	12,304	12,284
当該値	101.3	104.6	110.1	110.8	111.5
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

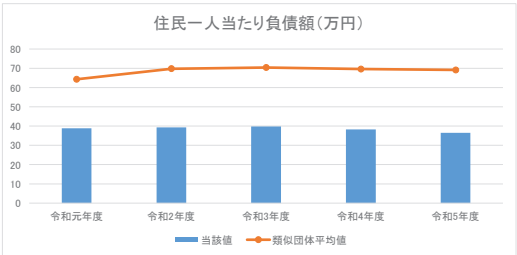
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,787	8,161	8,676	8,914	9,216
資産合計	12,645	13,068	13,589	13,631	13,702
当該値	61.6	62.5	63.8	65.4	67.3
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

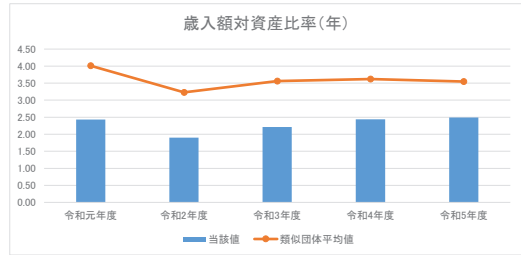
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	485,760	490,719	491,300	471,761	448,595
人口	12,480	12,494	12,344	12,304	12,284
当該値	38.9	39.3	39.8	38.3	36.5
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

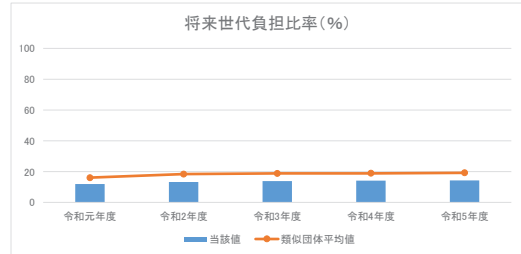
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,645	13,068	13,589	13,631	13,702
歳入総額	5,196	6,893	6,135	5,576	5,499
当該値	2.43	1.90	2.21	2.44	2.49
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,177	1,323	1,402	1,393	1,388
有形・無形固定資産合計	9,834	10,033	10,137	9,905	9,677
当該値	12.0	13.2	13.8	14.1	14.3
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

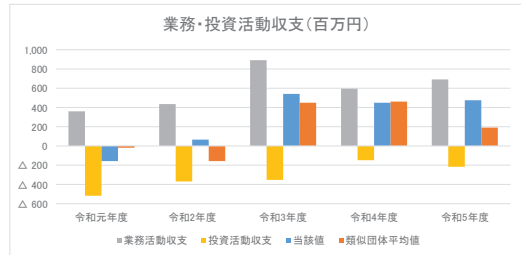
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	359	436	892	595	692
投資活動収支 ※2	△ 516	△ 369	△ 352	△ 147	△ 216
当該値	△ 157	67	540	448	476
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

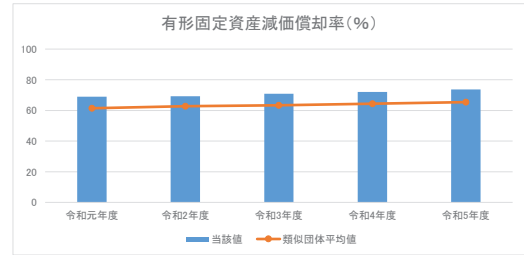
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,081	15,476	15,927	16,381	16,837
有形固定資産 ※1	21,846	22,348	22,486	22,737	22,835
当該値	69.0	69.3	70.8	72.0	73.7
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

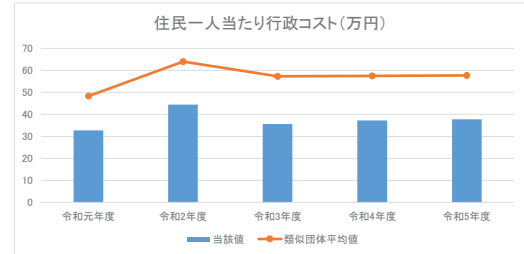
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

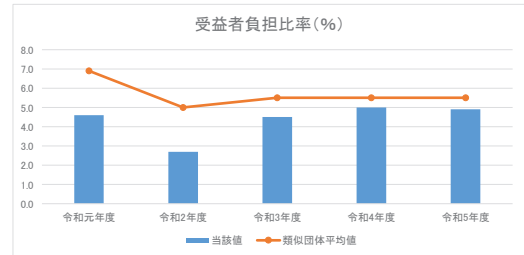
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	407,506	555,802	439,300	458,277	464,929
人口	12,480	12,494	12,344	12,304	12,284
当該値	32.7	44.5	35.6	37.2	37.8
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	195	154	208	240	239
経常費用	4,275	5,713	4,613	4,812	4,841
当該値	4.6	2.7	4.5	5.0	4.9
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは取得価額が不明なため備忘価額1円で評価している道路等が多いことが影響していると考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を8.3%上回っており、公民館をはじめ老朽化した施設が多いことが影響していると考えられるため、計画的に修繕や更新を行い施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

・将来負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度より+0.2%の14.3%となった。
・新規地方債発行額より償還額が上回っており、地方債残高は減少傾向にあるが、令和6年度以降も公共下水道施設整備事業や公共施設の整備に係る地方債発行が予定されているため、地方債残高は今後増加していくと見込まれる。今後も計画的な地方債の発行・償還により可能な限り数値の維持に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、純行政コストは増加傾向にあり、今後も高齢化の進展による介護保険及び後期高齢者医療特別会計繰入金等の増加が見込まれるため、介護予防等の推進により純行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っており、今年の基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り476百万円となった。
・これは、業務活動収支では収支等収入や使用料及び手数料収入の増額、投資活動収支では改修事業費の減少が大きな要因を占めている。今後も収支等収入の増額と慎重な財政運営を心がけていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益に対して人件費や維持管理費等の経常費用が大きいことが影響していると考えられる。
・また、経常収益については昨年度から百万円減額となっている。今後も公共施設等の利用回数を上げるための取組みや、使用料の見直しについて検討を重ね、受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

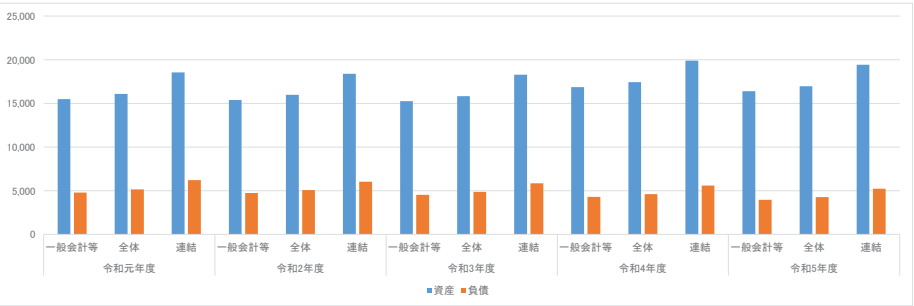
団体名 千葉県睦沢町
団体コード 124222

人口	6,614 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	35.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,636,233 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

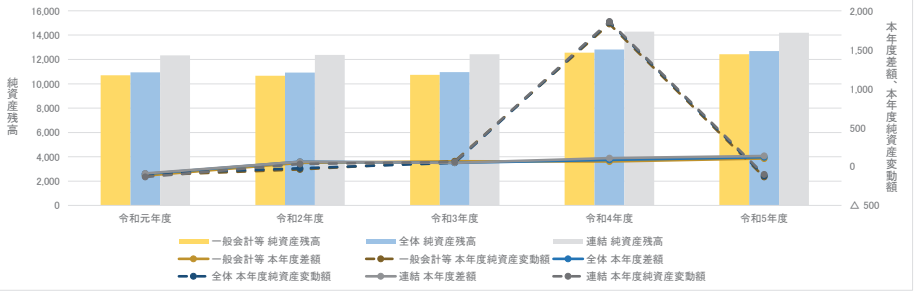
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,496	15,394	15,261	16,864	16,394
	負債	4,790	4,726	4,527	4,299	3,964
全体	資産	16,082	15,978	15,823	17,430	16,964
	負債	5,144	5,064	4,861	4,615	4,267
連結	資産	18,547	18,402	18,290	19,884	19,414
	負債	6,204	6,028	5,857	5,589	5,223



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から500百万円の減少(-2.8%)となりました。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

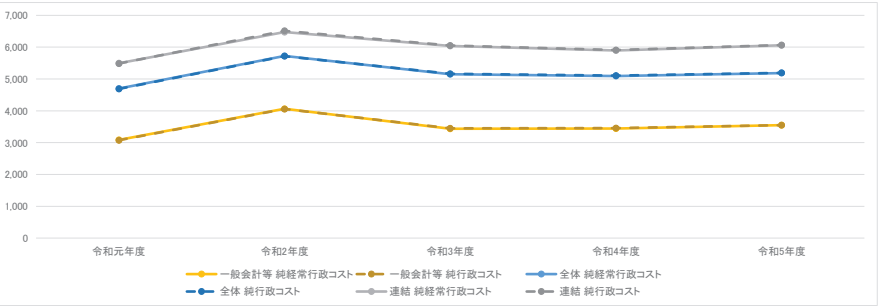
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 118	47	66	63	103
	本年度純資産変動額	△ 114	△ 39	66	1,831	△ 135
	純資産残高	10,706	10,668	10,734	12,565	12,430
全体	本年度差額	△ 96	61	48	85	119
	本年度純資産変動額	△ 92	△ 24	48	1,853	△ 119
	純資産残高	10,938	10,914	10,962	12,815	12,697
連結	本年度差額	△ 89	62	48	107	135
	本年度純資産変動額	△ 135	31	58	1,863	△ 103
	純資産残高	12,343	12,374	12,432	14,295	14,192



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,655百万円)が純行政コスト(3,552百万円)をわずかに上回っており、本年度差額は103百万円となり、純資産残高は135百万円の減少となりました。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めます。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,656百万円多くっており、本年度差額は119百万円となり、純資産残高は119百万円の減少となりました。連結では、広域組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,544百万円多くっており、本年度差額は135百万円となり、純資産残高は103百万円の減少となりました。

2. 行政コストの状況

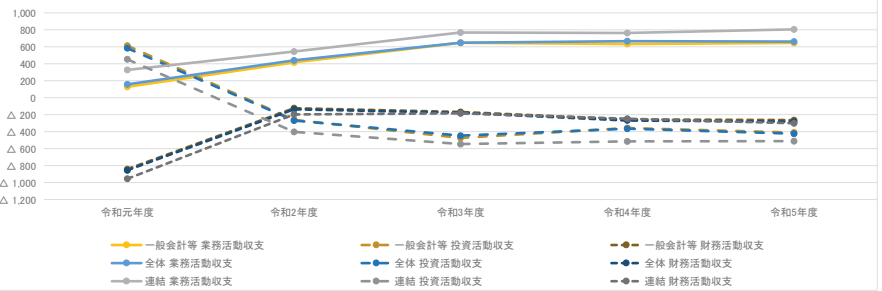
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,086	4,064	3,438	3,442	3,548
	純行政コスト	3,076	4,057	3,451	3,456	3,552
全体	純経常行政コスト	4,700	5,725	5,153	5,091	5,189
	純行政コスト	4,689	5,717	5,166	5,105	5,193
連結	純経常行政コスト	5,495	6,476	6,036	5,894	6,061
	純行政コスト	5,487	6,513	6,050	5,908	6,064



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,824百万円となり、前年度から100百万円の増でした。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,516万円、前年度比+40万円)であり、純行政コストの39.6%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	128	415	647	633	646
	投資活動収支	613	△ 280	△ 474	△ 358	△ 411
	財務活動収支	△ 842	△ 124	△ 168	△ 255	△ 263
全体	業務活動収支	157	440	647	666	661
	投資活動収支	583	△ 270	△ 447	△ 386	△ 423
	財務活動収支	△ 855	△ 137	△ 179	△ 288	△ 282
連結	業務活動収支	327	544	767	762	805
	投資活動収支	452	△ 403	△ 546	△ 514	△ 512
	財務活動収支	△ 956	△ 196	△ 184	△ 248	△ 302

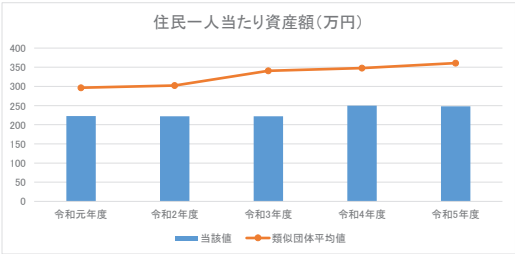


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は646百万円となり、収収等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は△411百万円となっています。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△263百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、162百万円となりました。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

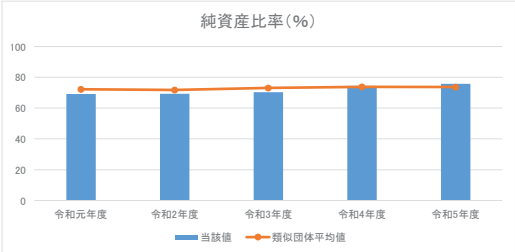
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,549,645	1,539,373	1,526,105	1,686,356	1,639,413
人口	6,964	6,929	6,870	6,746	6,614
当該値	222.5	222.2	222.1	250.0	247.9
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

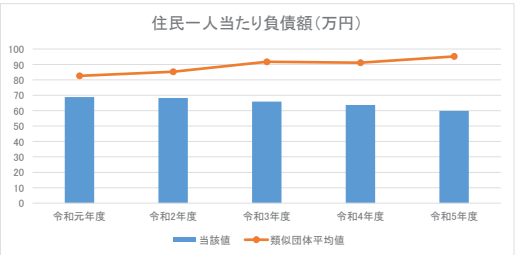
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,706	10,668	10,734	12,565	12,430
資産合計	15,496	15,394	15,261	16,864	16,394
当該値	69.1	69.3	70.3	74.5	75.8
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

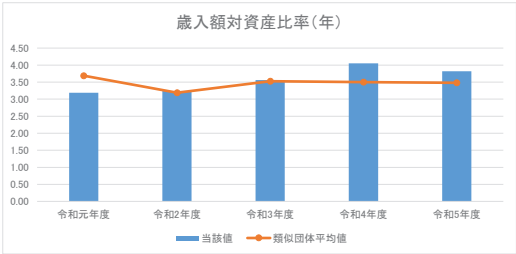
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	479,017	472,607	452,739	429,860	396,393
人口	6,964	6,929	6,870	6,746	6,614
当該値	68.8	68.2	65.9	63.7	59.9
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

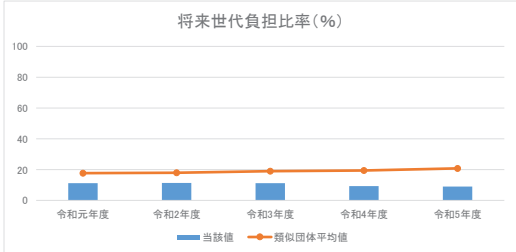
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,496	15,394	15,261	16,864	16,394
歳入総額	4,865	4,753	4,288	4,162	4,287
当該値	3.19	3.24	3.56	4.05	3.82
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,472	1,462	1,392	1,282	1,180
有形・無形固定資産合計	13,099	12,842	12,421	13,823	13,185
当該値	11.2	11.4	11.2	9.3	9.0
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

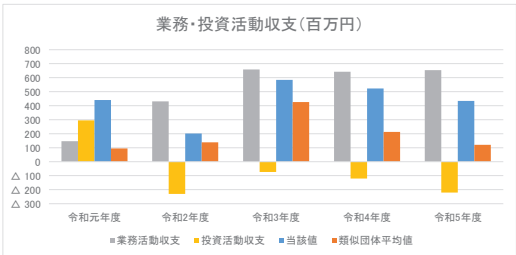
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	146	431	658	643	654
投資活動収支 ※2	295	△ 230	△ 73	△ 120	△ 220
当該値	441	201	585	523	434
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

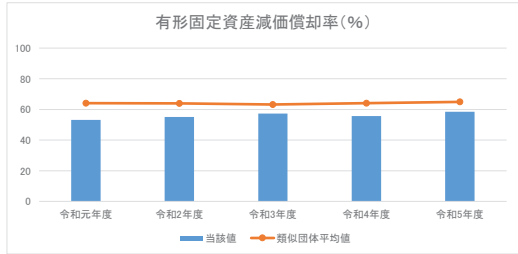
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,738	13,333	13,906	14,591	15,268
有形固定資産 ※1	23,963	24,227	24,273	26,223	26,133
当該値	53.2	55.0	57.3	55.6	58.4
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

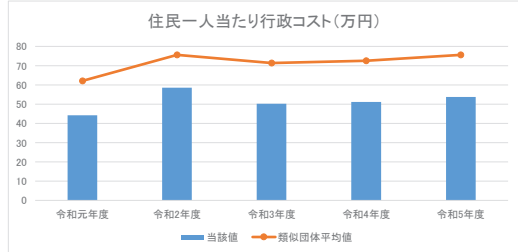
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

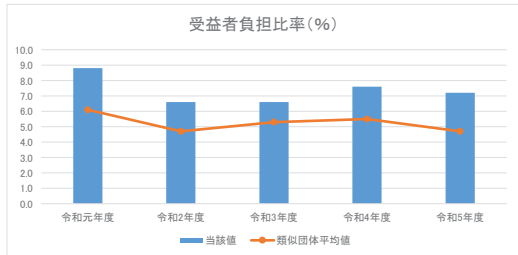
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	307,602	405,662	345,096	345,626	355,177
人口	6,964	6,929	6,870	6,746	6,614
当該値	44.2	58.5	50.2	51.2	53.7
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	297	287	241	282	276
経常費用	3,384	4,351	3,679	3,724	3,824
当該値	8.8	6.6	6.6	7.6	7.2
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比べ2.8%減少し、人口は約2%減少しました。このため、当該指標は247.9万円となり前年度と比べて減少しています。2.1万円減少しており、類似団体と比べても低い水準であり、今後資産形成や地域発展に向けた投資を促進し、住民サービスを充実させることが状況改善に必要です。

歳入額対資産比率の資産合計は2.8%減少しており、歳入総額は3%上昇したことから、当該指標は0.23(年)減少して、3.82(年)になりました。

有形固定資産減価償却率の減価償却累計額は、前年度より4.6%上昇しているが、有形固定資産はほぼ同額であるために、当該指標は2.8%増加して58.4%になりました。この結果から引き続き、資産の除却や更新、再取得など計画的な管理が必要になります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の純資産は、前年度と比べて1%減少しており資産合計も2.8%減少したため当該指標は1.3%上昇して75.8%になりました。

将来世代負担比率は前年に比べ特例債を除く地方債総額8%減少、有形・無形固定資産の合計額は4.6%上昇したために、当該指標は0.3%減少して9.0%になりました。将来世代負担率は類似団体平均値を下回っていますが、前年度と比べ当該値が微増していることが見てとれます。将来世代への負担を軽減するために今後も計画的な管理が求められます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは537千円となっており前年度に比べ26千円上昇しております。該当指標は前年度と比べて微増となっており、行政コストは類似団体756千円と比較すると低い数値となっています。

4. 負債の状況

負債合計額は前年度と比べ3.3億減少となっています。住民一人当たり負債額には、地方債残高、退職金手引当金、未払金など全ての負債が含まれています。当該指標の59.9万円は類似団体95.2万円と比べると大きく下回っていることがわかります。このことから、財政負担が比較的軽いことがわかります。

ただし将来的には資産の更新のため地方債を発行する可能性もあるため負債の適切な管理と潜在的な負債への対応策を検討することが重要となります。

5. 受益者負担の状況

経常収益は2.1%減少しており、経常費用も2.6%上昇しました。よって当該資料は前年度と比べて0.4%減の7.2%となりました。

令和5年度 財務書類に関する情報①

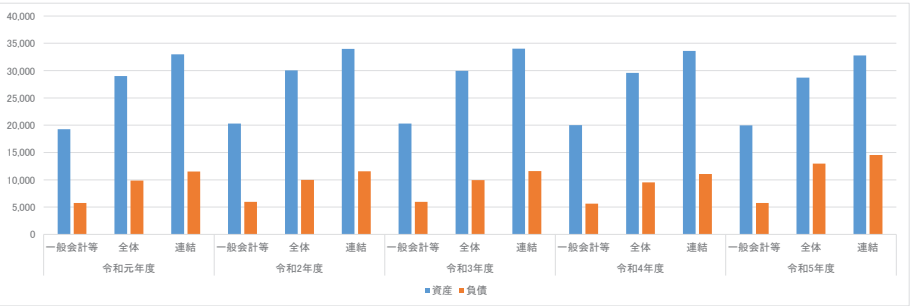
団体名 千葉県長生村
団体コード 124231

人口	13,515 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	28.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,967,775 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	34.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

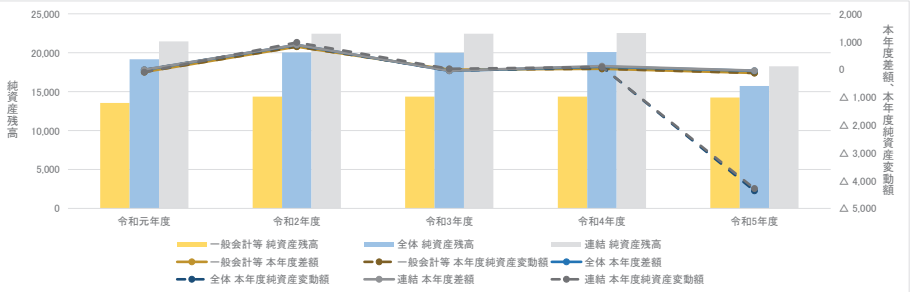
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,290	20,326	20,319	20,011	19,993
	負債	5,748	5,966	5,970	5,639	5,752
全体	資産	29,008	30,048	29,951	29,597	28,708
	負債	9,847	10,005	9,957	9,509	12,987
連結	資産	32,982	34,003	34,033	33,614	32,798
	負債	11,524	11,570	11,584	11,076	14,546



分析:
一般会計等では、資産は、前年度に比べ18百万円(0.1%)減になった。これは固定資産における有形固定資産が文化会館の空調工事により増加したものの、投資その他の資産における基金の残高の減少が主な要因である。また、負債については、前年度に比べ113百万円(2.0%)増になった。これは、固定負債における地方債が増加したためである。
全体では、資産は、前年度に比べ889百万円(3.0%)減となった。これは、下水道特別会計を公営企業会計に移行させた際の資産精査に伴う資産の減少が主な要因である。また、負債については、3,478百万円(36.6%)の増となった。これは、下水道会計が公営企業会計に移行したため固定負債において長期前受収益が新規に計上されることとなったことが主な要因である。
連結では、資産は、前年度に比べ816百万円(2.4%)減となった。これは、下水道特別会計を公営企業会計に移行させた際の資産精査に伴う資産の減少が主な要因である。また、負債については、3,478百万円(36.6%)の増となった。これは、下水道会計が公営企業会計に移行したため固定負債において長期前受収益が新規に計上されることとなったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

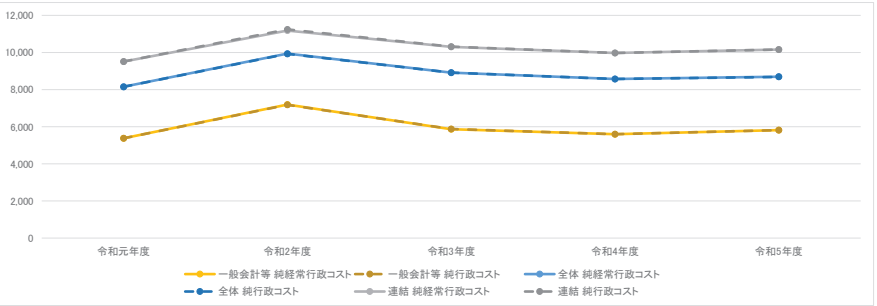
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 95	817	△ 11	23	△ 127
	本年度純資産変動額	△ 95	817	△ 11	23	△ 131
全体	純資産残高	13,542	14,360	14,349	14,372	14,240
	本年度差額	△ 22	881	△ 48	93	△ 51
連結	純資産残高	19,161	20,042	19,993	20,087	15,720
	本年度差額	△ 9	886	△ 49	117	△ 46
連結	本年度純資産変動額	△ 101	970	19	89	△ 4,286
	純資産残高	21,458	22,429	22,449	22,538	18,251



分析:
一般会計等では、本年度差額は前年度に比べ150百万円(1.0%)減、本年度純資産変動額は前年度に比べ154百万円(1.1%)減となった。これは、行政コストの増加により純資産の減少が主な要因である。
全体では、本年度差額は前年度に比べ144百万円(0.7%)減、本年度純資産変動額は前年度に比べ4,439百万円(22.2%)減となった。
連結では、本年度差額は前年度に比べ163百万円(0.7%)減、本年度純資産変動額は前年度に比べ4,375百万円(19.4%)減となった。
全体及び連結での純資産の大幅な減少は、下水道特別会計を公営企業会計に移行させた際の資産精査に伴う資産の減少に伴う純資産の減少及び純資産のうち長期前受収益に相当する部分が固定負債に振り替えられたことによる減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

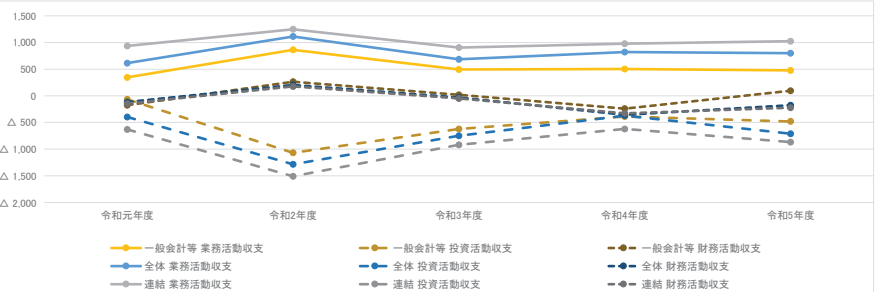
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,377	7,193	5,870	5,600	5,812
	純行政コスト	5,376	7,179	5,875	5,597	5,812
全体	純経常行政コスト	8,153	9,941	8,908	8,570	8,692
	純行政コスト	8,151	9,927	8,913	8,567	8,688
連結	純経常行政コスト	9,511	11,181	10,305	9,976	10,158
	純行政コスト	9,512	11,244	10,311	9,973	10,153



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは、前年度に比べ212百万円(3.8%)増となり、純行政コストについては、前年度に比べ215百万円(3.8%)増になった。
全体では、純経常行政コストは、前年度に比べ122百万円(1.4%)増となり、純行政コストについては、前年度に比べ121百万円(1.4%)増になった。
連結では、純経常行政コストは、前年度に比べ182百万円(1.8%)増となり、純行政コストについては、前年度に比べ180百万円(1.8%)増となった。
すべての区分において増加となった要因としては、人件費、補助金等、社会保障給付の増額である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	346	862	495	502	478
	投資活動収支	△ 66	△ 1,068	△ 621	△ 387	△ 479
全体	財務活動収支	△ 175	264	21	△ 240	96
	業務活動収支	614	1,112	686	819	800
連結	投資活動収支	△ 396	△ 1,283	△ 748	△ 371	△ 709
	財務活動収支	△ 117	204	△ 30	△ 356	△ 175
連結	業務活動収支	935	1,247	905	978	1,026
	投資活動収支	△ 631	△ 1,508	△ 918	△ 620	△ 866
連結	財務活動収支	△ 148	177	△ 48	△ 328	△ 223

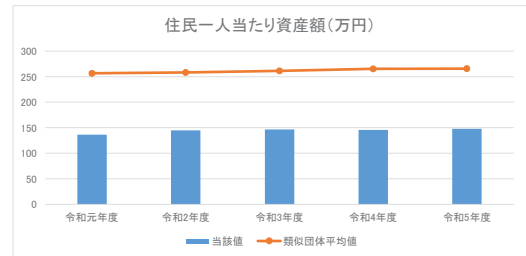


分析:
一般会計等では、業務活動収支は前年度に比べ24百万円減、投資活動収支は、前年度に比べ92百万円減、財務活動収支は、前年度に比べ336百万円増となった。
全体では、業務活動収支は前年度に比べ19百万円減、投資活動収支は、前年度に比べ338百万円減、財務活動収支は、前年度に比べ181百万円増となった。
連結では、業務活動収支は前年度に比べ48百万円増、投資活動収支は、前年度に比べ246百万円減、財務活動収支は、前年度に比べ105百万円増となった。
一般会計等及び全体の業務活動収支が減額となった要因は、人件費、補助金等、社会保障給付等の増額によるものである。
連結の業務活動収支が増額となった要因は、物件費の減額によるものである。
投資活動収支が減額となり、財務活動収支が増額となった要因は、普通建設費の増加とそれに伴う地方債発行の増加によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

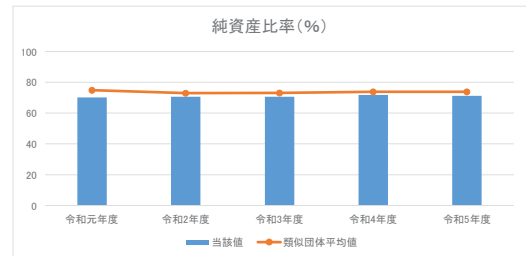
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,929,007	2,032,600	2,031,891	2,001,100	1,999,285
人口	14,133	14,028	13,874	13,738	13,515
当該値	136.5	144.9	146.5	145.7	147.9
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

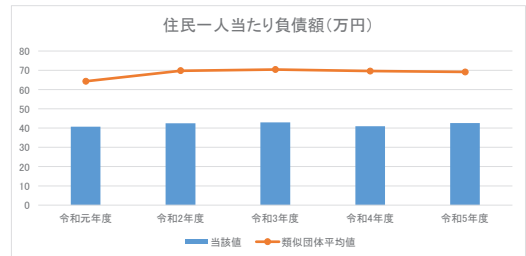
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,542	14,360	14,349	14,372	14,240
資産合計	19,290	20,326	20,319	20,011	19,993
当該値	70.2	70.6	70.6	71.8	71.2
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

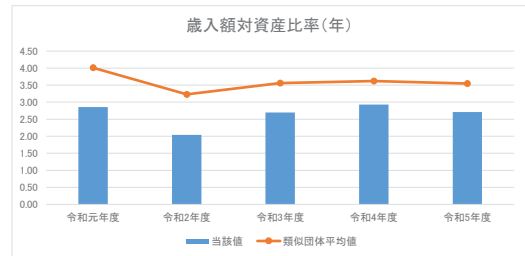
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	574,764	596,600	597,018	563,900	575,234
人口	14,133	14,028	13,874	13,738	13,515
当該値	40.7	42.5	43.0	41.0	42.6
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

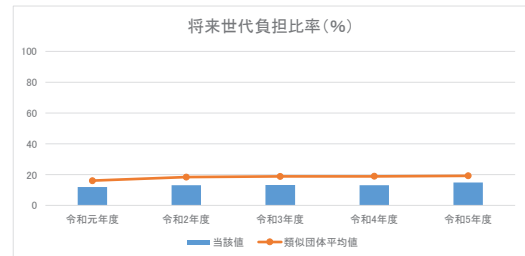
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,290	20,326	20,319	20,011	19,993
歳入総額	6,734	9,988	7,536	6,826	7,387
当該値	2.86	2.04	2.70	2.93	2.71
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,834	2,151	2,168	2,107	2,420
有形・無形固定資産合計	15,463	16,414	16,343	16,108	16,306
当該値	11.9	13.1	13.3	13.1	14.8
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

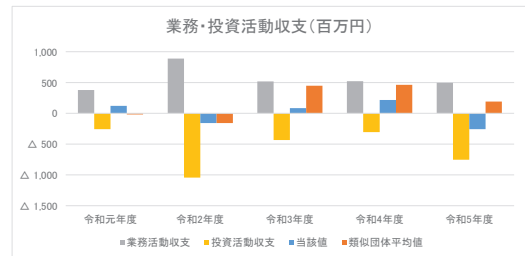
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	377	888	518	522	496
投資活動収支 ※2	△ 258	△ 1,045	△ 434	△ 307	△ 753
当該値	119	△ 157	84	215	△ 257
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

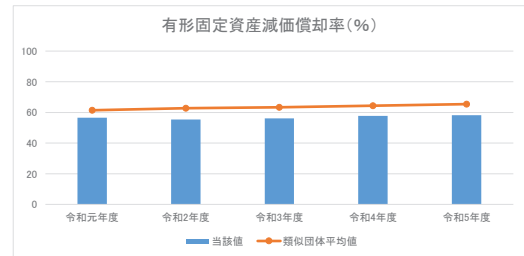
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,335	14,843	15,221	15,797	16,326
有形固定資産 ※1	25,317	26,834	27,146	27,368	28,051
当該値	56.6	55.3	56.1	57.7	58.2
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

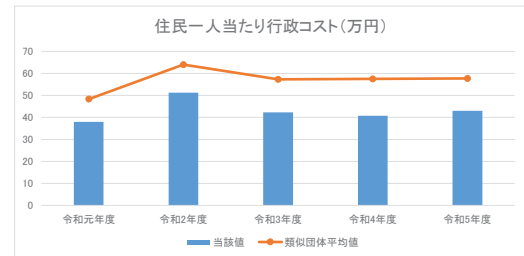
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

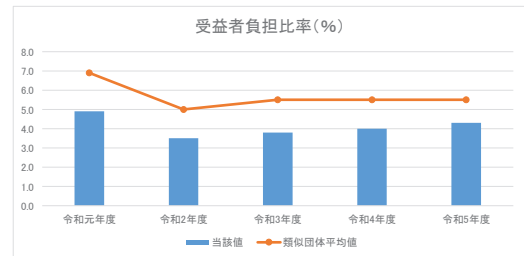
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	537,604	717,900	587,484	559,700	581,192
人口	14,133	14,028	13,874	13,738	13,515
当該値	38.0	51.2	42.3	40.7	43.0
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	277	260	232	232	261
経常費用	5,655	7,453	6,102	5,833	6,073
当該値	4.9	3.5	3.8	4.0	4.3
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。
村有地の多くを占める既存の道路・水路の敷地は取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している。
また、固定資産減価償却率は類似団体平均との差が拡大しており、要因としては施設の更新等による投資の成果であると考えられる。引き続き、個別施設管理計画に基づいて、老朽化している各資産の緊急度に応じた保全に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、比率は微増傾向で類似団体平均との差が縮小している。将来世代負担比率は、令和5年度の地方債の発行が増加したため、数値が悪化した。今後、公共施設の老朽化対策が必要となるため、地方債の償還が過度に財政を圧迫しないように、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ下回っているが、物価高対策による各種給付の影響により以前の水準には戻っていない状況である。今後は、過度にコストがかからないように、業務見直しによる経費削減と効果的・効率的な業務改善に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比し、1.6万円増加している。これは、令和5年度において施設改修に伴う地方債の発行によるものである。
今後も、施設の老朽化に伴う改修工事等が予定されているため、地方債の償還が過度に財政を圧迫しないように、数値の保持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率が低い現状を課題と認識しており、サービス運営の効率化やコスト削減を模索している。しかし、物価高騰による公共施設の維持管理費の増加など社会状況の変化が大きくなっているため、比率の改善には時間を要する見込みである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

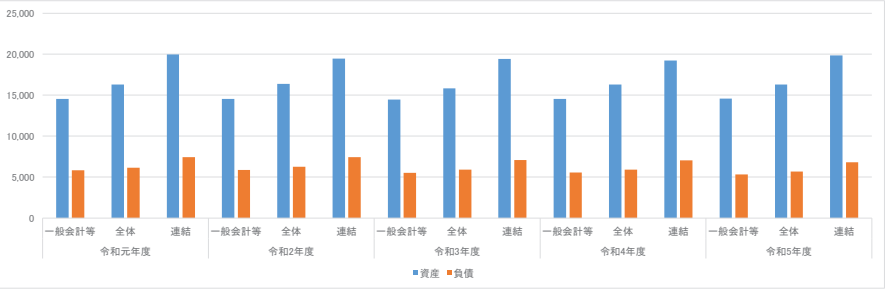
団体名 千葉県白子町
団体コード 124249

人口	10,565 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	27.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,435.302 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

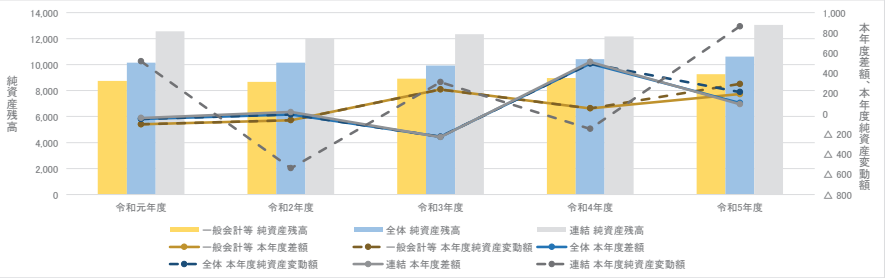
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,565	14,558	14,454	14,533	14,597
	負債	5,825	5,884	5,539	5,564	5,333
全体	資産	16,310	16,395	15,820	16,321	16,308
	負債	6,160	6,253	5,906	5,912	5,684
連結	資産	19,990	19,472	19,426	19,238	19,846
	負債	7,433	7,454	7,097	7,059	6,802



分析:
一般会計においては、総資産額が14,597百万円となり前年度末から64百万円の増加となった。事業用資産及びインフラ資産について、町道の改良工事等が行われたものの、前年に比べ資産の取得額は減額となった。また、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から、有形固定資産は前年度から103百万円の減少となった。
また、負債については、白子町青少年センターの照明のLED化の工事や防災行政無線屋外拡声装置の更新工事等の事業を控えており、それに対する起債の発行等によりしばらくは負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し負債の増加を抑えるよう務める。

3. 純資産変動の状況

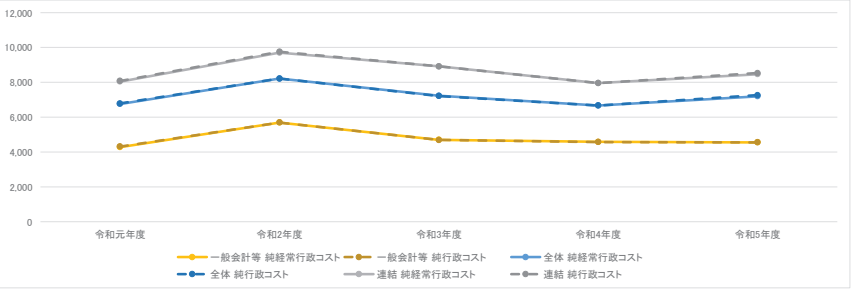
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 105	△ 65	240	53	193
	本年度純資産変動額	△ 105	△ 65	240	53	295
	純資産残高	8,740	8,674	8,915	8,968	9,263
全体	本年度差額	△ 51	△ 8	△ 228	495	107
	本年度純資産変動額	△ 51	△ 8	△ 228	495	215
	純資産残高	10,150	10,142	9,914	10,409	10,624
連結	本年度差額	△ 43	16	△ 232	512	93
	本年度純資産変動額	518	△ 540	312	△ 150	865
	純資産残高	12,557	12,017	12,329	12,179	13,044



分析:
一般会計においては、純行政コスト(4,551百万円)が収収等の財源(4,743百万円)を下回ったことから、本年度差額は193百万円となり、純資産残高は193百万円の増加となった。純資産は増加となったものの、健全な財政運営のため指定管理者制度導入等による行政コストの削減、徴収業務の強化等による収収等の増加に務める。

2. 行政コストの状況

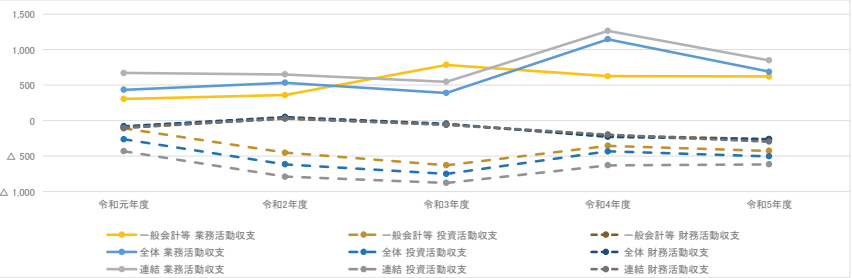
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,281	5,690	4,697	4,579	4,551
	純行政コスト	4,312	5,689	4,695	4,578	4,551
全体	純経常行政コスト	6,758	8,219	7,224	6,670	7,199
	純行政コスト	6,790	8,219	7,223	6,668	7,264
連結	純経常行政コスト	8,047	9,706	8,915	7,959	8,465
	純行政コスト	8,081	9,757	8,914	7,956	8,528



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,770百万円となり、前年度より29百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,611百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,159百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,348百万円、前年度比63百万円減)であり、このことから施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理により、施設維持に係る経費の縮減に務める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	305	359	784	625	621
	投資活動収支	△ 109	△ 452	△ 630	△ 356	△ 427
	財務活動収支	△ 102	29	△ 60	△ 214	△ 261
全体	業務活動収支	435	533	389	1,145	689
	投資活動収支	△ 263	△ 617	△ 751	△ 435	△ 505
	財務活動収支	△ 80	49	△ 43	△ 230	△ 265
連結	業務活動収支	670	650	546	1,264	850
	投資活動収支	△ 432	△ 790	△ 879	△ 631	△ 617
	財務活動収支	△ 101	30	△ 57	△ 198	△ 298



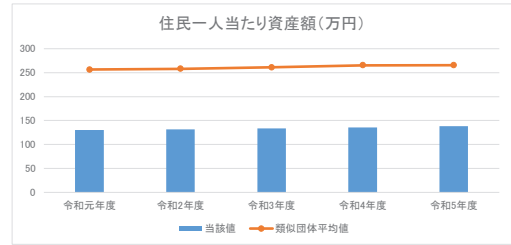
分析:
一般会計・全体会計・連結会計それぞれについて、業務活動収支は621百万円、689百万円、850百万円であったが、投資活動収支についてはすべて△収支となった。財務活動収支について、一般会計・全体会計・連結会計は、地方債の返還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲261百万円、▲265百万円、▲298百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

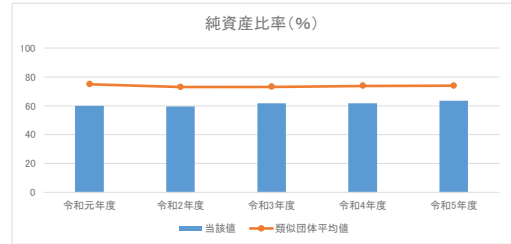
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,456,451	1,455,817	1,445,414	1,453,300	1,459,690
人口	11,182	11,040	10,847	10,721	10,565
当該値	130.2	131.9	133.3	135.6	138.2
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

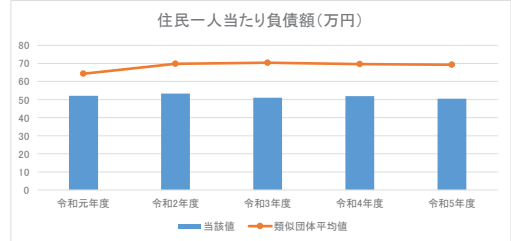
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,740	8,674	8,915	8,968	9,263
資産合計	14,565	14,558	14,454	14,533	14,597
当該値	60.0	59.6	61.7	61.7	63.5
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

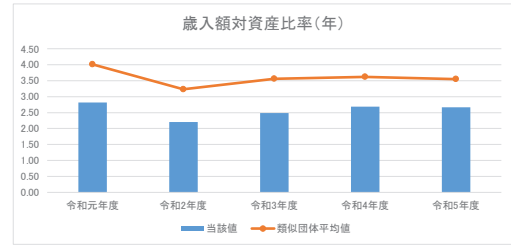
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	582,466	588,371	553,930	556,400	533,336
人口	11,182	11,040	10,847	10,721	10,565
当該値	52.1	53.3	51.1	51.9	50.5
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

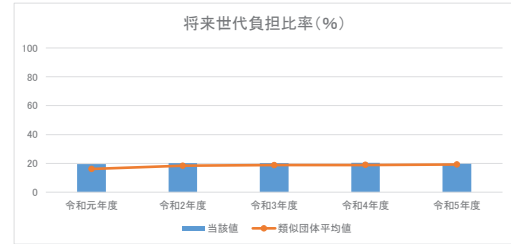
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,565	14,558	14,454	14,533	14,597
歳入総額	5,164	6,615	5,814	5,398	5,463
当該値	2.82	2.20	2.49	2.69	2.67
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,264	2,349	2,297	2,232	2,143
有形・無形固定資産合計	11,688	11,622	11,350	10,993	10,878
当該値	19.4	20.2	20.2	20.3	19.7
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

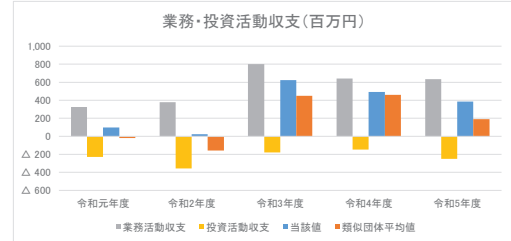


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	327	378	800	640	635
投資活動収支 ※2	△ 228	△ 355	△ 178	△ 148	△ 251
当該値	99	23	622	492	384
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

※1 支払利息支出を除く。

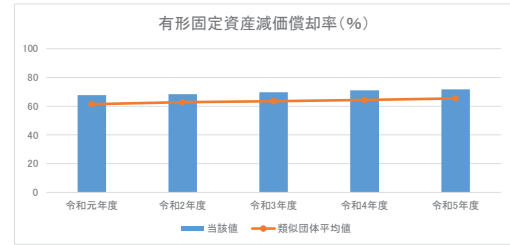
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,854	20,347	20,848	21,348	21,745
有形固定資産 ※1	29,360	29,757	29,943	30,060	30,357
当該値	67.6	68.4	69.6	71.0	71.6
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

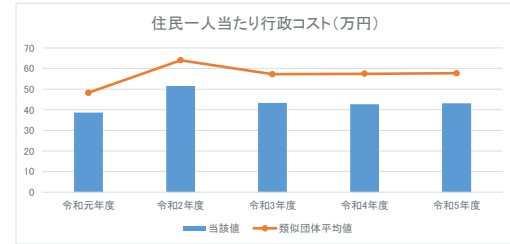
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

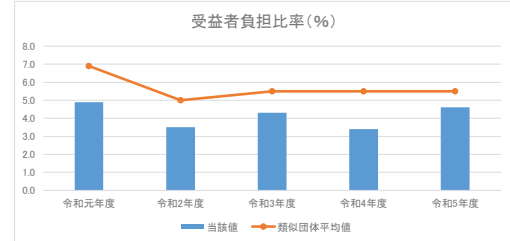
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	431,174	568,920	469,482	457,800	455,061
人口	11,182	11,040	10,847	10,721	10,565
当該値	38.6	51.5	43.3	42.7	43.1
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	222	209	209	162	219
経常費用	4,503	5,899	4,906	4,741	4,770
当該値	4.9	3.5	4.3	3.4	4.6
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多くを占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎・小中学校・町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準に。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純行政コスト(4,551百万円)が税収等の財源(4,743百万円)を下回ったことから、本年度差額は193百万円となり純資産残高は、193百万円の増加となった。純資産は増加したものの、白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。また、これから青少年センターのLED化等の事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。経常費用について、高齢化により社会保険給付等が増加傾向にある。白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後青少年センターのLED化等の事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑えるように努める。

・今後も健全化判断比率を注視し、特に交付税算入のある地方債以外の発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は4.6%となった。この数値は前年度より1.2ポイント増加し、類似団体を下回る状況となった。経常費用は前年より29百万円の増加、経常収益は57百万円増加している。公共施設等の使用料の見直し等により、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

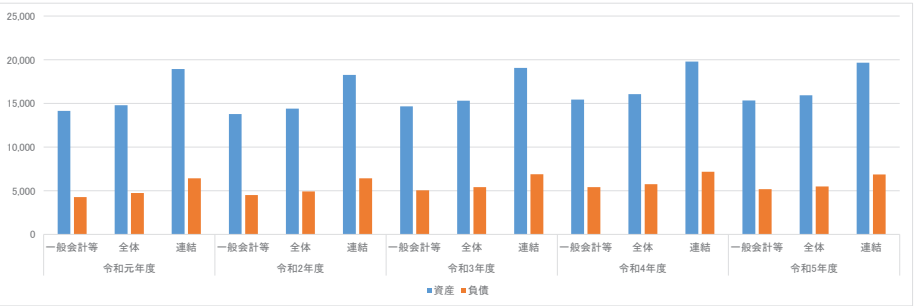
団体名 千葉県長柄町
団体コード 124265

人口	6,316 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	47.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,858.054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		14,132	13,788	14,669	15,436	15,327
一般会計等	資産					
	負債	4,278	4,502	5,039	5,405	5,170
全体	資産	14,785	14,408	15,295	16,067	15,938
	負債	4,730	4,919	5,417	5,761	5,491
連結	資産	18,924	18,265	19,060	19,787	19,664
	負債	6,428	6,417	6,890	7,170	6,871

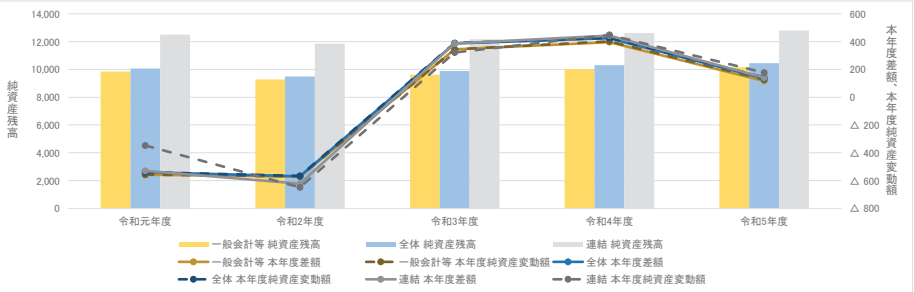


分析:

全ての会計区分で令和元年度から令和5年度までの間において、資産と負債の金額に大きな変動は見受けられない。
令和5年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に611百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の現金預金106百万円及び財政調整基金152百万円、介護保険特別会計の財政調整基金127百万円、農業集落排水事業特別会計の建物77百万円が要因となっている。
また負債は321百万円の差額があり、これは主に浄化槽事業特別会計の地方債233百万円、農業集落排水事業特別会計の地方債76百万円が要因となっている。
令和5年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられなかった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 558	△ 572	344	396	117
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	9,855	9,285	9,629	10,031	10,158
全体	本年度純資産変動額	△ 539	△ 569	387	424	134
	純資産残高	10,055	9,488	9,878	10,305	10,448
連結	本年度純資産変動額	△ 530	△ 622	387	443	141
	純資産残高	12,496	11,848	12,170	12,618	12,794

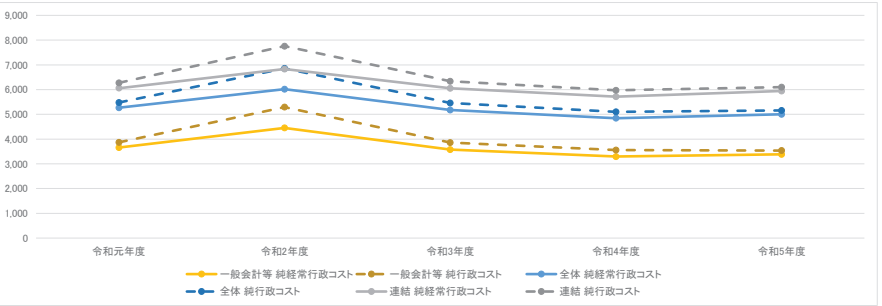


分析:

令和5年度一般会計等において、純行政コストが3,535百万円となり、財源3,652百万円を下回っている。このため本年度差額は117百万円のプラスとなり、純資産残高が増加した。
全ての会計区分において令和元年度及び令和2年度は純行政コストが財源を上回り、純資産残高が減少していたが、令和3年度以降は増加している。
また、会計間の純資産残高に大きな差異は見受けられなかった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,658	4,451	3,574	3,297	3,383
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,866	5,291	3,857	3,555	3,535
全体	純経常行政コスト	5,268	6,018	5,175	4,843	5,006
	純行政コスト	5,475	6,858	5,457	5,101	5,158
連結	純経常行政コスト	6,059	6,832	6,051	5,715	5,947
	純行政コスト	6,272	7,758	6,335	5,973	6,099

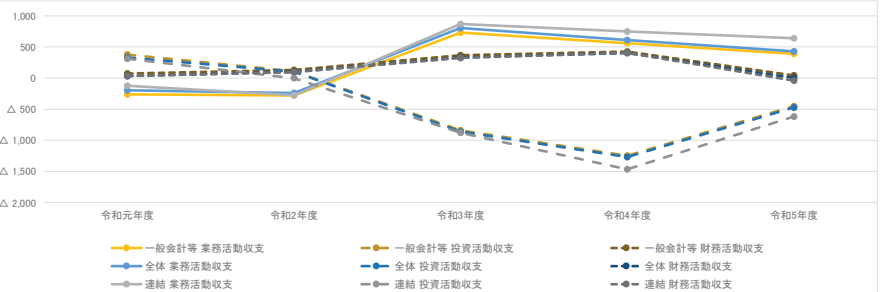


分析:

行政コストは全ての会計区分で令和2年度を除き横ばいで推移している。
令和2年度は主に道路補修等に係る維持補修費の増加740百万円、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用等による臨時損失の増加630百万円により、令和元年度以前と比較し大きく増加している。令和3年度以降はそれらの支出が減少し、令和元年度と同水準の金額となった。
令和5年度における一般会計等と全体会計を比較すると、純行政コストに1,623百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等924百万円、介護保険特別会計の補助金等737百万円等が要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 262	△ 280	731	559	389
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	376	108	△ 841	△ 1,249	△ 452
全体	業務活動収支	72	131	368	426	42
	投資活動収支	△ 198	△ 241	804	611	429
連結	業務活動収支	△ 125	△ 276	869	750	639
	投資活動収支	311	△ 2	△ 878	△ 1,466	△ 618
連結	業務活動収支	32	95	323	406	△ 42
	投資活動収支					



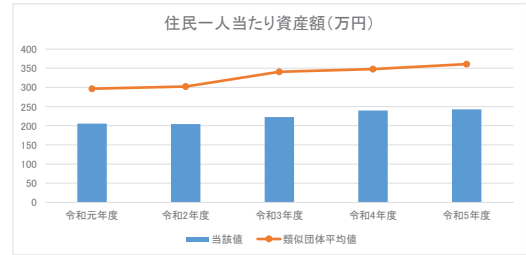
分析:

業務活動収支の令和元年度から令和5年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに令和元年度で支出が収入を上回りマイナスに転じ、令和2年度ではマイナス幅が増加した。物件費等支出および臨時支出の増加が主な要因である。令和3年度では支出の減少及び主に税収等収入の増加により、プラスの値となった。令和4年度以降は主に国県等補助金の減少により、プラス幅は縮小した。
令和5年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると40百万円の差額があり、これは主に農業集落排水事業特別会計の35百万円及び浄化槽事業特別会計の20百万円によるものである。
投資活動収支の令和元年度から令和5年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに令和3年度以降マイナスとなっている。資本的支出に係る国県等補助金及び財政調整基金取崩額、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出のバランスによるものである。令和4年度は主に公民館建替等によりマイナス値が大きくなっている。
財務活動収支は一般会計等、全体会計ともに期間を通してプラスの値となっている。地方債の借入額が返済額を上回っていることによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

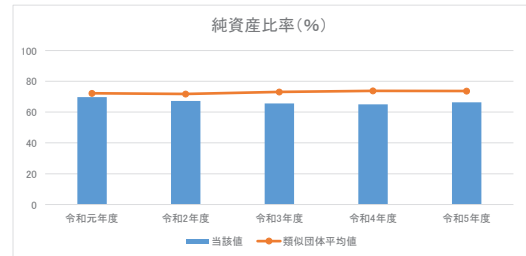
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,413,228	1,378,758	1,466,900	1,543,600	1,532,687
人口	6,880	6,754	6,588	6,444	6,316
当該値	205.4	204.1	222.7	239.5	242.7
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

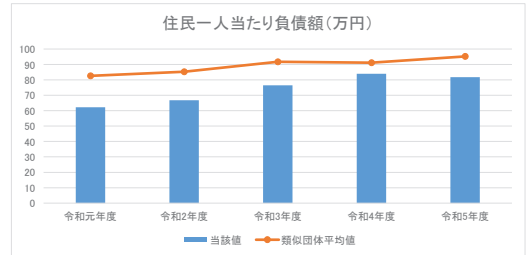
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,855	9,285	9,629	10,031	10,158
資産合計	14,132	13,788	14,669	15,436	15,327
当該値	69.7	67.3	65.6	65.0	66.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

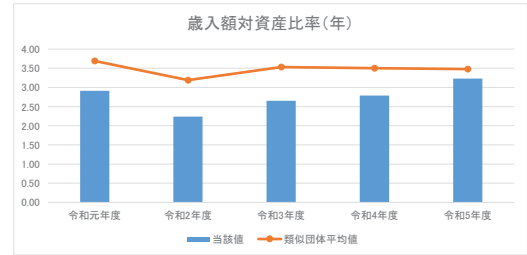
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	427,775	450,242	503,900	540,500	516,952
人口	6,880	6,754	6,588	6,444	6,316
当該値	62.2	66.7	76.5	83.9	81.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

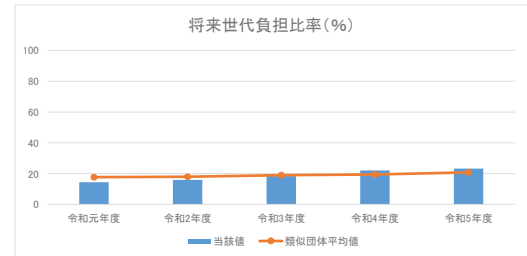
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,132	13,788	14,669	15,436	15,327
歳入総額	4,856	6,158	5,545	5,535	4,750
当該値	2.91	2.24	2.65	2.79	3.23
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,639	1,769	2,091	2,621	2,793
有形・無形固定資産合計	11,363	11,091	11,381	11,899	12,011
当該値	14.4	15.9	18.4	22.0	23.3
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

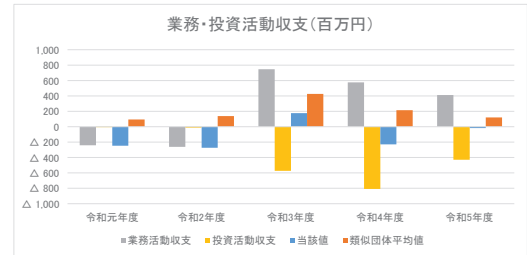
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 240	△ 261	747	577	412
投資活動収支 ※2	△ 7	△ 13	△ 572	△ 807	△ 430
当該値	△ 247	△ 274	175	△ 230	△ 18
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

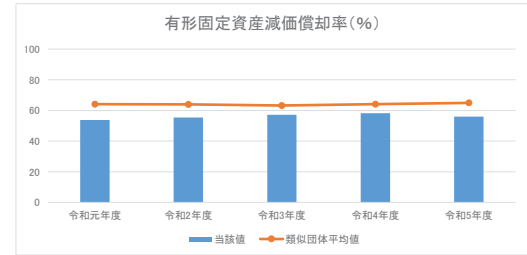
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,074	11,463	11,854	12,247	12,643
有形固定資産 ※1	20,606	20,679	20,758	21,029	22,596
当該値	53.7	55.4	57.1	58.2	56.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

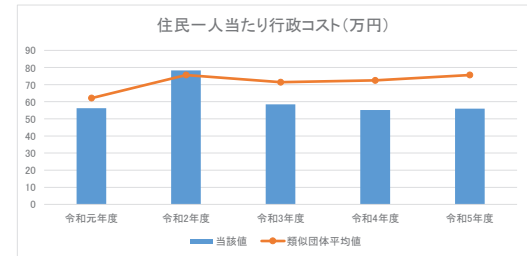
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

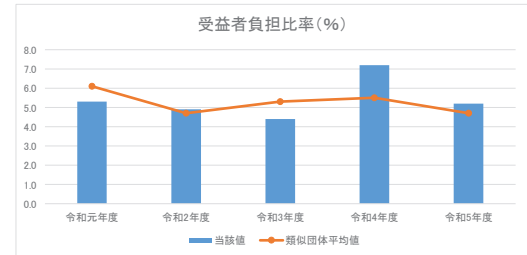
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	386,580	529,116	385,700	355,500	353,488
人口	6,880	6,754	6,588	6,444	6,316
当該値	56.2	78.3	58.5	55.2	56.0
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	203	227	164	257	184
経常費用	3,861	4,678	3,738	3,554	3,566
当該値	5.3	4.9	4.4	7.2	5.2
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は242.7万円となっており、類似団体平均値を下回っている。
また、歳入額対資産比率は3.23年となっており、類似団体平均値を下回っている。令和元年度から令和5年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、令和2年度は減価償却や基金の取崩しで資産が減少したことにより減少した。令和3年度以降は主に建物及びビンプラ土地の取得により資産が増加し、両値が向上した。
有形固定資産減価償却率は56.0%となっており、類似団体平均値を下回っている。新規資産の取得や修繕工事の結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていたが、現在のところ資産全体として老朽化率が50%を超えたところとなっていることから、今後は整備の改修等計画的な更新の検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.3%となっており、類似団体平均値を下回っている。
また、将来世代負担比率は23.3%となっており、類似団体平均値を上回っている。
令和元年度から令和5年度までの推移をみると純資産比率は令和4年度まで減少傾向に、将来世代負担比率は期間を通して増加傾向にある。
地方債残高は、期間を通して借入額が返済額を上回り、残高が増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは56万円、類似団体平均値を下回った。
令和2年度は全国的に新型コロナウイルス感染症対策事業等により純行政コストが大きく増加したことで、類似団体平均値とともに大きな値となっている。令和3年度以降は臨時の支出は減少し、令和元年度と同水準の値となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は81.8万円となっており、類似団体平均値を下回っている。令和2年度以降は主に地方債の増加により負債合計が増加していることに加え、人口の減少により令和4年度まで当該値が増加している。令和5年度は預り金の減少等により、当該値が微減した。
業務・投資活動収支は△18百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。令和元年度は物件費等支出および補助金等支出の増加等による業務活動収支のマイナスの影響で当該値がマイナスとなり、令和2年度は臨時支出増加の影響により、マイナス幅が増加している。令和3年度は臨時支出及び物件費等支出の減少等により業務活動収支が大きく改善し、当該値がプラスに転じている。令和4年度以降は主に有形固定資産取得に係る投資活動支出が大きく、当該値はマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.2%となっており、類似団体平均値を下回っている。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

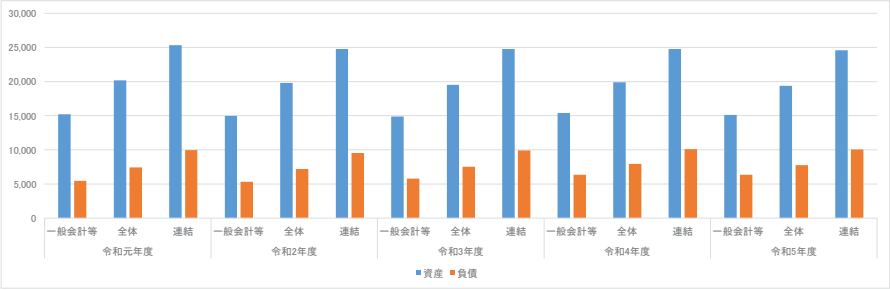
団体名 千葉県南町
団体コード 124273

人口	7,243 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	65.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,315.381 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	23.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

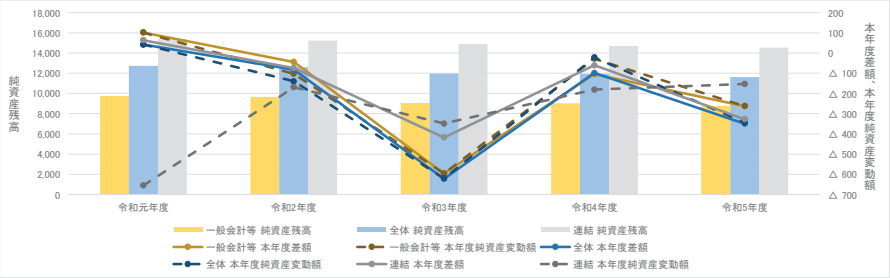
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,222	14,979	14,861	15,379	15,132
	負債	5,458	5,317	5,796	6,341	6,357
全体	資産	20,184	19,806	19,514	19,914	19,374
	負債	7,448	7,210	7,540	7,962	7,765
連結	資産	25,343	24,785	24,789	24,789	24,590
	負債	9,940	9,551	9,903	10,085	10,039



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から247百万円の減少(△1.6%)となり、事業用資産の建物やインフラ資産の建物・工作物の新規取得額が減価償却額を下回ったことが主な要因となっている。負債総額は前年度末から16百万円の増加(0.3%)となった。これは地方債起債額が償還額を上回ったことが主な要因となっている。
・全体会計では、資産総額は前年度末から640百万円減少(△2.7%)し、負債総額は前年度末から197百万円減少(△2.5%)した。資産総額は下水道事業やガス事業のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等と比べて4,242百万円多くなる。負債総額も下水道事業の建設改良に係る地方債(固定負債)があることなどから1,408百万円多くなっている。
・連結会計では、資産総額は前年度末から199百万円減少(△0.8%)、負債総額は前年度末から46百万円減少(△0.5%)した。資産総額は長生郡市広域市町村圏組合の水道事業や病院事業などのインフラ資産を計上していることなどから全体会計に比べて5,216百万円多くなっている。負債総額も病院事業等に係る借入金があることなどから2,274百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

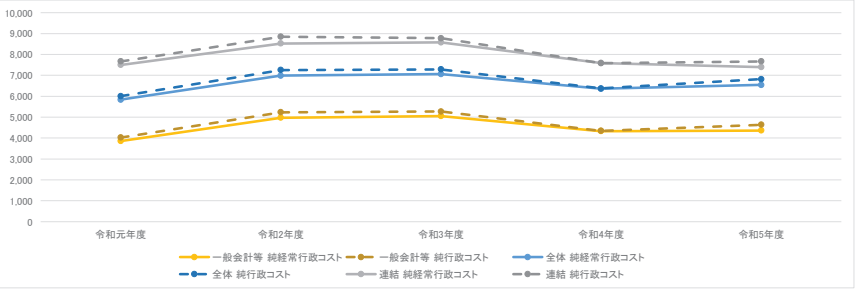
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	101	△ 44	△ 596	△ 105	△ 263
	本年度純資産変動額	101	△ 103	△ 596	△ 28	△ 263
	純資産残高	9,764	9,661	9,065	9,037	8,774
全体	本年度差額	42	△ 83	△ 622	△ 99	△ 350
	本年度純資産変動額	42	△ 140	△ 621	△ 22	△ 344
	純資産残高	12,736	12,596	11,975	11,953	11,609
連結	本年度差額	63	△ 74	△ 418	△ 61	△ 328
	本年度純資産変動額	△ 655	△ 169	△ 349	△ 181	△ 153
	純資産残高	15,403	15,234	14,885	14,704	14,551



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(4,379百万円)が純行政コスト(4,642百万円)を下回っており、本年度の差額は△263百万円、純資産残高は8,774百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料・保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,089百万円多くなっている。本年度の差額は△350百万円、純資産残高は11,609百万円となった。
・連結会計では、企業会計の事業収入が財源に含まれることなどから、全体会計と比べて財源が974百万円多くなっている。本年度差額は△328百万円となり、純資産残高は14,551百万円となった。

2. 行政コストの状況

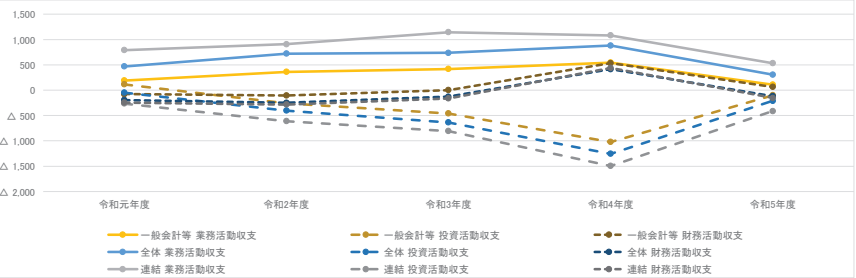
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,858	4,971	5,053	4,331	4,365
	純行政コスト	4,024	5,232	5,275	4,347	4,642
全体	純経常行政コスト	5,841	6,989	7,064	6,359	6,541
	純行政コスト	6,007	7,252	7,284	6,375	6,818
連結	純経常行政コスト	7,497	8,530	8,580	7,593	7,396
	純行政コスト	7,671	8,849	8,780	7,584	7,669



分析:
・一般会計等においては、経常費用は4,581百万円となり、前年度比43百万円の減少(△0.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,780百万円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は1,801百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等1,813百万円(39.6%)であり、前年比135百万円の減少(△0.7%)となった。これは新型コロナウイルス接種体制委託料の減少が主な要因となっている。
・全体会計では、一般会計等と比べ、ガス事業等の使用料などを計上しているため経常収益が478百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,626百万円多くなり、純行政コストは2,176百万円多くなっている。
・連結会計では、全体会計と比べ企業会計の事業収益を計上していることから経常収益は614百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が456百万円多くなり、純行政コストでは851百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	192	361	419	543	108
	投資活動収支	113	△ 257	△ 462	△ 1,023	△ 100
	財務活動収支	△ 79	△ 105	1	534	66
全体	業務活動収支	470	721	737	881	306
	投資活動収支	△ 49	△ 402	△ 635	△ 1,257	△ 211
	財務活動収支	△ 195	△ 248	△ 129	415	△ 118
連結	業務活動収支	788	906	1,142	1,081	531
	投資活動収支	△ 266	△ 613	△ 806	△ 1,496	△ 412
	財務活動収支	△ 246	△ 285	△ 164	439	△ 154



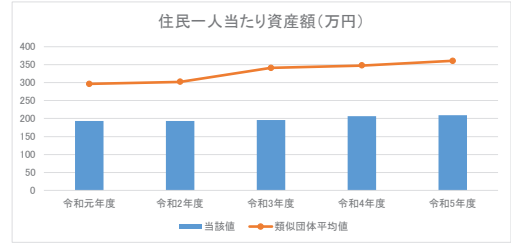
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は108百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出が前年度比14百万円の減となったが、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから△100百万円となり、前年度比では923百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから66百万円となっており、本年度末資金残高では前年度から74百万円の増加となった。
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より198百万円多い306百万円となっている。投資活動収支はガス移転対策事業などを行っていることから△211百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから△118百万円となっており、本年度末資金残高では前年度から22百万円の減少となっている。
・連結会計では、企業会計の事業収入が含まれることから、業務活動収支は全体会計より225百万円多い531百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費の支出が大きいことから△412百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから△154百万円となっており、本年度末資金残高では前年度から比例連結割合変更に伴う差額20百万円を合わせ227百万円の増加となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

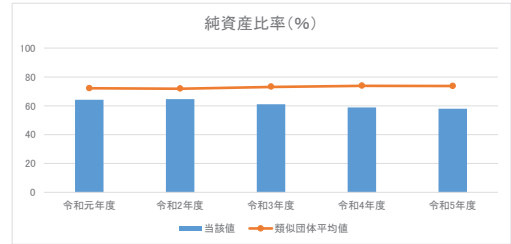
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,522,232	1,497,860	1,486,101	1,537,857	1,513,168
人口	7,863	7,743	7,594	7,433	7,243
当該値	193.6	193.4	195.7	206.9	208.9
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

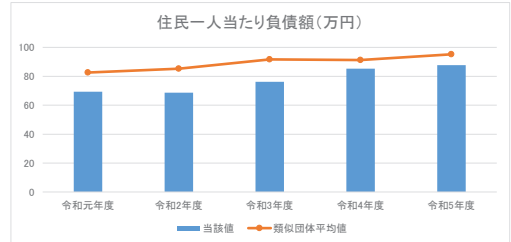
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,764	9,661	9,065	9,037	8,774
資産合計	15,222	14,979	14,861	15,379	15,132
当該値	64.1	64.5	61.0	58.8	58.0
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

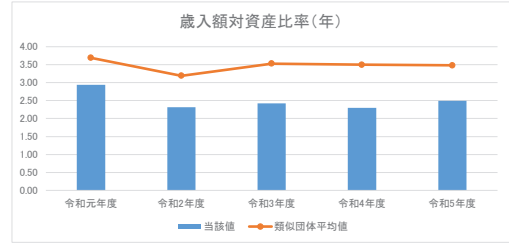
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	545,825	531,730	579,617	634,130	635,739
人口	7,863	7,743	7,594	7,433	7,243
当該値	69.4	68.7	76.3	85.3	87.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



⑧歳入額対資産比率(年)

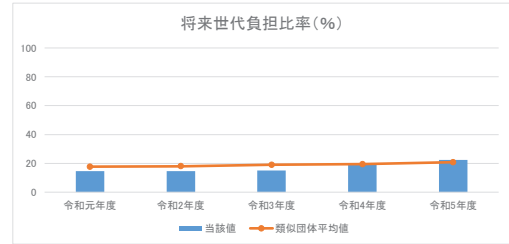
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,222	14,979	14,861	15,379	15,132
歳入総額	5,173	6,453	6,136	6,700	6,069
当該値	2.94	2.32	2.42	2.30	2.49
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,694	1,641	1,673	2,372	2,637
有形・無形固定資産合計	11,830	11,312	11,065	11,973	11,835
当該値	14.6	14.5	15.1	19.8	22.3
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

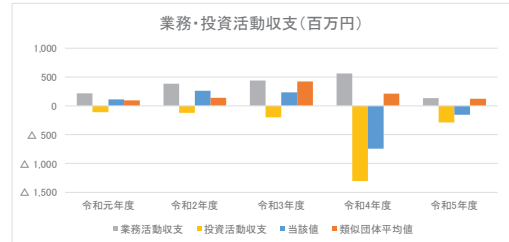


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	219	384	438	561	133
投資活動収支 ※2	△ 107	△ 122	△ 201	△ 1,304	△ 285
当該値	112	262	237	△ 743	△ 152
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

※1 支払利息支出を除く。

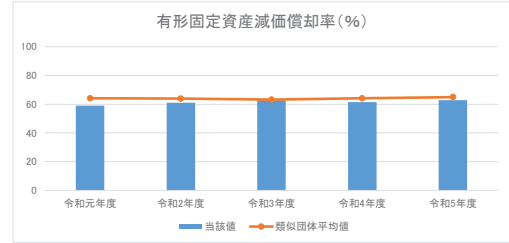
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,222	14,749	15,274	15,782	16,297
有形固定資産 ※1	24,044	24,180	24,361	25,666	25,978
当該値	59.1	61.0	62.7	61.5	62.7
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

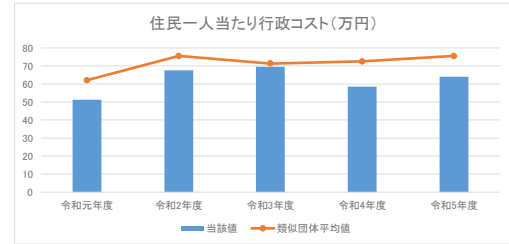
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

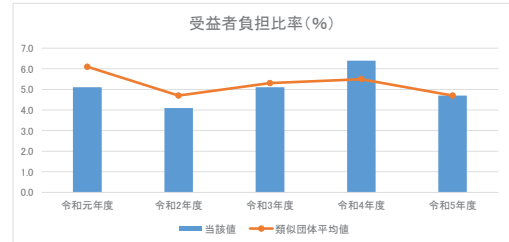
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	402,422	523,248	527,463	434,696	464,219
人口	7,863	7,743	7,594	7,433	7,243
当該値	51.2	67.6	69.5	58.5	64.1
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	208	214	270	294	216
経常費用	4,065	5,185	5,323	4,624	4,581
当該値	5.1	4.1	5.1	6.4	4.7
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均の360.8万円に対し本町は208.9万円であり、これは道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均の3.48年に対し本町は2.49年となっているが、これは他団体と比較して資産形成の度合いが少ないことを示している。
資産の老朽度は前年度から1.2ポイント上昇し62.7%となった。類似団体平均の64.9%に対し低い数値となっている。新庁舎の建設により前年度に比べ数値は改善したが、その他の施設は老朽化が進んでいくことから、今後は資産の更新と維持管理の効率化が課題となる。公共施設等総合管理計画に基づき、各施設やインフラの必要性を総合的に評価し、必要な投資と将来の維持管理コストのバランスを考慮した資金配分と資産更新のタイミングや規模について検討を行い、施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、類似団体平均の73.7%に対し本町は58.0%と15.7ポイント下回っており、これは資産が少ないことを意味しているが、本町は道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、将来世代負担比率は類似団体平均20.8%に対し本町は22.3%と1.5ポイント上回っているため、将来的な財政負担の増加を見据えた計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均の75.6万円に対し本町は64.1万円と11.5万円下回っている。その他の地方債等の発行を抑制する一方、得られた財源の効果的な活用を検討していく。また、財政の健全性を維持しながら、将来に向けた投資や必要な財源の確保をどのように進めていけるか、慎重に検討していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均の95.2万円に対し本町は87.8万円と7.4万円下回っている。その他の地方債等の発行を抑制する一方、得られた財源の効果的な活用を検討していく。また、財政の健全性を維持しながら、将来に向けた投資や必要な財源の確保をどのように進めていけるか、慎重に検討していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均の4.7%に対し本町は4.7%と同水準となっている。今後も住民の負担を過度に増やさないよう配慮しながら、適正な負担を検討するとともに、住民が満足できる公平で持続可能なサービスの提供ができるようサービスレベルの向上に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

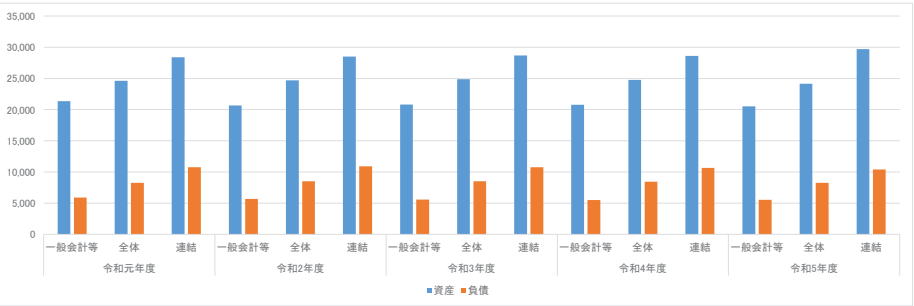
団体名 千葉県大多喜町
団体コード 124419

人口	8,164 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	129.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,536.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

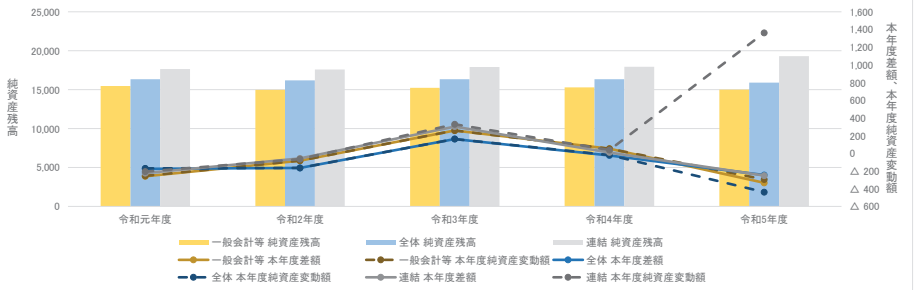
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	21,376	20,672	20,801	20,788	20,527
全体	資産	5,900	5,698	5,569	5,504	5,538
	負債	24,621	24,688	24,868	24,776	24,140
連結	資産	8,270	8,503	8,522	8,448	8,251
	負債	28,410	28,487	28,692	28,602	29,696
連結	資産	10,764	10,907	10,784	10,658	10,391
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から261百万円の減少(△1.25%)となった。前年度からの繰越金を予算化して使用したことから、流動資産の現金預金が289百万円減少したことが要因である。
一方、負債については前年度と比較して34百万円の増加(+0.62%)となった。前年度より退職手当引当金が77百万円増加したことが要因であり、特別養護老人ホームの閉鎖に伴い一般会計等での職員が増加したことが寄与している。

3. 純資産変動の状況

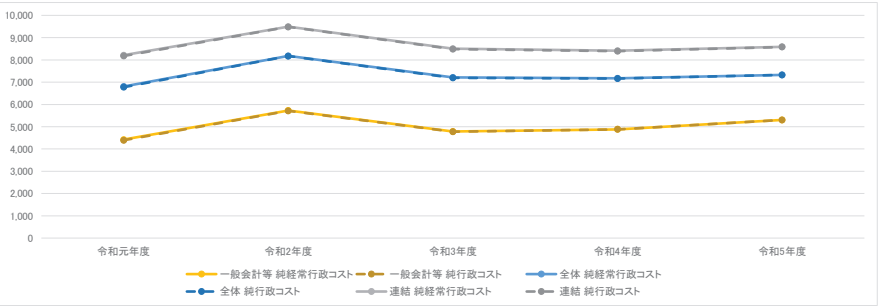
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 259	△ 83	258	52	△ 333
全体	本年度差額	△ 255	△ 83	258	52	△ 295
	本年度純資産変動額	15,476	14,974	15,232	15,284	14,989
連結	本年度差額	△ 174	△ 166	161	△ 25	△ 245
	本年度純資産変動額	△ 170	△ 166	161	△ 18	△ 438
連結	本年度差額	△ 224	△ 57	302	10	△ 251
	本年度純資産変動額	△ 207	△ 66	329	36	1,361
連結	本年度差額	17,646	17,579	17,908	17,944	19,305
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,969百万円)が純行政コスト(5,302百万円)を下回っており、本年度差額は△333百万円(前年度比△385百万円)となり、純資産残高は295百万円の減少となった。「1.資産・負債の状況」へも記載したように繰越金の使用に伴い資産が減少し、特別養護老人ホームの閉鎖に伴い負債が増加したことが要因である。

2. 行政コストの状況

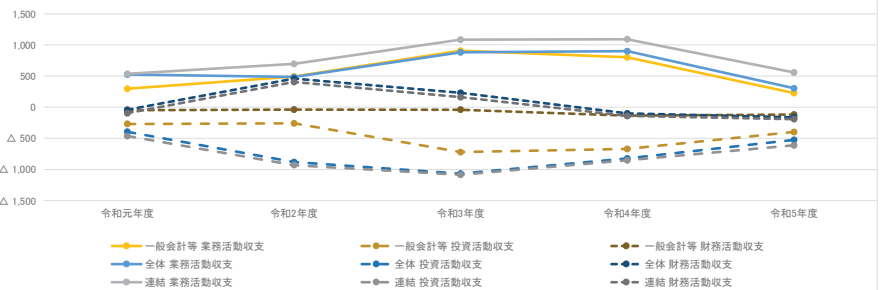
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	4,424	5,727	4,791	4,883	5,308
全体	純経常行政コスト	4,393	5,713	4,778	4,883	5,302
	純行政コスト	6,806	8,180	7,215	7,174	7,330
連結	純経常行政コスト	6,774	8,174	7,195	7,161	7,324
	純行政コスト	8,212	9,494	8,506	8,411	8,588
連結	純経常行政コスト	8,176	9,485	8,482	8,397	8,581
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,073百万円となり、前年度から553百万円の増加(+10.02%)となった。そのうち金額の変動が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の増加(+434百万円)であり、主に特別養護老人ホームの閉鎖に伴う精算を行ったことや、令和5年台風13号の災害復旧に必要な測量・設計委託が増加したことが要因である。
また、令和2年度は特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)の一時的な支出により他と比較しても多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	296	493	908	800	227
全体	投資活動収支	△ 269	△ 259	△ 721	△ 672	△ 398
	財務活動収支	△ 49	△ 39	△ 40	△ 136	△ 119
全体	業務活動収支	524	485	883	901	305
	投資活動収支	△ 398	△ 883	△ 1,068	△ 824	△ 524
連結	財務活動収支	△ 43	459	231	△ 101	△ 162
	業務活動収支	536	695	1,085	1,081	557
連結	投資活動収支	△ 463	△ 931	△ 1,086	△ 853	△ 614
	財務活動収支	△ 96	405	161	△ 141	△ 193

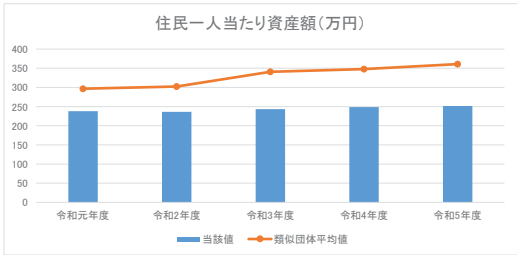


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は227百万円となった。業務収入は前年度同程度の5,618百万円(前年度比+55百万円)であるものの、業務支出が5,390百万円(前年度比+627百万円)と物件費等支出の増加により442百万円増加したためである。
投資活動収支は△398百万円となった。令和元年度台風の災害復旧の地方債償還のため減価基金を取り崩したことや、面白峡遊歩道を整備するためふるさと基金を取り崩したので、投資活動支出に対して投資活動収入が前年度より多いため収支としては減少した。
財務活動収支は△119百万円となった。地方債の償還額が地方債発行収入を上回っているためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

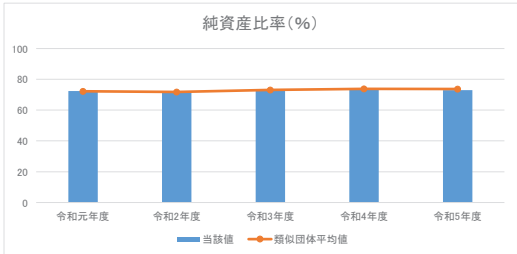
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,137,597	2,067,208	2,080,112	2,078,774	2,052,717
人口	8,980	8,745	8,544	8,365	8,164
当該値	238.0	236.4	243.5	248.5	251.4
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

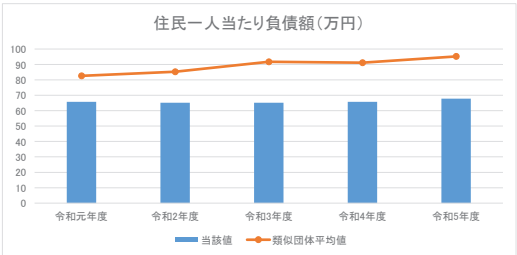
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,476	14,974	15,232	15,284	14,989
資産合計	21,376	20,672	20,801	20,788	20,527
当該値	72.4	72.4	73.2	73.5	73.0
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

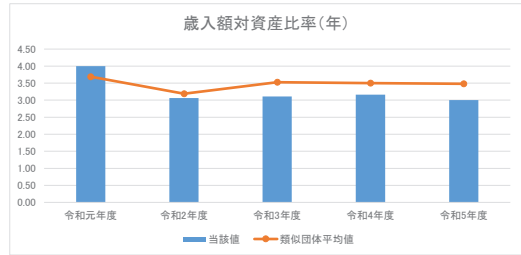
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	589,998	569,810	556,940	550,381	553,849
人口	8,980	8,745	8,544	8,365	8,164
当該値	65.7	65.2	65.2	65.8	67.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

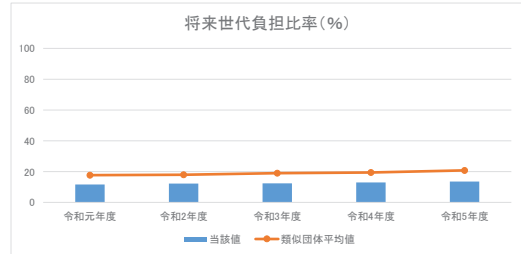
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,376	20,672	20,801	20,788	20,527
歳入総額	5,346	6,761	6,691	6,576	6,849
当該値	4.00	3.06	3.11	3.16	3.00
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,888	1,931	1,933	1,972	2,052
有形・無形固定資産合計	16,197	15,803	15,531	15,244	15,196
当該値	11.7	12.2	12.4	12.9	13.5
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

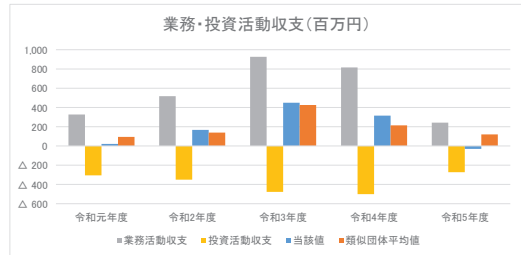
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	326	518	927	815	242
投資活動収支 ※2	△ 306	△ 351	△ 477	△ 501	△ 272
当該値	20	167	450	314	△ 30
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

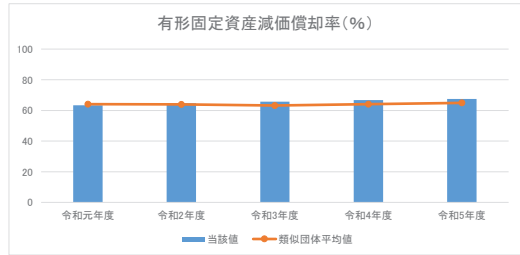
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,344	23,962	24,550	25,143	25,748
有形固定資産 ※1	36,899	37,114	37,384	37,702	38,171
当該値	63.3	64.6	65.7	66.7	67.5
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

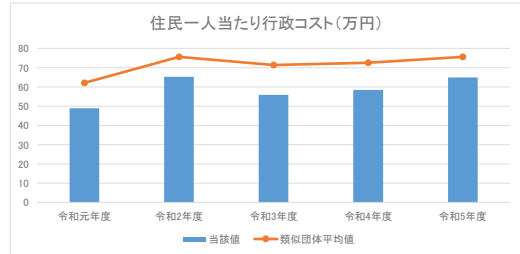
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

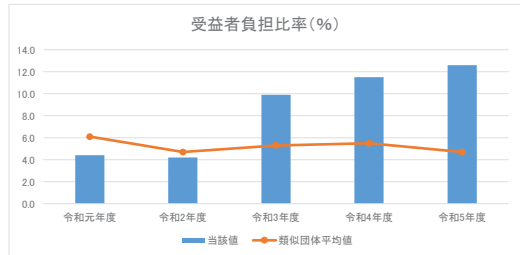
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	439,267	571,321	477,825	488,272	530,151
人口	8,980	8,745	8,544	8,365	8,164
当該値	48.9	65.3	55.9	58.4	64.9
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	205	251	525	637	766
経常費用	4,630	5,977	5,317	5,520	6,073
当該値	4.4	4.2	9.9	11.5	12.6
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地などのうち、取得価格が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。令和2年度から新型コロナウイルス感染症や物価高騰対応に係る国庫支出金等の歳入が増えたことが影響している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を徐々に上回ってきており、施設の長寿命化を進め公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度であり、ほぼ横ばいで推移している。
将来世代負担比率は徐々に増加しているものの類似団体平均を下回っており、約14%と低い数値になっている。これは地方債の償還額以上に新規の地方債の発行を行わないという方針のもと、地方債残高を圧縮している結果と言える。指数が低いことは健全な財政運営をしている証であることから、引き続き受益と負担のバランスを見ながら将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度に比べ425百万円増加しているが、特別養護老人ホームの閉鎖に伴う精算を行ったことや、令和5年台風13号の災害復旧に係る費用が増加したことが要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額はこれまで類似団体平均を大きく下回っている。令和3年から類似団体平均が上昇したためその幅が開いた。しかし、特別養護老人ホームの閉鎖に伴い退職手当引当金が77百万円増加し、前年度より負債額が34百万円増加した。
投資活動収支が赤字となっている理由としては、地方債を発行して道路改良や令和5年台風13号に伴う災害復旧などの工事をを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を令和3年度から大きく上回っている。これは、経常収益が地域通商事業によるその他の収入(チャージ金)が増加したことによる影響である。
老朽化した施設が多くなっているため、施設の集約化や長寿命化を行いながら受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

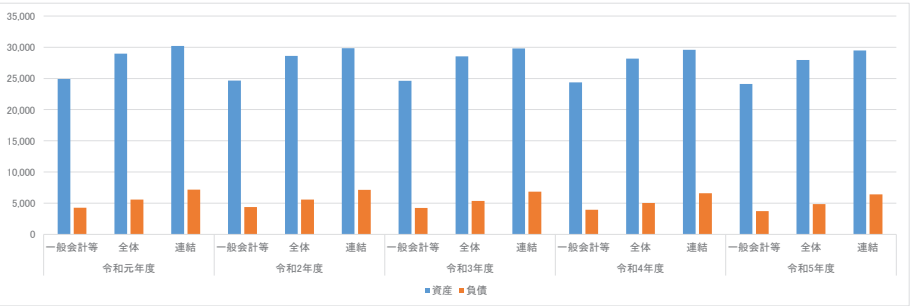
団体名 千葉県御宿町
団体コード 124435

人口	7,000 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	24.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,622,964 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

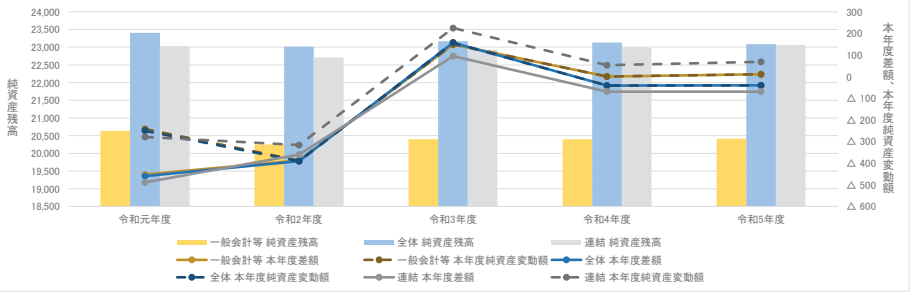
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,918	24,646	24,637	24,358	24,130
	負債	4,279	4,396	4,238	3,958	3,719
全体	資産	28,968	28,609	28,547	28,169	27,951
	負債	5,565	5,597	5,379	5,042	4,865
連結	資産	30,212	29,855	29,800	29,585	29,471
	負債	7,185	7,144	6,865	6,597	6,414



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から228百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.3%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、R4年度に改訂した公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は借入を抑制できたこと等により、239百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

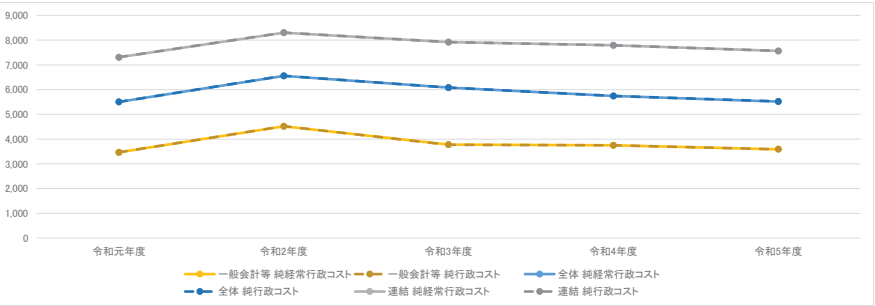
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 452	△ 388	149	1	11
	本年度純資産変動額	△ 242	△ 388	149	1	11
	純資産残高	20,638	20,250	20,399	20,400	20,411
全体	本年度差額	△ 460	△ 391	157	△ 41	△ 40
	本年度純資産変動額	△ 250	△ 391	157	△ 41	△ 40
	純資産残高	23,403	23,012	23,168	23,127	23,087
連結	本年度差額	△ 469	△ 360	95	△ 69	△ 69
	本年度純資産変動額	△ 279	△ 316	225	53	69
	純資産残高	23,027	22,711	22,935	22,988	23,057



分析:
一般会計においては、収収等の財源(36億1百万円)が純行政コスト(35億9千万円)を上回ったため、本年度の差額は+1千1百万円となり、純資産残高は1千1百万円の増加となった。地方税の徴収業務の徹底・強化により確実な収収等の確保に努め、また社会情勢による国の施策に影響される補助金等にも留意していく必要がある。

2. 行政コストの状況

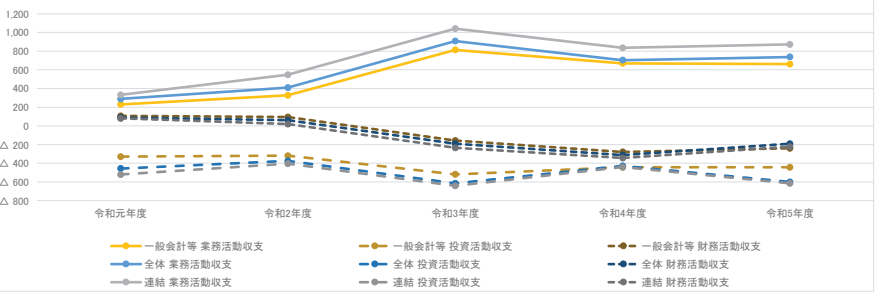
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,466	4,517	3,774	3,752	3,590
	純行政コスト	3,466	4,521	3,773	3,752	3,590
全体	純経常行政コスト	5,503	6,554	6,078	5,746	5,518
	純行政コスト	5,503	6,558	6,083	5,746	5,520
連結	純経常行政コスト	7,309	8,299	7,918	7,790	7,563
	純行政コスト	7,310	8,303	7,921	7,789	7,564



分析:
一般会計等においては、経常費用が37億9千2百万円となり、新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小による影響等により、前年度比1億4千5百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15億7千万円、前年度比△1億1千万円)であり、純行政コストの43.8%を占めている。新型コロナウイルス感染症関連の補助金等(8億1千7百万円、前年度比△3千6百万円)が減少し、純行政コストを占める割合は22.8%(前年度比+0.1%)となった。今後は施設の老朽化に伴う維持管理の中で、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に一層努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	229	328	813	670	661
	投資活動収支	△ 330	△ 319	△ 520	△ 444	△ 444
	財務活動収支	107	94	△ 158	△ 280	△ 239
	業務活動収支	289	409	908	704	738
全体	投資活動収支	△ 457	△ 375	△ 616	△ 428	△ 602
	財務活動収支	89	61	△ 191	△ 313	△ 191
	業務活動収支	332	547	1,041	837	872
	投資活動収支	△ 522	△ 405	△ 642	△ 441	△ 615
連結	財務活動収支	81	20	△ 236	△ 344	△ 222

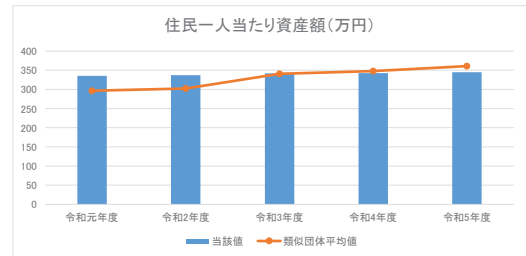


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6億6千1百万円であったが、投資活動収支については、後年度に向け、教育施設建設基金や公共施設維持管理基金等に横立てを行ったため、△4億4千4百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を大きく上回ったことから△2億3千9百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から2千2百万円減少し、3億4千2百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革の推進が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

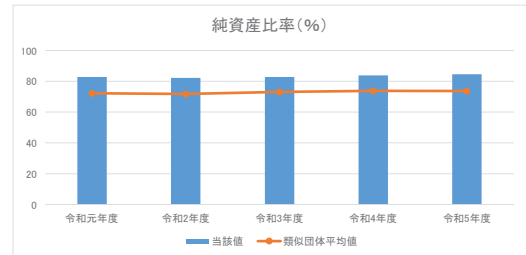
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,491,764	2,464,620	2,463,673	2,435,787	2,413,000
人口	7,430	7,312	7,201	7,114	7,000
当該値	335.4	337.1	342.1	342.4	344.7
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

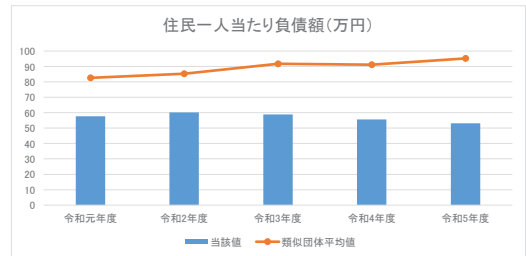
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,638	20,250	20,399	20,400	20,411
資産合計	24,918	24,646	24,637	24,358	24,130
当該値	82.8	82.2	82.8	83.8	84.6
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

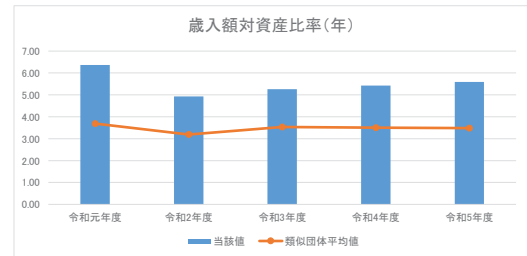
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	427,938	439,637	423,820	395,819	371,900
人口	7,430	7,312	7,201	7,114	7,000
当該値	57.6	60.1	58.9	55.6	53.1
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

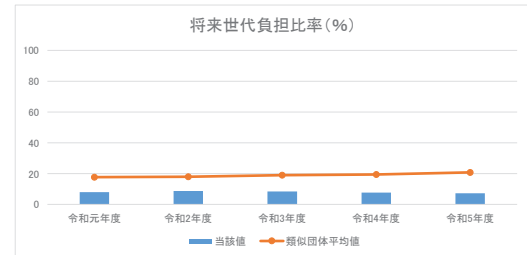
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,918	24,646	24,637	24,358	24,130
歳入総額	3,910	5,000	4,685	4,485	4,314
当該値	6.37	4.93	5.26	5.43	5.59
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,807	1,940	1,834	1,661	1,547
有形・無形固定資産合計	22,627	22,258	21,927	21,477	21,092
当該値	8.0	8.7	8.4	7.7	7.3
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

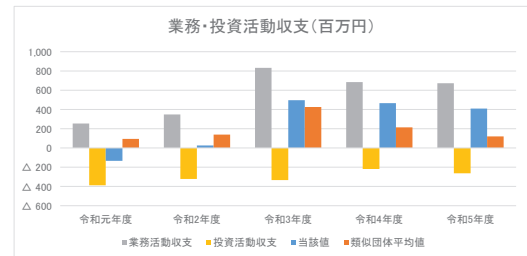
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	253	349	831	685	673
投資活動収支 ※2	△ 387	△ 322	△ 334	△ 219	△ 263
当該値	△ 134	27	497	466	410
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

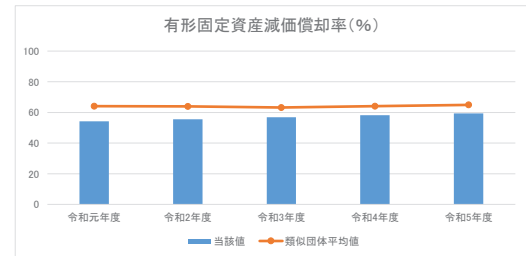
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,375	18,859	19,490	19,908	20,530
有形固定資産 ※1	33,891	34,006	34,315	34,293	34,542
当該値	54.2	55.5	56.8	58.1	59.4
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

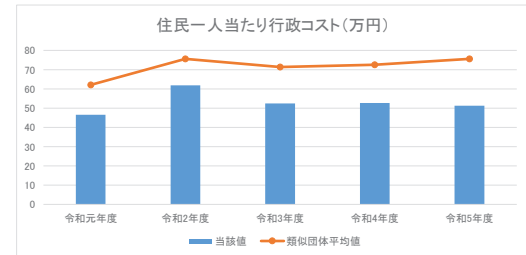
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

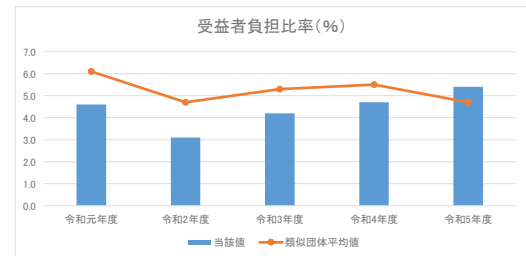
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	346,565	452,083	377,256	375,166	359,000
人口	7,430	7,312	7,201	7,114	7,000
当該値	46.6	61.8	52.4	52.7	51.3
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	169	146	166	186	203
経常費用	3,635	4,663	3,940	3,938	3,793
当該値	4.6	3.1	4.2	4.7	5.4
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値と比較し下回っている状況に加え、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2億2千7百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、R4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較すると上回り、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産は増加し、昨年度から0.05%増加している。純資産の増加は、普通交付税の再算定による追加交付等による収支等の増加が主な要因となっているため、この一時的な増収がなかった場合は、純資産は減少傾向となり、将来世代が利用可能な資源を消費したことを意味するため、行財政改革を推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較すると下回っており、昨年度から1億6千2百万円減少している。物件費等(9億2千1百万円、前年度比△7億5千9百万円)や人件費、補助金等(8億1千8百万円、前年度比△3千9百万円)など、前年度までの新型コロナウイルス感染症対応に係る特殊な要因により複数の科目で減少しているが、各科目費用について改めて必要性や代替手段等を検証し、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、負債合計額は2億3千9百万円減少している。B&G体育館屋根補修に係る借り入れ等を行ったものの、借入額は償還額を大きく下回っており、また、平成20年度に借り入れた臨時財政対策債(借入4千5百万円、15年償還)等の完済や令和2年度に借り入れた防災無線戸別受信機デジタル化事業の元金償還が開始したことが主な要因となっている。後年度の大規模な施設更新事業を見据え、引き続き可能な範囲で地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べると増加し、類似団体平均と比較して上回った。主な要因としては、後期高齢者医療給付費返還金や一般コミュニティ事業助成金等により経常収益が増加したことによるものである。今後、公共施設等の使用料やごみ手数料等の見直しを行い、収益回復を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

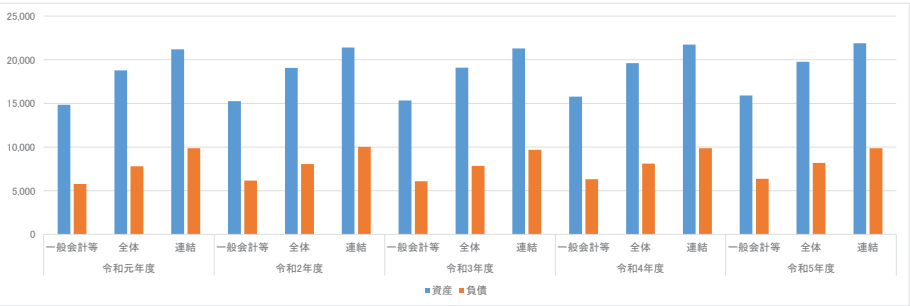
団体名 千葉県鋸南町
団体コード 124630

人口	6,849 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	45.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,065,483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	11.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

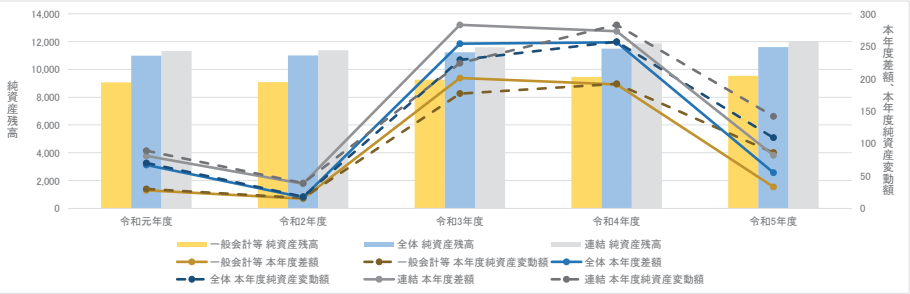
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	14,839	15,250	15,343	15,785	15,908
全体	資産	5,766	6,161	6,077	6,327	6,364
	負債	18,790	19,056	19,083	19,597	19,774
連結	資産	7,801	8,050	7,848	8,105	8,173
	負債	21,188	21,389	21,290	21,741	21,897
連結	資産	9,856	10,018	9,694	9,862	9,877
	負債					



分析:
一般会計において、資産総額が前年度末から123百万円の増加(+0.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

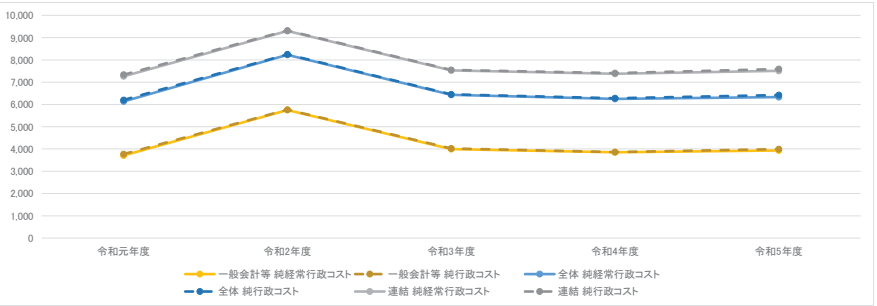
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	28	15	201	191	33
全体	本年度差額	30	16	177	192	86
	純資産残高	9,073	9,089	9,266	9,458	9,544
連結	本年度差額	67	17	254	256	55
	純資産残高	10,989	11,006	11,236	11,492	11,601
連結	本年度差額	81	38	283	273	82
	純資産残高	89	39	224	283	142
連結	本年度差額	11,333	11,371	11,595	11,876	12,020
	純資産残高					



分析:
一般会計では、税収等の財源3,360百万円が行政コスト3,998百万円を下回っており、本年度差額は△638百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

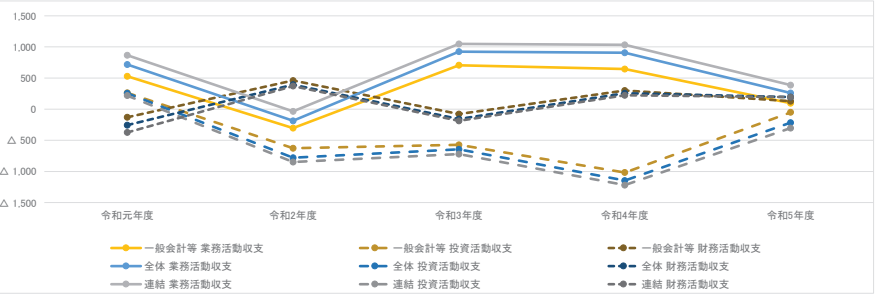
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	3,710	5,748	3,997	3,854	3,937
全体	純経常行政コスト	3,771	5,766	4,020	3,862	3,998
	純行政コスト	6,134	8,228	6,431	6,249	6,333
連結	純経常行政コスト	6,203	8,248	6,457	6,281	6,420
	純行政コスト	7,261	9,300	7,526	7,378	7,506
連結	純経常行政コスト	7,334	9,320	7,552	7,411	7,594
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、経常経費4,106百万円となり、前年度比+63百万円(+1.6%)となった。このうち、移転費用の方が業務費用よりも多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物料費等(1,230百万円、前年度比▲9.4%)であり、純行政コストの31%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	529	△ 304	705	645	97
全体	財務活動収支	262	△ 626	△ 573	△ 1,018	△ 51
	業務活動収支	△ 130	461	△ 78	301	130
連結	業務活動収支	718	△ 186	924	906	259
	投資活動収支	256	△ 779	△ 644	△ 1,146	△ 217
連結	財務活動収支	△ 256	393	△ 159	255	195
	業務活動収支	867	△ 35	1,049	1,034	386
連結	投資活動収支	218	△ 850	△ 721	△ 1,219	△ 305
	財務活動収支	△ 374	371	△ 188	225	194



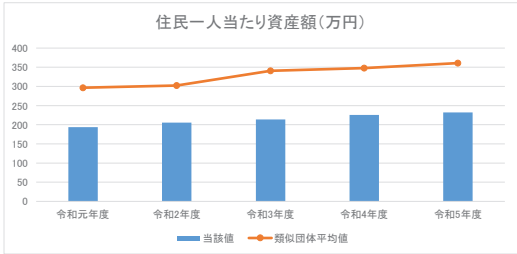
分析:
一般会計においては、業務活動収支は97百万円となり、都市交流施設周辺整備工事や庁舎空調機器改修工事により、投資活動収支は△51百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、+130百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し、511百万円となった。次年度以降も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の発行は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

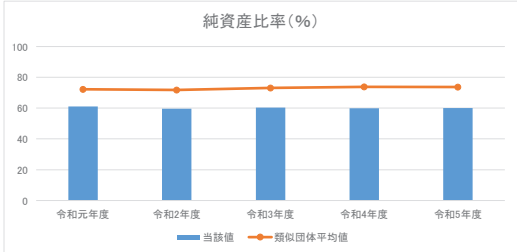
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,483,900	1,525,026	1,534,306	1,578,511	1,590,781
人口	7,651	7,409	7,183	6,990	6,849
当該値	193.9	205.8	213.6	225.8	232.3
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

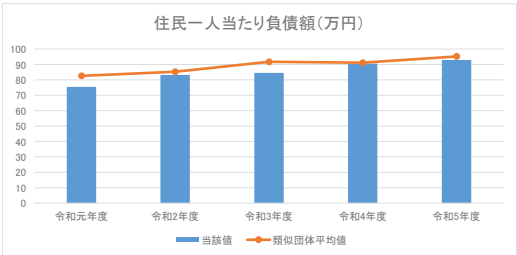
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,073	9,089	9,266	9,458	9,544
資産合計	14,839	15,250	15,343	15,785	15,908
当該値	61.1	59.6	60.4	59.9	60.0
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

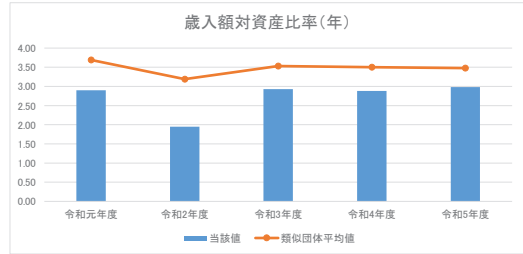
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	576,600	616,079	607,706	632,704	636,362
人口	7,651	7,409	7,183	6,990	6,849
当該値	75.4	83.2	84.6	90.5	92.9
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

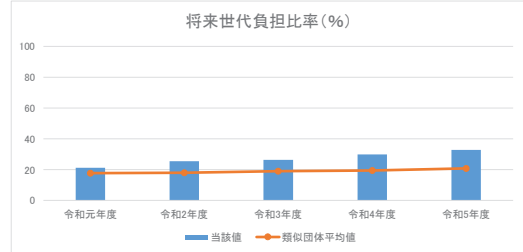
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,839	15,250	15,343	15,785	15,908
歳入総額	5,122	7,823	5,236	5,486	5,337
当該値	2.90	1.95	2.93	2.88	2.98
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,428	2,988	2,994	3,470	3,777
有形・無形固定資産合計	11,466	11,750	11,398	11,613	11,526
当該値	21.2	25.4	26.3	29.9	32.8
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

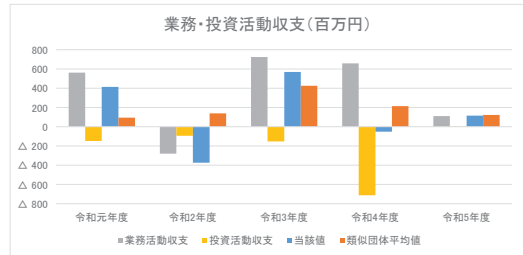
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	562	△ 281	723	659	111
投資活動収支 ※2	△ 149	△ 94	△ 154	△ 712	3
当該値	413	△ 375	569	△ 53	114
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

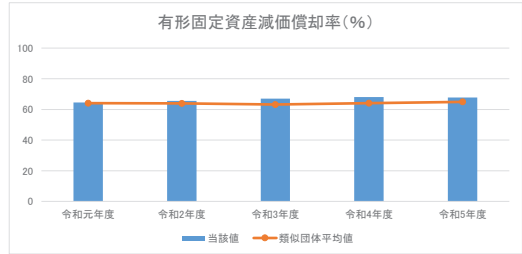
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,015	16,270	16,717	17,102	17,574
有形固定資産 ※1	24,812	24,851	24,940	25,133	25,961
当該値	64.5	65.5	67.0	68.0	67.7
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

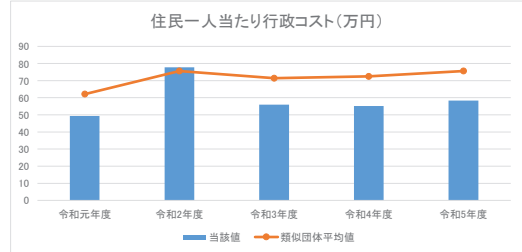
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

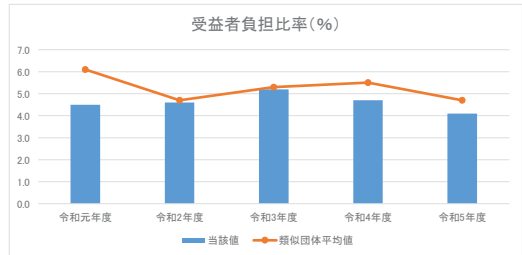
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	377,100	576,577	402,026	386,189	399,824
人口	7,651	7,409	7,183	6,990	6,849
当該値	49.3	77.8	56.0	55.2	58.4
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	175	275	220	189	169
経常費用	3,884	6,023	4,217	4,043	4,106
当該値	4.5	4.6	5.2	4.7	4.1
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川等の敷地に取得価格が不明である備忘価格で評価を設定しているものがあるためである。平成29年度に実施した幼稚園建設事業等や令和2年度に実施した災害復旧事業により、開始時点から55万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が半分近くを占めるためである。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体と比較し12.0%高い、32.8%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借入は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より3.2万円増加しており、類似団体平均よりは下回っている。昨年度は、人件費や移転費用が増加したため、一人当たり行政コストが増加した。行政コストに直接起因する人件費等について、定員管理計画による職員数の管理、また直営の運営施設の指定管理者制度の導入拡大等を検討し、行財政改革を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2.4万円増加しており、基礎的財政収支のうち投資的活動収支が＋3百万円となっている。これは、昨年度と比較し防災行政無線改修工事や庁舎空調機器改修工事費が減額となったためである。新規事業については、優先度の高いものや有利な補助事業に該当するものなどを精査して取り組むこととし、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、受益者負担比率は昨年度より0.6%減少している。経常費用は昨年度から3百万円増加している。今後は老朽化した公共施設等の改修等により更なる維持補修費等の増加も予想されるため、改修費等の平準化を図り、計画的に改修を行い経費の削減に努める。